

法学部

明治学院大学履修要項

2020年度生用
～履修の方法を知るために～

2020

 MEIJI GAKUIN UNIVERSITY

履修要項は再配布しません。
卒業するまで大切に保管してください。

2020年度 明治学院大学 学暦（年間スケジュール）

4月入学式	【白金校舎】 4月 1日(水) 10時00分 経済学部, 12時30分 社会学部, 15時00分 法学部 【白金校舎】 4月 2日(木) 12時30分 心理学部, 15時00分 文学部 【横浜校舎】 4月 2日(木) 9時30分 国際学部
新入生・編入生オリエンテーション 編入生単位認定	4月 1日(水)～4月 4日(土)
健康診断	【白金校舎】 3月下旬～4月上旬 【横浜校舎】 3月下旬～4月上旬
春学期授業開始	4月 6日(月)
始業礼拝	4月 6日(月)
3年修了者卒業式	【白金校舎】 4月15日(水) 10時30分
新入生歓迎イースター礼拝	【白金校舎】 4月16日(木) 通常チャペルアワー 【横浜校舎】 4月16日(木) 12時35分～13時25分 ※3時限 13時35分～14時55分 (10分短縮)
春学期履修登録最終期限	4月20日(月) 13時00分
戸塚まつり	【横浜校舎】 5月23日(土), 5月24日(日)
春学期補講	週末補講[土曜日3・4・5時限] 5月16日, 5月30日, 6月20日, 7月 4日 平日補講[下記注1参照] 5月25日(月)～6月 5日(金), 6月22日(月)～7月 3日(金) 期末補講 7月27日(月), 7月28日(火)
春学期授業終了	7月14日(火)
春学期定期試験	7月15日(水)～7月22日(水) ※英語コミュニケーション共通テストは7月22日(水)
夏季休暇	7月29日(水)～9月19日(土)
夏季講座(第一期)	7月31日(金), 8月 3日(月)～8月 7日(金)
春学期追試験	8月18日(火)～8月20日(木)
夏季講座(第二期)	8月24日(月)～8月28日(金), 8月31日(月)
9月卒業生発表	9月 4日(金)
春学期成績発表	9月 8日(火)
9月卒業式	【白金校舎】 9月18日(金) 10時30分
9月入学式	【横浜校舎】 9月19日(土) 10時30分
秋学期授業開始	9月21日(月)
秋学期履修登録最終期限	10月 2日(金) 13時00分
創立記念日	11月 1日(日)
白金祭	11月 1日(日)～11月 3日(火) ※休講日 11月 2日(月), 11月 4日(水)
秋学期補講	週末補講[土曜日3・4・5時限] 10月24日, 11月 7日, 12月 5日, 12月12日 平日補講[下記注1参照] 11月 9日(月)～11月20日(金), 12月 7日(月)～12月18日(金) 期末補講 1月14日(木), 1月29日(金)
クリスマス礼拝 [注2] (キャンドルライトサービス)	【白金校舎】 12月18日(金) 17時50分～18時50分/授業短縮 【横浜校舎】 12月17日(木) 16時10分～17時10分/授業短縮
冬季休暇	12月23日(水)～2021年 1月 6日(水)
降誕日(大学が定める休日)	12月25日(金)
授業開始	2021年 1月 7日(木)
卒業論文受付	1月 7日(木), 1月 8日(金)
大学入学共通テストによる休講	1月15日(金), 1月16日(土)
秋学期授業終了	1月20日(水)
秋学期定期試験	1月21日(木)～1月28日(木) ※英語コミュニケーション共通テストは 1月28日(木)
秋学期追試験	2月 9日(火), 2月10日(水), 2月12日(金)
春季講座	2月15日(月)～2月20日(土), 2月22日(月), 2月24日(水)
3月卒業生発表	3月 5日(金)
秋学期成績発表	3月 9日(火)
3月卒業式	【白金校舎】 3月17日(水) 9時30分 文学部, 12時30分 社会学部, 15時00分 法学部 【白金校舎】 3月18日(木) 9時30分 心理学部, 12時30分 経済学部[経済学科], 15時00分 経済学部[経営学科・国際経営学科] 【横浜校舎】 3月19日(金) 9時30分 国際学部

大学一斉休暇期間 夏期：8月8日(土)～8月17日(月), 冬期：12月27日(日)～1月5日(火)

祝日授業日 各学期の曜日毎の授業回数を確保するため、昭和の日(4月29日)、振替休日(5月6日)、敬老の日(9月21日)、勤労感謝の日(11月23日)を授業日とする。

【注1】平日補講(月曜日～金曜日)

白金校舎の7時限(20時05分～21時35分)、横浜校舎の6時限(18時25分～19時55分)を原則とするが、条件が許す場合は白金校舎6時限、横浜校舎5時限での実施も可。

【注2】クリスマス礼拝による授業短縮措置

白金校舎 12月18日の5時限を16時45分～17時45分(30分繰上げ終了)、6時限を18時55分～19時55分(30分繰下げ開始)とする。屋のチャペルアワーは行わない。

横浜校舎 12月17日の4時限を15時05分～16時05分(30分繰上げ終了)、5時限を17時15分～18時15分(30分繰下げ開始)とする。屋のチャペルアワーは行わない。

目次

明治学院大学	1
人材養成上の目的・教育目標	1
卒業の認定・学位授与に関する方針（ディプロマ・ポリシー）	1
教育課程の編成および実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー）	1
はじめに	2
情報の伝達	4
学修の手引き	
カリキュラム	6
単位制	7
履修	8
科目ナンバリングについて	11
授業	13
試験	15
成績	19
卒業と学位	22
単位認定	23
明治学院大学教育連携・ボランティア・サティフィケート・プログラム	24
明治学院共通科目（グローバル法学科以外）	25
人材養成上の目的・教育目標	27
期待される学修成果	27
教育課程の編成および実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー）	27
期待される学修成果と授業科目の関連表（能力要件表）	29
履修上の注意	37
必修科目	38
1. [コア科目]	38
2. [言語系科目]	38
3. [情報処理系科目]	39
選択科目	40
1. [言語系科目群]	40

2. [人文科学系科目群]	4 2
3. [社会科学系科目群]	4 3
4. [自然科学系科目群]	4 3
5. [情報処理系科目群]	4 4
6. [健康・スポーツ科学系科目群]	4 4
7. [総合教育系科目群]	4 4
8. [特別学科科目]	4 6
単位認定用科目	4 7
1. [短期留学認定科目]	4 7
2. [中期留学認定科目]	4 7
3. [海外インターシップ [®] 関連科目]	4 8
法曹（裁判官、弁護士、検察官）への道	4 9
大学院への道	5 0

法律学科（2020年度生）

《法 学 部》

人材養成上の目的・教育目標	5 3
卒業の認定・学位授与に関する方針（ディプロマ・ポリシー）	5 3
教育課程の編成および実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー）	5 3

■ 法 律 学 科

人材養成上の目的・教育目標	5 5
卒業の認定・学位授与に関する方針（ディプロマ・ポリシー）	5 5
教育課程の編成および実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー）	5 5
卒業の認定・学位授与に関する方針（ディプロマ・ポリシー）と授業科目の関連表（能力要件表）	5 7
履修計画の立て方	6 1
履修の方法	7 1
授業科目一覧	7 7

消費情報環境法学科（2020年度生）

《法 学 部》

人材養成上の目的・教育目標	9 3
卒業の認定・学位授与に関する方針（ディプロマ・ポリシー）	9 3
教育課程の編成および実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー）	9 3

■ 消 費 情 報 環 境 法 学 科

人材養成上の目的・教育目標	9 5
卒業の認定・学位授与に関する方針（ディプロマ・ポリシー）	9 5

教育課程の編成および実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー）	9 6
卒業の認定・学位授与に関する方針(ディプロマ・ポリシー)と授業科目の関連表(能力要件表)	9 7
履修モデル	1 0 1
履修の方法	1 0 6
授業科目一覧	1 1 2

政治学科 (2020年度生) 1 2 3

《法 学 部》

人材養成上の目的・教育目標	1 2 5
卒業の認定・学位授与に関する方針（ディプロマ・ポリシー）	1 2 5
教育課程の編成および実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー）	1 2 5

■ 政 治 学 科

人材養成上の目的・教育目標	1 2 7
卒業の認定・学位授与に関する方針（ディプロマ・ポリシー）	1 2 7
教育課程の編成および実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー）	1 2 7
卒業の認定・学位授与に関する方針(ディプロマ・ポリシー)と授業科目の関連表(能力要件表)	1 2 9
履修モデル	1 3 3
履修の方法	1 3 5
授業科目一覧	1 4 1

明治学院共通科目（グローバル法学科） 1 5 1

人材養成上の目的・教育目標	1 5 3
期待される学修成果	1 5 3
教育課程の編成および実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー）	1 5 3
期待される学修成果と授業科目の関連表(能力要件表)	1 5 5
履修上の注意	1 6 2
科目コードについて	1 6 2
C 群科目	1 6 3
1. キリスト教基本科目	1 6 3
2. 外国語基本科目	1 6 3
3. 情報処理基本科目	1 6 3
4. 選択科目としての外国語科目	1 6 3
D 群科目	1 6 4
1. 人文科学系科目	1 6 4
2. 社会科学系科目	1 6 5
3. 自然科学系科目	1 6 5
4. 健康・スポーツ科学系科目	1 6 5

5. 総合教育系科目	165
E 群科目	166
1. 「特別演習〇〇語」	166
2. 「〇〇語研究」・「〇〇語特別研究」	166
3. 西洋古典語研究および「〇〇語の基礎」	167
4. 留学生関連科目	167
5. 「異文化コミュニケーション研究」	167
6. 情報処理関連科目	167
7. 自然科学関連科目	168
8. 健康・スポーツ科学関連科目	168
9. 総合教育関連科目	168
10. 特別学科科目	168
単位認定用科目	169
1. [短期留学認定科目]	169
2. [中期留学認定科目]	169
3. [海外インターシップ 関連科目]	170
H 群科目	170
I 群科目	170

グローバル法学科 (2020年度生) 171

《法 学 部》

人材養成上の目的・教育目標	173
卒業の認定・学位授与に関する方針 (ディプロマ・ポリシー)	173
教育課程の編成および実施に関する方針 (カリキュラム・ポリシー)	173

■ グローバル法学科

人材養成上の目的・教育目標	175
卒業の認定・学位授与に関する方針 (ディプロマ・ポリシー)	175
教育課程の編成および実施に関する方針 (カリキュラム・ポリシー)	175
卒業の認定・学位授与に関する方針(ディプロマ・ポリシー)と授業科目の関連表(能力要件表)	177
履修モデル	182
履修の方法	186
授業科目一覧	191

《卒業論文規格について》

法律学科	76
消費情報環境法学科	111
政治学科	140
グローバル法学科	190

学習自己管理カルテ 201

諸資格 207

 社会福祉主事任用資格 209

学部学科等の科目群・学問分野コード表 211

《明治学院大学》

人材養成上の目的・教育目標

明治学院大学は、建学の精神すなわち「キリスト教による人格教育」と学問の自由を基礎とし、教育理念“Do for Others（他者への貢献）”を実現するため、広く教養を培うとともに、各学部学科において専門分野に関する知識・技能および知的応用能力を身につけた人間を育成することを目的とする。

このような目的のもと、5つの教育目標を定める。

- 1 他者を理解する力を身につける。
- 2 分析力と構想力を身につける。
- 3 コミュニケーション力を身につける。
- 4 キャリアをデザインする力を身につける。
- 5 共生社会の担い手となる力を身につける。

卒業の認定・学位授与に関する方針（ディプロマ・ポリシー）

明治学院大学は、建学の精神すなわち「キリスト教による人格教育」と学問の自由を基礎とし、教育理念“Do for Others（他者への貢献）”の実現を目指し、「人材養成上の目的・教育目標」に定める人間を育成するため、次のとおり「卒業の認定・学位授与に関する方針」を定める。

以下の能力を身につけ、各学部学科に所定の期間在学し、所定の単位を修得した学生に卒業を認定し学位を授与する。

- 1〔知識・理解〕 他者への洞察力を養い人間の多様性を理解するため、歴史、文化、社会、自然、健康などに関する幅広い教養および専門分野に関する基本的知識を有し、これらを体系的に理解する力を身につけている。
- 2〔汎用的技能〕 知識を獲得し、これを活用することにより人間を取り巻く諸現象を分析し、よりよい社会を構想する力とともに、自らの考えを他者に伝えることのできるコミュニケーション力などの技能・応用能力を身につけている。
- 3〔態度・志向性〕 大学での学びを通じて、主体的に自らの将来を切り拓き、社会に生起する問題に積極的に取り組む責任感、倫理観、協働性など他者と共に生きる力を身につけている。
- 4〔統合的な学習経験と創造的思考力〕 在学期間を通じて獲得した知識・技能・態度などを総合的に活用し、自ら課題を発見しこれを解決する能力を身につけている。

教育課程の編成および実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー）

明治学院大学は、「卒業の認定・学位授与に関する方針」に掲げる知識および能力を修得させるために、次のとおり「教育課程の編成および実施に関する方針」を定める。

- 1 他者と共に生きることのできる人材を育成するために、専攻する学問分野にかかわらず卒業までに共通して身につける「明治学院共通科目」と専攻する学問分野に応じた「学科科目」とを開設する。
- 2 「明治学院共通科目」および「学科科目」双方を4年間にわたって関連付けて学ぶことができるよう、履修の機会を提供する。
- 3 初年次導入教育から学年進行にしたがって体系的・順次性をもって編成し、履修科目に応じて講義、演習、実習等の授業形態を採用する。
- 4 授業は、その内容に応じて最適な効果を得ることができるよう効果的な教育方法をもって展開する。
- 5 学修成果の評価にあたっては、あらかじめ定められた評価方法および評価基準により、適切に行う。

はじめに

履修要項は、大学における学修のルールや履修についての規則、卒業に必要な単位など重要な事項を記載しています。配布は入学時のみで、卒業するまで使用しますので、学生ひとりひとりが掲載内容について熟読のうえ、大切に保管し、活用してください。

なお、掲載事項に変更が生じた場合は、在学生用ポータルサイト Port Hepburn（ポートヘボン）にてお知らせします。

教務部案内

教務部では、授業・履修・成績の相談、学生証の再発行、住所・保証人・氏名の変更、転学科試験、学籍関係の相談（休学・復学・退学・再入学）等を取り扱っています。

どうしたらよいか迷った時は次頁の「こんな時どうする？」を参考に教務部にご相談ください。

教務部の場所

白金校舎：本館2階南ウイング

横浜校舎：1号館1階

教務部窓口事務取扱時間

	白金校舎		横浜校舎	
	月～金	土	月～金	土
授業期間	9:30～11:45 12:30～18:30	9:30～11:45 12:30～15:00	9:30～11:45 12:30～16:30	9:30～12:00
授業期間外	9:30～11:45 12:30～16:00	9:30～11:45		

こんな時どうする？

こんな時	どうする？
学生証を紛失した	「学生証再交付願」に記入し、教務部窓口へ届け出てください。翌日交付します（ただし、事務休止日を除く）。手数料は1,500円です。
住所・電話番号を変更した	「教務 Web」上で変更の申請を行ってください。大学からの連絡・通信が届かなくなりますので、必ず手続きしてください。（保証人の住所・電話番号変更の場合も同じ）
保証人を変更した	「保証人変更届」に記入し、教務部窓口へ届け出てください。保証人の変更は、新保証人の方の署名・捺印が必要です。
氏名を変更した	「改姓改名・国籍変更届」に記入し、教務部窓口へ届け出てください。戸籍抄本・学生証も提出してください。
転学科試験を受験したい	所定の願書（保証人連署）に記入し、教務部窓口へ提出してください。提出期日は Port Hepburn および教務部掲示板にて通知します。審査料は35,000円です。
休学したい	病気その他の事情により授業期間中に引き続き2ヶ月以上登校困難な場合は、休学を願い出ることができます。保証人連署・捺印済の「休学願」および事由証明書を期日までに提出し、教授会の許可を受けなければなりません。休学の期間は1学期または2学期です。なお休学期間は在学年数に通算されません。提出期日は、 <u>春学期が5月末日</u> 、 <u>秋学期が11月末日</u> です。
復学したい	休学している者が復学を願い出る場合は、期日までに保証人連署・捺印済の「復学願」を提出し、教授会の許可を受けなければなりません。提出期日は、 <u>春学期が2月末日</u> 、 <u>秋学期が8月末日</u> です。[留学生は提出期日が異なります]
退学したい	退学を希望する者は、期日までに保証人連署・捺印済の「退学願」を提出し、教授会の許可を受けます。ただしその学期分の学納金を納入しなければなりません。提出期日は、 <u>春学期が9月20日</u> 、 <u>秋学期は3月末日</u> です。
再入学したい	願い出により退学した者は、退学した日が属する学期の次の学期から数えて6学期以内、学納金未納による除籍者は、除籍となった日が属する学期から数えて6学期以内に再入学を願い出た場合、選考の上許可されることがあります。再入学の手続きは期日までに保証人連署・捺印済の「再入学願」を提出し、教授会の許可を受けなければなりません。再入学を許可された者は、再入学料および再入学する学期の学納金を再入学前の指定された期日までに納入してください。提出期日は、 <u>春学期が2月末日</u> 、 <u>秋学期が8月末日</u> です。[留学生は提出期日が異なります]
授業を欠席した	本人の病気、怪我または忌引（3親等以内）により授業を欠席した場合に限り、欠席届の発行ができます。まず、担当教員に必要な有無を確認してください。必要な場合は、所定用紙に記入の上、欠席事由を証明する書類（病気・怪我→医療機関の発行した証明書（診断書・治癒証明書など）、忌引→会葬礼状など。いずれもコピー不可。）を添付し、教務部窓口へ届け出てください。教務部への電話連絡は不要です。
定期試験を欠席した	大学が認める理由で定期試験を欠席した場合は、追試験を申し込むことができます。所定の申込用紙に記入の上、欠席事由を証明する書類を添付して、教務部窓口へ提出してください。提出期日は Port Hepburn にて通知します。詳細は、「学修の手引き」の追試験の項を確認してください。
学納金を期限までに払えない	学納金を期限内に納入できなかった場合、延納の手続きについて郵送にてお知らせします。同封されている学納金延納願を期日までに提出してください。
在学証明書、成績証明書がほしい	各校舎に設置された「証明書自動発行機」を利用してください。「証明書自動発行機」の利用には学生証が必要です。「証明書自動発行機」の場所は、白金校舎が本館1階中央守衛所近く、横浜校舎が1号館1階教務課前です。

情報の伝達

教務部では、学生への公示・告示および必要な事項の伝達は、基本的に在学生用ポータルサイトPort Hepburnにて行います。学生は、1日1回以上、必ずアクセスしてください。Port Hepburnの見落としにより不都合が生じる場合もありますので、十分な自覚を持って情報収集に努めてください。

1. Port Hepburn <https://porthepburn.meijigakuin.ac.jp>



① Port Hepburn へのログイン方法

大学のコンピュータ実習室では、パソコンの初期画面に個人 ID・パスワードを入力すれば、Port Hepburn にログインできます。自宅からアクセスする場合は、大学 Web サイトの在学生のページのメニューを選択するか、上記 URL を直接入力して、ログイン画面を表示させます。

② Port Hepburnで確認できる事項

- (a) 学科別伝達事項
- (b) 学生個人宛の連絡事項
- (c) 教務Web（履修申請・履修確認・成績照会・住所変更・シラバス検索）
- (d) 履修要項・履修の手引き・学修の手引き（映像）
- (e) 時間割表
- (f) 夏季講座・春季講座
- (g) 教室割・教室変更情報
- (h) 休講情報
- (i) 補講情報
- (j) 定期試験時間割・試験場情報
- (k) レポート情報
- (l) 追試験情報
- (m) オフィスアワー情報
- (n) 学校感染症に罹患した場合
- (o) 気象警報等発令および交通機関不通時の休講措置基準
- (p) 「地震注意情報」・「警戒宣言」発表時の措置

※Port Hepburnの操作方法、パスワードの再発行等詳細については、情報センターで確認してください。

2. その他

① 問い合わせ方法について

授業、試験、成績、卒業等に関する電話やメールでの問い合わせは、間違いが生じることがあるため、直接、教務課窓口にてお問い合わせください。

② オフィスアワーについて

学生の主体的な学習を支援する一環として、講義での疑問点や関心のある問題への取り組み方などを担当教員に相談できる「オフィスアワー」を全学的に行っています。

Port Hepburn で各教員のオフィスアワーの時間帯と申し込み方法を確認できますので、必要に応じて手続をしてください。非常勤の教員に質問等がある場合は、授業終了後に相談することができます。

オフィスアワーについての詳細は、教務課（白金・横浜）窓口でも確認できます。

なお、オフィスアワーは、成績について問い合わせる機会ではありませんので、注意してください。

学修の手引き

カリキュラム

各学部・学科の教育上の目的に従って、授業科目を体系的に編成したものを「カリキュラム（教育課程）」といいます。みなさんは、自分が所属する学部・学科のカリキュラムをよく理解した上で、授業内容を修得することを目指してください。カリキュラムは入学年度別に定められており、原則として卒業まで変更はありません。また、カリキュラムで定められた範囲で履修する授業科目を選択することができますが、卒業に至るまでの過程は自己責任であるということを常に念頭に置いてください。

なお、各学部・学科では、

①人材養成上の目的・教育目標

②卒業の認定・学位授与に関する方針（ディプロマ・ポリシー）

…卒業認定・学位授与に関する基本方針であり、卒業時に学生が修得しているべき知識・能力・行動等を示している

③教育課程の編成および実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー）

…教育の実施に関する基本方針であり、卒業時に学生が修得しているべき知識・能力・行動等を育成するための学修段階に応じた教育計画、指導の方針等を示している

を定めています（他に「入学者の受け入れに関する方針（アドミッションポリシー）」も定めています）。詳細は、各学科の頁を参照してください。

1. 授業科目の種類

本学の授業科目は、「明治学院共通科目」「学科科目」「教職に関する科目」の3分野があり、学修上の必要に応じて以下のように分類されます。

必修科目：必ず単位を修得しなければならない科目

この科目の単位が未修得の場合は、卒業することができません。

選択必修科目：特定されている科目の中から一定の単位数を必修とする科目

この科目の単位が未修得の場合は、卒業することができません。

選択科目：特定されている科目の中から自由に選択して履修できる科目

要求科目：必ず履修することが求められる科目

その他：学科により特に指定のあるものは該当の項に記載

2. 履修年次

履修年次とは、それぞれの授業科目を履修できる最低年次を表し、4年間の学修を系統的に行えるように、カリキュラムに基づいて定められています。

原則として、現在の学年より上級の年次に配置されている授業科目を履修することはできませんが、現在の学年より下級の年次に配置されている授業科目であれば履修することができます（例：年次が「2」の学科科目は、2・3・4年次生が履修できます）。ただし、例外もありますので、各項目にて確認してください。学科により、「配当年次」や「開講年次」という表現もあります。

3. セメスター制

本学では、下表のとおり、1つの年次を春学期と秋学期にわけ、学期（1つのセメスター）ごとに単位を修得し、8セメスター（4年間）を積み重ねて卒業要件を満たす、セメスター制をとっています。

年次は、入学年度からの年数をカウントし、休学期間や修得単位数を考慮しません。

年次	第1年次		第2年次		第3年次		第4年次	
学期(セメスター)	第1学期	第2学期	第3学期	第4学期	第5学期	第6学期	第7学期	第8学期
春学期入学	春学期	秋学期	春学期	秋学期	春学期	秋学期	春学期	秋学期
秋学期入学	秋学期	春学期	秋学期	春学期	秋学期	春学期	秋学期	春学期

各学期は、次のように定められています。

春学期	4月 1日～9月20日
秋学期	9月21日～3月31日

授業は、以下の①～③のいずれかの形態で開講します。このうち、①の開講形態にあつては、週に1回授業を行う場合と週に2回以上授業を行う場合があります。

- ①春学期のみ、または秋学期のみに授業を行い完結
 - ②春学期と秋学期の2学期間、年度を通して授業を行い完結
 - ③夏季休暇および春季休暇中に夏季講座・春季講座期間を定めて授業を行い、その期間内で完結
- ①の開講形態をとる授業科目をそれぞれ「春学期開講科目」「秋学期開講科目」、②の開講形態をとる授業科目を「通年開講科目」といいます。

単 位 制

大学における学修は、単位制で行われています。単位制とは、各授業科目に定められた単位を修得する制度です。

1. 単位とは

単位とは、授業科目を履修し、平常試験・定期試験またはレポート、そのほか担当教員が必要と認める学修の結果等によって、その授業科目に合格したと担当教員が判断したとき、所定の単位が与えられるものです。

大学設置基準では、1単位の授業科目を45時間の学修を必要とする内容をもって構成することを標準とすると規定されており、本学は原則としてこれと同等の単位数の設定をしています。学修の時間には、授業時間だけではなく、予習・復習等教室外での自主学修も含まれます。

2. 授業時間と単位数

本学では、1時限90分の授業（試験を含む）が、春学期15週、秋学期15週で行われますが、単位数を設定する上では、90分（1時限）の授業を2時間相当の学修時間とみなします。単位数は、それぞれの授業科目ごとに定められており、授業形態によって算定方法が異なります。

講義・演習科目：15時間から30時間までの授業と、予習・復習等の自主学修をあわせて45時間で1単位
実験・実習・実技科目：30時間から45時間までの授業をもって1単位

授業科目に定められた単位数（目安）

学期科目 (春学期開講科目、または 秋学期開講科目)	15週で完結	<ul style="list-style-type: none"> ・講義科目は2単位 　ただし週2回授業が行われる場合は4単位 ・演習科目は2単位または1単位 ・実験・実習・実技科目は1単位
通年開講科目 (一年を通して行われる科目)	30週で完結	<ul style="list-style-type: none"> ・講義科目は4単位 ・演習科目は4単位または2単位 ・実験・実習・実技科目は2単位

考え方（例）

2単位の講義・演習科目		
予習 2時間	週1回授業 2時間	復習 2時間
授業1に対して自主学修2の割合		

履 修

授業を受けるためには、履修登録を行う必要があります。履修登録を行う際には、いくつか注意事項がありますので、大学からのお知らせには十分注意してください。

1. 履修計画

学生は、授業開始にあたり、各学部・学科のカリキュラムに沿って、1年間に受講したい授業科目を選択します。受講したい授業科目を選択するにあたり、**学科ごとに1年間に履修できる単位数が定められている（年間履修単位数制限）**ので、**各学科の頁で確認してください**。原則として、年間履修単位数制限を超えて登録することは認めていません。

授業科目には、あらかじめクラスが指定された授業科目等（必修科目等）があり、学生はそれ以外の曜時限について履修計画を立てます。

履修計画を立てる際に必要な、履修要項、履修の手引き、シラバス、開講科目情報時間割表（どの曜時限にどの授業科目が開講されているか）、履修ハンドブック等は、Port Hepburnより提供します。これらを熟読し、履修計画を立ててください。シラバスは、時間割表および履修申請画面とリンクしています。「教務Web」の学生メニューの「シラバス検索」からも参照可能です。ただし、「シラバス検索」は、全学部全学科および大学院の授業科目が参照可能であるため、表示された授業科目であっても所属学部・学科・学年によっては履修できない場合があります。各自が履修できる授業科目かどうかは履修要項や時間割表で確認してください。なお、シラバスの内容は授業の進行状況等により変更が生じる場合がありますので、学歴に定められた授業開始日から各自の履修計画に基づいて授業（登録が完了していなくても、履修を希望する授業を含む）に出席してください。

2. 履修登録

履修登録とは、自ら立てた履修計画に基づき、受講する授業科目を大学に申請することをいいます。**履修登録を行っていない授業科目については、授業に出席し、試験を受けても、当該科目の単位を修得することはできません**。

履修登録は、毎年度春学期初めの定められた期日までに、基本的にその年度の春・秋両学期に履修する全ての授業科目について行わなければなりません。秋学期の初めにも履修登録の機会は設けられていますが、履修計画の変更に伴う秋学期科目（春季講座を含む）の追加・削除のみとなるよう年間を通じた計画を立て春学期のうちに登録を行うようにしてください。履修登録の期日（最終期限）は学歴の定めにより異なりますが、スケジュールの詳細は、学期ごとにPort Hepburnでお知らせします。

本学では、履修登録はWebを利用して行いますが、以下のような履修制限科目は登録方法が異なるので、よく確認をして手続きを行ってください。

クラス指定科目：人数制限等の関係から、事前に指定されたクラスで履修する科目

予備登録科目：PC室利用の科目等、事前に募集を行い、書類選考等により履修者を決定する科目

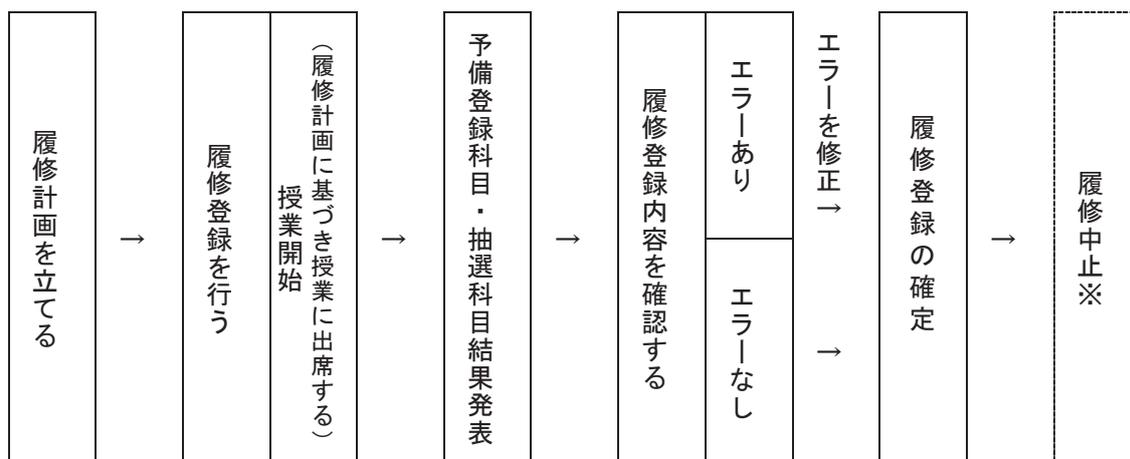
抽選科目：人数制限等の関係から、抽選や先着順により履修者を決定する科目

抽選等の結果については、各自で各科目の指示に従って確認してください。

なお、これらの結果発表後は、原則として登録の変更はできませんので、よく検討した上で申し込んでください。

また、抽選等を行う授業科目を申し込む場合には、外れた場合のことも考慮して履修計画を立ててください。

3. 履修登録の流れ



※ 『7. 履修中止制度』参照

4. 教務 Web による履修登録方法

履修登録に際しては、履修ハンドブックで手続き方法を確認してください。

Port Hepburnにログインした後、「教務Web」メニューをクリックすると、学生メニューが表示されます。トップページのメッセージを確認した後、「履修申請」をクリックして、履修登録の画面に進んでください。また、履修登録内容の確認の際は、同じ学生メニューの「履修登録確認表・成績通知書印刷」をクリックしてください。

5. 履修相談窓口

履修登録における白金・横浜両教務課の対応は、下表のとおりです。

所属	学年	履修相談受付	履修登録受付	履修登録内容確認	履修エラーに関する相談・修正受付			
文学部	1・2	科目が開講されている 校舎の教務課	教務 Web	教務 Web	横浜教務課			
	3・4				白金教務課《注2》			
経済学部	1・2				横浜教務課《注3》			
	3・4				白金教務課《注2》			
社会学部	1・2				横浜教務課《注3》			
	3・4				白金教務課《注2》			
法学部	1・2				横浜教務課			
	3・4				白金教務課《注2》			
国際学部	全				横浜校舎《注1》			横浜教務課
心理学部	1・2				科目が開講されている 校舎の教務課			横浜教務課
	3・4	白金教務課《注2》						

《注1》 教職課程に関する相談に限り、白金教職担当でも対応します。

《注2》 履修する科目がすべて横浜校舎の場合は横浜教務課とします。

《注3》 2年次生で履修する科目がすべて白金校舎の場合は白金教務課とします。

6. 履修登録の注意事項

- ① 履修登録をしなかった学生は、その学期における単位修得の権利を放棄したものとみなします。
- ② 履修申請画面でエラーがなく終了した場合でも、その後教務課が予備登録科目、抽選科目等を登録することにより、別途エラーが発生することがあります。履修申請の都度、必ず履修登録内容を確認してください。エラーが表示されている場合は、すみやかに教務課窓口で、修正の手続を行なってください。これを放置すると、当該科目の登録は無効になります。
- ③ 履修登録をしていない授業科目は、授業に出席しても、単位を修得することができません。
- ④ 予備登録科目（履修にあたって事前の手続きが必要な科目）、初回授業時（もしくは2回目の授業時）に抽選等により履修者を決定する授業科目の履修登録は教務課が行います。なお、これらの授業科目は、学生自身で履修変更することはできません。
- ⑤ 同一学期の同一曜時限には、複数の授業科目を登録することはできません。
- ⑥ 履修方法に誤りがないか、卒業および資格取得が可能になるかについては、学生自身の責任において確認するものとします。履修登録確認表、窓口相談においてエラーがないと判定された場合でも、履修要項を参照して必ず自分で確認してください。
- ⑦ 1日の内に横浜校舎と白金校舎の両方で授業を履修する場合は、両校舎の授業時限の間に、移動時間として、必ず1時限以上空けなければなりません。これは昼休みをはさんでいても同様で、横浜校舎の第2時限の授業と白金校舎の第3時限の授業（またはその逆）を続けて履修することはできません。

7. 履修中止制度

履修中止制度とは、履修登録期間終了後に、授業内容が勉強したいことと異なっている等の理由により履修をとりやめたい場合、不合格となることでGPA（成績『3. GPA (Grade Point Average)』の項を参照）が下がることを回避するため、授業期間の途中に履修を中止できる制度です。

履修登録期間に行う履修科目の修正と履修中止制度とは異なります。履修を中止した授業科目の代わりに、別の授業科目を履修登録することはできません。また、履修を中止した授業科目は、いかなる理由があっても、その学期中に履修を復活させることや教科書・テキスト代等の返金はできません。履修を中止した授業科目を、次学期以降に改めて履修することは可能です。

- ① 各学期に履修中止の申請が可能な科目
春学期：春学期開講科目・通年科目・夏季講座
秋学期：秋学期開講科目・春季講座

ただし、下記の授業科目については、履修中止の申請ができないので、注意してください。

- (a) 必修科目
- (b) 明治学院共通科目「外国語基本科目」の選択必修となっている初習語
- (c) 予備登録科目、抽選科目（ただし先着順によるものを除く）、単位互換科目
- (d) 許可を得て履修している科目（許可履修科目）
- (e) 教育実習
- (f) 要求科目
- (g) 各学科において定めている履修中止の申請ができない科目（各学科の「履修中止除外科目について」の項参照）

- ② 履修中止の申請

履修中止の申請は、所定の期間に「教務 Web」より手続きをしてください。申請期間後の申請および履修中止の取り消しは一切認めません。また、履修中止を行った場合、履修中止申請画面に各自、授業科目名の前に履修中止を示す「止」マークが反映されていることを確認してください。ただし、履修上のエラーを履修中止申請期間前に解消していない学生は履修中止の申請はできません。また、卒業の見込が立っている卒業年次生が履修中止の申請をする場合、卒業不可となってしまう履修中止の申請はできません。

履修中止申請期間 春学期：5月下旬頃 秋学期：10月下旬頃

- ③ 履修中止の申請をした授業科目の単位の扱い

本制度を利用して履修中止を申請した授業科目の単位数は、当該年度の年間履修単位数制限に含まれます。

- ④ 履修中止を申請した授業科目の表示

- (a) 履修登録確認画面：「止」
- (b) 履修登録確認表：「履修中止」
- (c) 成績確認画面：「W」
- (d) 成績証明書：表示しない

科目ナンバリングについて

1. 科目ナンバリングとは

科目名称の先頭に8桁の英数字を付けて表現します。これは教育課程の構造・体系を容易に理解できるように、科目間の関係、科目の難易度・性格、履修順序を表すことで、その科目がカリキュラム全体でどう位置付けられているかを明示するものです。

本学では、教務 Web、シラバス、履修要項、履修登録確認表、成績通知書、授業/試験時間割・教室割等で使用します。

2. 対象年度

学科科目：2020年度以降の入学生が対象

明治学院共通科目：2018年度以降の入学生が対象

(対象外の年度の学生は従来の科目名称を参照してください)

3. ナンバリングルール

本学で開講する科目には、科目ナンバリングが付番されます。そのルールは下記のとおりです。

	① 責任 開講学科	② 科目群 学問分野	③ 科目のレベル または配当年次	④ 連続番号	⑤ 科目名称
表記 ルール	アルファベット 大文字 2 文字	アルファベット 大文字 3 文字	数字 1 文字	数字 2 文字	

例	MG	CHR	1	01	キリスト教の基礎 A
	↓				
	MGCHR101 キリスト教の基礎 A				

①責任開講学科

授業を開講する学部学科等を2文字の大文字アルファベットで表します。

学科記号	学科名称	学科記号	学科名称
LE	文学部 英文学科	SG	社会学部 社会学科
LF	文学部 フランス文学科	SW	社会学部 社会福祉学科
LA	文学部 芸術学科	J-	法学部共通
LX	文学部共通	KS	国際学部 国際学科
TC	文学部 教職課程	KC	国際学部 国際キャリア学科
EE	経済学部 経済学科	PS	心理学部 心理学科
EB	経済学部 経営学科	PE	心理学部 教育発達学科
EG	経済学部 国際経営学科	MG	明治学院共通科目

②学部学科等の科目群または学問分野

3文字のアルファベットで表します。一覧表はこの履修要項の巻末に記載しています。

③科目のレベル・配当年次

下記に基づき数字1文字で科目の難易度・順番・種類等（学科によっては配当年次）を表します。

科目のレベル		配当年次	
記号	内容	記号	内容
1	基礎	1	1年次
2	応用	2	2年次
3	発展	3	3年次
4	展開	4	4年次
9	資格要件	9	資格要件
0	その他	0	その他

④連続番号

各学部・学科等のカリキュラム体系に基づき、順次性を考慮して、数字2文字（00～99）で表します。

授 業

1. 授業の出席について

①授業の教室について

初回授業から、自分の履修する授業の教室を Port Hepburn で確認して出席してください。授業開始後に教室変更が行われる場合もあるので、Port Hepburn、教室扉の変更掲示に注意してください。

②授業の出席

授業では教員が出席を確認することがあります。出席確認では、紙の出席票やアクションペーパーを配布したり、学生証を読み取る端末機器が用いられる場合があります。授業に臨む際は、常に学生証を持参してください。履修している授業は全て出席し、学修に励んでください。

※ 『6. 授業の欠席』参照

③授業の出席における不正について

本人が授業に出席していないにもかかわらず、出席したかのように登録する行為は、当該科目を失格とするなどの処分の対象となります。他人の学生証を持つことや、別人になりすましての出席票やアクションペーパーの記入は絶対にしないでください。

④授業中について

授業中は私語をせず、集中し、積極的に参加してください。グループワークやプレゼンテーションなど、発言が求められる授業も多数あります。授業中は教員の指示に従い、他の学生の迷惑になる行動や授業の運営に支障が出る行為は慎んでください。授業の動画撮影や板書の写真撮影の可否は、必ず教員に確認してください。気分が悪い場合、トイレ等で離席の必要がある場合、受講に際して配慮が必要な場合は教員に相談してください。

2. 授業時間

本学の授業は、1 授業時間を90分（連続2時間とみなす）で行います。授業時間帯は下表のとおりです。

時限	白金校舎	横浜校舎	備考
第1時限	9:15~10:45		土曜日の開講 白金：第1～5時限のみの開講 横浜：第1～2時限のみの開講 （ただし、週末補講は第3～5時限） チャペルアワー 白金：月～金曜日 12:35～12:55 横浜：月～金曜日 12:35～12:55 補講 詳細は次ページ「5. 補講」を参照
第2時限	10:55~12:25		
昼休み	12:25~13:25		
第3時限	13:25~14:55		
第4時限	15:05~16:35		
第5時限	16:45~18:15		
第6時限	18:25~19:55		
第7時限	20:05~21:35		

3. 祝日授業日

授業日数を確保するため、特定の「国民の祝日」に授業を行うことがありますので、毎年度の学暦で確認してください。

4. 休講

授業科目の担当教員から連絡があり次第、Port Hepburnでお知らせします。すでに授業開始時間中の場合は、教務課員が直接教室に赴き、口頭で連絡します。

始業時刻30分を過ぎても連絡がない場合は、不測の事故があったものとして「自然休講」となることもあります。念のため教務課窓口で確認してください。

5. 補講

本学では、主に休講になった授業の内容を補うために、学暦で**平日補講日**（白金校舎は第7時限、横浜校舎は第6時限）、**週末補講日**（土曜第3～5時限）、**期末補講日**を定めています。平日補講は、履修の重なりや教室の空き状況等により、白金校舎は第6時限、横浜校舎は第5時限を補講とすることがあります。補講の実施は、各授業科目の担当教員が決定します。

補講の実施科目、実施日時、教室は、補講を実施する1週間前を目処に、Port Hepburnでお知らせします。

補講の曜時限・教室は、通常の授業時と異なる場合がありますので、注意してください。

なお、「補講内における試験等の実施」「試験での補講受講を前提とした出題」はありません。

「複数科目の補講」「週末補講と他科目の通常授業」の実施日時が重複した場合は、担当教員に相談してください。

6. 授業の欠席

授業を欠席する際、『7. 学校感染症に罹患した場合』を除いて大学への電話連絡は不要です。次に出席したときに、担当教員に事情を説明して、欠席届が必要かどうかを確認してください。教務課では、本人の病気や怪我、または、忌引（3親等以内）、福島県出身者の甲状腺検査により授業を欠席した場合に限り、欠席届の発行ができません。必要な場合は、所定用紙に記入の上、欠席事由を証明する書類（病気・怪我→医療機関の発行した証明書（診断書・治癒証明書など）、忌引→会葬礼状など、福島県出身者の甲状腺検査→検査の通知文書。いずれもコピー不可）を添付し、教務課窓口へ届け出てください。

7. 学校感染症に罹患した場合

学生が、「学校において予防すべき感染症※」に罹患した場合は、学内感染を予防するため、「学校保健安全法」「学校保健安全法施行規則」により出校停止としています。

医療機関で、感染症に罹患したと診断された場合は、直ちに通学する校舎の教務課または健康支援センターに連絡して、指示を受けてください。

所定の手続を行った学生については、授業の欠席が不利益とならないように配慮します。

※「学校において予防すべき感染症」としては、以下のものがあります。

【第一種】エボラ出血熱、クリミア・コンゴ出血熱、痘そう、南米出血熱、ペスト、マールブルグ病、ラッサ熱、急性灰白髄炎、ジフテリア、重症急性呼吸器症候群、中東呼吸器症候群、特定鳥インフルエンザ、新型コロナウイルス感染症（2020年3月現在）

【第二種】インフルエンザ、百日咳、麻しん（はしか）、流行性耳下腺炎（おたふくかぜ）、風しん、水痘（水ぼうそう）、咽頭結膜熱（プール熱）、結核、髄膜炎菌性髄膜炎

【第三種】コレラ、細菌性赤痢、腸管出血性大腸菌感染症、腸チフス、パラチフス、流行性角結膜炎、急性出血性結膜炎、その他の感染症（ノロウイルス等を含む感染性胃腸炎、マイコプラズマ感染症）

試 験

試験には、平常試験（担当教員が通常の授業内において必要に応じて実施する試験）、定期試験、レポート、追試験があります。

試験の形式は筆記試験を原則としていますが、レポートまたは口頭試問等を課すこともあります。また、これらの形式を組み合わせることもあります。

不正行為について（MG DIARY『「不正行為」懲戒基準のガイドライン』参照）

試験およびレポートにおいて不正行為があった場合、学則に沿った厳しい処分（退学・停学等）が科されます。不利益を被らないためにも、普段の授業から各自注意して臨んでください。

1. 定期試験

学期ごとに、試験期間を設けて実施します。試験期間は学暦で定めます。

定期試験を実施する授業科目、試験の時間割および試験場等は、試験期間の2～3週間前までにPort Hepburnで発表します。

- ① 定期試験の時間割は授業の時間割に基づいて発表され、原則として通常授業時と同一です。従って履修登録と異なる曜時限での受験は認めません。なお、一部の科目については、やむを得ず通常授業時とは異なる曜時限で試験を実施するため、必ず発表を確認してください。
- ② 定期試験の試験場は、通常授業時の教室とは異なります。同一授業の試験を二つ以上の試験場に分けて実施する場合、必ず指定の試験場で受験してください。

定期試験の実施時間帯は、通常授業とは異なります。定期試験は通常授業とは異なる曜日・時限に実施することがあります。

時限	白金校舎	横浜校舎
第1時限	9:15～10:15	
第2時限	10:55～11:55	
第3時限	13:25～14:25	
第4時限	15:05～16:05	
第5時限	16:45～17:45	
第6時限	18:25～19:25	

定期試験が重複した場合、以下のとおり取り扱いします。

- ① 本学が協定を結ぶ大学との単位互換履修生であって、その大学の定期試験と本学定期試験が重複した場合は、相手先大学の試験を受験して、本学の試験は追試験とします。
- ② 本学の定期試験において、試験時間割が授業時間割とは異なるため試験が同一時間帯に重複した場合、定められた期日までに教務部窓口で手続きをすることにより重複対応試験として、試験当日に重複した二つの試験を受験できます。ただし、本人の履修状況によっては重複対応試験ではなく追試験となる場合もあるため、必ず手続きをしたうえで指示を受けてください。

《教室試験の受験心得》

定期試験・平常試験・追試験に際して下記の事項に注意してください。

- ① 学生証のない者および学生証を忘れた者の受験は認めません。試験当日は学生証を忘れないように十分注意してください。万が一、学生証を提示できない学生は、教務部が交付する仮学生証（交付当日のみ有効）を提示すれば受験することができます（手数料 200 円必要）。
※学生証を紛失した者は必ず定期試験の開始以前に教務部で再発行手続きを済ませてください（手数料 1,500 円必要）。再発行学生証は手続き日の翌日渡し（ただし、事務休止日を除く）になるので注意してください。
- ② 試験場への入室は、前の時限の受験者および監督者の退室が完了するまでできません。
- ③ 遅刻をしないでください。ただし、試験開始後 20 分以内に限り監督者の許可を得て入場することができます。
- ④ 試験科目、試験場および試験クラスを確認してください（履修登録どおりの曜時限のものを受験してください）。試験教室は、通常授業の教室と異なることがあるので注意してください。
- ⑤ 監督者の指示がない限り、一人置きに教室の前から着席してください。座席指定がある場合は、その指示に従ってください。
- ⑥ 着席と同時に学生証の表^{おもて}を上にして置き、認められたもの以外はすべてカバン等に入れ、横の椅子の上に置いてください。
- ⑦ 学生証にシールや写真などが貼ってある場合、不正行為とみなします。
- ⑧ 机の下の棚には何も置いてはいけません。もし、ゴミ等自らの責任に属さないものがあれば、試験開始前にゴミ箱に捨ててください。
- ⑨ 机に書き込まれている文字等はすべて消去し、誤解を受けないようにしてください。消去できない場合は監督者に申し出てください。
- ⑩ 試験開始の合図があるまでは、問題・解答用紙は裏返しにしておいてください。
- ⑪ 試験開始の合図後、ただちに、解答用紙・受験票に学籍番号・氏名を記入してください。解答用紙（答案）・受験票を提出する前にも、学籍番号・氏名の記入を確認をしてください。
- ⑫ 監督者の指示があるまでは試験場から退室できません。指示後に退出する場合、他の受験者の迷惑にならないよう静粛かつ迅速に退出してください。
- ⑬ 答案の持ち帰りはできません。
- ⑭ 携帯電話やスマートウォッチ等の電子情報機器類の電源を切ってカバン等に入れてください。時計機能の使用は認めません。
- ⑮ 不正行為を厳禁とします。不正を行った学生に対しては、学則に定めた厳しい処分を科します。
以下のような行為を行った者は、『MG DIARY』に示してあるとおり不正行為者とみなされます。

◎使用を許可されていない資料等を所持または使用した者、またはこれと同等とみなされる不正を行った者

事例 1. カンニングペーパーの用意または使用

2. 答案の交換
3. 使用が許可されていない文献等の使用や貸借
4. 使用が許可されている文献等の、授業科目担当者による了解の無い貸借
5. 机、学生証、所持品、壁等への解答およびそれに類するものの書き込み
6. 答案の盗み見
7. 声、動作等による解答の伝達、その受信
8. 携帯電話等の使用

◎試験監督者の指示に従わなかった者またはこれと同等とみなされる不当な行為を行った者

2. レポート

レポートは、担当教員へ直接提出することを原則とします。ただし、担当教員が提出先を別途指定する場合があります。ポートヘボンのレポートメニューもあわせて提出前に十分確認してください。

《レポート提出心得》

レポートの作成および提出に際しては下記に注意してください。

- ① レポートの作成にあたって、著作物や Web 上の情報を参照・引用した場合は、引用箇所と出典を明記する。
- ② 著作物や Web 上の情報を参照・引用した場合の引用箇所と出典は以下を参考に明記する。
 - 図書の場合 : 著者名『書名』(出版社、発行年)、ページ
 - 雑誌等の論文の場合 : 執筆者名「論文名」(『所収雑誌名』巻、号、発行年月)、ページ
 - ホームページの場合 : URL、取得年月日
 - 新聞記事の場合 : 新聞名、発行年月日、朝夕刊の別、面
- ③ 引用をしたにもかかわらず、どこからどこまでが引用なのかを示さず、また出所の記載もなく、あたかも自分で作成したようにすることは「不正行為」とみなす。特に Web 上の文章をそのまま引用する行為は、「不正行為」に当たるので、注意する。不正を行った学生に対しては、学則に定めた厳しい処分を科す。
- ④ レポートは、各人が個別に作成し、指示がない限りグループで作成してはならない。また、他者の文章や Web 上のデータを参考にした場合でも、最終的には自らの評価や主張をきちんと述べる。
- ⑤ レポートの体裁は、右の図のとおり表紙をつけ、授業曜時限・科目名・担当教員名・レポート題名・学籍番号・氏名を必ず明記する。レポートは特に指示がなければ左上を綴じて提出する。
- ⑥ 提出について、提出先・提出日・受付時間を厳守する。

↓左上を綴じる

【表紙見本】	
○曜○限「科目名」	
○○○ 先生	
『レポートのタイトル』	
	年 月 日提出
	学籍番号
	氏 名

・授業時提出

授業教室で提出の場合、授業開始時に回収することがあるため、必ず授業開始時から着席する。

・教務課提出 次ページ「3. 追試験① (b)」参照

- (a) レポートは、指定された提出日（窓口事務取扱時間内）に限り、各校舎教務課内指定の提出場所に提出する。提出時間外の提出は理由の如何を問わず一切受け付けない（時間厳守）。
- (b) 横浜校舎で履修している科目は横浜教務課に、白金校舎で履修している科目は白金教務課にそれぞれ提出する。
- (c) 誤って提出したレポートは無効となる。例えば、同一科目が複数の曜時限に開講されている場合や、同じ提出日に複数科目の受付がある場合などは、提出箱を間違えないよう十分注意する。
- (d) 一旦提出したレポートの出し直しはできないので、書き漏れ、書き忘れなどが無いよう提出箱に提出する前によく確認する。
- (e) 教員の都合により再提出が必要となることがあるので、成績発表までレポートの原稿またはファイルは削除せず、保存しておく。

・横浜教務課のアカデミックボックス提出

教務課の常設ロッカーに指定された提出期限までに提出する。

・電子データで提出

メールの場合は必ず送受信の確認を行い、メールの発信記録を保管しておく。なお、成績評価の確認時に、発信した日時を確認できる書類が必要になるため、レポートの控えを成績発表まで保管しておく。

・その他（共同研究室等への提出）

提出先によって受付時間が異なるため、十分に確認する。

3. 追試験

追試験とは下記①に該当し、所定の期間内に受験手続きを完了した者に対して、一定期間を設けて実施する試験をいいます。なお、追試験は申込みをした学生のためだけに別途特別の準備をして行うものなので、**申込みをした場合、必ず受験することが義務づけられます。**

① 追試験の申込みができる者

(a) 定期試験を下表に記載されている理由により受験できなかった者

(b) 提出先が教務課、提出日が定期試験期間中の1日に指定されたレポートを下表に記載されている理由により提出できなかった者

※定期試験期間外に行われる試験（集中講座における試験を含む）は、追試験の対象外です。

② 追試験を申込み際には、申込理由に応じた必要書類と学生証を持参してください。

③ 必要書類が所定期間に整わない場合は、受け付けません。

④ 追試験の申込みをしても出席日数不足等の理由から、担当教員が追試験受験を認めない場合があります。また、追試験受験を認めてもN評価とする場合があります。

⑤ 追試験申込期間は、定期試験前に掲示します。

⑥ 追試験は学暦で定める期間に実施し、その時間割は別に定めます。追試験日が複数あっても指定はできません。

⑦ 追試験を何らかの理由で受験できなかった場合、再度の追試験は実施しません。

申込理由	申込時必要書類
病気・けが	医療機関の発行した証明書（診断書・治癒証明書など） ただし、以下の事項が明記されているもの ① 傷病名 ② 通院・安静等の日時・期間（欠席した日を含むこと） ③ 証明書作成日 ④ 医療機関名と医師名・印（医療機関または医師） ⑤ 問い合わせ先の電話番号
忌引 （3親等以内）	教務課所定の届出用紙（窓口で交付）と葬儀の日付、 または死亡を確認できるもの ※法事は含めない。
交通機関遅延	当該交通機関が発行する遅延証明書 （遅延日付が明記されたもの。通学路線に限る）
就職試験 （選考を伴わないものは 対象外）	会社の担当者による受験証明書 ただし、以下の事項が明記されているもの ① 学籍番号・氏名 ② 就職試験実施日時 ③ 当該学生が就職試験を受験していた旨の文面 ④ 会社名・住所・電話番号・担当者名・会社印（担当者印のみは不可）
職場のやむを得ない事情	教務課所定の証明書（専任勤務員〈派遣勤務員を含む〉としての 就業証明を含む。アルバイトは対象外）
教員免許状取得のための 介護等体験	教務課で確認するため不要
学芸員資格取得のための 博物館実習（芸術学科のみ）	芸術学科共同研究室または実習先の博物館が発行した「博物館実習受入れ 回答書」で、以下の事項が明記されているもの（コピー可）。 ①実習期間 ②実習先（住所・施設名・押印等） ③実習受入れ学生氏名
社会福祉士・精神保健福祉士 国家試験受験資格取得に 必要な4年次の実習 （社会福祉学科のみ）	社会福祉実習センターが発行した実習期間証明書 対象科目：【社会福祉士】ソーシャルワーク実習 【精神保健福祉士】精神保健福祉援助実習
単位互換大学の定期試験 との重複	相手先大学が発行する定期試験受験証明書
定期試験の重複	教務課で確認するため不要 ※定期試験の重複対応試験の手続きをして追試験を指示されたものに限る。
福島県出身者の甲状腺検査	検査の通知文書（コピー不可）
その他（学部長が特別に 認めたとき）	教務課所定の許可願用紙（窓口で交付）と理由が明記されている書類、 証明書等

成 績

1. 成績評価

成績は、各授業科目の担当教員が下記の通り本学の定めた成績評価基準にしたがって、試験（レポート等を含む）の得点、平常点、授業への取り組み方等に基づいて評価して決定します。合格の評価を得た学生には、所定の単位が与えられます。

成績確認画面（成績通知書）には、全履修科目について、下記の評価（SからDおよびN、I、R、P、F）を表示します。

また、成績証明書には、合格科目（単位修得科目）についてのみ、科目名と評価を記載します。

種別	評価	評点 (100点満点)	合否	成績評価基準
成績評価の 段階を 定める科目	S	100～90	合格	到達目標を十分に達成し、極めて優秀である。
	A	89～80		到達目標を十分に達成している。
	B	79～70		到達目標を概ね達成している。
	C	69～60		到達目標を最低限達成している。
	D	59以下	不合格	到達目標を達成していない。
N	評価不能	試験未受験・出席不良等、当該科目の成績評価の前提条件を満たしていない。		
成績評価の 段階を 定めない科目	I	—	単位 認定	「明治学院大学学生国際交流規程」に基づく認定留学により他大学等で得た単位を、本学の授業科目に相当するものとして認定したもの。
	R	—		「本学入学前に修得した単位の認定に関する規程」および「編入生単位認定規程」に基づき他大学等で得た単位を、本学の授業科目に相当するものとして認定したもの。
	P	—	合格	到達目標を達成している。
	F	—	不合格	到達目標を達成していない。

【注意】「評価不能」とは、試験未受験・出席不良等、当該科目の成績評価の前提条件を満たしていないと担当教員が判定したことを示します。

2. 成績発表

履修している授業科目の成績は、学暦に定められた成績発表日に発表します。履修登録が正しくなされていない授業科目を受講しても、成績評価の対象とはなりません。

① 発表方法について

Port Hepburn にログイン後、「教務 Web」を選択して学生メニューを表示し、「成績照会」をクリックして成績を確認してください。授業科目の開講期ごとに発表のタイミングが異なりますので、以下を確認してください。

- (a) 9月上旬：当該年度春学期までの全履修科目の成績（夏季講座（第一期）を含む）を通知
- (b) 3月上旬：当該年度秋学期、通年開講科目の全履修科目の成績（春季講座を含む）を通知
- (c) その他：夏季講座（第二期）の成績および本学の短期留学プログラム（夏季・春季）による認定科目は、別途通知

② 卒業年次生の卒業学期の成績発表について

卒業生発表と同時にを行います。

③ 保証人への成績通知について

保証人への成績通知は、Port Hepburn にてお知らせします。事情等があり、保証人への成績通知を希望しない学生は、所定の期間内に教務課で手続きをしてください。申請期間等の詳細は Port Hepburn にて連絡します。また、保証人の住所等に変更があった場合には、教務 Web 上で住所変更の申請を必ず行ってください（変更されないと大学からの重要な連絡ができず、不利益となることがあります）。

3. GPA (Grade Point Average)

本学では、成績をはかる基準としてGPAを採用することがあります。GPAとは、科目の単位数に成績評価ごとのポイントで重みをつけ、その総合計を総単位数で割った数値です。ただし、卒業要件外の科目は除外されます。計算式でわかるとおり、S評価が多いとポイントが高くなり、D・N評価が多いとポイントが下がります。在籍期間中の通算GPAについて、成績確認画面（成績通知書）に記載しますが、教務部ではGPAを使用した成績順位の問い合わせには応じていません。

◎計算式＜P・F・R・I・W評価は計算の対象外＞

$$(Sの修得単位数 \times 4) + (Aの修得単位数 \times 3) + (Bの修得単位数 \times 2) + (Cの修得単位数 \times 1)$$

総修得単位数（D・Nの単位数も含む）

◎評価のポイント：S = 4 A = 3 B = 2 C = 1 D・N = 0

GPAはSが多いほど高くなり、最高は4.00となります。小数点以下第3位を四捨五入し、小数点以下第2位までを有効とします。

GPAは以下のような際に使用されます（一例。これ以外にもあります）。

◎法学部の成績優秀者の選考

◎明治学院大学学内奨学金（学業優秀賞・外国人留学生学業優秀賞）給付対象者の選考

◎明治学院大学大学院社会学研究科の推薦入試における選考

◎明治学院大学大学院心理学研究科の特別入試（本学出身者）における出願基準

◎明治学院大学大学院経済学研究科・法と経営学研究科への飛び入学出願基準

◎法学部生が他大学法科大学院へ進学する際に、3年次早期卒業を希望する場合の卒業要件

◎明治学院大学協定留学者の学内選考基準

◎国際学部ダブル・ディグリー・プログラム出願基準

なお、GPA は上記以外にも、転学科試験への出願や学外の各種奨学金、大学院入試の出願時に必要とされることもあります。

4. 成績評価確認（学部生共通）

履修科目の成績評価に異議がある場合には、成績評価確認制度により確認することができます。履修科目の成績に関する問い合わせは、所定の「成績評価確認願」を各校舎教務課に提出することにより行います。なお、**異議の理由が明確でないもの、不適切なものは受け付けません**。調査結果は、後日、教務課で確認することができます。成績に関する問い合わせはこの方法のみに限り、担当教員に直接問い合わせることは認めません。

「成績評価確認願」の提出は、在學生は成績発表後の指定日、卒業年次生は卒業発表日当日に限ります。ただし、追試験の受験資格と同等の理由（病気・けが、3親等以内の忌引等）が承認された場合に限り、別途提出を認めます。

なお、卒業不可となった卒業年次生については、成績発表後の指定日での提出も受け付けます。

5. 学生への個別支援

本学では、勉強の仕方がわからない、授業について行けないなど学習面での問題を抱えている学生や課外活動でのトラブルや経済的事情から学業に支障をきたしている等、このままでは通常の在学期間での卒業が困難になる可能性のある学生に対して、個別に事情を聴取し、学科および担当部門が当該学生へ必要な学業支援を行います。

学年末の成績発表後、各学科の定めた条件に基づいて学生を抽出し、教務課から個別に通知しますので、連絡を受けた学生は、指示に従って面談等に臨んでください。

卒業と学位

1. 卒業の要件と手続

※年度末（9月卒業を申請した者にあつては春学期末）において卒業要件を満たす者が、希望により卒業を保留することは認められません。

① 3月（年度末）卒業

4年以上（3年次編入生にあつては2年以上、いずれも休学した期間は除く）在学し、かつ、所属する学科が定める卒業に必要な単位を修得した者は、その年度末をもって卒業となります。卒業者については、Port Hepburn および学内掲示板に、学籍番号を発表します。

ただし、以下の者はこの限りではありません。

◎経済学部生について、明治学院大学大学院経済学研究科経済学専攻または法と経営学研究科法と経営学専攻への飛び入学選考に合格した者

◎法学部生について、明治学院大学大学院法と経営学研究科法と経営学専攻への飛び入学選考に合格した者

◎法学部生について、他大学法科大学院へ進学するため、3年次早期卒業が認められた者

◎国際キャリア学科の9月入学生

② 9月（春学期）卒業

4年以上（3年次編入生にあつては2年以上、いずれも休学した期間は除く）在学し、春学期末において①の要件を満たす者については、本人の申し出により春学期末での卒業を認めます。これを「9月卒業」といいます。9月卒業を希望する者は、5月末日までに「9月卒業申請書」を教務課に提出しなければなりません。詳細は、Port Hepburn および掲示にてお知らせします。

なお、所定の手続きを取らなかった者は、春学期末で①の要件を満たした場合でも9月卒業の対象にはならないので注意してください。

※国際キャリア学科生については、②とは前提条件が異なるため「9月卒業申請書」の提出は不要です。

2. 卒業時に授与される学位

本学卒業者には以下に定める学士の学位が授与されます。

学部	学科	学位
文学部	英文学科	学士（英文学）
	フランス文学科	学士（フランス文学）
	芸術学科	学士（芸術学）
経済学部	経済学科	学士（経済学）
	経営学科	学士（経営学）
	国際経営学科	学士（国際経営学）
社会学部	社会学科	学士（社会学）
	社会福祉学科	学士（社会福祉学）
法学部	法律学科	学士（法学）
	政治学科	学士（政治学）
	消費情報環境法学科	学士（法学）
	グローバル法学科	学士（法学）
国際学部	国際学科	学士（国際学）
	国際キャリア学科	学士（国際学）
心理学部	心理学科	学士（心理学）
	教育発達学科	学士（教育発達学）

単位認定

本学で授業科目を履修して修得した単位以外に、他大学等で修得した単位を認定することがあります。認定するのは次の1～3ですが、合計で60単位を限度とします。

1. 入学前に修得した単位

入学する前に修得した単位（大学、短期大学、短期大学の専攻科または高等専門学校専攻科において修得した単位）について認定を希望する学生は入学時の案内に従い手続きしなければなりません。入学時以外での認定や追加の認定は行いません。成績評価は、評価記号「R」により卒業に必要な単位として認定したことを表示します。

2. 国外認定留学により得た単位

国外認定留学による単位認定の手続きは教務課が行います。留学に関する詳しい詳細については国際センターに問い合わせてください。

① 長期留学

本学の認定留学により留学先で修得した単位等について、本学の単位として認定するものです。どのような科目が認定されるかは所属している学科により異なります。成績評価についての扱いは1.と同じであり、留学による認定を意味する記号「I」が表示されます。

② 短期留学（夏季・春季）

本学の短期留学プログラム（夏季・春季）による単位の認定です。留学先大学の評点を本学の成績に置き換えて評価し、認定します。

③ 中期留学

本学の認定留学のうち中期留学プログラムにより留学先で修得した単位等について、本学の単位として認定するものです。留学先大学の評点を本学の成績に置き換えて評価し、認定します。

3. 単位互換

単位互換とは、本学が協定する他大学において修得した授業科目の単位を、各学部の定めるところにより本学の単位として認定する制度で、以下のとおり実施します。詳細は学科によって異なるため本要項およびPort Hepburn等で確認してください。単位互換で修得した科目の評価は、本学の成績評価に換算して表示します。

※履修上の注意

履修にあたっては、学生の責任において移動時間を考慮し、履修登録をしてください。

卒業年次生がこの制度による履修科目によって卒業を満たそうとする場合、卒業見込証明書の発行時期が大幅に遅れる場合があります。

① 横浜市内大学間の単位互換

横浜市内所在の大学間で組織する「横浜市内大学間学術・教育交流協議会」に参加する大学による単位互換制度。

提供科目：「横浜市内大学間学術・教育交流協議会」のホームページ参照（履修可能科目は学部によって異なるので注意してください。）

実施学科：社会福祉学科、法律学科、消費情報環境法学科、政治学科、国際学科（履修可能科目は学科によって異なります。各学科のページ参照。国際学科については教務課窓口までご相談ください。）

募集については「横浜市内大学間単位互換履修生 募集要項」を参照してください。

② 芝浦工業大学との単位互換

芝浦工業大学デザイン工学部と単位互換協定を締結しています。芝浦工業大学で修得した単位を本学の単位として認定します。

提供科目：募集要項にて確認してください

実施学部：法学部（履修可能単位数および卒業要件単位として認定される単位数は各学科のページ参照）

③ 共愛学園前橋国際大学との単位互換

共愛学園前橋国際大学と単位互換協定を締結しています。共愛学園前橋国際大学で修得した単位を本学の単位として認定します。

提供科目：募集要項にて確認してください

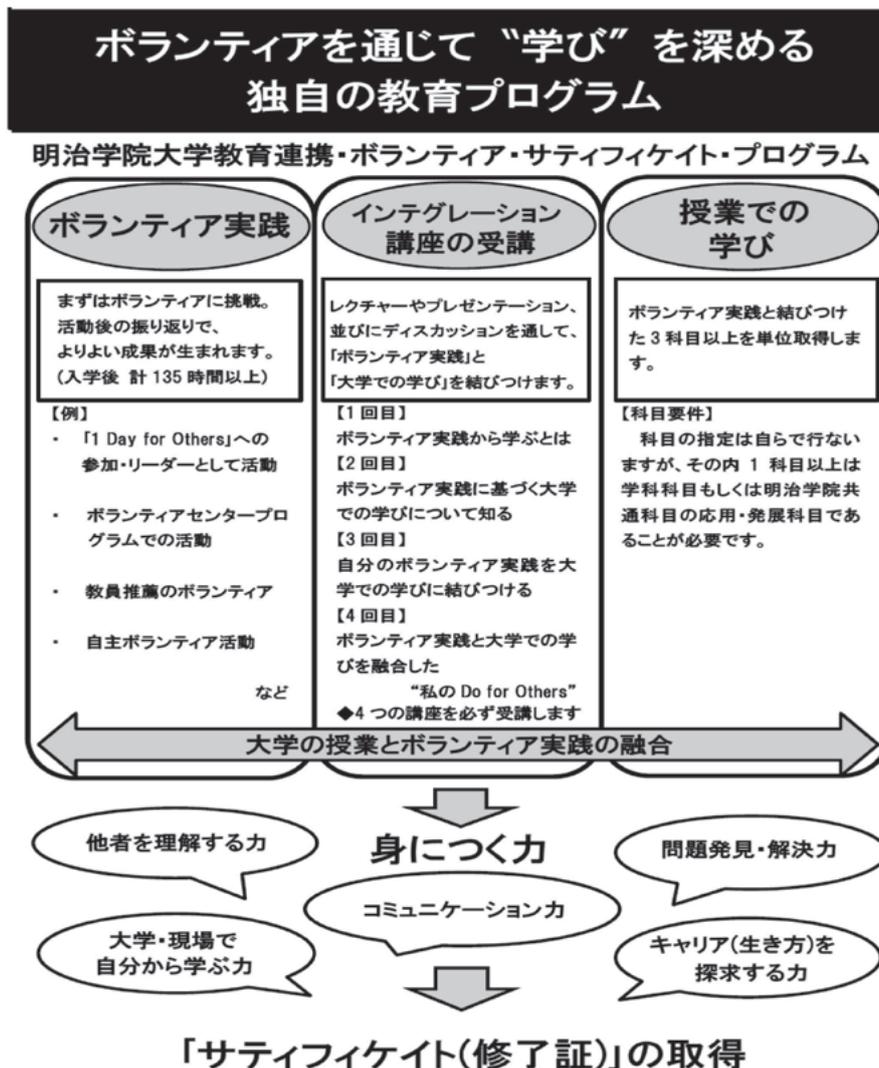
実施学部：法学部・国際学部（履修可能単位数および卒業要件単位として認定される単位数は各学科のページ参照）

明治学院大学教育連携・ボランティア・サティフィケート・プログラム

このプログラムにおいて、①ボランティア実践、②ボランティア実践と結びつけた科目の単位修得、③ボランティア実践と科目の関連づけを行う「インテグレーション講座」の修了後、所定の手続きを経て認証されることにより、「明治学院大学教育連携・ボランティア・サティフィケート・プログラム」の修了証を取得することができます。

※①のボランティア実践、③のインテグレーション講座についてはボランティアセンターへ、②の科目の履修に関しては教務部にお問い合わせください。詳細は別途案内されますので、本プログラム登録希望者はボランティアセンターからの掲示等を見逃さないようにしてください。

プログラムのイメージ図



明治学院共通科目
(グローバル法学科以外)

人材養成上の目的・教育目標

明治学院共通科目の主たる開講責任を負う教養教育センターは、明治学院大学の「人材養成上の目的・教育目標」に基づき、明治学院大学の教養教育の「人材養成上の目的・教育目標」を次のとおり定める。

明治学院共通科目による教養教育は、世界に生起する諸問題について、他者との共生をめざし柔軟かつ誠実に対処することのできる市民的教養を有する人材の養成を目的とする。そしてその実現のために、言語系科目と諸領域科目の教育が連携し、多様な思考力と表現力を養成するための総合的な教育を推進する。

言語系科目の教育においては、コミュニケーション能力の向上と言語を育んできた自他の文化への理解を深め、自律的な学修態度を身につけることを教育目標とする。また、諸領域科目の教育においては、専門的知見の修得を通して、問題を的確に理解するための読解力や分析力、問題解決のための多面的な思考力を身につけることを教育目標とする。

期待される学修成果

教養教育センターは、明治学院大学の「人材養成上の目的・教育目標」に沿った人間を育成する。学生は、所定の単位を修得することにより、次の態度、知識、能力を身につけることが期待できる。

- 1 建学の精神を理解し、多様な価値観を尊重しつつ、社会参加を通して他者への貢献を志向する態度
- 2 幅広い学問分野の基礎知識を有し、現代社会が抱える諸問題に対して多面的に捉え、的確に価値の判断を行う能力
- 3 自ら発見した課題について、幅広い知見に基づいて、その解決策を適正かつ明確に提示する能力
- 4 他者とのコミュニケーションに必要な能力を身につけ、生涯にわたってそれを伸展させるための自律的学修をつづける態度

教育課程の編成および実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー）

教養教育センターは、明治学院大学の「教育課程の編成および実施に関する方針」に基づき、教養教育センターの定める「人材養成上の目的・教育目標」に沿って、「教育課程の編成および実施に関する方針」を次のとおり定める。

明治学院共通科目を、コア科目、言語系科目群、人文科学系科目群、社会科学系科目群、自然科学系科目群、情報処理系科目群、健康・スポーツ科学系科目群、総合教育系科目群の各群により構成する。効率的な教育効果を期待して、コア科目に加え、基礎、応用、発展のレベルを設定することにより、順次的、体系的な学修を促進できるように科目を編成する。

(1) コア科目

建学の精神を理解し、他者への貢献を実現するために必要な知見の獲得を目指して、下記の科目を開講する。
必修科目：「キリスト教の基礎」を1年次に配当する。

(2) 言語系科目群

英語によるコミュニケーション能力の向上、初習語における基礎的運用能力の育成を目指して、下記の科目を開講する。
必修科目：「英語コミュニケーション」を1年次に配当する。

留学生には、「日本語」科目を配当する。

選択必修：フランス語、ドイツ語、スペイン語、ロシア語、中国語、韓国語を選択言語科目として配当する。

留学生は、日本語以外の言語、もしくは、「日本語研究」を選択必修とする。

*「日本語研究」を選択必修とするのは、法律学科・消費情報環境法学科・政治学科のみ。

自由選択：英語のオーラー(聞く・話す)に加え、リテラー(読む・書く)強化を目指して、「英語研究」を開講する。

初習語学修の進展を目指して、必修科目として選択した初習語のインテンシブクラスとして各言語の「演習」を開講する。また、上記の選択必修科目に加えて、イタリア語・アラビア語・タイ語の学修を目的と

した「基礎」を開講する。

初習語によるコミュニケーション能力の養成のため、「(初習)語研究」を開講する。

(3) 情報処理系科目群

選択必修：「コンピュータリテラシー」を1年次に配当する。

自由選択：「コンピュータリテラシー研究」、「情報科学」を開講する。

(4) 諸領域科目群

明治学院共通科目の期待される学修成果に示した1から4について、幅広い学問分野における知識と正確な判断力を涵養するため、「人文科学系科目」、「社会科学系科目」、「自然科学系科目」、「健康・スポーツ科学系科目」、「総合教育系科目」の各分野・領域において諸科目を開講する。各授業科目には、個別の授業テーマが提示される。

期待される学修成果と授業科目の関連表（能力要件表）（明治学院共通科目 法学部（グローバル法学科を除く））

学士力			知識・理解	汎用的技能	態度・志向性	統合的な学習経験と創造的思考力	
対応する「期待される学修成果」			期待される学修成果2	期待される学修成果2・4	期待される学修成果1・4	期待される学修成果3	期待される学修成果1・3
「期待される学修成果」から抽出した身につく能力			現代社会が抱える諸問題を捉えるための幅広い基礎知識	多面的思考・判断力、コミュニケーション力	多様性の尊重、他者貢献、自律的学習態度	課題発見力	解決策提示力、社会参画による他者貢献
授業科目名	単位	年次	科目に最も関連する能力=◎、科目に関連する能力=○				
必修科目							
1. コア科目							
MGCHR101キリスト教の基礎A	2	1	◎				
MGCHR102キリスト教の基礎B	2	1	◎				
2. 言語系科目							
MGENG101英語コミュニケーション1A	1	1		◎	○		
MGENG102英語コミュニケーション1B	1	1		◎	○		
MGENG103英語コミュニケーション2A	1	1		◎	○		
MGENG104英語コミュニケーション2B	1	1		◎	○		
MGFRE101フランス語1A	1	1		◎	○		
MGFRE102フランス語1B	1	1		◎	○		
MGFRE103フランス語2A	1	1		◎	○		
MGFRE104フランス語2B	1	1		◎	○		
MGCHN101中国語1A	1	1		◎	○		
MGCHN102中国語1B	1	1		◎	○		
MGCHN103中国語2A	1	1		◎	○		
MGCHN104中国語2B	1	1		◎	○		
MGGER101ドイツ語1A	1	1		◎	○		
MGGER102ドイツ語1B	1	1		◎	○		
MGGER103ドイツ語2A	1	1		◎	○		
MGGER104ドイツ語2B	1	1		◎	○		
MGSPN101スペイン語1A	1	1		◎	○		
MGSPN102スペイン語1B	1	1		◎	○		
MGSPN103スペイン語2A	1	1		◎	○		
MGSPN104スペイン語2B	1	1		◎	○		
MGRUS101ロシア語1A	1	1		◎	○		
MGRUS102ロシア語1B	1	1		◎	○		
MGRUS103ロシア語2A	1	1		◎	○		
MGRUS104ロシア語2B	1	1		◎	○		
MGKOR101韓国語1A	1	1		◎	○		
MGKOR102韓国語1B	1	1		◎	○		
MGKOR103韓国語2A	1	1		◎	○		
MGKOR104韓国語2B	1	1		◎	○		
MGJPN101日本語1A	1	1		◎	○		
MGJPN102日本語1B	1	1		◎	○		
MGJPN103日本語2A	1	1		◎	○		
MGJPN104日本語2B	1	1		◎	○		
3. 情報処理系科目							
MGCOM101コンピュータリテラシー1	2	1	◎	○		○	
MGCOM102コンピュータリテラシー2	2	1	◎	○		○	
選択科目							
1. 言語系科目群							
MGFRE111フランス語演習初級A	2	1		◎	○		
MGFRE112フランス語演習初級B	2	1		◎	○		
MGFRE221フランス語演習中級A	2	1		◎	○	○	
MGFRE222フランス語演習中級B	2	1		◎	○	○	
MGCHN111中国語演習初級A	2	1		◎	○		
MGCHN112中国語演習初級B	2	1		◎	○		
MGCHN221中国語演習中級A	2	1		◎	○	○	
MGCHN222中国語演習中級B	2	1		◎	○	○	
MGGER111ドイツ語演習初級A	2	1		◎	○		
MGGER112ドイツ語演習初級B	2	1		◎	○		
MGGER221ドイツ語演習中級A	2	1		◎	○	○	
MGGER222ドイツ語演習中級B	2	1		◎	○	○	
MGSPN111スペイン語演習初級A	2	1		◎	○		
MGSPN112スペイン語演習初級B	2	1		◎	○		
MGSPN221スペイン語演習中級A	2	1		◎	○	○	
MGSPN222スペイン語演習中級B	2	1		◎	○	○	
MGKOR111韓国語演習初級A	2	1		◎	○		
MGKOR112韓国語演習初級B	2	1		◎	○		
MGKOR221韓国語演習中級A	2	1		◎	○	○	
MGKOR222韓国語演習中級B	2	1		◎	○	○	
MGENG201英語特別研究A	2	1		◎	○		
MGENG202英語特別研究B	2	1		◎	○		

学士力			知識・理解	汎用的技能	態度・志向性	統合的な学習経験と創造的思考力	
対応する「期待される学修成果」			期待される学修成果2	期待される学修成果2・4	期待される学修成果1・4	期待される学修成果3	期待される学修成果1・3
「期待される学修成果」から抽出した身につく能力			現代社会が抱える諸問題を捉えるための幅広い基礎知識	多面的思考・判断力、コミュニケーション力	多様性の尊重、他者貢献、自律的学習態度	課題発見力	解決策提示力、社会参画による他者貢献
授業科目名		単位	年次	科目に最も関連する能力=◎、科目に関連する能力=○			
MGENG211 英語研究1A	2	2	○	◎	○		
MGENG212 英語研究1B	2	2	○	◎	○		
MGENG213 英語研究2A	2	2	○	◎	○		
MGENG214 英語研究2B	2	2	○	◎	○		
MGENG215 英語研究3A	2	2	○	◎	○	○	
MGENG216 英語研究3B	2	2	○	◎	○	○	
MGFRE211 フランス語研究1A	2	2		◎	○	○	
MGFRE212 フランス語研究1B	2	2		◎	○	○	
MGFRE213 フランス語研究2A	2	2		◎	○	○	
MGFRE214 フランス語研究2B	2	2		◎	○	○	
MGFRE315 フランス語研究3A	2	2	○	◎	○	○	
MGFRE316 フランス語研究3B	2	2	○	◎	○	○	
MGFRE317 フランス語研究4A	2	3	○	◎	○	○	
MGFRE318 フランス語研究4B	2	3	○	◎	○	○	
MGCHN211 中国語研究1A	2	2		◎	○	○	
MGCHN212 中国語研究1B	2	2		◎	○	○	
MGCHN213 中国語研究2A	2	2		◎	○	○	
MGCHN214 中国語研究2B	2	2		◎	○	○	
MGCHN315 中国語研究3A	2	2	○	◎	○	○	
MGCHN316 中国語研究3B	2	2	○	◎	○	○	
MGCHN317 中国語研究4A	2	3	○	◎	○	○	
MGCHN318 中国語研究4B	2	3	○	◎	○	○	
MGGER211 ドイツ語研究1A	2	2		◎	○	○	
MGGER212 ドイツ語研究1B	2	2		◎	○	○	
MGGER213 ドイツ語研究2A	2	2		◎	○	○	
MGGER214 ドイツ語研究2B	2	2		◎	○	○	
MGGER315 ドイツ語研究3A	2	2	○	◎	○	○	
MGGER316 ドイツ語研究3B	2	2	○	◎	○	○	
MGGER317 ドイツ語研究4A	2	3	○	◎	○	○	
MGGER318 ドイツ語研究4B	2	3	○	◎	○	○	
MGSPN211 スペイン語研究1A	2	2		◎	○	○	
MGSPN212 スペイン語研究1B	2	2		◎	○	○	
MGSPN213 スペイン語研究2A	2	2		◎	○	○	
MGSPN214 スペイン語研究2B	2	2		◎	○	○	
MGSPN315 スペイン語研究3A	2	2	○	◎	○	○	
MGSPN316 スペイン語研究3B	2	2	○	◎	○	○	
MGSPN317 スペイン語研究4A	2	3	○	◎	○	○	
MGSPN318 スペイン語研究4B	2	3	○	◎	○	○	
MGRUS211 ロシア語研究1A	2	2		◎	○	○	
MGRUS212 ロシア語研究1B	2	2		◎	○	○	
MGRUS213 ロシア語研究2A	2	2		◎	○	○	
MGRUS214 ロシア語研究2B	2	2		◎	○	○	
MGRUS315 ロシア語研究3A	2	2	○	◎	○	○	
MGRUS316 ロシア語研究3B	2	2	○	◎	○	○	
MGRUS317 ロシア語研究4A	2	3	○	◎	○	○	
MGRUS318 ロシア語研究4B	2	3	○	◎	○	○	
MGKOR211 韓国語研究1A	2	2		◎	○	○	
MGKOR212 韓国語研究1B	2	2		◎	○	○	
MGKOR213 韓国語研究2A	2	2		◎	○	○	
MGKOR214 韓国語研究2B	2	2		◎	○	○	
MGKOR315 韓国語研究3A	2	2	○	◎	○	○	
MGKOR316 韓国語研究3B	2	2	○	◎	○	○	
MGKOR317 韓国語研究4A	2	3	○	◎	○	○	
MGKOR318 韓国語研究4B	2	3	○	◎	○	○	
MGFRE205 フランス語3A	1	1		◎	○		
MGFRE206 フランス語3B	1	1		◎	○		
MGFRE207 フランス語4A	1	1		◎	○		
MGFRE208 フランス語4B	1	1		◎	○	○	
MGCHN205 中国語3A	1	1		◎	○		
MGCHN206 中国語3B	1	1		◎	○		
MGCHN207 中国語4A	1	1		◎	○		
MGCHN208 中国語4B	1	1		◎	○		
MGGER205 ドイツ語3A	1	1		◎	○		
MGGER206 ドイツ語3B	1	1		◎	○		
MGGER207 ドイツ語4A	1	1		◎	○		

学士力			知識・理解	汎用的技能	態度・志向性	統合的な学習経験と 創造的思考力	
対応する「期待される学修成果」			期待される学修成果2	期待される学修成果2・4	期待される学修成果1・4	期待される学修成果3	期待される学修成果1・3
「期待される学修成果」から抽出した 身につく能力			現代社会が抱える 諸問題を捉えるための 幅広い基礎知識	多面的思考・判断力、 コミュニケーション力	多様性の尊重、 他者貢献、 自律的学習態度	課題発見力	解決策提示力、 社会参画による他者貢献
授業科目名		単位	年次	科目に最も関連する能力◎、科目に関連する能力○			
MGGER208ﾄﾞｲ語4B	1	1		◎	○		
MGSPN205ｽﾊﾟﾝ語3A	1	1		◎	○		
MGSPN206ｽﾊﾟﾝ語3B	1	1		◎	○		
MGSPN207ｽﾊﾟﾝ語4A	1	1		◎	○		
MGSPN208ｽﾊﾟﾝ語4B	1	1		◎	○		
MGRUS205ﾛｼｱ語3A	1	1		◎	○		
MGRUS206ﾛｼｱ語3B	1	1		◎	○		
MGRUS207ﾛｼｱ語4A	1	1		◎	○		
MGRUS208ﾛｼｱ語4B	1	1		◎	○		
MGKOR205韓国語3A	1	1		◎	○		
MGKOR206韓国語3B	1	1		◎	○		
MGKOR207韓国語4A	1	1		◎	○		
MGKOR208韓国語4B	1	1		◎	○		
MGITA101ｲﾀﾘｱ語の基礎A	1	1		◎	○		
MGITA102ｲﾀﾘｱ語の基礎B	1	1		◎	○		
MGARB101ﾌﾞﾗｼﾞﾙ語の基礎A	1	1		◎	○		
MGARB102ﾌﾞﾗｼﾞﾙ語の基礎B	1	1		◎	○		
MGTHA101ﾀｲ語の基礎A	1	1		◎	○		
MGTHA102ﾀｲ語の基礎B	1	1		◎	○		
MGGRE101ｷﾞﾘｼﾞｱ語研究A	2	1		◎	○		
MGGRE102ｷﾞﾘｼﾞｱ語研究B	2	1		◎	○		
MGLAT101ﾗﾃﾝ語研究A	2	1		◎	○		
MGLAT102ﾗﾃﾝ語研究B	2	1		◎	○		
MGSIG101手話1	2	1		◎	○		
MGSIG202手話2	2	1		◎	○		
MGEUC1013-ﾛｯｶﾞ 言語圏の文化入門1	2	1	◎	○	○		
MGEUC1023-ﾛｯｶﾞ 言語圏の文化入門2	2	1	◎	○	○		
MGEUC1033-ﾛｯｶﾞ 言語圏の文化入門3	2	1	◎	○	○		
MGEUC1043-ﾛｯｶﾞ 言語圏の文化入門4	2	1	◎	○	○		
MGEUC1053-ﾛｯｶﾞ 言語圏の文化入門5	2	1	◎	○	○		
MGEUC1063-ﾛｯｶﾞ 言語圏の文化入門6	2	1	◎	○	○		
MGEUC1113-ﾛｯｶﾞ 言語圏の文化各論1	2	1	◎	○	○		
MGEUC1123-ﾛｯｶﾞ 言語圏の文化各論2	2	1	◎	○	○		
MGEUC1133-ﾛｯｶﾞ 言語圏の文化各論3	2	1	◎	○	○		
MGEUC1143-ﾛｯｶﾞ 言語圏の文化各論4	2	1	◎	○	○		
MGEUC1153-ﾛｯｶﾞ 言語圏の文化各論5	2	1	◎	○	○		
MGEUC1163-ﾛｯｶﾞ 言語圏の文化各論6	2	1	◎	○	○		
MGASC1017ｼﾞﾝ 7言語圏の文化入門1	2	1	◎	○	○		
MGASC1027ｼﾞﾝ 7言語圏の文化入門2	2	1	◎	○	○		
MGASC1037ｼﾞﾝ 7言語圏の文化入門3	2	1	◎	○	○		
MGASC1047ｼﾞﾝ 7言語圏の文化入門4	2	1	◎	○	○		
MGASC1117ｼﾞﾝ 7言語圏の文化各論1	2	1	◎	○	○		
MGASC1127ｼﾞﾝ 7言語圏の文化各論2	2	1	◎	○	○		
MGASC1137ｼﾞﾝ 7言語圏の文化各論3	2	1	◎	○	○		
MGASC1147ｼﾞﾝ 7言語圏の文化各論4	2	1	◎	○	○		
MGJPN205日本語3A	1	2		◎	○		
MGJPN206日本語3B	1	2		◎	○		
MGJPN207日本語4A	1	2		◎	○		
MGJPN208日本語4B	1	2		◎	○		
MGJPN211日本語研究1A	2	2		◎	○		
MGJPN212日本語研究1B	2	2		◎	○		
MGJPN213日本語研究2A	2	2		◎	○		
MGJPN214日本語研究2B	2	2		◎	○		
MGJPN215日本語研究3A	2	2		◎	○		
MGJPN216日本語研究3B	2	2		◎	○		
2. 人文科学系科目群							
MGCHR201聖書の世界1	2	2	◎				
MGCHR202聖書の世界2	2	2	◎				
MGCHR203聖書の世界3	2	2	◎				
MGCHR204聖書の世界4	2	2	◎				
MGCHR211ｷﾘｽﾄ教の思想と文化1	2	1			◎		
MGCHR212ｷﾘｽﾄ教の思想と文化2	2	1			◎		
MGCHR213ｷﾘｽﾄ教の思想と文化3	2	1			◎		
MGCHR214ｷﾘｽﾄ教の思想と文化4	2	1			◎		
MGCHR221宗教史1	2	1	◎				

学士力			知識・理解	汎用的技能	態度・志向性	統合的な学習経験と創造的思考力	
対応する「期待される学修成果」			期待される学修成果2	期待される学修成果2・4	期待される学修成果1・4	期待される学修成果3	期待される学修成果1・3
「期待される学修成果」から抽出した身につく能力			現代社会が抱える諸問題を捉えるための幅広い基礎知識	多面的思考・判断力、コミュニケーション力	多様性の尊重、他者貢献、自律的学習態度	課題発見力	解決策提示力、社会参画による他者貢献
授業科目名		単位	年次	科目に最も関連する能力=◎、科目に関連する能力=○			
MGCHR222宗教史2	2	1	◎				
MGCHR223宗教史3	2	1	◎				
MGCHR224宗教史4	2	1	◎				
MGCHR231現代社会と初級教1	2	1				○	◎
MGCHR232現代社会と初級教2	2	1				○	◎
MGCHR233現代社会と初級教3	2	1				○	◎
MGCHR234現代社会と初級教4	2	1				○	◎
MGPHI101哲学史1	2	1	◎	○	○	○	
MGPHI102哲学史2	2	1	◎	○	○	○	
MGPHI201哲学各論1	2	1	○	◎	○	○	
MGPHI202哲学各論2	2	1	○	◎	○	○	
MGPHI211科学思想1	2	1	○	◎	○	○	
MGPHI212科学思想2	2	1	○	◎	○	○	
MGETH101倫理学入門1	2	1	◎	○	○	○	
MGETH102倫理学入門2	2	1	◎	○	○	○	
MGETH201倫理学各論1	2	1	○	◎	○	○	
MGETH202倫理学各論2	2	1	○	◎	○	○	
MGETH203倫理学各論3	2	1	○	◎	○	○	
MGETH204倫理学各論4	2	1	○	◎	○	○	
MGLOG101論理学概論1	2	1	◎	○	○	○	
MGLOG102論理学概論2	2	1	◎	○	○	○	
MGLOG201伝統論理学1	2	1	○	◎	○	○	
MGLOG202伝統論理学2	2	1	○	◎	○	○	
MGLOG211現代論理学1	2	1	○	◎	○	○	
MGLOG212現代論理学2	2	1	○	◎	○	○	
MGLIN101言語科学の基礎1	2	1	◎	○	○	○	
MGLIN102言語科学の基礎2	2	1	◎	○	○	○	
MGLIN103言語科学の基礎3	2	1	◎	○	○	○	
MGLIN104言語科学の基礎4	2	1	◎	○	○	○	
MGPSY101心理学入門1	2	1	◎	○		○	
MGPSY102心理学入門2	2	1	◎	○		○	
MGPSY201心理学各論1	2	2	○	◎		○	
MGPSY202心理学各論2	2	2	○	◎		○	
MGPSY203心理学各論3	2	2	○	◎		○	
MGPSY204心理学各論4	2	2	○	◎		○	
MGEDU101教育学の基礎1	2	1	◎				
MGEDU102教育学の基礎2	2	1	◎				
MGART101芸術学の基礎1	2	1	◎	○			
MGART102芸術学の基礎2	2	1	◎	○			
MGART201芸術学各論1	2	1	◎	○			
MGART202芸術学各論2	2	1	◎	○			
MGART203芸術学各論3	2	1	◎	○			
MGART204芸術学各論4	2	1	◎	○			
MGART205芸術学各論5	2	1	◎	○			
MGART206芸術学各論6	2	1	◎	○			
MGJPL101日本文学概論1	2	1	◎	○	○		
MGJPL102日本文学概論2	2	1	◎	○	○		
MGJPL201日本文学講読1	2	1	○	○	◎		
MGJPL202日本文学講読2	2	1	○	○	◎		
MGJPL203日本文学講読3	2	1	○	○	◎		
MGJPL204日本文学講読4	2	1	○	○	◎		
MGJPS101日本文化論入門1	2	1	◎		○		○
MGJPS102日本文化論入門2	2	1	◎		○		○
MGJPS103日本文化論入門3	2	1	◎		○		○
MGJPS104日本文化論入門4	2	1	◎		○		○
MGJPS201日本文化特論1	2	1			◎		○
MGJPS202日本文化特論2	2	1			◎		○
3. 社会科学系科目群							
MGLAW101法学(日本国憲法を含む) 1	2	1	◎	○		○	○
MGLAW102法学(日本国憲法を含む) 2	2	1	◎	○		○	○
MGPOS101政治学1	2	1	◎	○		○	○
MGPOS102政治学2	2	1	◎	○		○	○
MGSOC101社会学理論の基礎1	2	1	○	◎	○		
MGSOC102社会学理論の基礎2	2	1	○	◎	○		
MGSOC111文化と行動の社会学入門1	2	1		◎	○		

学士力			知識・理解	汎用的技能	態度・志向性	統合的な学習経験と 創造的思考力	
対応する「期待される学修成果」			期待される学修成果2	期待される学修成果2・4	期待される学修成果1・4	期待される学修成果3	期待される学修成果1・3
「期待される学修成果」から抽出した 身につく能力			現代社会が抱える 諸問題を捉えるための 幅広い基礎知識	多面的思考・判断力、 コミュニケーション力	多様性の尊重、 他者貢献、 自律的学習態度	課題発見力	解決策提示力、 社会参画による他者貢献
授業科目名		単位	年次	科目に最も関連する能力◎、科目に関連する能力○			
MGSOC112文化とアイデンティティの社会学入門2	2	1		◎	○		
MGSOC121生命とアイデンティティの社会学入門1	2	1		◎	○		
MGSOC122生命とアイデンティティの社会学入門2	2	1		◎	○		
MGSOC131環境とコミュニティの社会学入門1	2	1		◎	○		
MGSOC132環境とコミュニティの社会学入門2	2	1		◎	○		
MGSWS101社会福祉学1	2	1	◎		○		○
MGSWS102社会福祉学2	2	1	◎		○		○
MGECON101経済学1	2	1	◎		○	○	○
MGECON102経済学2	2	1	◎		○	○	○
MGSTA101統計学1	2	1	◎				○
MGSTA102統計学2	2	1	◎				○
MGSTA103統計学3	2	1	◎				○
MGSTA104統計学4	2	1	◎				○
MGHIS201歴史学1	2	1	○	○	◎		○
MGHIS202歴史学2	2	1	○	○	◎		○
MGHIS203歴史学3	2	1	○	○	◎		○
MGHIS204歴史学4	2	1	○	○	◎		○
MGHIS205歴史学5	2	1	○	○	◎		○
MGHIS206歴史学6	2	1	○	○	◎		○
MGHIS211歴史学の世界1	2	1	○	○	◎		○
MGHIS212歴史学の世界2	2	1	○	○	◎		○
MGGE0101人文地理学入門1	2	1	◎	○			
MGGE0102人文地理学入門2	2	1	◎	○			
MGGE0201人文地理学1	2	1	○	◎	○		
MGGE0202人文地理学2	2	1	○	◎	○		
MGGE0203人文地理学3	2	1	○	◎	○		
MGGE0204人文地理学4	2	1	○	◎	○		
MGGE0205人文地理学5	2	1	○	◎	○		
MGGE0206人文地理学6	2	1	○	◎	○		
MGANT101文化人類学入門1	2	1	○	○	◎		○
MGANT102文化人類学入門2	2	1	○	○	◎		○
MGANT201文化人類学各論1	2	1	○	○	◎		○
MGANT202文化人類学各論2	2	1	○	○	◎		○
MGSOS101社会科学概論1	2	1	○	○	◎		○
MGSOS102社会科学概論2	2	1	○	○	◎		○
MGSOS103社会科学概論3	2	1	○	○	◎		○
MGSOS104社会科学概論4	2	1	○	○	◎		○
4. 自然科学系科目群							
MGMAT101数学入門1	2	1	◎	○		○	
MGMAT102数学入門2	2	1	◎	○		○	
MGMAT111数学1	2	1	◎	○		○	
MGMAT112数学2	2	1	◎	○		○	
MGMAT113数学3	2	1	◎	○		○	
MGMAT114数学4	2	1	◎	○		○	
MGMAT211数学特論1	2	1	○	○		◎	
MGMAT212数学特論2	2	1	○	○		◎	
MGPHY101物理学入門1	2	1	◎	○		○	○
MGPHY102物理学入門2	2	1	◎	○		○	○
MGPHY103物理学入門3	2	1	◎	○		○	○
MGPHY201現代の物理学1	2	1	◎	○		○	○
MGPHY202現代の物理学2	2	1	◎	○		○	○
MGPHY203現代の物理学3	2	1	◎	○		○	○
MGPHY211物理学特論	2	1	○	○		○	◎
MGPHY121物理学方法論A	2	1	○	○		○	◎
MGPHY122物理学方法論B	2	1	○	○		○	◎
MGCHE101化学入門1	2	1	◎	○			
MGCHE102化学入門2	2	1	◎	○			
MGCHE201現代の化学1	2	1	◎	○			
MGCHE202現代の化学2	2	1	◎	○			
MGCHE203現代の化学3	2	1	◎	○			
MGCHE204現代の化学4	2	1	◎	○			
MGCHE121化学方法論A	2	1	○	○		○	◎
MGCHE122化学方法論B	2	1	○	○		○	◎
MGBI0101生物学入門1	2	1	◎	○		○	○
MGBI0102生物学入門2	2	1	◎	○		○	○

学士力			知識・理解	汎用的技能	態度・志向性	統合的な学習経験と創造的思考力	
対応する「期待される学修成果」			期待される学修成果2	期待される学修成果2・4	期待される学修成果1・4	期待される学修成果3	期待される学修成果1・3
「期待される学修成果」から抽出した身につく能力			現代社会が抱える諸問題を捉えるための幅広い基礎知識	多面的思考・判断力、コミュニケーション力	多様性の尊重、他者貢献、自律的学習態度	課題発見力	解決策提示力、社会参画による他者貢献
授業科目名		単位	年次	科目に最も関連する能力=◎、科目に関連する能力=○			
MGBI0201現代の生物学1	2	1	◎	○		○	○
MGBI0202現代の生物学2	2	1	◎	○		○	○
MGBI0203現代の生物学3	2	1	◎	○		○	○
MGBI0204現代の生物学4	2	1	◎	○		○	○
MGBI0205現代の生物学5	2	1	◎	○		○	○
MGBI0211生物学特論	2	1	○	○			◎
MGBI0121生物学方法論A	2	1	○	○		○	◎
MGBI0122生物学方法論B	2	1	○	○		○	◎
MGLIS101生命科学入門1	2	1	◎	○			
MGLIS102生命科学入門2	2	1	◎	○			
MGLIS201生命科学各論1	2	1	◎	○			
MGLIS202生命科学各論2	2	1	◎	○			
MGLIS203生命科学各論3	2	1	◎	○			
MGLIS211生物学特論	2	1	○	○		○	◎
MGLIS121生命科学方法論A	2	1	○	○		○	◎
MGLIS122生命科学方法論B	2	1	○	○		○	◎
5. 情報処理系科目群							
MGCOM201コンピュータリテラシー研究1A	2	1	◎	○		○	
MGCOM202コンピュータリテラシー研究1B	2	1	◎	○		○	
MGCOM203コンピュータリテラシー研究2A	2	1	◎	○		○	
MGCOM204コンピュータリテラシー研究2B	2	1	◎	○		○	
MGCOM211情報科学1	2	1	◎	○		○	
MGCOM212情報科学2	2	1	◎	○		○	
MGCOM213情報科学3	2	1	◎	○		○	
MGCOM214情報科学4	2	1	◎	○		○	
6. 健康・スポーツ科学系科目群							
MGHSS101健康科学概論1	2	1	◎			○	○
MGHSS102健康科学概論2	2	1	◎			○	○
MGHSS111スポーツ科学概論1	2	1	◎			○	○
MGHSS112スポーツ科学概論2	2	1	◎			○	○
MGHSS121スポーツ社会学概論1	2	1	◎			○	○
MGHSS122スポーツ社会学概論2	2	1	◎			○	○
MGHSS131スポーツ方法学1	2	1		◎	○	○	○
MGHSS132スポーツ方法学2	2	1		◎	○	○	○
MGHSS133スポーツ方法学3	2	1		◎	○	○	○
MGHSS134スポーツ方法学4	2	1		◎	○	○	○
MGHSS201トレーニング科学理論・実習1	2	1	○		○	○	◎
MGHSS202トレーニング科学理論・実習2	2	1	○		○	○	◎
MGHSS211バイオメカニクス理論・実習1	2	1	○		○	○	◎
MGHSS212バイオメカニクス理論・実習2	2	1	○		○	○	◎
MGHSS141シズ'ンスポーツ研究1A	2	1		◎	○	○	○
MGHSS143シズ'ンスポーツ研究2A	2	1		◎	○	○	○
MGHSS145シズ'ンスポーツ研究3A	2	1		◎	○	○	○
MGHSS242シズ'ンスポーツ研究1B	2	1		○	◎	○	○
MGHSS244シズ'ンスポーツ研究2B	2	1		○	◎	○	○
MGHSS246シズ'ンスポーツ研究3B	2	1		○	◎	○	○
7. 総合教育系科目群							
MGIND101現代世界と人間1	2	1		○	◎	○	
MGIND102現代世界と人間2	2	1		○	◎	○	
MGIND103現代世界と人間3	2	1		○	◎	○	
MGIND104現代世界と人間4	2	1		○	◎	○	
MGIND105現代世界と人間5	2	1		○	◎	○	
MGIND106現代世界と人間6	2	1		○	◎	○	
MGIND111現代社会と教養1	2	1		○	◎	○	
MGIND112現代社会と教養2	2	1		○	◎	○	
MGIND121多文化共生入門1	2	1		○	◎	○	○
MGIND122多文化共生入門2	2	1		○	◎	○	○
MGIND201多文化共生各論1	2	1		○	◎	○	○
MGIND202多文化共生各論2	2	1		○	◎	○	○
MGIND203多文化共生各論3	2	1		○	◎	○	○
MGIND204多文化共生各論4	2	1		○	◎	○	○
MGIND131グローバル・ビジネス・ソング入門1	2	1		○	○	◎	○
MGIND132グローバル・ビジネス・ソング入門2	2	1		○	○	◎	○
MGIND211グローバル・ビジネス・ソング各論1	2	1		○	○	◎	○
MGIND212グローバル・ビジネス・ソング各論2	2	1		○	○	◎	○

学士力			知識・理解	汎用的技能	態度・志向性	統合的な学習経験と 創造的思考力	
対応する「期待される学修成果」			期待される学修成果2	期待される学修成果2・4	期待される学修成果1・4	期待される学修成果3	期待される学修成果1・3
「期待される学修成果」から抽出した 身につく能力			現代社会が抱える 諸問題を捉えるための 幅広い基礎知識	多面的思考・判断力、 コミュニケーション力	多様性の尊重、 他者貢献、 自律的学習態度	課題発見力	解決策提示力、 社会参画による他者貢献
授業科目名	単位	年次	科目に最も関連する能力◎、科目に関連する能力○				
MGIND213*ローバルビジネス'ソフ'各論3	2	1		○	○	◎	○
MGIND214*ローバルビジネス'ソフ'各論4	2	1		○	○	◎	○
MGIND141現代平和研究1	2	1	○	○	◎	○	
MGIND142現代平和研究2	2	1	○	○	◎	○	
MGIND143現代平和研究3	2	1	○	○	◎		○
MGIND221*ステイ'イフ'1	2	1		◎	○		
MGIND222*ステイ'イフ'2	2	1		◎	○		
MGIND223*ステイ'イフ'3	2	1		◎	○		
MGIND224*ステイ'イフ'4	2	1		◎	○		
MGMGS101明治学院研究1	2	1	◎				
MGMGS202明治学院研究2	2	1	◎				
MGMGS203明治学院研究3	2	1	◎				
MGENV101環境学各論1	2	1	◎	○		○	
MGENV102環境学各論2	2	1	◎	○		○	
MGENV103環境学各論3	2	1	○	○		○	◎
MGENV104環境学各論4	2	1	○	○		○	◎
MGSUS101*サステイ'ビ'リ'ティ'学1	2	1		◎	○	○	○
MGSUS102*サステイ'ビ'リ'ティ'学2	2	1		◎	○	○	○
MGSUS103*サステイ'ビ'リ'ティ'学3	2	1		◎	○	○	○
MGSUS104*サステイ'ビ'リ'ティ'学4	2	1		◎	○	○	○
MGVOL101*ランティ'学'入門1	2	1		○	◎	○	○
MGVOL102*ランティ'学'入門2	2	1		○	◎	○	○
MGVOL103*ランティ'学'入門3	2	1		○	◎	○	○
MGVOL104*ランティ'学'入門4	2	1		○	◎	○	○
MGVOL111*ローバル'社会と市民活動'入門1	2	1		○	◎	○	○
MGVOL112*ローバル'社会と市民活動'入門2	2	1		○	◎	○	○
MGVOL201*ローバル'社会と市民活動'1	2	1		○	○	◎	○
MGVOL202*ローバル'社会と市民活動'2	2	1		○	○	◎	◎
MGVOL121*ランティ'・市民活動論'(国内)1A	2	1		○	◎	○	
MGVOL122*ランティ'・市民活動論'(海外)2A	2	1		○	◎	○	
MGVOL223*ランティ'・市民活動論'(国内)1B	2	2			○	◎	○
MGVOL224*ランティ'・市民活動論'(海外)2B	2	2			○	◎	○
MGVOL231*ランティ'・市民活動実習'(国内)	2	2			○	○	◎
MGVOL232*ランティ'・市民活動実習'(海外)	2	2			○	○	◎
MGVOL301*ランティ'・市民活動研究'(国内)	2	2		○		◎	○
MGVOL302*ランティ'・市民活動研究'(海外)	2	2		○		◎	○
MGACW101*ア'ガ'ミック'ライティング'の基礎	2	1		◎	○	○	
MGACW201*ア'ガ'ミック'ライティング'演習1	2	1		◎	○	○	
MGLCD101*ライフ'デザイン'1	2	1		○		◎	○
MGLCD202*ライフ'デザイン'2	2	2		○		◎	○
MGLCD203*ライフ'デザイン'3	2	3		○		◎	○
MGLCD204*ライフ'デザイン'4	2	3		○		◎	○
MGLCD111*キャリア'デザイン'1	2	2		○	◎	○	○
MGLCD212*キャリア'デザイン'2	2	2		○	◎	○	○
MGSEM301*ア'ソシ'ア'ト'日本研究A	2	3		◎	○	○	○
MGSEM302*ア'ソシ'ア'ト'日本研究B	2	3		◎	○	○	○
MGSEM311*ア'ソシ'ア'ト'文化圏研究A	2	3		◎	○	○	○
MGSEM312*ア'ソシ'ア'ト'文化圏研究B	2	3		◎	○	○	○
MGSEM321現代科学研究A	2	3		○	○	◎	○
MGSEM322現代科学研究B	2	3		○	○	◎	○
MGSEM331現代社会研究A	2	3		◎	○	○	○
MGSEM332現代社会研究B	2	3		◎	○	○	○
MGP10101*カ'ン'ニング'実習1	2	2	◎				
MGP10202*カ'ン'ニング'実習2	2	2	◎				
MGINT201Japanese Arts and Culture 1	2	1	◎	○	○		
MGINT202Japanese Arts and Culture 2	2	1	◎	○	○		
MGINT203Japanese Arts and Culture 3	2	1	◎	○	○		
MGINT204Japanese Arts and Culture 4	2	1	◎	○	○		
MGINT205Japanese Arts and Culture 5	2	1	◎	○	○		
MGINT206Japanese Arts and Culture 6	2	1	◎	○	○		
MGINT211Japanese History 1	2	1	◎	○	○		
MGINT212Japanese History 2	2	1	◎	○	○		
MGINT213Japanese History 3	2	1	◎	○	○		
MGINT214Japanese History 4	2	1	◎	○	○		
MGINT215Japanese History 5	2	1	◎	○	○		

学士力			知識・理解	汎用的技能	態度・志向性	統合的な学習経験と創造的思考力	
対応する「期待される学修成果」			期待される学修成果2	期待される学修成果2・4	期待される学修成果1・4	期待される学修成果3	期待される学修成果1・3
「期待される学修成果」から抽出した身につく能力			現代社会が抱える諸問題を捉えるための幅広い基礎知識	多面的思考・判断力、コミュニケーション力	多様性の尊重、他者貢献、自律的学習態度	課題発見力	解決策提示力、社会参画による他者貢献
授業科目名	単位	年次	科目に最も関連する能力◎、科目に関連する能力○				
MGINT216Japanese History 6	2	1	◎	○	○		
MGINT221Japanese Society 1	2	1	◎	○	○		
MGINT222Japanese Society 2	2	1	◎	○	○		
MGINT223Japanese Society 3	2	1	◎	○	○		
MGINT224Japanese Society 4	2	1	◎	○	○		
MGINT225Japanese Society 5	2	1	◎	○	○		
MGINT226Japanese Society 6	2	1	◎	○	○		
MGINT231Multilingualism and Multiculturalism 1	2	1	◎	○	○		
MGINT232Multilingualism and Multiculturalism 2	2	1	◎	○	○		
MGINT233Multilingualism and Multiculturalism 3	2	1	◎	○	○		
MGINT234Multilingualism and Multiculturalism 4	2	1	◎	○	○		
MGINT241Current Issues 1	2	1	◎	○	○		
MGINT242Current Issues 2	2	1	◎	○	○		
MGINT243Current Issues 3	2	1	◎	○	○		
MGINT244Current Issues 4	2	1	◎	○	○		
MGCCS111異文化コミュニケーション研究A	2	1		○	◎	○	
MGCCS112異文化コミュニケーション研究B	2	1		○	◎	○	
留学生関連科目							
MGCCS101日本の社会と文化1A	2	1		○	◎	○	
MGCCS102日本の社会と文化1B	2	1		○	◎	○	
MGCCS103日本の社会と文化2A	2	1		○	◎	○	
MGCCS104日本の社会と文化2B	2	1		○	◎	○	
MGCCS105日本の社会と文化3A	2	1		○	◎	○	
MGCCS106日本の社会と文化3B	2	1		○	◎	○	
MGACW2027カギミク・ライティング 演習2(留学生専用)	2	1		◎	○	○	
8. 特別学科科目							
SGBAS101社会学概論A	2	1	◎	○	○		
SGBAS102社会学概論B	2	1	◎	○	○		
単位認定用科目							
1. 短期留学認定科目							
MGRES1013-ロッシ研究(短期留学)	4	1	○	◎		○	
MGRES1024イリス研究(短期留学)	4	1	○	◎		○	
MGRES103スエーデン研究(短期留学)	4	1	○	◎		○	
MGRES104ドイツ研究(短期留学)	4	1	○	◎		○	
MGRES105フランス研究(短期留学)	4	1	○	◎		○	
MGRES1067メキシコ研究(短期留学)	4	1	○	◎		○	
MGRES1077カカ研究(短期留学)	4	1	○	◎		○	
MGRES108韓国研究(短期留学)	4	1	○	◎		○	
MGRES109中国研究(短期留学)	4	1	○	◎		○	
MGRES110チベット研究(短期留学)	4	1	○	◎		○	
MGRES111東南アジア研究(短期留学)	4	1	○	◎		○	
2. 中期留学認定科目							
MGRES1217メキシコ研究(中期留学)基礎1	1	1	○	◎		○	
MGRES1227メキシコ研究(中期留学)基礎2	1	1	○	◎		○	
MGRES1237メキシコ研究(中期留学)基礎3	1	1	○	◎		○	
MGRES1247メキシコ研究(中期留学)基礎4	1	1	○	◎		○	
MGRES1257メキシコ研究(中期留学)基礎5	1	1	○	◎		○	
MGRES1267メキシコ研究(中期留学)基礎6	1	1	○	◎		○	
MGRES2217メキシコ研究(中期留学)応用1	2	1	○	◎		○	
MGRES2227メキシコ研究(中期留学)応用2	2	1	○	◎		○	
MGRES2237メキシコ研究(中期留学)応用3	2	1	○	◎		○	
MGRES2247メキシコ研究(中期留学)応用4	2	1	○	◎		○	
MGRES2257メキシコ研究(中期留学)応用5	2	1	○	◎		○	
MGRES2267メキシコ研究(中期留学)応用6	2	1	○	◎		○	
MGRES3217メキシコ研究(中期留学)発展1	3	1	○	◎		○	
MGRES3227メキシコ研究(中期留学)発展2	3	1	○	◎		○	
MGRES3237メキシコ研究(中期留学)発展3	3	1	○	◎		○	
MGRES3247メキシコ研究(中期留学)発展4	3	1	○	◎		○	
MGRES3257メキシコ研究(中期留学)発展5	3	1	○	◎		○	
MGRES3267メキシコ研究(中期留学)発展6	3	1	○	◎		○	
3. 海外インターンシップ 関連科目							
MGITS101海外インターンシップ 課題研究A	2	1		○	○	○	◎
MGITS102海外インターンシップ 課題研究B	2	1		○	○	○	◎
MGITS201海外インターンシップ A	4	1		○	○	○	◎
MGITS202海外インターンシップ B	4	1		○	○	○	◎

[履修上の注意]

- ①A・Bあるいは1～6はそれぞれ独立した科目である。なお、原則としてA・Bは、同一曜時限の同一担当者のクラスを履修することとし、同一曜時限に複数クラスが開講されている場合にも、いずれか1クラスを定めて履修するものとする。
- ②A・Bは原則としてその順序で履修する（いずれかのみ履修の可否、あるいは両方の履修の要否は科目ごとに指示することとするが、1～6は特に指示された場合を除き、どの順序で履修しても差し支えない。また、1～6の全てを履修する必要はない。なお、同学期中に1～6の番号の異なる複数の授業を履修してもよい。
- ③以下の表の配当年次とは、その科目を履修できる下限の年次を示したものである。1年次配当科目とは、1年次以上の学生が履修できることを意味している。
- ④特に指示がある科目を除き、同一科目が異なる曜時限に複数開講されている場合でも、履修できるのは1つだけである。
(例:「キリスト教の思想と文化1」が月曜1限と月曜2限に開講されている場合、履修できるのは片方のみ)
- ⑤修得可能な単位数は、学科ごとに定められている。『履修要項』での説明を参照すること。
- ⑥履修可能なクラスの開講学期等については、Port Hepburnの時間割表(開講科目情報)で、各自が所属する学科・入学年度の時間割表を参照すること。
- ⑦学生は自身の興味関心にしたがって所定のルールの範囲内で自由に履修することができるが、関連する科目を有機的に履修することにより、学修の幅をもたせることが可能である。その理想的な「モデル」として各テーマに沿った「仮想コース」(「アジア地域研究入門コース」・「Do for Others とボランティア・市民活動コース」・「多文化共生コース」・「持続可能な社会コース」)が設定されている。なお、詳細は教養教育センターホームページを参照すること。

[必修科目]

必修および選択必修科目。以下の科目 1～3 について、それぞれ所定の単位を修得すること。

1. [コア科目]

全学必修のキリスト教関連科目。A・Bそれぞれ2単位、計4単位を修得しなければならない。

ナンバリング		科目名	レベル	単位数	配当年次
MGCHR	101～102	キリスト教の基礎 A・B	1	各 2	1 年次

2. [言語系科目群]

必修である英語科目と選択必修の初習語科目。

- ・英語科目については、「英語コミュニケーション」1A・B、2A・Bそれぞれ各1単位、計4単位を修得しなければならない。
- ・初習語とは、フランス語・中国語・ドイツ語・スペイン語・ロシア語・韓国語をいう。可能な限り1年次での履修と単位修得が望ましい。
- ・「日本語」1A・B、2A・Bは留学生のための必修外国語科目であり、一般学生は履修することができない。
- ・原則として、入学時に選択した「初習語」は他の言語へ変更することはできない。ただし、特別の事情があり、リエンテーション期間に申し出た者については、科目責任者が判断する。
- ・「英語コミュニケーション」1A・B、2A・B以外の外国語単位修得要件は各学科によって異なるため、下記のように自分の所属する学科の外国語単位修得要件のとおり履修すること。

<法律学科の外国語単位修得要件>

必修科目の1年次配当科目より

- ・必修科目として、「英語コミュニケーション」1A・B、2A・B 4 単位
 - ・フランス語・中国語・ドイツ語・スペイン語・ロシア語・韓国語の中から 1 言語を選択し、選択必修科目として「〇〇語」1A・B、2A・B 4 単位
 - ・加えて選択科目の 2 年次配当科目の「英語研究」1A・B、2A・Bの中から 4 単位、もしくは 1 年次に選択した英語以外の言語と同一の「〇〇語研究」1A・B、2A・Bの中から 4 単位
- 計 12 単位が外国語の必修となる。

*1年次に「〇〇語」1A・B、2A・Bの4単位ではなく、「〇〇語」3A・B、4A・Bの4単位を履修する者は、2年次に「英語研究」1A・B、2A・Bの4単位、もしくは1年次に選択した英語以外の言語と同一の「〇〇語研究」3A・B、4A・Bの中から4単位が選択必修となる。

*留学生は入学年度を問わず「日本語」1A・B、2A・B 4 単位を必修とし、さらに日本語以外の「初習語」1A・B、2A・B (同一言語) もしくは「日本語研究」1A・B、2A・B、3A・Bから4単位を必修とする。

<消費情報環境法学科の外国語単位修得要件>

必修科目の1年次配当科目より

「英語コミュニケーション」1A・B、2A・B 4 単位

加えて

フランス語・中国語・ドイツ語・スペイン語・ロシア語・韓国語の中から1言語を選択した「〇〇語」1A・B、2A・B 4単位

計8単位が必修となる。

*留学生は入学年度を問わず「日本語」1A・B、2A・B 4単位を必修とし、さらに日本語以外の「初習語」1A・B、2A・B（同一言語）もしくは「日本語研究」1A・B、2A・B、3A・Bから4単位を必修とする。

<政治学科の外国語単位修得要件>

必修科目の1年次配当科目より

「英語コミュニケーション」1A・B、2A・B 4単位

加えて

フランス語・中国語・ドイツ語・スペイン語・ロシア語・韓国語の中から1言語を選択した「〇〇語」1A・B、2A・B 4単位計8単位が必修となる。

*留学生は入学年度を問わず「日本語」1A・B、2A・B 4単位を必修とし、さらに日本語以外の「初習語」1A・B、2A・B（同一言語）もしくは「日本語研究」1A・B、2A・B、3A・Bから4単位を必修とする。

言語系必修・選択必修科目

ナンバリング		科目名	レベル	単位数	配当年次
MGENG	101～104	英語コミュニケーション 1A・1B・2A・2B	1	各1	1年次
MGFRE	101～104	フランス語 1A・1B・2A・2B	1	各1	1年次
MGCHN	101～104	中国語 1A・1B・2A・2B	1	各1	1年次
MGGER	101～104	ドイツ語 1A・1B・2A・2B	1	各1	1年次
MGSPN	101～104	スペイン語 1A・1B・2A・2B	1	各1	1年次
MGRUS	101～104	ロシア語 1A・1B・2A・2B	1	各1	1年次
MGKOR	101～104	韓国語 1A・1B・2A・2B	1	各1	1年次
MGJPN	101～104	日本語 1A・1B・2A・2B	1	各1	1年次

・英語以外の言語について、大学入学以前に既に学習している言語を選択する際には必ず教務課窓口にご相談すること。

・相談の結果、許可された者は上記の言語 1A・1B・2A・2B ではなく、3A・3B・4A・4B を選択必修科目として履修することになる。

・1年次に「〇〇語」3A・3B・4A・4B を選択必修科目として履修した者は、同一言語の「〇〇語研究」1A・1B・2A・2B を履修することはできない。

3. [情報処理系科目]

法律学科、政治学科におけるコンピュータに関する選択必修科目。

- ・「コンピュータリテラシー」1は入門クラス、「コンピュータリテラシー」2は初級クラスである。学生は、自らの習熟度を判断して1または2を選択し、2単位を修得しなければならない。なお、それぞれの授業内容については、シラバスを参照すること。
- ・入学時に中級以上の技能を有する学生については、情報処理系科目群「コンピュータリテラシー研究」1A・1B・2A・2Bから2単位を修得することにより、必修の2単位に振り替えることができる。ただし、「コンピュータリテラシー」1・2と「コンピュータリテラシー研究」1A・1Bは同時に履修することはできない。

ナンバリング		科目名	レベル	単位数	配当年次
MGCOM	101～102	コンピュータリテラシー 1・2	1	各2	1年次

※消費情報環境法学科生は履修できない。

[選択科目]

以下の諸科目から自由に選択して履修することができる。多様な科目を選択してもよいし、同一分野の科目を集中的に選択してもよい。学生それぞれの関心に即して履修計画を立てることが可能である。

- ・各科目ごとの内容は、シラバスに（授業テーマを付して）公表される。履修に際してはそれらを参照すること。
- ・履修者数が制限されることがあるので、履修希望者はシラバスを参照すること。

1. [言語系科目群]

※A・Bは独立した科目であるが、可能な限り同一曜時間の同一担当者のクラスを履修することとし、同一曜時間に複数クラスが開講されている場合にも、いずれか1クラスを定めて履修するものとする。

「〇〇語演習」

- ・必修科目として選択した初習語と同じ言語について、コミュニケーション力向上を目指す。
- ・この科目の単位修得をもって、初習語必修単位に振り替えることはできない。
- ・「〇〇語」3A・3B・4A・4Bを選択必修科目として履修を許可された者は、同一言語の「〇〇語演習初級」A・Bは履修できない。

ナンバリング		科目名	レベル	単位数	配当年次
MGFRE	111～112	フランス語演習初級 A・B	1	各 1	1 年次
	221～222	フランス語演習中級 A・B	2	各 1	1 年次
MGCHN	111～112	中国語演習初級 A・B	1	各 1	1 年次
	221～222	中国語演習中級 A・B	2	各 1	1 年次
MGGER	111～112	ドイツ語演習初級 A・B	1	各 1	1 年次
	221～222	ドイツ語演習中級 A・B	2	各 1	1 年次
MGSPN	111～112	スペイン語演習初級 A・B	1	各 1	1 年次
	221～222	スペイン語演習中級 A・B	2	各 1	1 年次
MGKOR	111～112	韓国語演習初級 A・B	1	各 1	1 年次
	221～222	韓国語演習中級 A・B	2	各 1	1 年次

「〇〇語研究」・「〇〇語特別研究」

- ・英語および必修科目で選択した初習語について、次年度以降も学修を継続することを希望する学生のためのインテンシブクラスである。「〇〇語研究」1A・B、2A・B、3A・Bは2年次から、「〇〇語研究」4A・Bは3年次以上から履修が可能となる。いずれも各学期2単位科目である。
- ・履修に際し一定の語学力が必要とされるため、「英語コミュニケーション」1A・B、2A・Bの計4単位を未修得の者が、以下の「英語研究」を履修することは望ましくない。また、「英語コミュニケーション」が必修ではない学生が履修を希望する場合は、初回の授業に必ず出席して履修許可を得ることが必要である。
- ・必修科目で選択した「初習語」1A・B、2A・Bの計4単位を未修得の者が、以下の「〇〇語研究」を履修することは望ましくない。
- ・「英語特別研究」A・Bは、1年次で「英語コミュニケーション」に加えてリテラー（読み・書き）を強化することを希望する学生のためのインテンシブクラスである。
- ・これらの科目の単位修得をもって、初習語必修単位に振り替えることはできない。

ナンバリング		科目名	レベル	単位数	配当年次
MGENG	201~202	英語特別研究 A・B	2	各 2	1 年次
	211~216	英語研究 1A・1B・2A・2B・3A・3B	2	各 2	2 年次
MGFRE	211~214	フランス語研究 1A・1B・2A・2B	2	各 2	2 年次
	315~316	フランス語研究 3A・3B	3	各 2	2 年次
	317~318	フランス語研究 4A・4B	3	各 2	3 年次
MGCHN	211~214	中国語研究 1A・1B・2A・2B	2	各 2	2 年次
	315~316	中国語研究 3A・3B	3	各 2	2 年次
	317~318	中国語研究 4A・4B	3	各 2	3 年次
MGGER	211~214	ドイツ語研究 1A・1B・2A・2B	2	各 2	2 年次
	315~316	ドイツ語研究 3A・3B	3	各 2	2 年次
	317~318	ドイツ語研究 4A・4B	3	各 2	3 年次
MGSPN	211~214	スペイン語研究 1A・1B・2A・2B	2	各 2	2 年次
	315~316	スペイン語研究 3A・3B	3	各 2	2 年次
	317~318	スペイン語研究 4A・4B	3	各 2	3 年次
MGRUS	211~214	ロシア語研究 1A・1B・2A・2B	2	各 2	2 年次
	315~316	ロシア語研究 3A・3B	3	各 2	2 年次
	317~318	ロシア語研究 4A・4B	3	各 2	3 年次
MGKOR	211~214	韓国語研究 1A・1B・2A・2B	2	各 2	2 年次
	315~316	韓国語研究 3A・3B	3	各 2	2 年次
	317~318	韓国語研究 4A・4B	3	各 2	3 年次

「〇〇語」 3A・3B・4A・4B

・必修科目として選択した言語の既習者用のインテンプクラスであり、国際学科生以外は自由に履修できない。

ナンバリング		科目名	レベル	単位数	配当年次
MGFRE	205~208	フランス語 3A・3B・4A・4B	2	各 1	1 年次
MGCHN	205~208	中国語 3A・3B・4A・4B	2	各 1	1 年次
MGGER	205~208	ドイツ語 3A・3B・4A・4B	2	各 1	1 年次
MGSPN	205~208	スペイン語 3A・3B・4A・4B	2	各 1	1 年次
MGRUS	205~208	ロシア語 3A・3B・4A・4B	2	各 1	1 年次
MGKOR	205~208	韓国語 3A・3B・4A・4B	2	各 1	1 年次

「〇〇語の基礎」 および西洋古典語研究

・必修および選択必修以外の言語について、基礎的な学修を希望する学生のためのインテンプクラスである。

ナンバリング		科目名	レベル	単位数	配当年次
MGITA	101~102	イタリア語の基礎 A・B	1	各 1	1 年次
MGARB	101~102	アラビア語の基礎 A・B	1	各 1	1 年次
MGTHA	101~102	タイ語の基礎 A・B	1	各 1	1 年次
MGGRE	101~102	ギリシア語研究 A・B	1	各 2	1 年次
MGLAT	101~102	ラテン語研究 A・B	1	各 2	1 年次

手話

- ・手話の知識を学び、基本的な運用能力を身につける。

ナンバリング		科目名	レベル	単位数	配当年次
MGSIG	101	手話 1	1	2	1 年次
	202	手話 2	2	2	1 年次

外国文化論科目

- ・それぞれの国の文化、社会について知識を深め、言語学習への興味を持たせるための入門的科目と、当該言語の資料にも触れながら、社会、文化についての知識を深める各論科目である。

ナンバリング		科目名	レベル	単位数	配当年次
MGEUC	101～106	ヨーロッパ言語圏の文化入門 1・2・3・4・5・6	1	各 2	1 年次
	111～116	ヨーロッパ言語圏の文化各論 1・2・3・4・5・6	1	各 2	1 年次
MGASC	101～104	アジア言語圏の文化入門 1・2・3・4	1	各 2	1 年次
	111～114	アジア言語圏の文化各論 1・2・3・4	1	各 2	1 年次

留学生関連科目

- ・以下は留学生のための科目であり、一般学生は履修できない。
- ・留学生の履修については、別途ガイダンス等の説明を参照し、その指導に従うこと。
- ・「日本語研究」3A・3Bは、2年次生でも白金校舎での履修が可能である。

ナンバリング		科目名	レベル	単位数	配当年次
MGJPN	205～208	日本語 3A・3B・4A・4B	2	各 1	2 年次
	211～216	日本語研究 1A・1B・2A・2B・3A・3B	2	各 2	2 年次

2. [人文科学系科目群]

ナンバリング		科目名	レベル	単位数	配当年次
MGCHR	201～204	聖書の世界 1・2・3・4	2	各 2	2 年次
	211～214	キリスト教の思想と文化 1・2・3・4	2	各 2	1 年次
	221～224	宗教史 1・2・3・4	2	各 2	1 年次
	231～234	現代社会とキリスト教 1・2・3・4	2	各 2	1 年次
MGPHI	101～102	哲学史 1・2	1	各 2	1 年次
	201～202	哲学各論 1・2	2	各 2	1 年次
	211～212	科学思想 1・2	2	各 2	1 年次
MGETH	101～102	倫理学入門 1・2	1	各 2	1 年次
	201～204	倫理学各論 1・2・3・4	2	各 2	1 年次
MGLOG	101～102	論理学概論 1・2	1	各 2	1 年次
	201～202	伝統論理学 1・2	2	各 2	1 年次
	211～212	現代論理学 1・2	2	各 2	1 年次
MGLIN	101～104	言語科学の基礎 1・2・3・4	1	各 2	1 年次
MGPSY	101～102	心理学入門 1・2	1	各 2	1 年次
	201～204	心理学各論 1・2・3・4	2	各 2	2 年次
MGEDU	101～102	教育学の基礎 1・2	1	各 2	1 年次

MGART	101～102	芸術学の基礎 1・2	1	各 2	1 年次
	201～206	芸術学各論 1・2・3・4・5・6	2	各 2	1 年次
MGJPL	101～102	日本文学概論 1・2	1	各 2	1 年次
	201～204	日本文学講読 1・2・3・4	2	各 2	1 年次
MGJPS	101～104	日本文化論入門 1・2・3・4	1	各 2	1 年次
	201～202	日本文化特論 1・2	2	各 2	1 年次

※ 3 年次以上で「哲学(専)」1・2 を履修するためには、「MGPHI」(哲学)、「MGETH」(倫理学)、「MGLOG」(論理学) の中から、ナンバリングのアルファベットが同一の 2 科目(計 4 単位) を修得済みでなければならない。

※ 「心理学各論」1～4 を履修するためには、「心理学入門」1・2 の単位修得が望ましい。

3. [社会科学系科目群]

ナンバリング		科目名	レベル	単位数	配当年次
MGLAW	101～102	法学(日本国憲法を含む) 1・2	1	各 2	1 年次
MGPOS	101～102	政治学 1・2	1	各 2	1 年次
MGSOC	101～102	社会学理論の基礎 1・2	1	各 2	1 年次
	111～112	文化とメディアの社会学入門 1・2	1	各 2	1 年次
	121～122	生命とアイデンティティの社会学入門 1・2	1	各 2	1 年次
	131～132	環境とコミュニティの社会学入門 1・2	1	各 2	1 年次
MGSWS	101～102	社会福祉学 1・2	1	各 2	1 年次
MGECN	101～102	経済学 1・2	1	各 2	1 年次
MGSTA	101～104	統計学 1・2・3・4	1	各 2	1 年次
MGHIS	201～206	歴史学 1・2・3・4・5・6	2	各 2	1 年次
	211～212	歴史学の世界 1・2	2	各 2	1 年次
MGGEO	101～102	人文地理学入門 1・2	1	各 2	1 年次
	201～206	人文地理学 1・2・3・4・5・6	2	各 2	1 年次
MGANT	101～102	文化人類学入門 1・2	1	各 2	1 年次
	201～202	文化人類学各論 1・2	2	各 2	1 年次
MGSOS	101～104	社会科学概論 1・2・3・4	1	各 2	1 年次

・法律学科生・消費情報環境法学科生は「法学(日本国憲法を含む)」1・2 を履修できない。

4. [自然科学系科目群]

ナンバリング		科目名	レベル	単位数	配当年次
MGMAT	101～102	数学入門 1・2	1	各 2	1 年次
	111～114	数学 1・2・3・4	1	各 2	1 年次
	211～212	数学特論 1・2	2	各 2	1 年次
MGPHY	101～103	物理学入門 1・2・3	1	各 2	1 年次
	201～203	現代の物理学 1・2・3	2	各 2	1 年次
	211	物理学特論	2	2	1 年次
	121～122	物理学方法論 A・B	1	各 2	1 年次
MGCHE	101～102	化学入門 1・2	1	各 2	1 年次
	201～204	現代の化学 1・2・3・4	2	各 2	1 年次
	121～122	化学方法論 A・B	1	各 2	1 年次

MGBIO	101～102	生物学入門 1・2	1	各 2	1 年次
	201～205	現代の生物学 1・2・3・4・5	2	各 2	1 年次
	211	生物学特論	2	2	1 年次
	121～122	生物学方法論 A・B	1	各 2	1 年次
MGLIS	101～102	生命科学入門 1・2	1	各 2	1 年次
	201～203	生命科学各論 1・2・3	2	各 2	1 年次
	211	生命科学特論	2	2	1 年次
	121～122	生命科学方法論 A・B	1	各 2	1 年次

5. [情報処理系科目群]

・以下は「コンピューターサイエンス」1および2の発展的学修科目である。

ナンバリング		科目名	レベル	単位数	配当年次
MGCOM	201～204	コンピューターサイエンス研究 1A・1B・2A・2B	2	各 2	1 年次
	211～214	情報科学 1・2・3・4	2	各 2	1 年次

6. [健康・スポーツ科学系科目群]

・履修に際しては、シラバス、『明治学院共通科目 履修の手引き』を参照すること。

ナンバリング		科目名	レベル	単位数	配当年次
MGHSS	101～102	健康科学概論 1・2	1	各 2	1 年次
	111～112	スポーツ科学概論 1・2	1	各 2	1 年次
	121～122	スポーツ社会学概論 1・2	1	各 2	1 年次
	131～134	スポーツ方法学 1・2・3・4	1	各 2	1 年次
	201～202	トレーニング科学理論・実習 1・2	2	各 2	1 年次
	211～212	バイオメカニクス理論・実習 1・2	2	各 2	1 年次
	141・143・145	シーズンスポーツ研究 1A・2A・3A	1	各 2	1 年次
	242・244・246	シーズンスポーツ研究 1B・2B・3B	2	各 2	1 年次

※ 法律学科生・消費情報環境法学科生は「健康・スポーツ科学系科目群」からは合わせて 8 単位までが卒業要件単位となる。それ以上修得しても卒業に必要な単位とはならない。

7. [総合教育系科目群]

ナンバリング		科目名	レベル	単位数	配当年次
MGIND	101～106	現代世界と人間 1・2・3・4・5・6	1	各 2	1 年次
	111～112	現代社会と教養 1・2	1	各 2	1 年次
	121～122	多文化共生入門 1・2	1	各 2	1 年次
	201～204	多文化共生各論 1・2・3・4	2	各 2	1 年次
	131～132	グローバルシチズンシップ入門 1・2	1	各 2	1 年次
	211～214	グローバルシチズンシップ各論 1・2・3・4	2	各 2	1 年次
	141～143	現代平和研究 1・2・3	1	各 2	1 年次
	221～224	スタディーツアー 1・2・3・4 (注 1)	2	各 2	1 年次
MGMGS	101	明治学院研究 1	1	2	1 年次
	202～203	明治学院研究 2・3	2	各 2	1 年次

MGENV	101~104	環境学各論 1・2・3・4 (注2)	1	各2	1年次
MGSUS	101~104	サステナビリティ学 1・2・3・4	1	各2	1年次
MGVOL	101~104	ボランティア学入門 1・2・3・4	1	各2	1年次
	111~112	グローバル社会と市民活動入門 1・2	1	各2	1年次
	201~202	グローバル社会と市民活動 1・2	2	各2	1年次
	121	ボランティア・市民活動論(国内)1A	1	2	1年次
	122	ボランティア・市民活動論(海外)2A	1	2	1年次
	223	ボランティア・市民活動論(国内)1B	2	2	1年次
	224	ボランティア・市民活動論(海外)2B	2	2	2年次
	231	ボランティア・市民活動実習(国内)	2	2	1年次
	232	ボランティア・市民活動実習(海外)	2	2	2年次
	301	ボランティア・市民活動研究(国内)	3	2	2年次
302	ボランティア・市民活動研究(海外)	3	2	2年次	
MGACW	101	アカデミック・ライティングの基礎 (注3)	1	2	1年次
	201	アカデミック・ライティング演習 1 (注3)	2	2	1年次
MGLCD	101	ライフデザイン 1	1	2	1年次
	202	ライフデザイン 2	2	2	2年次
	203~204	ライフデザイン 3・4	2	各2	3年次
	111	キャリアデザイン 1	1	2	2年次
	212	キャリアデザイン 2	2	2	2年次
MGSEM	301~302	アジア・日本研究 A・B	3	各2	3年次
	311~312	ヨーロッパ文化圏研究 A・B	3	各2	3年次
	321~322	現代科学研究 A・B	3	各2	3年次
	331~332	現代社会研究 A・B	3	各2	3年次
MGPIO	101	オルガン実習 1 (注4)	1	2	2年次
	202	オルガン実習 2 (注4)	2	2	2年次
MGINT	201~206	Japanese Arts and Culture 1・2・3・4・5・6	2	各2	1年次
	211~216	Japanese History 1・2・3・4・5・6	2	各2	1年次
	221~226	Japanese Society 1・2・3・4・5・6	2	各2	1年次
	231~234	Multilingualism and Multiculturalism 1・2・3・4	2	各2	1年次
	241~244	Current Issues 1・2・3・4	2	各2	1年次
MGCCS	111~112	異文化コミュニケーション研究 A・B (注5)	1	各2	1年次

注1: 「スティーア-」1・2・3・4は各学科で定める年間履修単位数の上限には含まれない。

注2: 「環境学各論」1・2は、消費情報環境法学科生は履修できない。

注3: 「アカデミック・ライティングの基礎」と「アカデミック・ライティング演習1」は同学期に履修することができない。また、「アカデミック・ライティング演習1」の単位を修得後に「アカデミック・ライティングの基礎」を履修することはできない。

注4: 「オルガン実習」1・2は実習体験型の科目であり、その実施時期や授業形態について特別な条件が付されている。

注5: この科目は、「日本の社会と文化」1A・1B・2A・2B・3A・3Bにおいて、留学生の授業に一般学生が参加するために設けられた科目である。この科目の履修資格と履修上の要件については、シラバスを参照すること。

留学生関連科目

・以下は留学生のための科目であり、一般学生は履修できない。

ナンバリング		科目名	レベル	単位数	配当年次
MGCCS	101~106	日本の社会と文化 1A・1B・2A・2B・3A・3B	1	各2	1年次
MGACW	202	アカデミック・ライティング演習 2(留学生専用)	2	2	1年次

8. [特別学科科目]

・学科によっては、(注6)に記載された資格の要件単位となる。

ナンバリング		科目名	レベル	単位数	配当年次
SGBAS	101~102	社会学概論 A・B		各 2	1 年次

注6：中学(社会)、高校(公民)教育職員免許状取得のために履修する場合は、「教職課程履修要項(諸資格)」も参照すること。

[単位認定用科目]

以下の諸科目は、授業として行われる科目ではなく、留学やインターシップ等が実施された後に、本学の単位として認定するための科目である。予め履修登録をすることはできないので注意すること。

1. [短期留学認定科目]

- ・以下は、本学と協定を結ぶ海外校への短期留学について、本学が単位を認定するための科目である。短期留学を行った者以外が単位を修得することはできない。
- ・留学先によって別途配当年次が定められている場合があるので、必ず「留学ハンドブック」を確認すること。
- ・これらの科目は各学科で定める年間履修単位数の上限には含まれない。

ナンバリング	科目名	レベル	単位数	配当年次	
MGRES	101	ヨーロッパ研究(短期留学)	1	4	1年次
	102	イギリス研究(短期留学)	1	4	1年次
	103	スペイン研究(短期留学)	1	4	1年次
	104	ドイツ研究(短期留学)	1	4	1年次
	105	フランス研究(短期留学)	1	4	1年次
	106	アメリカ研究(短期留学)	1	4	1年次
	107	カナダ研究(短期留学)	1	4	1年次
	108	韓国研究(短期留学)	1	4	1年次
	109	中国研究(短期留学)	1	4	1年次
	110	オセアニア研究(短期留学)	1	4	1年次
	111	東南アジア研究(短期留学)	1	4	1年次

2. [中期留学認定科目]

- ・以下は、本学と協定を結ぶ海外校への中期留学について、本学が単位を認定するための科目である。中期留学を行った者以外が単位を修得することはできない。
- ・留学先によって別途配当年次が定められている場合があるので、必ず「留学ハンドブック」を確認すること。
- ・これらの科目は各学科で定める年間履修単位数の上限には含まれない。

ナンバリング	科目名	レベル	単位数	配当年次	
MGRES	121～126	アメリカ研究(中期留学)基礎 1～6	1	各1	1年次
	221～226	アメリカ研究(中期留学)応用 1～6	2	各2	1年次
	321～326	アメリカ研究(中期留学)発展 1～6	3	各3	1年次

3. [海外インターンシップ 関連科目]

- ・以下は、学生が参加した各種の海外インターンシップ^oについて、本学が単位を認定するための科目である。海外インターンシップ^o参加の例としては、「国連ユースボランティア」などがあるが、詳細は国際センター等の発信する掲示を参照すること。
- ・実際に海外インターンシップ^oに参加することが決まった段階で教務課窓口にご相談し、単位認定を希望する者は、科目責任者の許可を得ること。
- ・すべての海外インターンシップ^oが単位認定の対象となるわけではない点に留意すること。
- ・インターンシップ^o先によって別途配当年次が決められている場合があるので、必ず出願時に確認すること。
- ・これらの科目は各学科で定める年間履修単位数の上限には含まれない。
- ・これらの科目はP・F評価となるため、GPAには含まれない。

ナンバリング		科目名	レベル	単位数	配当年次
MGITS	101～102	海外インターンシップ ^o 課題研究 A・B	1	各 2	1 年次
	201～202	海外インターンシップ ^o A・B	2	各 4	1 年次

法曹（裁判官、弁護士、検察官）への道

我が国の法曹養成制度は、国家試験である司法試験に合格した者に一定期間の司法修習を課し、最終試験に合格した者に弁護士登録資格を与え、この中から裁判官、検察官を任用する仕組みである。

2002年に司法試験法が改正され、司法試験の仕組みが大きく変更された。具体的には、法科大学院制度を導入し、原則として法科大学院の修了者に司法試験の受験資格を与えることとした。従って、法曹を目指す者は、法科大学院に進学・修了後、司法試験に合格する道を歩むことが求められる。

なお、司法試験の受験科目、実施方法、予定合格者数など詳細については、法務省のホームページ等を参照すること。

【法科大学院への進学】

法曹（裁判官、検察官、弁護士）希望者は、原則として法科大学院に進学する必要がある。法科大学院の修了者に司法試験の受験資格が与えられ、司法試験に合格後、一年間の司法修習を経た後、法曹資格を得られる。

法科大学院には通常、三年制コース（未修者）と二年制コース（既修者）がある。

法科大学院の志願者は、まず法科大学院全国統一適正試験の受験をし、その成績表とともに出願して、各法科大学院の個別の試験を受験することになる。法科大学院毎に入学試験の仕組みがかなり異なっているため、注意すること。法科大学院に関する情報提供等については、国家試験対策室を利用すること。

以下の要件を満たす者は、他大学の法科大学院に進学することを条件に、在籍期間3年で卒業することができる。

- (1) 3年次終了時に、卒業に必要な所定の単位を修得し、かつ、GPAが総合3.0以上、学科科目3.1以上であること。
- (2) 申請日までに、他の法科大学院への進学が確定していること。

3年次早期卒業を希望する者は、所定の期日までに「3年次早期卒業申請書」その他所定の書類を教務部に提出し、法学部教授会の卒業判定審査において卒業可と判定された場合、3年次卒業が認められる。

(注) 司法試験予備試験については、法務省のホームページ等を参照すること。

大学院への道

本学では、2015年度より、大学院修士課程として、法と経営学研究科法と経営学専攻を開設した。本研究科では、「広い視野を持って、社会の組織（企業やNPO，研究機関も含まれる。）で指導的役割を果たせる人材」，特に「経営学と法学とを身につけ，ビジネスをトータルに推進できる人材」を，従来の学部の枠に囚われずに育成することを目標とし，企業経営者，中小企業の事業承継者，それを支える専門家（税理士など）および大学院で習得した専門知識や分析力を活かせる企業内スペシャリストの輩出を目指す。

明治学院大学法学部・同大学院法と経営学研究科法と経営学専攻では、以下の要件を満たす法学部の学生に対して、大学を3年で卒業して大学院に進学（いわゆる「飛び入学」）するための大学院入学試験（口述試験のみ）の出願資格を与える制度がある。

3年次修了時に卒業に必要な単位数をすべて修得見込みの者で、3年次修了までのGPAが総合2.9以上かつ学科科目（専門科目）2.9以上となる見込みが立つものに出願資格がある。

なお、入学試験後に確定する3年次修了までの成績の結果、入学要件を満たしていなければ、入学試験の結果にかかわらず、入学資格は認められない。

※GPAの算定については、学修の手引き「成績」3.GPA（Grade Point Average）の項を参照。上記の出願資格は変更されることがあるので、実際に受験する際には、必ず大学院入学試験要項を確認するか、大学院事務室に問い合わせること。

法律学科

《法 学 部》

人材養成上の目的・教育目標

法学部は、明治学院大学の「人材養成上の目的・教育目標」に基づき、法学部の「人材養成上の目的・教育目標」を次のとおり定める。

法学部は、本学の建学の精神と教育理念を法学および政治学的見地から具体化するため、他者とりわけ弱者を尊重する「自由で平等な社会」を主体的に作り上げていくことができる専門的知識を備え、かつ、正義・公平の観点から賛成できない場面に直面したときに「声」をあげる勇気をもった人材養成を目的とする。そのために、法学や政治学をとおして、社会のルールや仕組みについて学び、それを使いこなす思考力・判断力を身につけ、「気概」と「志」をもって社会に貢献できる人材、すなわち「リーガルマインドをもった市民」（法律学科では「法律学の基本的素養を身につけ、公正かつ論理的な判断で問題解決に貢献できる市民」、消費情報環境法学科では「情報通信技術の知見を活用して消費者や環境に配慮した企業活動に貢献できる市民」、グローバル法学科では「異文化理解力・英語を主としたコミュニケーション能力・法的解決能力を有した世界市民」、政治学科では「教養ある政治的市民」へと各学科の養成する人材像に派生する）を育成することを教育目標とする。

卒業の認定・学位授与に関する方針（ディプロマ・ポリシー）

法学部は、明治学院大学の「卒業の認定・学位授与に関する方針」に基づき、法学部の「人材養成上の目的・教育目標」に沿った人間を育成するため、所定の期間在学するとともに所定の単位を修得し、次の能力を身につけることを卒業認定と学位授与の要件とする。

1. 法学部では、各学科の専門分野の学修の前提として、歴史、文化、社会、自然、健康、語学などの幅広い教養を有し、各学科における法学・政治学の基本的知識の習得とこれらを体系的に理解する能力を身につけること（知識・理解力の習得）。
2. 各学科の専門分野に関する、各種講義、入門・基礎・専門演習（ゼミ）、フィールドワーク、実習、海外研修・留学などを通じて、社会や世界で生起する様々な法的・政治的な問題を比較・分析し、または課題を発見し、それらの問題・課題を解決する能力、類似・同種の問題にその解決策を活用・応用できる能力、そしてこれらの解決策および自らの意見を他者に論理的にかつ説得力をもって伝達できる日本語または英語でのコミュニケーション能力を身につけること（課題等発見・解決能力、汎用的技能およびコミュニケーション能力の習得）。
3. 他者とりわけ弱者を尊重する「自由で平等な社会」を実現するため、法学部の学びを通じて、習得した知識・理解力、課題等発見・解決能力および汎用的技能を責任感と倫理観をもって駆使することを自らの使命として自覚し、各自の志向と問題関心に即して進むべき進路を設計して、それに向かって積極的・主体的に取り組む姿勢を示すこと（他者・社会への貢献に取り組む真摯な態度・姿勢）。

教育課程の編成および実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー）

法学部は、明治学院大学の「教育課程の編成および実施に関する方針」に基づき、法学部の定める「人材養成上の目的・教育目標」および「卒業の認定・学位授与に関する方針」に沿って、次のとおり「教育課程の編成および実施に関する方針」を定める。

1. 教養分野については専門分野への架橋に有用な科目をバランスに配慮して指定ないし推奨を行う。
2. 専門分野については、各学科の教育課程の柱（伝統的な法律学・解釈学、消費者・環境問題・企業活動など先端分野、政治学、異文化理解・英語コミュニケーションなど）に対応した、多様な講義・演習・フィールドワーク・実習・海外留学科目等の設置を行う。
3. 各学科共通して、初年次・導入教育の重視、少人数制教育の徹底や双方向授業を通じての主体的学びの実施・確保、基幹科目の学年指定などを行う。
4. 段階的学習に基づく系統的・体系的な教育課程の編成・実施をする。すなわち、入門科目・基礎演習（1・

2年次演習)などの少人数クラスを初年次から2年次に開講し、基礎知識の習得を徹底的に行うとともに、それをベースに多様な発展・応用科目(講義・演習・フィールドワーク・研修等)を設置することにより、各自が学問を主体的に深められるカリキュラム編成を行う。

5. 講義等で科目別の「学習自己管理カルテ」の配付・記載を推奨し、学生自らが学習成果の理解確認とシラバスと講義等の適合性等を評価するシステムを一部科目(将来的には多くの科目での採用を目指す)で導入するとともに、可能な科目にあっては、統一試験の実施、評価基準・結果(設問ごとの正答率や平均点等)の公表を行う。
6. e-learning または法学部ホームページ上に、定期試験に関する講評等の掲載を実施する。

■法律学科

人材養成上の目的・教育目標

法学部法律学科は、法学部の「人材養成上の目的・教育目標」に基づき、法律学科の「人材養成上の目的・教育目標」を次のとおり定める。

法律学科においては、明治学院大学の建学の精神にのっとり、法律学の基本的素養を備え、公正かつ論理的な判断ができる市民社会の担い手を育成することを人材養成上の目的とする。かかる理念のもと、法律学科では、身につけた「リーガルマインド」、すなわち正義・公平の感覚、論理的思考力、他者を思いやる力などを発揮し、現代社会の諸問題に対し、多角的な視点から理解・分析してその解決に寄与することを通じ、あらゆる場面で社会貢献することができる市民の養成を教育目標とする。

卒業の認定・学位授与に関する方針（ディプロマ・ポリシー）

法学部法律学科は、法学部の「卒業の認定・学位授与に関する方針」に基づき、法律学科の「人材養成上の目的・教育目標」に沿った人間を育成するため、所定の期間在学するとともに130単位を修得し、次の能力を身につけることを卒業認定と学位授与の要件とする。

- 1 歴史、文化、社会、自然、科学などに関する幅広い教養
- 2 法に関する基本的な知識および体系的な理解
- 3 問題を発見し、公正かつ論理的な判断と柔軟な思考で解決に導く力
- 4 社会と真摯に向き合い、さまざまな価値観の違いを理解しようとする姿勢
- 5 “Do for Others（他者への貢献）”の精神およびリーガルマインドを発揮し、社会貢献する意欲

教育課程の編成および実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー）

法学部法律学科は、法学部の「教育課程の編成および実施に関する方針」に基づき、法律学科の定める「人材養成上の目的・教育目標」および「卒業の認定・学位授与に関する方針」に沿って、次のとおり「教育課程の編成および実施に関する方針」を定める。

1 基本的方針

1・2年次には、法律学の基礎的教育および学問的視野を広げるための科目群を展開し、3・4年次には、各自のニーズに応じた学習が可能となるよう、より高度な内容の応用・発展科目を配置し、学年が上がるにつれて段階的に教育の専門性を深めていくことができるカリキュラムを提供する。また、すべての学年において、演習等での少人数教育を行う。

以上の方針のもと、系統的な科目履修を可能にすると同時に、科目選択の自由を必要以上に制約しないとの考えに基づき、ガイドライン型のモデルコースを設定し、各モデルコースに沿って履修すれば、系統的かつ総合的な勉強ができるように工夫する。法律分野のうち、実定法科目については、法律学に関する正確な知識の定着とこれを用いた法的思考力の養成のために、導入から基礎、基本、発展・定着へと、無理なく、系統的かつ段階的学習ができるような教育課程を編成する。基礎法科目については、法を歴史学的・社会学的・哲学的な観点からみつめ、社会のあり方を考える高い視座を与えられる科目を開設する。

同時に、国際性や異文化共生が求められる現代社会において、英語等の外国語が重要であることは言うまでもなく、語学を学ぶことは文化を学ぶこと・理解することに繋がる、また外国について知ることは自国について知ることに繋がるとの考えのもと、入学後、必修としての英語科目のほか、初習語科目（第二外国語科目）の履修を課す。

2 具体的方針

まず、まだ社会や法律についての知識がない段階にある1年次春学期においては、アクティブ・ラーニングを

採用した基礎演習を置くとともに、導入科目（民事法入門・刑事法入門）において少人数教育を実践する。また、基本科目の基礎固めを目的として、主に1・2年次において、憲法、民法、刑法の基礎に位置づけられる科目を必修科目として配置する。

次に、導入・基礎に位置づけられる科目以外にも、基本的に習得しておくべき科目（行政法、商法、手続法、必修科目以外の憲法・民法・刑法科目）を配置する。さらに、知識の発展・定着を目指す見地から、第4群（国際法分野、社会経済法分野）、第5群（発展的・先端的分野、基本科目の特講・演習）、第6群（基礎法・外国法分野）を配置する。

これらのほかに、学生に社会人としてのキャリアを自覚させるためのキャリア形成科目を設ける。

そして、上記の方針を踏まえた教育を実践するため、講義形式の科目のほか、学生の主体的・対話的な学びを重視するアクティブ・ラーニングを取り入れた少人数のゼミ（1年次の基礎演習、2年次の2年次演習、3年次の演習Ⅰ、4年次の演習Ⅱおよび卒業論文、公法演習、民事法演習、刑事法演習、外国語文献講読）を配置する。

学習成果の評価にあたっては、あらかじめ個々の科目のシラバスに評価基準を明記する。また、主体的学習を促進するため、アクティブ・ラーニング型科目の履修を勧め、講義科目においても、学習の成果を自己診断し、科目ごと・テーマごとに理解の程度や身につけたスキルを把握するため、「学習自己管理カルテ」の積極的活用を求める。

【法曹コース】

法曹コースは、法律学科の「教育課程の編成および実施に関する方針」に基づき、次のとおり法曹コースの「教育課程の編成および実施に関する方針」を定める。

1 基本の方針

法律学科に、法曹（裁判官・検察官・弁護士）を目指す人のための法曹コースを置く。

法曹コースでは、法律学科が他大学法科大学院と連携して一貫教育を行う（3年次早期卒業が原則である）ことにより、本学の教育理念である“Do for Others（他者への貢献）”を社会において実践する法曹を養成するために下記のカリキュラムを提供する。

1年次には、法律学の基礎的教育および学問的視野を広げるための科目群を展開し、2・3年次には、法曹になるための、より高度な内容の応用・発展科目を配置し、短期間に（3年間で）集中して段階的に教育の専門性を深めていくことができるカリキュラムを提供する。また、すべての学年において、演習等での専門性の高い少人数教育を行う。

2 具体的方針

まだ社会や法律についての知識がない段階にある1年次春学期においては、法律学科の共通科目として、アクティブ・ラーニングを採用した基礎演習を置くとともに、導入科目（民事法入門・刑事法入門）において少人数教育を実践する。

1年次秋学期には、法曹を目指す学生の意識づけのために導入演習を配置する。あわせて、主に1・2年次において、憲法、民法、刑法などの司法試験の基礎に位置づけられる科目を必修科目として配置する。2年次からは、商法、民事訴訟法、刑事訴訟法、行政法を指定科目（法律学科のカリキュラム上は選択必修科目の位置づけだが、法曹コース修了要件となる科目）として配置する。さらに、実務法曹として不可欠な知識と素養を身につけるべく各科目分野の専門演習等の演習科目を配置する。また、現実の社会に起きている法律問題を考える契機とすべく、基礎法分野の科目として、法哲学・法制史・外国法、発展的・先端的分野の科目として、刑事政策、犯罪学、法医学、企業活動関連の科目（競争法、倒産法、労働法など）、消費者法、環境法、社会保障法、成年後見法などの履修も推奨する。

上記の方針を踏まえた教育を実践するため、専任教員によるきめ細やかな学修支援体制を提供する。

卒業の認定・学位授与に関する方針(ディプロマ・ポリシー)と授業科目の関連表(能力要件表)

学士カ				知識・理解		汎用的技能		態度・志向性	統合的な学習経験と 創造的思考力
対応するディプロマ・ポリシー				法律学科1	法律学科2	法律学科4	法律学科3	法律学科4・5	法律学科3・5
ディプロマ・ポリシーに基づく 身につく能力				歴史、文化、社会、自然、科学などに関する幅広い教養	法に関する基本的な知識および体系的な理解	価値観の違いを理解しようとする姿勢	公正、論理的判断と柔軟な思考による解決力	社会貢献する意欲、価値観の違いの理解姿勢	社会貢献する意欲と、問題発見・解決力
授業科目名	必修 選択	単位	年次	科目に最も関連する能力=◎、科目に関連する能力=○					
入門科目									
J-CIL100民法法入門	選必	2	1		◎		○	○	○
J-CRL100刑事法入門	選必	2	1		◎		○	○	○
J-LTH100法学の基礎	選必	2	1		◎		○	○	○
J-SAS100現代日本の法と政治	選必	2	1	◎	○			○	
必修科目									
J-PUL111憲法1-1	必修	2	1		◎		○	○	○
J-PUL112憲法1-2	必修	2	1		◎		○	○	○
J-CIL111民法総則1	必修	2	1		◎		○	○	○
J-CIL112民法総則2	必修	2	1		◎		○	○	○
J-CIL220物権法1	必修	2	2		◎		○	○	○
J-CIL320物権法2	必修	2	3		◎		○	○	○
J-CIL231債権総論1	必修	2	2		◎		○	○	○
J-CIL232債権総論2	必修	2	2		◎		○	○	○
J-CIL130契約法1	必修	2	1		◎		○	○	○
J-CIL230不法行為法	必修	2	2		◎		○	○	○
J-CRL111刑法総論1	必修	2	1		◎		○	○	○
J-CRL112刑法総論2	必修	2	1		◎		○	○	○
第1群									
J-PUL221行政法1-1	選必	2	2		◎		○	○	○
J-PUL222行政法1-2	選必	2	2		◎		○	○	○
J-PUL321行政法2-1	選必	2	3		◎		○	○	○
J-PUL322行政法2-2	選必	2	3		◎		○	○	○
J-PUL323行政法3-1	選必	2	3		◎		○	○	○
J-PUL324行政法3-2	選必	2	3		◎		○	○	○
J-PUL331租税法1	選必	2	3		◎		○	○	○
J-PUL332租税法2	選必	2	3		◎		○	○	○
J-OOL231会社法1	選必	2	2		◎		○	○	○
J-OOL332会社法2	選必	2	3		◎		○	○	○
J-OOL320商取引法	選必	2	3		◎		○	○	○
J-OOL341手形法・小切手法	選必	2	3		◎		○	○	○
第2群									
J-CIL251民事訴訟法1	選必	2	2		◎		○	○	○
J-CIL352民事訴訟法2	選必	2	3		◎		○	○	○
J-CRL231刑事訴訟法1	選必	2	2		◎		○	○	○
J-CRL332刑事訴訟法2	選必	2	3		◎		○	○	○
第3群									
J-PUL211憲法2-1	選必	2	2		◎		○	○	○
J-PUL212憲法2-2	選必	2	2		◎		○	○	○
J-CIL332契約法2	選必	2	3		◎		○	○	○
J-CIL140親族法	選必	2	1		◎		○	○	○
J-CIL340相続法	選必	2	3		◎		○	○	○
J-CIL350家事事件手続法・人事訴訟法	選必	2	3		◎		○	○	○
J-CIL361民事執行法1	選必	2	3		◎		○	○	○
J-CIL362民事執行法2	選必	2	3		◎		○	○	○
J-CRL221刑法各論1	選必	2	2		◎		○	○	○
J-CRL322刑法各論2	選必	2	3		◎		○	○	○
第4群									
J-INL211国際法1-1	選必	2	2		◎		○	○	○
J-INL212国際法1-2	選必	2	2		◎		○	○	○
J-INL311国際法2-1	選必	2	3		◎		○	○	○
J-INL312国際法2-2	選必	2	3		◎		○	○	○
J-CIL371倒産法1	選必	2	3		◎		○	○	○
J-CIL372倒産法2	選必	2	3		◎		○	○	○
J-INL330国際私法	選必	2	3		◎		○	○	○
J-INL350国際取引法	選必	2	3		◎		○	○	○
J-SOL321労働法1	選必	2	3		◎		○	○	○
J-SOL322労働法2	選必	2	3		◎		○	○	○
J-NFL331競争法1	選必	2	3		◎		○	○	○
J-NFL332競争法2	選必	2	3		◎		○	○	○

学士力				知識・理解		汎用的技能		態度・志向性	統合的な学習経験と創造的思考力
対応するディプロマ・ポリシー				法律学科1	法律学科2	法律学科4	法律学科3	法律学科4・5	法律学科3・5
ディプロマ・ポリシーに基づく身につく能力				歴史、文化、社会、自然、科学などに関する幅広い教養	法に関する基本的な知識および体系的な理解	価値観の違いを理解しようとする姿勢	公正、論理的判断と柔軟な思考による解決力	社会貢献する意欲、価値観の違いの理解姿勢	社会貢献する意欲と、問題発見・解決力
授業科目名		必修選択	単位	年次	科目に最も関連する能力=◎、科目に関連する能力=○				
J-NFL333知的財産法1		選必	2	3		◎	○	○	○
J-NFL334知的財産法2		選必	2	3		◎	○	○	○
第5群									
J-PUL360公法特講		選必	2	3		○	◎	○	○
J-PUL361公法演習		選必	2	3		○	◎	○	○
J-C1L380民事法特講		選必	2	3		○	◎	○	○
J-C1L381民事法演習		選必	2	3		○	◎	○	○
J-CRL360刑事法特講		選必	2	3		○	◎	○	○
J-CRL361刑事法演習		選必	2	3		○	◎	○	○
J-C1L363裁判外紛争解決		選必	2	3		◎	○	○	○
J-NFL222環境問題の展開と法1		選必	2	2	○	◎		○	○
J-NFL223環境問題の展開と法2		選必	2	2	○	◎		○	○
J-NFL201消費者行政法		選必	2	2	○	◎	○		○
J-NFL244高齢社会と法		選必	2	2	○	◎	○		○
J-NFL341成年後見法制1		選必	2	3		◎	○	○	○
J-NFL342成年後見法制2		選必	2	3		◎	○	○	○
J-NFL343比較成年後見法制		選必	2	3		◎	○	○	○
J-NFL344超高齢社会の成年後見法		選必	2	3		○	◎	○	○
J-ICT311情報と法		選必	2	3	○	◎	○		○
J-PUL333法人税法1		選必	2	3		◎	○	○	○
J-PUL334法人税法2		選必	2	3		◎	○	○	○
J-PUL341政策法務1		選必	2	3		◎	○	○	○
J-PUL342政策法務2		選必	2	3		◎	○	○	○
J-SOL330社会保険法		選必	2	3		◎	○	○	○
J-INL353国際消費者法		選必	2	3		◎	○	○	○
J-NFL324環境政策と法		選必	2	3	○	◎		○	○
J-ENS303環境科学の展開		選必	2	3	◎		○	○	
J-ENS311世界の環境を考える		選必	2	3	◎		○	○	○
J-ENS312持続可能な社会に向けて		選必	2	3	◎		○	○	○
J-NFL325環境保護と訴訟		選必	2	3	◎		○	○	○
J-NFL326国際環境法1		選必	2	3		◎		○	○
J-NFL327国際環境法2		選必	2	3		◎		○	○
J-NFL100消費者問題と法		選必	2	1		◎		○	○
J-NFL304消費者法の実務		選必	2	3		○	○	◎	○
J-NFL202消費者取引特別法1		選必	2	2		◎	○	○	○
J-NFL305消費者取引特別法2		選必	2	3		◎	○	○	○
J-NFL306消費者取引特別法3		選必	2	3		◎	○	○	○
J-NFL360不動産特別法		選必	2	3		◎	○	○	○
J-NFL350信託法		選必	2	3		◎	○	○	○
J-COL342保険法		選必	2	3		◎	○	○	○
J-COL321海商法		選必	2	3		◎	○	○	○
J-COL344金融商品取引法		選必	2	3		◎	○	○	○
J-INL361グローバル企業法		選必	2	3		◎	○	○	○
J-NFL307ワイン法		選必	2	3		◎	○	○	○
J-COL345現代金融法論		選必	2	3		◎	○	○	○
J-ETC320リスク管理と制度設計		選必	2	3	○	○	○		◎
J-CRL320経済刑法		選必	2	3		◎	○	○	○
J-CRL350刑事政策		選必	2	3		◎	○	○	○
J-CRL340犯罪学		選必	2	3		◎	○	○	○
J-ETC301法医学1		選必	2	3		◎	○	○	○
J-ETC302法医学2		選必	2	3		◎	○	○	○
J-EBA311企業会計1		選必	2	3	◎	○	○		○
J-EBA312企業会計2		選必	2	3	◎	○	○		○
J-SET211専門演習A		選択	2	2		○	◎	○	○
J-SET212専門演習B		選択	2	2		○	◎	○	○
J-SET313専門演習C		選択	2	3		○	◎	○	○
J-SET314専門演習D		選択	2	3		○	◎	○	○
第6群									
J-LTH211法哲学1		選必	2	2	○	◎	○	○	
J-LTH212法哲学2		選必	2	2	○	◎	○	○	
J-LTH221西洋法制史1		選必	2	2	○	◎	○	○	
J-LTH222西洋法制史2		選必	2	2	○	◎	○	○	

学士力				知識・理解		汎用的技能		態度・志向性	統合的な学習経験と創造的思考力
対応するディプロマ・ポリシー				法律学科1	法律学科2	法律学科4	法律学科3	法律学科4・5	法律学科3・5
ディプロマ・ポリシーに基づく身につく能力				歴史、文化、社会、自然、科学などに関する幅広い教養	法に関する基本的な知識および体系的な理解	価値観の違いを理解しようとする姿勢	公正、論理的判断と柔軟な思考による解決力	社会貢献する意欲、価値観の違いの理解姿勢	社会貢献する意欲と、問題発見・解決力
授業科目名	必修 選択	単位	年次	科目に最も関連する能力=◎、科目に関連する能力=○					
J-LTH331法思想史1	選必	2	3	○	◎	○		○	
J-LTH332法思想史2	選必	2	3	○	◎	○		○	
J-LTH341法社会学1	選必	2	3	○	◎	○		○	
J-LTH342法社会学2	選必	2	3	○	◎	○		○	
J-LTH321日本法制史1	選必	2	3	○	◎	○		○	
J-LTH322日本法制史2	選必	2	3	○	◎	○		○	
J-LTH330近代日本法思想史	選必	2	3		◎	○		○	
J-LTH323比較公法史	選必	2	3	○	◎	○		○	
J-LTH324私法史概説	選必	2	3	○	◎	○		○	
J-LTH325比較刑事司法史	選必	2	3	○	◎	○		○	
J-LTH391宗教法1	選必	2	3	○	◎	○		○	
J-LTH392宗教法2	選必	2	3	○	◎	○		○	
J-LTH361英米法1-1	選必	2	3	○	◎	○		○	
J-LTH362英米法1-2	選必	2	3	○	◎	○		○	
J-LTH363英米法2-1	選必	2	3	○	◎	○		○	
J-LTH364英米法2-2	選必	2	3	○	◎	○		○	
J-PUL350E U法	選必	2	3	○	◎	○		○	
J-LTH371ドイツ法1	選必	2	3	○	◎	○		○	
J-LTH372ドイツ法2	選必	2	3		◎	○		○	
J-LTH373フランス法1	選必	2	3	○	◎	○		○	
J-LTH374フランス法2	選必	2	3	○	◎	○		○	
J-LTH380中国法	選必	2	3	○	◎	○		○	
第7群									
J-SET101基礎演習1	選択	2	1		◎		○	○	
J-SET102基礎演習2	選択	2	1		○		◎	○	○
J-SET190導入演習	選択	2	1		○		◎	○	○
J-SET201 2 年次演習 1	選択	2	2		○		◎	○	○
J-SET202 2 年次演習 2	選択	2	2		○		◎	○	○
J-SET321演習 I	選択	4	3		○		◎	○	○
J-SET422演習 II	選択	4	4		○		◎	○	○
J-SET430卒業論文	選択	4	4		○		◎	○	○
J-SET540演習・卒業論文	選択	8	3・4		○		◎	○	○
J-SET320演習(3年次)	選択	4	3		○		◎	○	○
J-SET431卒業論文(4年次)	選択	4	4		○		◎	○	○
J-REA301外国語文献講読1	選択	2	3	○	◎			○	
J-REA302外国語文献講読2	選択	2	3	○	◎			○	
J-IFV210フィールドワーク(持続可能な開発および環境保全)	選択	2	2			○		○	◎
J-SLC101法学特講1	選択	2	1		◎	○	○		○
J-SLC302法学特講2	選択	2	3		◎	○	○		○
J-SLC303法学特講3	選択	2	3		◎	○	○		○
第8群									
J-CAS200法学部生のキャリアデザイン講座	選択	2	2	○		○		○	◎
J-CAS201キャリアデザイン特講	選択	2	2			○		○	◎
関連部門									
消費情報環境法学科科目									
J-COL201会社法の基礎	選択	2	2		◎		○	○	○
政治学科科目									
J-POL201現代政治理論1 A	選択	2	2	◎		○		○	○
J-POL202現代政治理論1 B	選択	2	2	◎		○		○	○
J-POL351政治史1 A	選択	2	3	◎		○		○	○
J-POL352政治史1 B	選択	2	3	◎		○		○	○
J-POL341政治思想史1 A	選択	2	3	◎		○		○	○
J-POL342政治思想史1 B	選択	2	3	◎		○		○	○
J-POL333行政学A	選択	2	2	◎		○		○	○
J-POL334行政学B	選択	2	2	◎		○		○	○
J-INR103国際政治学A	選択	2	2	◎		○		○	○
J-INR104国際政治学B	選択	2	2	◎		○		○	○
J-HSI321マスコミ論A	選択	2	3			○		○	○
J-HSI322マスコミ論B	選択	2	3			○		○	○
J-HSI331広報メディア論A	選択	2	3	◎		○		○	○
J-HSI332広報メディア論B	選択	2	3	◎		○		○	○
J-REA321時事英語A	選択	2	3	◎		○		○	○

学士力				知識・理解		汎用的技能		態度・志向性	統合的な学習経験と創造的思考力
対応するディプロマ・ポリシー				法律学科1	法律学科2	法律学科4	法律学科3	法律学科4・5	法律学科3・5
ディプロマ・ポリシーに基づく身につく能力				歴史、文化、社会、自然、科学などに関する幅広い教養	法に関する基本的な知識および体系的な理解	価値観の違いを理解しようとする姿勢	公正、論理的判断と柔軟な思考による解決力	社会貢献する意欲、価値観の違いの理解姿勢	社会貢献する意欲と、問題発見・解決力
授業科目名	必修 選択	単位	年次	科目に最も関連する能力=◎、科目に関連する能力=○					
J-REA322時事英語B	選択	2	3	◎		○		○	○
J-IFV121災害ボランティアと公共政策 1	選択	1	1	◎		○		○	○
J-IFV222災害ボランティアと公共政策 2	選択	1	2	◎		○		○	○
経済学科科目									
EEPOL301財政学 1	選択	2	3	◎		○		○	○
EEPOL302財政学 2	選択	2	3	◎		○		○	○
EEMON301金融論 1	選択	2	3	◎		○		○	○
EEMON302金融論 2	選択	2	3	◎		○		○	○
EEPOL311地方財政論 1	選択	2	3	◎		○		○	○
EEPOL312地方財政論 2	選択	2	3	◎		○		○	○
経営学科科目									
EBBUS102経済学概論 1	選択	2	2	◎		○		○	○
EBBUS103経済学概論 2	選択	2	2	◎		○		○	○
EBBUS201経営学原理 1	選択	2	3	◎		○		○	○
EBBUS202経営学原理 2	選択	2	3	◎		○		○	○
EBMKT205証券論 1	選択	2	3	◎		○		○	○
EBMKT206証券論 2	選択	2	3	◎		○		○	○
EGT&I201貿易論 1	選択	2	3	◎		○		○	○
EGT&I202貿易論 2	選択	2	3	◎		○		○	○
EBBUS207経営戦略論 1	選択	2	3	◎		○		○	○
EBBUS208経営戦略論 2	選択	2	3	◎		○		○	○
EBBUS203経営組織論 1	選択	2	3	◎		○		○	○
EBBUS204経営組織論 2	選択	2	3	◎		○		○	○
EGM&S205ヒューマン・リソース・マネジメント 1	選択	2	3	◎		○		○	○
EGM&S206ヒューマン・リソース・マネジメント 2	選択	2	3	◎		○		○	○
社会学科科目									
SGLEC214地域社会論	選択	2	3	◎		○		○	○
SGLEC240産業社会学 A	選択	2	3	◎		○		○	○
SGLEC241産業社会学 B	選択	2	3	◎		○		○	○
SGLEC210犯罪社会学	選択	2	3	◎		○		○	○
SGLEC216コミュニケーション論	選択	2	3	◎		○		○	○
SGLEC236社会人類学 A	選択	2	3	◎		○		○	○
SGLEC237社会人類学 B	選択	2	3	◎		○		○	○
SGLEC215都市社会学	選択	2	3	◎		○		○	○
SGLEC229暴力の論理学	選択	2	3	◎		○		○	○
その他									
LEAES301Business English A	選択	2	3	◎		○		○	
LEAES302Business English B	選択	2	3	◎		○		○	

*卒業要件外科目は、学科のディプロマ・ポリシーに基づく「身につく能力」との関連がないため記載していません。

履修計画の立て方

I はじめに

法学部法律学科では、学科科目だけで140を超える科目を提供している。これらの科目から段階的・系統的に法律学を修得できるよう、学科科目群による必修・選択必修制を導入している。これは、法律学科で法律学を学んだと認められるミニマムであり、学生各自の個性と自主性を尊重する観点から、学生各自が自分にあった履修計画を立てることが必要である。

以下、法律学科科目の構成の説明(Ⅱ)、将来の進路・関心に応じた履修の考え方、履修を勧める科目等(Ⅲ)を示す。参考とされたい。なお、卒業要件の充足については、各入学年度ごとの「履修の方法」、「科目一覧」(本履修要項に掲載)等を熟読し、各自の責任で注意しなければならない。

Ⅱ 法律科目の科目構成

1. 法律分野の概観

実定法分野(我が国で現実に施行されている法律を研究する分野。これに対し、法律の歴史・思想・哲学的考察、外国の法律等を研究する分野を「基礎法分野」という)は、伝統的法律学の分類では、公法分野、民法分野、刑事法分野に分かれる。

公法分野は、国家の組織・作用、国家・行政機関と市民との権利義務関係を扱う法分野であり、憲法を基本として、行政法、租税法などが中心をなしている。

民法分野は、私人間(個人間、個人と企業、企業間など)の権利義務関係を扱う法分野であり、最終的に民事裁判による紛争解決が予定されている。民法が基本法であり、商人(主に企業)に関する特別法である商法、労働関係の特別法である労働法、裁判による権利の実現を保障する民事訴訟法などがその中心をなしている。

刑事法分野は、犯罪と刑罰について扱う法分野であり、国が犯罪被疑者を訴追する刑事裁判をその中心舞台としている。基本的な犯罪類型と犯罪と刑罰の原則を定めた刑法が基本科目であり、刑事手続きのルールを定めた刑事訴訟法、犯罪者の処遇や犯罪抑止のための施策を検討する刑事政策などがその中心をなしている。

法律分野の分類(概念図)

法律分野	基礎法分野	法律の歴史・思想・哲学的考察・社会学的考察	
		外国法	
	実定法分野	公法分野	国家、国民の権利、行政活動
		民法分野	民事裁判、財産・取引・生活
刑事法分野		刑事裁判、犯罪・社会防衛	

2. 明治学院大学法律学科の科目構成

① 実定法の段階的学習

明治学院大学法律学科のカリキュラムは、公法、民事法、刑事法の実定法3分野を系統的に、

導入→基礎→基本→発展・定着

と段階を追って学べるよう、構成されている。

導入：社会や法律についての知識がない1年生に、法律が対象とする社会事象と法律の機能について基本的な知識と考え方に触れてもらう段階である。公法分野では憲法1の導入部分、民事法では民事法入門、刑事法では刑事法入門がこの段階に当たる。また、法律学一般の基本概念について学ぶ法学の基礎、1年生向けのゼミである基礎演習1・2も導入段階に位置づけられる。

基礎：法律学は体系的な学問である。一般的、基本的法律分野の知識・考え方を基礎・前提として、個別的、具体的法律分野が組み立てられている。従って、どのような分野に重点をおいて学ぶにせよ、法律を学ぶ上で必ず学んでおくべき基礎的事項がある。このような法律学の核に当たると考えられる科目を法律学科では、必修科目として単位修得を義務づけている。

基本：基本六法（憲法、民法、商法、刑法、民事訴訟法、刑事訴訟法）と行政法は、伝統的に法学部で中心科目として講じられてきた科目であり、法曹（裁判官、弁護士、検察官）、行政官に必須の知識と長い間理解されてきた。社会が複雑化した現在においても、これらの科目は、重要な法分野であり、特に法科大学院に進学して法曹をめざす者には、必ず習得しなければならない必須科目である。さらに、発展的法分野の基本であり、各系統ごとに発展的法分野を理解するには、その系統の基本法理解が必要となる。このような観点から、基本六法と行政法を基本科目とし、さらにその内部での学習上効率上の順序、社会における重要性、発展科目での必要性から、必修科目、第1群～第3群に整理し、それぞれ要求単位を設けている。要求単位を充たしながら各自が履修計画を立てることで基本科目の効率的習得、及び発展的科目の前提知識を得ることが可能となる。

発展：国際問題、財政制度、労働問題、企業取引、消費者取引、環境問題など具体的問題を対象とした発展的法分野を、法律学科では数多くかつ系統的に配置し、第4群、第5群に整理している。個人の進路・関心にあわせて履修することを想定している。発展的法分野を学ぶ意義は、第一に現代の社会問題に法律学が与えている解決策とその限界を学ぶことで実践的な知識と思考方法を身につける点にある。さらに、具体的個別の分野での問題を検討することで、憲法、行政法、民法、商法、刑法などの基本法で学んだ制度あるいは論点の機能や意味が理解できるという効果がある。

定着：基本科目の定着を目的として、2年次に2年次演習1・2、3～4年次に演習I・II、公法、民事法、刑事法各分野の特講・演習を設けている。法科大学院進学をはじめとして基本法分野の徹底的理解と高いレベルの議論を必要とする者は積極的に各分野の特講・演習を活用すべきである。

《段階的学習の概念図》

→は科目の関連性を示すもので履修の前後は、「法律学科科目群別科目一覧（配当年次毎）」参照

導入	基礎	基本	発展	定着
入門・必修科目 1年前期～3年前期		第1・第2・第3群 1年～3年		第4・第5群 主に3年次以降
憲法 1-1・1-2 →		憲法2-1・2-2 行政法1-1・1-2→行政法2-1・2-2 行政法3-1・3-2 租税法 1・2		国際法 1・2 →国際環境法 法人税法 1・2 消費者行政法 環境問題の展開と法 1・2 →環境政策と法 情報と法
民法法入門→	(民法科目) → 民法総則 1・2 物権法 1・2 債権総論 1・2 契約法 1 不法行為法	(民法科目) → (商法科目) → 契約法 2 親族法、相続法 会社法 1・2 商取引法 手形法・小切手法	競争法 1・2 労働法 1・2 国際私法、国際取引法 グローバル企業法 金融商品取引法 知的財産法 1・2 不動産特別法 消費者取引特別法 1・2・3 倒産法 1・2	公法特講・演習 民事法特講・演習 2年次演習 1・2 演習 I 演習 II
刑事法入門→	刑法総論 1・2 →	刑法各論 1・2 刑事訴訟法 1・2	経済刑法 刑事政策・犯罪学 法医学 1・2	刑事法特講・演習
法学の基礎 基礎演習 1・2 現代日本の法と政治*1				

(*1) 留学生対象

上記の図は、あくまで概念図である。特に第4群、第5群は基本科目とのつながりの一例として一部の科目のみ示しているだけである。

② 科目群の説明

上述のように、明治学院大学法律学科のカリキュラムでは、導入段階としての入門科目、共通の基礎としての必修科目の上に、各自の進路・指向に合わせ、各科目群の要求を充たしながら自由に選択することができる。各科目群ごとに要求単位数を設けたのには、それぞれ理由がある。以下、説明する。

入門科目・必修科目

法律学科では、公法、民事法、刑事法各分野の基本である、憲法、民法、刑法の重要部分の習得を全学生共通の目標としている。この目標達成のため、導入段階として1年次春学期に少人数クラスの民事法入門と刑事法入門を配置、基本的人権を扱う憲法 1-1・1-2、民法の重要部分でありその後の民事法分野の理解に不可欠な民法総則 1・2、物権法 1・2、債権総論 1・2、契約法 1、不法行為法、犯罪と刑罰の原則を学ぶ刑法総論 1・2を必修としている。各自の学びの方向性や進路を問わず、法と社会の問題を考える素材と基本的視座として、必要最小限の知識と思考の場を与える科目と考えるからである。公務員志望者や資格取得希望者については、いずれの試験においても民法科目の出題が非常に多いことに注意されたい。

留学生については、現代日本の法と政治を履修すること。

第1群：行政法と商法の基本科目から12単位以上

実社会において法学部出身者に求められる基本的知識は、公法では行政法、民事法では、民商法（民法・商法の総称）である。また行政法は、民法と並び、多くの公務員試験で比重の高い試験科目でもある。このような重要性に鑑みて、これらの分野から、進路や指向に合わせて一定数以上の科目を履修することを求めている。また、行政法は、公法分野の発展的科目、商法は、民事法分野の発展的科目の前提知識となっていることが多い。

第2群：民事訴訟法、刑事訴訟法から6単位以上

法律問題の終局的解決形態が裁判である以上、裁判手続きの基本について学んでおく必要があると考え、少なくとも民事、刑事いずれかの訴訟法の履修を要求している。両科目とも司法試験の受験科目である。

第3群：基本六法に属する基本科目のうち必修、第1群・第2群以外の科目から10単位以上

基本六法（憲法、民法、刑法、商法、民事訴訟法、刑事訴訟法）のうち、必修・第1群・第2群に加え、各自の志向に合わせていくつか学んでおくべきだと考え、要求している。必修、第1群～第3群で司法試験の必須部分の試験範囲となる。

第4群：国際法分野、社会経済法分野、倒産法から8単位以上

基本六法より具体的な社会的問題を対象にした法分野であり、独自の法分野としてそれぞれ基本六法とは異なる方法論及び思考方法を必要とする。各自の進路や指向に合わせていくつか学んでおくべきだと考え、要求している。国際法1・2は、第5群に配置されている国際関係の個別法分野（国際環境法など）の前提知識となっている。なお、この群の科目は、司法試験の「選択科目」に属するものが多い。

第5群：発展的・先端的分野、基本科目の特講・演習から12単位

現代社会で解決を迫られている諸問題に対応した発展的・先端的法分野の科目、及び基本六法の定着・発展を目的とした各分野の特講・演習科目を配置した。基本科目の実力をつけたい者は、特講・演習科目を中心に履修し、より現実的な問題に関心がある者は、その興味や進路にあわせて特定分野の科目を集中的に履修することもできる。環境法分野、消費者法分野においては、各分野ごとに段階的に履修していくことも可能なカリキュラム構成となっている。企業法務上重要な科目も数多く配置してある。

第6群：基礎法・外国法分野から4単位

実定法とは異なる視点から、法律と社会を見つめる視座を持つことは、きわめて重要である。このような観点から、法律の歴史・思想・哲学的考察、ないし外国法を少なくとも一分野は学ぶべきだと考え、要求している。また、英米法、EU法などは、国際化社会において重要度が高く、企業法務の分野などでは学ぶ意義が大きいといえる。

第7群：演習・講読・特講科目・選択科目

大学での教育の本体は、3年次以降の「演習Ⅰ・Ⅱ」（ゼミナール）にあると言っても過言ではない。学生各自が自分で専門科目と担当教員を希望し、学生間、学生と教員とのコミュニケーションにより学びを深めていく場は得難いものである。必修科目ではないが、将来の進路設計と関連させて、自主性に基づきできる限り、演習に参加するべきである。

3年次以降の「演習」につながる科目として、基礎演習1・2、2年次演習1・2を置く。基礎演習1は、大学での法律学の勉強の仕方の基本的訓練を目的とした1年次の少人数クラスの演習である。入門科目と同様、原則1年次春学期に一度限りしか履修できない。1年次秋学期の基礎演習2では、法的な思考力や表現力を身につける。2年次演習は、基本科目（特に必修科目、第1群～第3群の基本科目および外国法）の定着を目的とした少人数クラスの演習である。これらの1・2年次配当演習科目の履修状況は、3年次以降の「演習」の登録や応募者多数の場合の選考などにおける考慮要素となる。

外国語文献講読は、外国語文献を読む科目であり、研究者養成大学院への進学等を考えている者や外国法を深く学んでみたい者に履修を勧めたい。法律学特講は、通常の授業では扱わない法律問題や特定の法律問題を深く検討する目的で設けられている科目であり、年度ごとにテーマ・担当者が異なる。年度ごとの講義要項を参考とし、興味に応じて履修すべきである。

第8群：キャリア形成支援関連科目・選択科目

自分自身の卒業後の進路選択の参考としてもらう観点から、学生のキャリア形成を支援する科目を配置している。

Ⅲ 進路・志向ごとのアドバイス

(一般的注意)

以下では、①法科大学院進学、法律資格をめざす者、②公務員をめざす者、③企業活動分野をめざす者の3つに分けて、履修計画上のアドバイスを与える。これは、コース制ではなく、各自が履修計画を立てる際のモデルにすぎない。各自の個性や進路にあわせてバリエーションが生じるのが当然であり、将来進路志望の変更にあわせて、それぞれのアドバイスを参考にしてほしい。

1年次春学期に民事法入門、刑事法入門、法学の基礎をしっかりと履修するとともに、必修科目について配当年次にきちんと習得することは、どの進路をとるにせよ大切なことなので、強調しておく。

アドバイスでは、原則、第6群、第7群、第8群、関連部門の科目にはふれていない。上記Ⅱ2.「明治学院法律学科の科目構成」の説明、及びシラバスを参照し、履修計画に組み込むこと。特に、演習への積極的参加、基礎演習1、2年次演習1・2の活用は、共通して重要であることを強調しておく。

1. 法科大学院へ進学し、法曹（裁判官、検察官、弁護士）をめざす者、司法書士、行政書士など法律資格の取得をめざす者

法曹（裁判官・検察官・弁護士等）をめざす学生は、2年次より、履修プログラム方式の「法曹コース」に参加することができる（2020年度開設予定）。

「法曹コース」では、法律学科が他大学法科大学院と連携して一貫教育を行う。コース在籍者は、指定科目を履修して一定の成績を収めることにより、学部成績による選抜、あるいは学部成績重視の選抜を実施する特別選抜枠で法科大学院を受験できる。法律学科と連携協定を締結している法科大学院へは、学科内での選考を経て、大学入試における指定校推薦類似の方法で進学可能である（早期卒業が前提となる見込み）。詳細は別途お知らせする。

a) 法科大学院進学をめざす者

法律学科では、他大学の法科大学院へ進学し、法曹をめざす学生を支援している。法科大学院では、短期間に基本から発展までの法律科目、職業専門科目の習得、司法試験合格のための学習をこなさなければならない。そのため、学部の段階で基本科目の徹底した学習と法律問題を主体的に考える訓練を積んでおく必要がある。

- ・司法試験の範囲として、入門、基礎演習、必修科目以外に次の科目は、必ず履修すべきである。

第1群：行政法1-1・1-2、行政法2-1・2-2、商取引法、会社法1・2、手形法・小切手法

第2群：民事訴訟法1・2、刑事訴訟法1・2

第3群：憲法2-1・2-2、契約法2、親族法、相続法、民事執行法1・2、刑法各論1・2

第4群：倒産法1・2、労働法1・2

- ・基本科目の定着と思考の鍛錬をはかるため次のような科目の活用を強く勧める。

第5群：公法特講・演習、民事法特講・演習、刑事法特講・演習

第7群：2年次演習1、演習Ⅰ・Ⅱ

- ・自分が法曹になる目的を考える意味で、現実の社会に起きている法律問題を考える発展的・先端的分野（第4群、第5群）も興味にあわせて履修しておくことを勧める。たとえば、検察官や刑事弁護活動に興味があれば、刑事政策、犯罪学、法医学、企業を巡る民事事件に興味があれば、後述する企業活動関連の科目、公益的弁護活動に興味があれば、消費者法分野、環境法分野、高齢社会と法、社会保障法、成年後見法などの履修が望ましい。

*法科大学院への進学については、各法科大学院のHP、募集要項等で選抜方法・受験科目等を確認すること。

	1年次		2年次		3, 4年次
入門・必修	憲法 1-1 民法法入門 刑法法入門 法学の基礎 民法総則 1 刑法総論 1	憲法 1-2 民法総則 2 刑法総論 2 契約法 1	債権総論 1 不法行為法	物権法 1 債権総論 2	物権法 2
第 1 群			行政法 1-1	行政法 1-2 会社法 1	行政法 2-1・2-2 会社法 2 商取引法 手形法・小切手法
第 2 群			民事訴訟法 1 刑事訴訟法 1		民事訴訟法 2 刑事訴訟法 2
第 3 群	親族法		憲法 2-1 刑法各論 1	憲法 2-2	契約法 2 相続法、民事執行法 1・2 刑法各論 2
第 4 群			(国際法 1-1・1-2)		倒産法 1・2 + 任意の 2 科目以上
第 5 群	発展科目から志向に合わせて				公法特講・演習 民法法特講・演習 刑法法特講・演習 発展科目から志向に合わせて
第 6 群			任意の 2 科目以上		
第 7 群	基礎演習 1		2年次演習 1	2年次演習 2	演習 I・II

(注) この図表は、卒業に必要な科目を示すものではない。あくまで、履修計画を立てる際のアドバイスを可視的にしたものにすぎず、上記の文章を参考に各自履修計画を立てること。

b) 司法書士、行政書士など法律資格の取得をめざす者

・各自の志望する資格試験の試験科目を確認した上で、上記 a) 法科大学院をめざす者で挙げた第 1 群～第 3 群の科目を中心に、必要に応じて履修することを勧める。また、司法書士であれば、不動産特別法、消費者取引特別法、成年後見法、行政書士であればこれに加えて労働法、行政法 3-1・3-2 などが、実務について際に有益な科目であろう。資格取得後どのような活動をするのかを考え、履修科目を選定することを勧める。

c) 研究者志望の者

・研究者志望の者は、上記 a) 法科大学院を目指す者で挙げた科目を参考に基本法分野を履修することに加えて、第 6 群の法哲学、西洋法制史、いずれかの外国法、第 7 群の外国語文献講読を履修すべきである。どのような法分野を専攻するにせよ、研究者にとって共通の法教養として、我が国の現行制度を相対化するツールとして必要不可欠な科目である。法学分野での学界では、外国法研究能力が研究者の基本能力として求められ、研究者養成大学院入試では、一般に外国語が課される。少なくとも一言語（英・独・仏）についてしっかりとした読解基礎能力を学部段階で身につけることが肝要である。また、自分が学びたい分野に近い教員のゼミ（演習）に所属し、卒業論文を作成することが望ましい。進学のは、進学先については、分野によって研究環境等事情が異なるので担当教員によく相談すべきである。

2. 公務員をめざす者、公益的活動をめざす者

a) 公務員をめざす者

・国家公務員、地方公務員といっても、一般行政職、裁判所事務官、警察官などにより試験科目が異なり、それにより履修すべき科目も異なってくる。共通していえることは、どの試験も法律科目以外の教養試験があり、各自対策が必要である（国家試験対策室の各種講座、公務員セミナー、市役所・警察・消防対策講座などを積極的に活用されたい）。ここでは、一般行政職を目指す者を中心に記述し、各職種ごとに必要な補足をする。

・入門、基礎演習、必修科目以外に、以下の科目の履修を勧める。法律科目の試験は、民法、行政法を中心に出题されるので、全分野をしっかりと学んでおくべきである。公務員が扱う事務は、基本的法律分野の基本的かつ正確な理解が必要とされることが多い。

第1群：行政法 1-1・1-2、行政法 2-1・2-2、行政法 3-1・3-2、租税法 1・2

第2群：民事訴訟法 1・2

第3群：憲法 2-1・2-2、契約法 2、親族法、相続法、民事執行法 1・2、刑法各論 1・2

第4群：労働法 1・2等を中心に興味に応じて。

第5群：政策課題に注目した科目を数多く履修することを勧める。（消費者問題と法、消費者行政法、高齢社会と法、社会保障法、環境問題の展開と法、環境政策と法、成年後見法など）

・裁判所事務官を志望する者は、第2群で刑事訴訟法 1・2も履修するべきであろう。警察官志望の者は、民事訴訟法 1・2に替えて刑事訴訟法 1・2を履修し、第5群で経済刑法、刑事政策、犯罪学、法医学など、刑事法関係の科目を中心に履修することを勧める。国税専門官を志望する者は、租税法 1・2、法人税法 1・2、関連部門の会計学総論 1・2を履修するべきであろう。

	1年次		2年次		3, 4年次
入門・必修	憲法 1-1 民事法入門 刑事法入門 法学の基礎 民法総則 1 刑法総論 1	憲法 1-2 民法総則 2 刑法総論 2 契約法 1	債権総論 1 不法行為法	物権法 1 債権総論 2	物権法 2
第1群			行政法 1-1	行政法 1-2 (会社法 1)	行政法 2-1・2-2、行政法 3-1・3-2、 租税法 1・2 (会社法 2、商取引法、手形法・ 小切手法)
第2群			民事訴訟法 1 (警察官志望 の場合、刑事訴訟法 1)		民事訴訟法 2 (警察官志望の場合、刑事 訴訟法 2)
第3群	親族法		憲法 2-1 刑法各論 1	憲法 2-2	契約法 2 相続法、民事執行法 1・2 刑法各論 2
第4群			(国際法 1-1・1-2)		労働法 1・2 (競争法 1・2、国際法 2-1・2-2 など)
第5群	発展科目から志向に合わせて (消費者問題と法、消費者行政法、高齢社会と法、環 境問題の展開と法 1・2 など)				政策法務 1・2、成年後見法制 1・2 発展科目から志向に合わせて (社会保障法、環境政策と法など。警察 官志望の場合、経済刑法、刑事政策、犯 罪学、法医学 1・2)
第6群			任意の2科目以上		
第7群	基礎演習 1		2年次演習 1	2年次演習 2	演習 I・II
第8群			法学部生のキャリアデザ イン講座 キャリアデザイン特講		

(注) この図表は、卒業に必要な科目を示すものではない。あくまで、履修計画を立てる際のアドバイスを可視的にしたもの
にすぎず、上記の文章を参考に各自履修計画を立てること。

b) 公益的活動をめざす者

社会福祉、環境保護、各種の人権擁護運動などの公益的活動は、ただ思いだけではその活動を継続し効果を上げることができない。組織の継続的運営、行政との交渉、実効性ある戦略などのために法的知識・技術、法的思考が力のひとつとして必要となる。このような分野で法律家として活動するためには、行政活動に関する法律、特定の政策課題についての正確な法知識、民事訴訟・行政訴訟へのアクセス方法、組織運営に関する基本的法律関係を身につけておくことが望ましい。このような観点から、上記 a) 公務員をめざす者で挙げたモデルを基本にして、①憲法 2-1・2-2、行政法 1-1・1-2、行政法 2-1・2-2、行政法 3-1・3-2 を軸とした行政活動に関する法律、②環境法分野、消費者法分野、高齢社会と法、社会保障法、成年後見法などの特定政策課題を扱う科目、③会社法 1・2、労働法 1・2、租税法 1・2、法人税法 1・2 など組織運営に必要な科目、④民事訴訟法 1・2 を自らの関心、必要性にあわせて履修することを勧める。共通科目・関連部門科目の履修や卒業単位以外の学習・体験により、関心ある分野の問題状況、社会的事実を知り、洞察を深める努力を大学時代に重ねておくことが大切である。

3. 企業法務、一般企業への就職、起業等、企業活動分野をめざす者

法律による企業統治、企業の法令遵守（コンプライアンス）等、企業活動における法律の役割の拡大を示す理念が唱えられて久しい。企業間の合併を巡る法律紛争や企業と従業員の著作権帰属を巡る裁判などだけでなく、有名企業が法令違反の決算手続・報告書開示によって経営者の退陣、グループ企業の売却など企業の存続を危うくする事態を招いて社会問題化している事例をみても、企業活動に関する法律の重要性が理解できる。企業法務の専門家として企業の法務部等で活動する者はもちろん、今後一般企業で従業員として活動する者、自ら起業しようとする者にとって、企業活動に関する法律知識は、不可欠の能力となっている。

- ・入門、基礎演習、必修科目以外に、次の科目の履修を勧める。

第 1 群：商取引法、会社法 1・2、租税法 1・2

第 2 群：民事訴訟法 1・2

第 3 群：契約法 2、民事執行法 1・2

第 4 群：倒産法 1・2、国際私法、国際取引法、競争法 1・2、知的財産法 1・2、労働法 1・2 などから興味に応じてなるべく多く履修することを勧める。（下記参照）

第 5 群：法人税法 1・2、金融商品取引法、グローバル企業法、外国語文献講読、不動産特別法、信託法、保険法、海商法、ワイン法など、企業活動に関連する科目から自分の興味、志望する企業の分野・業態に応じて数多く科目を履修することを勧める。企業のリスク管理の視点から、環境問題の展開と法 1・2、環境政策と法などの環境法分野、消費者取引特別法 1・2・3、消費者行政法などの消費者法分野の知識により、他大学出身者にはない付加価値をつけることも可能である。（下記参照）

第 6 群：英米法 2-1・2-2、EU 法は、国際化した取引社会で重要な経済地域の法律であり、いずれかあるいは両方の履修を勧める。

第 8 群：法学部生のキャリアデザイン講座

- ・企業活動の各場面（取引、組織・管理、金融）に応じて民事法分野の科目は、次のような段階的整理が可能である。進路・関心に応じて重点的に、またはバランスよく学ぶ参考とされたい。

取引に関する法

契約一般に関するルール → 企業取引（商人間）に関するルール → 各取引分野に関する科目

《民法》

「民法総則 1・2」

「債権総論 1・2」

「契約法 1・2」

《商法》

「商取引法」

「国際取引法」「国際私法」

「海商法」「保険法」

「信託法」

「知的財産法」

「金融商品取引法」

「消費者取引特別法 1・2・3」

「不動産特別法」「ワイン法」
「競争法 1・2」
「民事執行法 1・2」
「英米法 2-1・2-2」
「EU 法」

企業組織・管理に関する法

法人論・公益法人・非営利法人 → 企業組織に関する法 → 企業管理に関する法
 「民法総則 2」 「会社法 1・2」 「租税法 1・2」→「法人税法 1・2」
 「競争法 1・2」 「労働法 1・2」
 「グローバル企業法」 「倒産法 1・2」
 「リスク管理と制度設計」
 「経済刑法」

金融に関する法

民法上の金融取引法 → 有価証券による金融取引法 → 金融をめぐる法
 「債権総論 2」 「手形法・小切手法」 「金融商品取引法」
 「物権法 2」 「保険法」「信託法」
 「民事執行法 1・2」
 「倒産法 1・2」

	1 年次		2 年次		3, 4 年次
入門・必修	憲法 1-1 民法法入門 刑事法入門 法学の基礎 民法総則 1 刑法総論 1	憲法 1-2 民法総則 2 刑法総論 2 契約法 1	債権総論 1 不法行為法	物権法 1 債権総論 2	物権法 2
第 1 群				会社法 1	租税法 1・2 会社法 2 商取引法 (手形法・小切手法)
第 2 群			民事訴訟法 1		民事訴訟法 2
第 3 群	(親族法)		刑法各論 1		契約法 2 民事執行法 1・2、(相続法) (刑法各論 2)
第 4 群			(国際法 1-1・1-2)		倒産法 1・2、労働法 1・2、国際私法、 国際取引法 競争法 1・2、知的財産法 1・2 から できる限り多く
第 5 群	消費者問題と法		消費者取引特別法 1 消費者行政法 (環境問題の展開と法 1・2)		法人税法 1・2、金融商品取引法、グロ ーバル企業法、リスク管理と制度設計、 外国語文献講読、不動産特別法、信託法、 保険法、海商法、ワイン法、経済刑法、 消費者取引特別法 2・3、環境政策と法 などから関心に応じて
第 6 群					英米法 2-1・2-2、EU 法
第 7 群	基礎演習 1		2 年次演習 1	2 年次演習 2	演習 I・II
第 8 群			法学部生のキャリアデザ イン講座 キャリアデザイン特講		

(注) この図表は、卒業に必要な科目を示すものではない。あくまで、履修計画を立てる際のアドバイスを可視的にしたもの
にすぎず、上記の文章を参考に各自履修計画を立てること。

【学習自己管理カルテ】

専門科目を体系的に学ぶためには、学習のノウハウとスキルを身につけた上で、基礎的な科目・事項について不得意なものがあれば早めに克服する一方、関心のある科目・テーマについてはその理解を拡大・深化させていく必要がある。そのためには、学習のノウハウ・スキルがどの程度身につけているかを確認するとともに、学習の成果を自己診断し、科目ごと・テーマごとに理解の程度を把握しておくことが望ましい。そこで、科目別とスキル別の学習自己管理カルテを巻末に掲載したので、自分の実力を測定する手段の1つとして利用してほしい。学習自己管理カルテは、法学部ホームページの「法学部について>FDへの取り組み」からもダウンロードできる。

科目別の学習自己管理カルテは、学習の記録のみならず、定期試験対策・得意不得意なテーマの整理、興味深いテーマの抽出などに活用してほしい。

スキル別の学習自己管理カルテは、法学部の学生として身につけておくべき学習上のスキルをまとめたものである。学年末に5段階で自己評価してほしい。

2020年度生

履修の方法

【卒業に必要な科目と単位】

部 門		単位 グループ	卒業までに必要な単位数
明治学院 共通科目	必修科目	キリスト教科目 「キリスト教の基礎A・B」	① 2科目4単位
		外国語科目(*1) 「英語コミュニケーション1A・B」 「英語コミュニケーション2A・B」	② 4科目4単位
	選択必修科目	外国語科目(*※) 外国語科目 初習語(*2、*4) 外国語研究科目(*3、*4)	③ 4科目4単位
		情報処理系科目 「コンピュータリテラシー1・2」のいずれか1科目(*5)	④ 1科目2単位
	自由選択(*※)	⑤ 6単位	
学科科目	必修科目	「憲法1-1・1-2」(各2単位) 「民法総則1・2」(各2単位) 「物権法1・2」(各2単位) 「債権総論1・2」(各2単位) 「契約法1」(2単位) 「不法行為法」(2単位) 「刑法総論1・2」(各2単位)	⑥ 12科目24単位
	選択必修科目	第1群	12単位
		第2群	6単位
		第3群	10単位
		第4群	8単位
		第5群	12単位
	第6群	4単位	
自由選択(入門科目、第1群～第8群、関連部門含む)(*※)	⑧ 14単位		
フリーゾーン (明治学院共通科目・学科科目から選択)		⑨ 16単位	計16単位
合 計			130単位

- (注1) 法律学科の授業科目（後掲「授業科目一覧」参照）以外の授業科目とその単位は、履修し単位を修得しても、上記の法律学科の卒業要件に必要な単位として認定されない。
- (注2) 卒業要件と法曹コース修了のための要件は異なるので注意すること。
- (*※) 各単位グループで超過して修得した単位の取り扱いについては、後掲【超過して修得した単位の扱い】を参照のこと。

- (*1) 外国人留学生は、必修科目として、「日本語 1A・B、2A・B」 4科目4単位を修得する必要がある。
- (*2) 外国語の選択必修科目として、1年次配当の初習語
[フランス語・中国語・ドイツ語・スペイン語・ロシア語・韓国語]
の中から1言語を選択し、「○○語 1A・B、2A・B」の4科目4単位または、「○○語 3A・B、4A・B」の4科目4単位を修得する必要がある。ただし、「○○語 3A・B、4A・B」の履修は既修者に限る。
- (*3) { ①2年次配当「英語研究 1A・B、2A・B」から2科目4単位
②初習語と同一の2年次配当「○○語研究 1A・B、2A・B」から2科目4単位
のいずれかを選択し、修得する必要がある。ただし、②を選択した場合で、「○○語 3A・B、4A・B」を履修した者は、「○○語研究 3A・B、4A・B」から2科目4単位を修得する必要がある。
- (*4) 外国人留学生は、外国語の選択必修科目として、
{ ①1年次配当、日本語以外の初習語1言語から4科目4単位
②「日本語研究 1A・B、2A・B、3A・B」から2科目4単位
のいずれかを選択し、修得する必要がある。
- (*5) 入学時に中級以上の技能を有する学生については、情報処理系科目群の
「コンピュータリテラシー研究 1A・B、2A・B」から1科目2単位を修得することにより、必修の2単位に振り替えることができる。

【超過して修得した単位の扱い】

①～⑨の各単位グループの必要単位数を超過して修得した単位で、他の枠の単位グループの単位として扱えるものは、下表のとおりである。

単位グループ	必要単位	超過単位の扱われるグループ	備 考
②	8単位	⑤	外国語科目の卒業要件として認められる単位数は、 20単位以下 に限る。
③	4単位	⑤	
④	2単位	⑤	
⑤	6単位	⑨	健康・スポーツ科学系科目群で卒業要件として認められる単位数は、合わせて 8単位以下 に限る。
⑦	52単位	⑧	
⑧	14単位	⑨	関連部門の科目で卒業要件として認められる単位数は、 24単位以下 に限る。

【重複履修の禁止】

特に規定のある場合を除き同一授業科目を重複履修すること、ないしは規定単位以上を履修することは認めない。

【履修中止除外科目について】

学修の手引き「7. 履修中止制度」において、履修中止ができない科目 (a) ～ (g) のうち、(g) 各学科において定めている履修中止の申請ができない科目は以下のとおりである。

基礎演習2、2年次演習1・2、現代日本の法と政治

【履修校地について】

- 履修校地は、1・2年次を横浜校舎、3・4年次を白金校舎とする。
- 3年次以上の学生で、後掲の【法律学科生の進級・在学に関する規則】の「2」に該当する者は、3・4年次配当のすべての白金校舎開講科目の履修が認められない。
- 成績優秀者の履修については、後掲【成績優秀者の特則】の項を参照すること。

【年間履修単位数制限】

- 1年間に履修できる単位数の上限は、すべての年次において48単位である。
- 災害ボランティアと公共政策1・2の取扱いについて

災害ボランティアと公共政策1・2は、各年次の年間履修単位数制限の対象外とし、上限単位数を超えて履修することができる。
- 教職課程科目の取扱いについて

教職免許取得のために履修する「教職に関する科目」、「大学が独自に設定する科目」「教科及び教科の指導法に関する科目」(学科科目・教職関連科目の項参照)

は、各年次の年間履修単位数制限を超えて16単位まで履修できる。詳しくは、別冊の教職要項を参照のこと。
- 法と経営学研究科科目の取扱いについて

本学大学院「法と経営学研究科」の科目については、3年次秋学期終了時のGPAが2.7以上かつ卒業要件単位の90%以上を修得済の、法と経営学研究科に進学を希望する学生で、法と経営学専攻主任の承認を得た者のみが履修でき、年間履修単位数制限を超えて10単位まで履修することができる。なお、これらの科目は学部の卒業要件としては認められず、大学院の修了要件として認定されるので注意すること。

【法律学科生の進級・在学に関する規則】

1. **2年次終了までに21単位以上**を修得できない学生については、学則第35条第2号により退学させる。

2. 2年次終了以降

次の（イ）、（ロ）に掲げる科目の合計**30単位以上**を修得できない学生については、3・4年次配当のすべての白金校舎開講科目の履修を認めない（在学4年間で卒業できない可能性がある）。

（イ）明治学院共通科目の合計**12単位以上**

（ロ）学科科目については、以下の科目のうち**18単位以上**

法学の基礎、民法法入門、刑事法入門、憲法1-1、憲法1-2、憲法2-1、憲法2-2、

行政法1-1、行政法1-2、国際法1-1、国際法1-2、民法総則1、民法総則2、契約法1、不法行為法、

債権総論1、債権総論2、物権法1、民事訴訟法1、刑事訴訟法1、親族法、会社法1、刑法各論1、

刑法総論1、刑法総論2、法哲学1、法哲学2、西洋法制史1、西洋法制史2

ただし、3年次編入生及び転学科生については、3年次に限り、上記（ロ）の条件を適用しない。

なお、この規則の適用は学期ごととする。

3. **在学4年間に「上記2（イ）（ロ）の条件を共に満たし、かつ総計52単位以上**を修得する」ことができない学生については、学則第35条第2号により退学させる。

（注1）卒業に必要な科目の単位数は、上記単位数から除く。

（注2）1年次終了段階で修得単位が著しく不足する学生については、適当な指導・注意を行う。

（注3）負傷疾病など、やむを得ない事由により定期試験を受けられなかった学生については、退学処分に関して別途考慮することがある。

【成績優秀者の特則】

次の成績優秀者については、以下のとおり特則を定める。

（1）1年次終了時の成績において、修得単位数が40単位以上で、かつ成績評価の平均評価値（以下、「GPA」という。）が3.2以上の者については、次のイ.ロ.を認める。

イ. 2年次の年間履修単位数制限48単位を解除し、60単位まで履修することを認める。

ロ. 2年次の履修において、学科科目（関連部門科目、「演習Ⅰ」、「演習（3年次）」、「演習・卒業論文」を除く）の配当年次は適用せず、上級学年の開講科目も履修可能とする。ただし、履修条件が付された科目は、その条件に従う。

（2）2年次終了時の成績において、1年次からの合計修得単位数が70単位以上で、かつGPAが3.2以上の者については、次のイ.ロ.を認める。

イ. 3年次の年間履修単位数制限48単位を解除し、60単位まで履修することを認める。

ロ. 3年次の履修において、学科科目（「演習Ⅱ」、「卒業論文」、「卒業論文（4年次）」を除く）各科目の配当年次は適用せず、上級学年の開講科目も履修可能とする。ただし、履修条件が付された科目は、その条件に従う。

（注1）「GPA」とは、科目の単位数に成績評価ごとのポイントで重みをつけ、その総合計を単位数で割った数値である。

詳細は、学修の手引き「成績」3. GPA (Grade Point Average) の項を参照のこと。

（注2）学科科目以外の科目については、通常と同様の取扱いを原則とする。ただし、学科関連部門科目については、法律学科、消費情報環境法学科、政治学科提供科目についてのみ履修年次制限撤廃の対象とする。

(注3) 修得単位には他大学等で修得した科目の認定単位を含まない。

(注4) この特則は、上記に該当する成績優秀者に特別に履修制限を解除するもので、上記該当者に履修を義務づけるものではない。

なお、上記該当者については3月の成績発表時に大学から通知するとともに、学科において履修説明会を行うものとする。

【再試験】

4年以上（休学期間を除く）の在学者のうち、卒業年度の成績において学科科目1科目が不合格（D評価に限る。N評価については再試験の対象とならない。）であったために卒業に必要な科目要件と単位数を満たすことができなかつた者については、当該1科目に限り試験を再度受ける機会を設ける。該当者の発表は3月の卒業者の発表と同時にを行い、試験は3月に実施する。同様に、4年以上（休学期間を除く）の在学者で教務課指定の期限内に9月卒業申請を行った学生についても、卒業年度の春学期の試験において学科科目1科目が不合格（D評価に限る。N評価については再試験の対象とならない。）であったために卒業に必要な科目要件と単位数を満たすことができなかつた者については、当該1科目に限り試験を再度受ける機会を設ける。該当者の発表は9月卒業の卒業者の発表と同時にを行い、試験は9月に実施する。なお、9月卒業に関する再試験については変更が生じる可能性もあるので、詳細については別途掲示において発表する。

ただし、演習Ⅰ・Ⅱ、卒業論文、演習・卒業論文、演習（3年次）、卒業論文（4年次）、外国語文献講読科目、夏季講座（第二期）科目、春季講座科目、教職関連科目、法と経営学研究科科目および次の科目については再試験を行わない。

消費者法の実務	リスク管理と制度設計	公法演習	民事法演習
刑事法演習	法学部生のキャリアデザイン講座		
キャリアデザイン特講	フィールドワーク（持続可能な開発および環境保全）		
災害ボランティアと公共政策1・2		財政学1・2	金融論1・2
経済学概論1・2	経営学原理1・2	証券論1・2	貿易論1・2
経営戦略論1・2	経営組織論1・2	ヒューマン・リソース・マネジメント1・2	
地方財政論1・2	地域社会論	産業社会学A・B	犯罪社会学
社会人類学A・B	コミュニケーション論	都市社会学	暴力の論理学
時事英語A・B	Business English A・B		

【卒業論文規格】

日本語で執筆する場合

1. 字数（本文）は、20,000字以上とする。（最終頁に文字数を記載すること。）
2. 目次、参考文献、注（脚注も可）を添付すること。ただし、これらは、本文に含まない。また、頁途中で改頁した分の空白は、字数に数えない。
3. 作品原文の引用（図表等の引用を含む）は、原則として本文全体の3分の1を超えてはならない。
4. 鉛筆書きは不可。ペン書きまたはプリンター等による印字のこと。
5. 大学指定の表紙を使用のこと。
6. 用紙は各形式にかなえば自由とする。
7. 目次の各項目には該当する頁を記載すること。本文の開始を1頁目とし、本文すべてに頁番号を記入すること。

（手書きの場合）

B4版400字詰め原稿用紙を使用し、枚数（本文）は50枚以上で縦書きのこと。

（パソコン・ワードプロセッサ等使用の場合）

A4版用紙を縦に使用し、横書き、1頁縦40行、横40字全角で1,600字を原則とする。ただし、図表・脚注を本文頁に含む場合は、その限りではない。

英語で執筆する場合

1. A4版用紙（用紙自由）を縦に使用し、1枚につき25行、本文は30枚以上50枚以下（図表・脚注を本文頁に含む場合は、その限りではない）。綴じ代部分に余裕を持たせること。
2. 目次、参考文献、注（脚注も可）は、本文に含まない。また、頁途中で改頁した分の空白は、本文に数えない。
3. 作品原文の引用（図表等の引用を含む）は、原則として本文全体の3分の1を超えてはならない。また、引用部分の行間は、他部分より狭く設定すること。
4. パソコン、ワードプロセッサ等を使用すること。
5. 大学指定の表紙を使用のこと。

授業科目一覧

明治学院共通科目

【卒業に必要な科目及び単位】

明治学院共通科目は、要求されている必修科目、選択必修科目を含み、あわせて24単位以上を修得しなければならない。ただし、外国語科目は20単位まで、健康・スポーツ科学系科目群のうち8単位までが、卒業要件単位に算入され、それを超えるものは算入されない。

【履修上の注意】

明治学院共通科目の授業科目一覧、履修上の注意は、『明治学院共通科目』の章を参照のこと。

学科科目

【卒業に必要な科目及び単位】

学科科目は、必修12科目24単位、選択必修科目52単位を含み、合計90単位以上を修得しなければならない。選択必修科目のうち、52単位を超えて修得した単位は、選択科目として卒業に必要な単位に算入される。

【履修上の注意】

- (1) 学習上、他の科目での教授内容を前提に講義されるため、特定科目の履修済みないし同時履修を強く推奨する科目がある。これらの科目においては、推奨する履修方法に依らない場合は、講義内容の理解及び単位の修得が事実上極めて困難となる可能性がある。後掲「法律学科科目一覧」の注意事項及びシラバスにおける各科目の記載を参照すること。
- (2) 開講学期の区別は、下記の略語を用いて示す。

通	通年科目
学	学期科目（春学期または秋学期開講）
春	春学期科目
秋	秋学期科目

【単位互換制度】

1 単位互換制度の種類

2009年度から、「横浜市内大学間学術・教育交流協議会」への参加による単位互換制度と、「芝浦工業大学デザイン工学部」との単位互換協定による単位互換制度及び2017年度から、「共愛学園前橋国際大学」との単位互換協定による単位互換制度の3つの制度が設置された（単位互換の項を参照）。

2 単位互換制度の履修条件・履修上の一般的注意事項

(1) 対象学年

2009年度生から適用するものとし、対象学年は1～4年次生。

(2) 履修できる科目の範囲および単位数

他大学の提供科目中、本学法学部の「学科科目」（＝専門科目）に相当する科目に限り履修が認められ、本学「明治学院共通科目」（＝教養科目）に相当する科目の履修は認められない。

①年間に履修できる単位数 8単位＊

②通算で履修できる単位数 8単位

③卒業要件として認定される単位数 8単位

＊年間履修制限単位数の中に含まれる

(3) 卒業要件上の位置付け

他大学で修得した科目の単位は、学科選択科目の一部（関連部門科目）とみなして卒業要件単位に組み入れる。ただし、本学では、教職等の資格要件上の科目には相当しないことに注意を要する。

(4) 履修上の注意

- ① 単位互換制度の利用を希望する者は、各制度の募集要項およびホームページを参照して制度の詳細を理解した上で、他大学で履修できる科目の範囲・単位数および卒業要件上の位置付け等につき、事前に教務課の窓口に出して、学科主任に相談すること。
- ② 本学での履修登録処理に時間を要するため、卒業年次生が本制度による履修科目を卒業要件上の不足単位数に当てる場合、卒業見込証明書の発行時期が大幅に遅れる場合があることに注意を要する。

3 提供科目および単位互換制度の詳細

(1) 「横浜市内大学間学術・教育交流協議会」単位互換制度

提供科目・制度概要の詳細は、「横浜市内大学間学術・教育交流協議会」のホームページおよび募集要項を参照。

(2) 「芝浦工業大学デザイン工学部」単位互換制度

提供科目・制度概要の詳細は、募集要項を参照。

(3) 「共愛学園前橋国際大学」単位互換制度

提供科目・制度概要の詳細は、募集要項を参照。

【大学独自の認証資格について】

1 多文化共生ファシリテーター／サポーター認証取得カリキュラム

本学科では多文化共生ファシリテーター／サポーター認証を取得可能である。

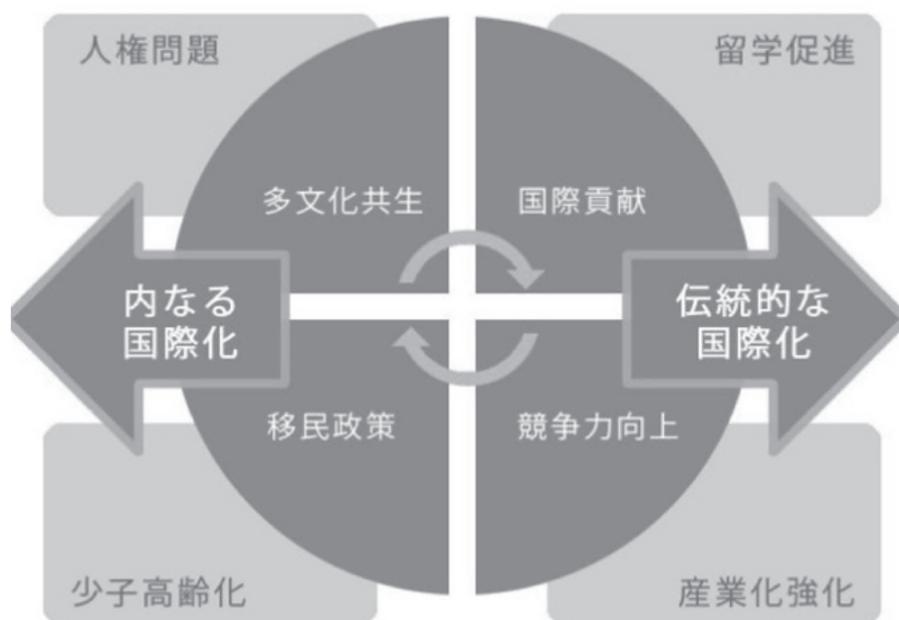
多文化共生ファシリテーターとは、移民問題やこれに付随する人権問題に対しても鋭い洞察力をもち、外国につながる人たちを包摂した共生社会を生み出す担い手である。その認証を受けるためには、指定科目を修得し、加えて、支援実践参加を学ぶ科目を履修することが必要である。また、多文化共生サポーターとは、所定の教室での学びを修めた学生に対して与えられる認証である。その認証を受けるためには、指定科目を修得することが必要である。

なお、この認証制度の指定科目は年度によって異なるので、内なる国際化プロジェクトのWEBサイトに記載されている開講科目に関する情報を必ず確認すること。

2 説明会について

入学時の学科ガイダンスにて説明するので出席すること。また、本学WEBサイトにある「内なる国際化プロジェクト」に詳細な情報が掲載されているので、随時確認すること。

内なる国際化プロジェクト WEB サイト ⇒ <http://internal-i18n-meijigakuin.org/>



【授業科目】

法律学科の学科科目は、入門科目、必修科目、第1群～第8群、関連部門からなる。それぞれの科目群は、法学の段階的理解、系統的学習上の目的から設定されている。以下、各科目群毎の授業科目と注意事項を示す。履修計画をたてる際に参考にする事。

なお、科目名の右側に※が付された科目は、法曹コースの指定科目である。

入門科目

1年次での法学の導入と各分野の基礎の習得を目的とした科目である。入門科目により、他の法律科目を学ぶ際に不可欠な前提知識を共有し、その上に民法、刑法といった基本科目を履修していくことになる。1年次生は、必ず履修することが求められる。ただし、単位の修得は卒業の必修要件ではない。また、原則2年次以降の履修は許されない。

ナンバリング		科目名	単位	開講	年次	注
J-CIL	100	民事法入門	2	学	1	
J-CRL	100	刑事法入門	2	学	1	
J-LTH	100	法学の基礎	2	学	1	
J-SAS	100	現代日本の法と政治	2	学	1	1

(注1) 留学生は、1年次に必ず履修することが求められる。

必修科目 (24単位全科目必修)

法学の基本3科目憲法、民法、刑法の中で、法学を学ぶ上で必ず履修しておくべき科目を指定してある。

ナンバリング		科目名	単位	開講	年次	注
J-PUL	111	憲法1-1 ※	2	春	1	
	112	憲法1-2 ※	2	秋	1	
J-CIL	111	民法総則1 ※	2	春	1	
	112	民法総則2 ※	2	秋	1	
	220	物権法1 ※	2	秋	2	
	320	物権法2 ※	2	春	3	
	231	債権総論1 ※	2	春	2	
	232	債権総論2 ※	2	秋	2	
	130	契約法1 ※	2	秋	1	
J-CRL	230	不法行為法 ※	2	学	2	
	111	刑法総論1 ※	2	春	1	
	112	刑法総論2 ※	2	秋	1	

第1群（12単位以上選択必修）

実社会において重要度の高い基本分野である、行政法分野及び商法分野の基本科目を配置した。各自の志向や進路にあわせて、行政法中心、あるいは商法中心の履修計画をたてることも可能である。

ナンバリング	科目名	単位	開講	年次	注
J-PUL	221 行政法1-1 ※	2	春	2	1
	222 行政法1-2 ※	2	秋	2	1
	321 行政法2-1 ※	2	春	3	1
	322 行政法2-2	2	秋	3	1
	323 行政法3-1	2	学	3	
	324 行政法3-2	2	学	3	
	331 租税法1	2	学	3	
332 租税法2	2	学	3		
J-COL	231 会社法1 ※	2	学	2	
	332 会社法2 ※	2	学	3	
	320 商取引法	2	学	3	
	341 手形法・小切手法	2	学	3	

（注1）これらの科目の履修に際しては、2（1-2、2-2）は1（1-1、2-1）で学んだ知識を前提とした続編としての性格を有するため、再履修の場合を除き、同一年度に1（1-1、2-1）と2（1-2、2-2）の両方を履修することが望ましい。

第2群（6単位以上選択必修）

民事、刑事それぞれの裁判手続きに関する基本科目を配置した。

ナンバリング	科目名	単位	開講	年次	注
J-CIL	251 民事訴訟法1 ※	2	秋	2	1
	352 民事訴訟法2 ※	2	春	3	1
J-CRL	231 刑事訴訟法1 ※	2	秋	2	1
	332 刑事訴訟法2 ※	2	春	3	1

（注1）これらの科目の履修に際しては、2は1で学んだ知識を前提とした続編としての性格を有するため、再履修の場合を除き、同一年度に1と2の両方を履修することが望ましい。

第3群（10単位以上選択必修）

第1群、第2群以外の基本六法科目である。必修科目、第1群～第3群で司法試験（法科大学院修了後に受験）の範囲をカバーすることになる（ただし、有価証券法1・2は試験範囲外）。第4群以降の科目の基本となる科目が多く、各自の志向・進路にあわせて計画的に履修すべきである。

ナンバリング	科目名	単位	開講	年次	注
J-PUL	211 憲法2-1 ※	2	学	2	
	212 憲法2-2	2	学	2	

J-CIL	332	契約法 2 ※	2	春	3	
	140	親族法 ※	2	学	1	
	340	相続法 ※	2	学	3	
	350	家事事件手続法・人事訴訟法	2	学	3	
	361	民事執行法 1	2	春	3	1
	362	民事執行法 2	2	秋	3	1
J-CRL	221	刑法各論 1 ※	2	春	2	
	322	刑法各論 2 ※	2	春	3	

(注1) これらの科目の履修に際しては、2は1で学んだ知識を前提とした続編としての性格を有するため、再履修の場合を除き、同一年度に1と2の両方を履修することが望ましい。

第4群 (8単位以上選択必修)

国際法分野、社会経済法分野、及び倒産法を配置した。これらの科目は、基本六法から発展ないし独立した法分野として確立しており、対象とする社会事象に対応してそれぞれ独自の考え方と方法論を発展させている。社会が法律学科卒業生に期待する基本的知識として重要なものが多い。各自の志向と進路にあわせて計画的に履修するべきである。

ナンバリング	科目名	単位	開講	年次	注	
J-INL	211	国際法 1-1	2	春	2	1
	212	国際法 1-2	2	秋	2	1
	311	国際法 2-1	2	春	3	1
	312	国際法 2-2	2	秋	3	1
	330	国際私法	2	学	3	
	350	国際取引法	2	学	3	
J-CIL	371	倒産法 1	2	春	3	1
	372	倒産法 2	2	秋	3	1
J-SOL	321	労働法 1	2	春	3	1
	322	労働法 2	2	秋	3	1
J-NFL	331	競争法 1	2	学	3	
	332	競争法 2	2	学	3	
	333	知的財産法 1	2	学	3	
	334	知的財産法 2	2	学	3	

(注1) これらの科目の履修に際しては、2 (1-2, 2-2) は1 (1-1, 2-1) で学んだ知識を前提とした続編としての性格を有するため、再履修の場合を除き、同一年度に1 (1-1, 2-1) と2 (1-2, 2-2) の両方を履修することが望ましい。

第5群（12単位以上選択必修）

基本六法の定着・発展を目的とした各分野の特講・演習科目、及び現代社会で解決を迫られている諸問題に対応した発展的・先端的法分野の科目を配置した。基本科目の実力をつけたい者は、特講・演習科目を中心に履修し、より現実的な問題に関心がある者は、その興味や進路にあわせて特定分野の科目を段階的に履修していくことも可能である。企業法務上重要な科目も数多く配置してある。

専門演習は末尾に付されたアルファベット（A～D）が同一であっても、それぞれの末尾に括弧書きで示された内容が異なる場合には履修することができ、そこで修得した単位は卒業単位としても認められる。

ナンバリング	科目名	単位	開講	年次	注	
J-PUL	360	公法特講	2	学	3	
	361	公法演習	2	学	3	
	333	法人税法 1	2	学	3	
	334	法人税法 2	2	学	3	
	341	政策法務 1	2	学	3	
	342	政策法務 2	2	学	3	
J-CIL	380	民事法特講	2	学	3	
	381	民事法演習	2	学	3	
	363	裁判外紛争解決	2	学	3	
J-CRL	360	刑事法特講	2	学	3	
	361	刑事法演習	2	学	3	
	320	経済刑法	2	学	3	
	350	刑事政策	2	学	3	
	340	犯罪学	2	学	3	
J-NFL	222	環境問題の展開と法 1	2	学	2	
	223	環境問題の展開と法 2	2	学	2	
	201	消費者行政法	2	学	2	
	244	高齢社会と法	2	学	2	
	341	成年後見法制 1	2	学	3	
	342	成年後見法制 2	2	学	3	
	343	比較成年後見法制	2	学	3	
	344	超高齢社会の成年後見法	2	学	3	
	325	環境保護と訴訟	2	学	3	
	326	国際環境法 1	2	学	3	
	327	国際環境法 2	2	学	3	
	100	消費者問題と法	2	学	1	
	304	消費者法の実務	2	学	3	
	202	消費者取引特別法 1	2	学	2	
	305	消費者取引特別法 2	2	学	3	
306	消費者取引特別法 3	2	学	3		

J-NFL	360	不動産特別法	2	学	3	
	350	信託法	2	学	3	
J-NFL	324	環境政策と法	2	学	3	
	307	ワイン法	2	学	3	
J-SOL	330	社会保障法	2	学	3	
J-INL	353	国際消費者法	2	学	3	
	361	グローバル企業法	2	学	3	
J-ICT	311	情報と法	2	学	3	
J-ENS	303	環境科学の展開	2	学	3	
	311	世界の環境を考える	2	学	3	
	312	持続可能な社会に向けて	2	学	3	
J-COL	342	保険法	2	学	3	
	321	海商法	2	学	3	
	344	金融商品取引法	2	学	3	
	345	現代金融法論	2	学	3	
J-ETC	320	リスク管理と制度設計	2	学	3	
	301	法医学 1	2	学	3	
	302	法医学 2	2	学	3	
J-EBA	311	企業会計 1	2	学	3	
	312	企業会計 2	2	学	3	
J-SET	211	専門演習 A ※	2	春	2	
	212	専門演習 B ※	2	秋	2	
	313	専門演習 C ※	2	春	3	
	314	専門演習 D ※	2	秋	3	

第6群（4単位以上選択必修）

基礎法、外国法分野の科目を配置した。

ナンバリング	科目名	単位	開講	年次	注	
J-LTH	211	法哲学 1	2	学	2	
	212	法哲学 2	2	学	2	
	221	西洋法制史 1	2	学	2	
	222	西洋法制史 2	2	学	2	
	331	法思想史 1	2	学	3	
	332	法思想史 2	2	学	3	
	341	法社会学 1	2	学	3	
	342	法社会学 2	2	学	3	
	321	日本法制史 1	2	学	3	
	322	日本法制史 2	2	学	3	
	330	近代日本法思想史	2	学	3	
	323	比較公法史	2	学	3	
	324	私法史概説	2	学	3	
	325	比較刑事司法史	2	学	3	
	391	宗教法 1	2	学	3	
	392	宗教法 2	2	学	3	
J-PUL	361	英米法 1-1	2	学	3	
	362	英米法 1-2	2	学	3	
	363	英米法 2-1	2	学	3	
	364	英米法 2-2	2	学	3	
	350	EU法	2	学	3	
	371	ドイツ法 1	2	学	3	
	372	ドイツ法 2	2	学	3	
	373	フランス法 1	2	学	3	
374	フランス法 2	2	学	3		
380	中国法	2	学	3		

第7群

演習科目、講読科目と法律学特講などの科目を配置している。いずれも選択科目である。

基礎演習1・2は、大学での法律学の勉強の仕方の基本的訓練、2年次演習1・2は、基本科目の定着を目的とした少人数クラスの演習である。演習は、教員の設定したテーマに従い各専門領域の学習・研究を行う場である。なお、基礎演習1については、1年次生は必ず履修することが求められる。ただし、単位の修得は卒業の必修要件ではない。

外国語文献講読は末尾に付された数字(1、2)が同一であっても、それぞれの科目の末尾に括弧書きで示された言語名が異なる場合には履修することができ、そこで修得した単位は卒業単位としても認められる。

法律学特講は、末尾に付された数字(1、2、3)が同一であっても、それぞれの法律学特講の末尾に括弧書きで示されたサブタイトルが異なる場合には履修することができ、修得した単位は卒業単位としても認められる。

ナンバリング	科目名	単位	開講	年次	注	
J-SET	101	基礎演習1	2	春	1	
	102	基礎演習2	2	秋	1	
	190	導入演習	2	秋	1	
	201	2年次演習1	2	春	2	
	202	2年次演習2	2	秋	2	
	321	演習I	4	通	3	1
	422	演習II	4	通	4	2
	430	卒業論文	4	通	4	3
	540	演習・卒業論文	8	通	3・4	4
	320	演習(3年次)	4	通	3	1
431	卒業論文(4年次)	4	通	4	5	
J-REA	301	外国語文献講読1	2	学	3	6
	302	外国語文献講読2	2	学	3	6
J-IFV	210	フィールドワーク(持続可能な開発および環境保全)	2	学	2	
J-SLC	101	法律学特講1	2	学	1	
	302	法律学特講2	2	学	3	
	303	法律学特講3	2	学	3	

(注1) いわゆるゼミナールで担当者の履修承認を必要とする。手続方法は別途掲示する。

(注2) 演習IIは、演習Iが修得済の者に限り履修できる。担当者の履修承認を必要とし、手続方法は別途掲示する。

(注3) 卒業論文は、演習Iが修得済の者に限り履修できる。担当者の履修承認を必要とする。手続方法は別途掲示する。卒業論文の規格については、「卒業論文規格」の頁を参照すること。

(注4) 政治学科開講の演習・卒業論文は、2年間を通ずる科目であって、3年次に履修登録すれば、4年次には教務課で事前登録をする。従って、4年次になってから履修を辞退することは出来ないので熟考の上、履修登録をすること。さらに卒業論文を提出し合格しなければ2科目8単位は認められない。なお3年次には0単位4年次に8単位を数える。なお、卒業論文の規格については、「卒業論文規格」の頁を参照すること。

(注5) グローバル法学科開講の卒業論文(4年次)は演習(3年次)が修得済のものに限り履修できる。担当者の履修承認を必要とする。手続方法は別途掲示する。卒業論文の規格については、「卒業論文規格」の頁を参照すること。

(注6) 外国語文献講読1・2は、英語、フランス語、ドイツ語、中国語の4言語が開講される。

第8群

学生のキャリア形成を支援する科目を配置している。自分自身の卒業後の進路選択の参考としてもらいたい。この科目群に配置されている科目はいずれも選択科目であり、ここで修得した単位は卒業単位としても認められる。

ナンバリング	科目名	単位	開講	年次	注	
J-CAS	200	法学部生のキャリアデザイン講座	2	学	2	
	201	キャリアデザイン特講	2	学	2	

関連部門

他学部他学科提供科目で法律学科に開放されている科目である。なお、提供学科の開講形態により、2年次配当科目であっても、横浜校舎で開講されない場合がある。この場合、法律学科生は、2年次に白金校舎での履修ができないため、実質的に3年次以降履修が可能となる。

ナンバリング	科目名	単位	開講	年次	注	
消費情報環境法学科科目						
J-COL	201	会社法の基礎	2	学	2	
政治学科科目						
J-POL	201	現代政治理論 1 A	2	春	2	1
	202	現代政治理論 1 B	2	秋	2	1
	351	政治史 1 A	2	春	3	1
	352	政治史 1 B	2	秋	3	1
	341	政治思想史 1 A	2	春	3	1
	342	政治思想史 1 B	2	秋	3	1
	333	行政学 A	2	春	2	1
	334	行政学 B	2	秋	2	1
J-INR	103	国際政治学 A	2	春	2	1
	104	国際政治学 B	2	秋	2	1
J-HSI	321	マスコミ論 A	2	春	3	1
	322	マスコミ論 B	2	秋	3	1
	331	広報メディア論 A	2	春	3	1
	332	広報メディア論 B	2	秋	3	1
J-REA	321	時事英語 A	2	春	3	1
	322	時事英語 B	2	秋	3	1
J-IFV	121	災害ボランティアと公共政策 1	1	学	1	1・2
	222	災害ボランティアと公共政策 2	1	学	2	1・2
経済学科科目						
EEPOL	301	財政学 1	2	学	3	3
	302	財政学 2	2	学	3	3
EEMON	301	金融論 1	2	学	3	3
	302	金融論 2	2	学	3	3

EEPOL	311	地方財政論 1	2	春	3	3
	312	地方財政論 2	2	秋	3	3
経営学科科目						
EBBUS	102	経済学概論 1	2	学	2	3
	103	経済学概論 2	2	学	2	3
	201	経営学原理 1	2	学	3	3・4
	202	経営学原理 2	2	学	3	3・4
	207	経営戦略論 1	2	学	3	3・4
	208	経営戦略論 2	2	学	3	3・4
	203	経営組織論 1	2	学	3	3・4
	204	経営組織論 2	2	学	3	3・4
EBMKT	205	証券論 1	2	学	3	3
	206	証券論 2	2	学	3	3
EGT&I	201	貿易論 1	2	学	3	3
	202	貿易論 2	2	学	3	3
EGM&S	205	ヒューマン・リソース・マネジメント 1	2	学	3	3・4
	206	ヒューマン・リソース・マネジメント 2	2	学	3	3・4
社会学科科目						
SGLEC	214	地域社会論	2	学	3	5
	240	産業社会学 A	2	学	3	5
	241	産業社会学 B	2	学	3	5
	210	犯罪社会学	2	学	3	5
	216	コミュニケーション論	2	学	3	5
	236	社会人類学 A	2	学	3	5
	237	社会人類学 B	2	学	3	5
	215	都市社会学	2	学	3	5
	229	暴力の論理学	2	学	3	5
その他						
LEAES	301	Business English A	2	学	3	
	302	Business English B	2	学	3	

(注1) 政治学科科目においては、Aが春学期科目、Bが秋学期科目であることを示す。なお、再履修の場合を除き、同一年度にA・B両方を履修することが望ましい。また、BはAで教授した知識が求められる。

(注2) 「災害ボランティアと公共政策2」を履修するためには、「災害ボランティアと公共政策1」を修得済でなければならない。詳細な履修方法は別途掲示する。

(注3) 経済学科科目および経営学科科目においては、1が春学期科目、2が秋学期科目であることを示す。なお、再履修の場合を除き、同一年度に1・2両方を履修することが望ましい。また、2は1で教授した知識が求められる。

(注4) 経営戦略論1・2、経営組織論1・2、ヒューマン・リソース・マネジメント1・2は、経営学原理1・2を履修し、単位修得済の者または同時に履修する者であることが望ましい。

(注5) 社会学科科目を履修するにあたっては、明治学院共通科目の社会科学系科目群のMGS0C101～132の中から2科目以上を履修済であることが望ましい。なお、再履修の場合を除き、同一年度にA・B両方を履修することが望ましい。BはAで教授した知識が求められる。

教職関連科目（卒業要件外）

下記科目は、教職課程の「教科及び教科の指導法に関する科目」として認定される科目であり、卒業要件としては認められない。なお、下記「教科及び教科の指導法に関する科目」および「教職に関する科目」、「大学が独自に設定する科目」、「教科及び教科の指導法に関する科目」のうち各教科の指導法科目（教職要項参照）を、各年次の年間履修上限単位に加えて16単位まで履修できる。

ナンバリング	科目名	単位	開講	年次	注	
TCKNO	901	日本史 A	2	学	2	
	902	日本史 B	2	学	2	
	911	世界史 A	2	学	2	
	912	世界史 B	2	学	2	
	921	地理学概論 1	2	学	2	
	922	地理学概論 2	2	学	2	
	931	自然地理学 1	2	学	2	
	932	自然地理学 2	2	学	2	
	941	地誌概説 1	2	学	2	
	942	地誌概説 2	2	学	2	
	951	宗教学概論 1	2	学	3	
	952	宗教学概論 2	2	学	3	
J-POL	343	政治思想史 2 A	2	学	3	
	344	政治思想史 2 B	2	学	3	
	353	政治史 2 A	2	学	3	
	354	政治史 2 B	2	学	3	
J-INR	323	国際関係史 A	2	学	3	
	324	国際関係史 B	2	学	3	
EEGLO	301	世界経済論 1	2	学	2	
	302	世界経済論 2	2	学	2	
LXCRS	301	哲学(専) 1	2	学	3	1
	302	哲学(専) 2	2	学	3	1

(注1) 3年次以上で「哲学(専)」1・2を履修するためには、「MGPHI」(哲学)、「MGETH」(倫理学)、「MGLOG」(論理学)の中から、ナンバリングのアルファベットが同一の2科目(計4単位)を修得済みでなければならない。

大学院科目の履修について

法学部法律学科の4年次生で、3年次秋学期修了時のGPAが2.7以上かつ卒業要件単位の90%以上を修得済の者が、法と経営学研究科に進学を希望し、法と経営学専攻主任の承認を得た場合、法と経営学研究科法と経営学専攻の科目(ただし、ビジネス総論1・2、研究指導、特定課題研究、合同演習、エクスターンシップ、ビジネス英語を除く)を、年間履修単位数制限を超えて年間10単位まで履修できる。ただし、これらの科目の単位を修得した場合、学部の卒業要件としては認められず、大学院入学後に修了要件単位として認定される。

なお、上記の履修除外科目だけでなく、休講科目や、同専攻学生の履修希望がなく不開講になる科目など、年度によって履修できない科目が随時でてくるので、履修を希望する場合は大学院事務室からの案内や情報提供に十分留意するとともに、必要な場合は大学院事務室に問い合わせること。

消費情報環境法学科

《法 学 部》

人材養成上の目的・教育目標

法学部は、明治学院大学の「人材養成上の目的・教育目標」に基づき、法学部の「人材養成上の目的・教育目標」を次のとおり定める。

法学部は、本学の建学の精神と教育理念を法学および政治学的見地から具体化するため、他者とりわけ弱者を尊重する「自由で平等な社会」を主体的に作り上げていくことができる専門的知識を備え、かつ、正義・公平の観点から賛成できない場面に直面したときに「声」をあげる勇氣をもった人材養成を目的とする。そのために、法学や政治学をとおして、社会のルールや仕組みについて学び、それを使いこなす思考力・判断力を身につけ、「気概」と「志」をもって社会に貢献できる人材、すなわち「リーガルマインドをもった市民」（法律学科では「法律学の基本的素養を身につけ、公正かつ論理的な判断で問題解決に貢献できる市民」、消費情報環境法学科では「情報通信技術の知見を活用して消費者や環境に配慮した企業活動に貢献できる市民」、グローバル法学科では「異文化理解力・英語を主としたコミュニケーション能力・法的解決能力を有した世界市民」、政治学科では「教養ある政治的市民」へと各学科の養成する人材像に派生する）を育成することを教育目標とする。

卒業の認定・学位授与に関する方針（ディプロマ・ポリシー）

法学部は、明治学院大学の「卒業の認定・学位授与に関する方針」に基づき、法学部の「人材養成上の目的・教育目標」に沿った人間を育成するため、所定の期間在学するとともに所定の単位を修得し、次の能力を身につけることを卒業認定と学位授与の要件とする。

1. 法学部では、各学科の専門分野の学修の前提として、歴史、文化、社会、自然、健康、語学などの幅広い教養を有し、各学科における法学・政治学の基本的知識の習得とこれらを体系的に理解する能力を身につけること（知識・理解力の習得）。
2. 各学科の専門分野に関する、各種講義、入門・基礎・専門演習（ゼミ）、フィールドワーク、実習、海外研修・留学などを通じて、社会や世界で生起する様々な法的・政治的な問題を比較・分析し、または課題を発見し、それらの問題・課題を解決する能力、類似・同種の問題にその解決策を活用・応用できる能力、そしてこれらの解決策および自らの意見を他者に論理的にかつ説得力をもって伝達できる日本語または英語でのコミュニケーション能力を身につけること（課題等発見・解決能力、汎用的技能およびコミュニケーション能力の習得）。
3. 他者とりわけ弱者を尊重する「自由で平等な社会」を実現するため、法学部の学びを通じて、習得した知識・理解力、課題等発見・解決能力および汎用的技能を責任感と倫理観をもって駆使することを自らの使命として自覚し、各自の志向と問題関心に即して進むべき進路を設計して、それに向かって積極的・主体的に取り組む姿勢を示すこと（他者・社会への貢献に取り組む真摯な態度・姿勢）。

教育課程の編成および実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー）

法学部は、明治学院大学の「教育課程の編成および実施に関する方針」に基づき、法学部の定める「人材養成上の目的・教育目標」および「卒業の認定・学位授与に関する方針」に沿って、次のとおり「教育課程の編成および実施に関する方針」を定める。

1. 教養分野については専門分野への架橋に有用な科目をバランスに配慮して指定ないし推奨を行う。
2. 専門分野については、各学科の教育課程の柱（伝統的な法律学・解釈学、消費者・環境問題・企業活動など先端分野、政治学、異文化理解・英語コミュニケーションなど）に対応した、多様な講義・演習・フィールドワーク・実習・海外留学科目等の設置を行う。
3. 各学科共通して、初年次・導入教育の重視、少人数制教育の徹底や双方向授業を通じての主体的学びの実施・確保、基幹科目の学年指定などを行う。
4. 段階的学習に基づく系統的・体系的な教育課程の編成・実施をする。すなわち、入門科目・基礎演習（1・

2年次演習)などの少人数クラスを初年次から2年次に開講し、基礎知識の習得を徹底的に行うとともに、それをベースに多様な発展・応用科目(講義・演習・フィールドワーク・研修等)を設置することにより、各自が学問を主体的に深められるカリキュラム編成を行う。

5. 講義等で科目別の「学習自己管理カルテ」の配付・記載を推奨し、学生自らが学習成果の理解確認とシラバスと講義等の適合性等を評価するシステムを一部科目(将来的には多くの科目での採用を目指す)で導入するとともに、可能な科目にあっては、統一試験の実施、評価基準・結果(設問ごとの正答率や平均点等)の公表を行う。
6. e-learning または法学部ホームページ上に、定期試験に関する講評等の掲載を実施する。

■消費情報環境法学科

人材養成上の目的・教育目標

法学部消費情報環境法学科は、法学部の「人材養成上の目的・教育目標」に基づき、消費情報環境法学科の「人材養成上の目的・教育目標」を次のとおり定める。

消費情報環境法学科は、大学の教育理念“Do for Others（他者への貢献）”、さらには法の理念である「正義・公平・弱者救済」の観点を踏まえて、消費者問題、環境問題および企業活動上の問題に関する法的な知識や解決能力を身につけ、現代社会で生起する多様な先端分野の法律問題に対して柔軟に対処できる応用力を備えた人材を育成すること、より具体的には、情報通信技術の知見を活用しながら、消費者や環境に配慮した企業活動に貢献できる社会人を育成することを目的とする。

このような目的のもと、5つの教育目標を定める。

- 1 価値の多様化する現代社会において、多様な考え方を理解し、他者、とりわけ弱者を尊重する力を身につける。
- 2 現代社会における法的問題に対する洞察力、分析力および対応能力を身につける。
- 3 コンピュータを用いた情報の収集・処理・発信の技術をコミュニケーションツールとしても使いこなすとともに、問題解決のために論理的な対話能力を身につける。
- 4 先端分野の法律問題（消費者問題、環境問題および企業活動上の問題）について情報通信技術の知見を活用して実践的にかつ体系的に学ぶことを通じて、将来のキャリアをデザインする力を身につける。
- 5 消費者の視点に立って現代社会の問題の特質を理解し、他者や自然環境と共に生きる力を身につける。

卒業の認定・学位授与に関する方針（ディプロマ・ポリシー）

法学部消費情報環境法学科は、法学部の「卒業の認定・学位授与に関する方針」に基づき、消費情報環境法学科の「人材養成上の目的・教育目標」に沿った人間を育成するため、所定の期間在学するとともに130単位を修得し、次の能力を身につけることを卒業認定と学位授与の要件とする。

- 1 歴史、文化、社会、自然、環境、情報などに関する幅広い教養を有するとともに、消費者問題、環境問題、企業活動上の問題に関する法的な基本的知識を有し、これらを体系的に理解する能力を身につけていること（知識・理解力の修得）。
- 2 本学科の専門分野に関する、各種講義、入門・基礎・専門演習（ゼミナール）、フィールドワーク、インターンシップなどを通じて、消費者問題、環境問題および企業活動上の問題を解決できる能力を身につけていること（問題解決能力の修得）。
- 3 情報通信技術の知見を活用できる能力を身につけているとともに、これによって得られた情報を自らの意見として他者に論理的にかつ説得力をもって伝達できる能力を身につけていること（コミュニケーション能力の修得）。
- 4 本学の教育理念である“Do for Others（他者への貢献）”を踏まえて、正義・公平の観点から、周囲の人間や環境に配慮し、他者や環境と共に生きようとする真摯な態度や姿勢を身につけていること（他者や環境と共生する態度と姿勢の修得）。
- 5 在学期間を通じて獲得した知識・技能・態度などを総合的に活用し、自らの進むべき進路を設計しつつ、強い責任感と高い倫理観をもって現代社会に生起する新しい問題に積極的・主体的に取り組もうとする意識を身につけていること（現代社会に参画する意識の修得）。

教育課程の編成および実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー）

法学部消費情報環境法学科は、法学部の「教育課程の編成および実施に関する方針」に基づき、消費情報環境法学科の定める「人材養成上の目的・教育目標」および「卒業の認定・学位授与に関する方針」に沿って、次のとおり「教育課程の編成および実施に関する方針」を定める。

- 1 消費情報環境法学科では、基礎となる基本的な法律の修得と並んで、先端分野の法律の修得および基礎的な情報処理技能の修得を通じて、現代社会に生起する先端分野の法律問題に対して柔軟に対処できる応用力を涵養し、現代社会、とりわけ民間企業で活躍する人材を育成することが学科指導の基本方針である。そのため、消費情報環境法学科のカリキュラムは、多様な考えを理解し現代社会で活躍しうる幅広い教養を培うための「明治学院共通科目」および専門知識を学ぶための「学科科目」から構成されている。
- 2 学科科目においては、段階的な学習が可能となるよう、基本的な法律を理解するための「法律基礎科目群」と情報処理技能を身につけるための科目を含む「情報技術科目群」を土台とし、その基礎学習の上に消費者法、企業活動法、環境法の三本柱を構成する先端分野の「法律科目群」を配置する。さらに、特殊演習、演習、卒業論文等の科目のほか、各科目群内においても、学年を追ってより深い専門の科目を多岐にわたり配置する。
- 3 初年次においては、具体的な消費者問題と環境問題を起点として法律の勉強をしていくという観点から、「消費者問題と法」（必修）、「環境問題の基礎」（選択必修）を配置するとともに、情報通信技術の能力に応じたクラス編成の「情報処理1・2・3」（選択必修）の学科基礎科目や「契約法の基礎」「民法総則1」（必修）、「憲法1-1」「刑法各論1」（選択必修）などの法律基礎科目を設け、先端分野の法を学ぶための土台を順次つくり、先端分野の法の学びにつなげる。
- 4 2年次以降においては、消費者法、環境法、企業活動法を含めた先端分野の法律科目群を多数設置しており、学生がこれらの先端分野の法律科目群を将来のキャリアデザインに応じて体系的に学べるようにしている。また同時に、より高度な情報通信技術も修得することができる「情報処理4」（選択必修）も設けている。これらに加えて、学生の主体性を重視する3年次の専門演習や4年次の卒業論文を設けている。
- 5 また、法律と情報処理技術の融合という観点から、「法情報処理演習1」（1年次）、「法情報処理演習2」（2年次）を必修として、少人数で判例や法令の検索の仕方についてコンピュータを活用して実践的に学ぶとともに、特定の法律問題についてパワーポイントなどを使ってプレゼンするという科目を置いている。
- 6 さらに、理論と実務の融合という観点から、実務家・立法担当者による「消費者法の実務」や国民生活センターからの派遣講師による「消費者法演習」、消費者実務や企業活動を実体験するための学科独自の「インターンシップ」、環境問題の現場を自ら調査するための「フィールドワーク」、学生に社会人としてのキャリアを自覚してもらうための「キャリアデザイン特講」などを設け、学生の主体的な学びを促す。
- 7 学習成果の評価に当たっては、あらかじめシラバスに評価基準を明記し、成績優秀者には特典を与えるなどして、学生の学習意欲を高める。主体的学習を促進するため、少人数の実習・演習や就業体験などの科目を活用するほか、講義科目においても、できる限り、双方向的講義を行い、リアクション・ペーパーやレポートの提出を求めたり、「学習自己管理カルテ」の活用を促したりする。また、学生からの学習相談にも随時対応できるよう「オフィスアワー制度」や「特別TA（ティーチング・アシスタント）制度」を設けている。
- 8 定期試験を通じての学習も非常に有益であることから、学内ネットワーク上に定期試験実施科目の問題・解説および採点講評を掲載する。また、入門科目の「契約法の基礎」（必修）においては、各クラス共通の統一試験を実施し、本学科全体の評価基準と採点結果の公表を行う。

卒業の認定・学位授与に関する方針(ディプロマ・ポリシー)と授業科目の関連表(能力要件表)

学士力				知識・理解		汎用的技能		態度・志向性			統合的な学習経験と創造的思考力
対応するディプロマ・ポリシー				消費情報環境法学科1	消費情報環境法学科1	消費情報環境法学科3	消費情報環境法学科2	消費情報環境法学科5	消費情報環境法学科4	消費情報環境法学科4	消費情報環境法学科2・5
ディプロマ・ポリシーに基づく身につく能力				歴史、文化、社会、自然、環境、情報などに関する幅広い教養	法的基礎知識と体系的理解	情報通信技術の活用能力	消費者、環境に関する問題を解決する能力	問題への積極的な取り組み	"Do for Others"の精神	周囲の人間や環境への配慮と共生力	新しい問題への積極的な取り組みと問題解決能力
授業科目名		必修選択	単位	年次	科目に最も関連する能力=◎、科目に関連する能力=○						
法律基礎科目群											
J-CIL101契約法の基礎	必修	2	1		○		◎				○
J-CIL111民法総則1	必修	2	1			○		◎			○
J-CIL112民法総則2	必修	2	1			○		◎			○
J-CIL220物権法1	必修	2	2			○		◎			○
J-CIL320物権法2	必修	2	3			○		◎			○
J-CIL231債権総論1	必修	2	2			○		◎			○
J-CIL232債権総論2	必修	2	2			○		◎			○
J-CIL130契約法1	選必	2	1			○		◎			○
J-CIL332契約法2	選必	2	3			○		◎			○
J-PUL111憲法1-1	選必	2	1			○		◎			○
J-PUL112憲法1-2	選必	2	1			○		◎			○
J-PUL211憲法2-1	選必	2	2			○		◎			○
J-PUL212憲法2-2	選必	2	2			○		◎			○
J-PUL221行政法1-1	選必	2	2			○		◎			○
J-PUL222行政法1-2	選必	2	2			○		◎			○
J-CIL230不法行為法	選必	2	2			○		◎			○
J-CRL111刑法総論1	選必	2	1			○		◎			○
J-CRL112刑法総論2	選必	2	1			○		◎			○
J-CRL221刑法各論1	選必	2	2			○		◎			○
J-CRL322刑法各論2	選必	2	3			○		◎			○
J-COL200企業関係法の基礎	選必	2	2			○		◎			○
J-COL320商取引法	選必	2	3			○		◎			○
J-COL201会社法の基礎	選必	2	2			○		◎			○
J-COL231会社法1	選必	2	2			○		◎			○
J-COL332会社法2	選必	2	3			○		◎			○
J-CIL251民事訴訟法1	選必	2	2			○		◎			○
J-CIL352民事訴訟法2	選必	2	3			○		◎			○
J-CRL231刑事訴訟法1	選必	2	2			○		◎			○
J-CRL332刑事訴訟法2	選必	2	3			○		◎			○
J-CIL140親族法	選必	2	1			○		◎			○
J-CIL340相続法	選必	2	3			○		◎			○
情報技術科目群											
J-ICT101情報処理1	選必	2	1		○		◎				○
J-ICT102情報処理2	選必	2	1		○		◎				○
J-ICT103情報処理3	選必	2	1		○		◎				○
J-ICT304情報処理4	選必	2	3		○		◎				○
J-ICT311情報と法	選必	2	3		○	○				○	◎
J-ICT312 A Iと法	選必	2	3		○	○				○	◎
J-ICT313情報と職業	選必	2	3		○	○				○	◎
消費者法科目群											
J-NFL100消費者問題と法	必修	2	1			◎		○		○	○
J-NFL360不動産特別法	選必	2	3			○		○		○	◎
J-CRL320経済刑法	選必	2	3			○		○		○	◎
J-NFL201消費者行政法	選必	2	2			○		○		○	◎
J-NFL202消費者取引特別法1	選必	2	2			◎		○		○	○
J-NFL244高齢社会と法	選必	2	2			○		○		○	◎
J-INL353国際消費者法	選必	2	3			○		○		○	◎
J-NFL304消費者法の実務	選必	2	3			○		○	○	○	◎
J-NFL305消費者取引特別法2	選必	2	3			○		○		○	◎
J-NFL306消費者取引特別法3	選必	2	3			○		○		○	◎
J-COL342保険法	選必	2	3			○		○		○	◎
J-NFL341成年後見法制1	選必	2	3			○		○		○	◎
J-NFL342成年後見法制2	選必	2	3			○		○		○	◎
J-NFL344超高齢社会の成年後見法	選必	2	3			○		○	○	○	◎
J-SET315消費者法演習	選必	2	3			○		○	○	○	◎
企業活動法科目群											
J-NFL331競争法1	選必	2	3			◎		○		○	○
J-NFL332競争法2	選必	2	3			◎		○		○	○
J-PUL331租税法1	選必	2	3			◎		○			○
J-PUL332租税法2	選必	2	3			◎		○			○

学士力				知識・理解		汎用的技能		態度・志向性			統合的な学習経験 と創造的思考力
対応するディプロマ・ポリシー				消費情報環境 法学科1	消費情報環境 法学科1	消費情報環境 法学科3	消費情報環境 法学科2	消費情報環境 法学科5	消費情報環境 法学科4	消費情報環境 法学科4	消費情報環境法 学科2・5
ディプロマ・ポリシーに基づく 身につく能力				歴史、文化、 社会、自然、 環境、情報な どに関する幅 広い教養	法的基礎知識 と体系的理解	情報通信技術 の活用能力	消費者、環 境、企業活動 に関する問題 を解決する能 力	問題への積極 的な取り組み	"Do for Others"の精 神	周囲の人間や 環境への配慮 と共生力	新しい問題への積 極的な取組みと問 題解決能力
授業科目名	必修 選択	単位	年次	科目に最も関連する能力=◎、科目に関連する能力=○							
J-SOL321労働法1	選必	2	3		◎		○			○	○
J-SOL322労働法2	選必	2	3		◎		○			○	○
J-COL343有価証券法	選必	2	3		○		○				◎
J-COL344金融商品取引法	選必	2	3		○		○				◎
J-INL330国際私法	選必	2	3		○		○				◎
J-INL350国際取引法	選必	2	3		○		○				◎
J-INL357アメリカ契約・不法行為法1	選必	2	3		○		○				◎
J-INL358アメリカ契約・不法行為法2	選必	2	3		○		○				◎
J-CIL361民事執行法1	選必	2	3		○		○				◎
J-CIL362民事執行法2	選必	2	3		○		○				◎
J-INL361グローバル企業法	選必	2	3		○		○				◎
J-COL345現代金融法論	選必	2	3	○	○						◎
J-CIL371倒産法1	選必	2	3		○		○				◎
J-CIL372倒産法2	選必	2	3		○		○				◎
J-NFL333知的財産法1	選必	2	3		○		○				◎
J-NFL334知的財産法2	選必	2	3		○		○				◎
J-NFL307ワイン法	選必	2	3	○			○				◎
J-NFL350信託法	選必	2	3		○		○				◎
J-EBA311企業会計1	選必	2	3	○	○						◎
J-EBA312企業会計2	選必	2	3	○	○						◎
環境法科目群											
J-NFL121環境問題の基礎	選必	2	1		◎		○			○	○
J-NFL222環境問題の展開と法1	選必	2	2		◎		○			○	○
J-NFL223環境問題の展開と法2	選必	2	2		◎		○			○	○
J-NFL324環境政策と法	選必	2	3		◎		○			○	○
J-NFL325環境保護と訴訟	選必	2	3		◎		○			○	○
J-NFL326国際環境法1	選必	2	3		○		○			○	◎
J-NFL327国際環境法2	選必	2	3		○		○			○	◎
J-ENS101環境科学の基礎1	選必	2	1	○	◎					○	○
J-ENS102環境科学の基礎2	選必	2	1	○	◎					○	○
J-ENS303環境科学の展開	選必	2	3	○	○					○	◎
J-ENS311世界の環境を考える	選必	2	3	○	○				○	○	◎
J-ENS312持続可能な社会に向けて	選必	2	3	○	○				○	○	◎
J-IFV210フィールドワーク（持続可能な開発および環境保全）	選必	2	2					○	○	○	◎
特殊演習等											
J-SET103法情報処理演習1	必修	2	1				○	◎	○		
J-SET204法情報処理演習2	必修	2	2				○	◎	○		
J-ETC320リスク管理と制度設計	選択	2	3		○	○	○				◎
J-IFV201インターンシップA	選択	2	2					◎	○	○	
J-IFV202インターンシップB	選択	2	2					◎	○	○	
J-CAS200法学部生のキャリアデザイン講座	選択	2	2	○				◎	○		
J-CAS201キャリアデザイン特講	選択	2	2	○				◎	○		
演習・講読等											
J-SET323演習I	選択	4	3				○	○	○		◎
J-SET424演習II	選択	4	4				○	○	○		◎
J-SET432卒業論文	選択	4	4					○	○		◎
J-SET540演習・卒業論文	選択	8	3・4					○	○		◎
J-SET320演習（3年次）	選択	4	3			○	○	○			◎
J-SET431卒業論文（4年次）	選択	4	4					○	○		◎
J-REA301外国語文献講読1	選択	2	3	○				◎	○		
J-REA302外国語文献講読2	選択	2	3	○				◎	○		
J-REA321時事英語A	選択	2	3	◎					○		
J-REA322時事英語B	選択	2	3	◎					○		
J-SLC101法律学特講1	選択	2	1		○			○			◎
J-SLC302法律学特講2	選択	2	3		○			○			◎
J-SLC303法律学特講3	選択	2	3		○			○			◎
J-SAS100現代日本の法と政治	選択	2	1	◎				○			
関連部門											
法律学科科目											
J-SOL330社会保障法	選択	2	3		○			◎			
J-LTH211法哲学1	選択	2	2	○				◎			
J-LTH212法哲学2	選択	2	2	○				◎			

学士力				知識・理解		汎用的技能		態度・志向性			統合的な学習経験 と創造的思考力
対応するディプロマ・ポリシー				消費情報環境 法学科1	消費情報環境 法学科1	消費情報環境 法学科3	消費情報環境 法学科2	消費情報環境 法学科5	消費情報環境 法学科4	消費情報環境 法学科4	消費情報環境法学科2・5
ディプロマ・ポリシーに基づく 身につく能力				歴史、文化、 社会、自然、 環境、情報な どに関する幅 広い教養	法的基礎知識 と体系的理解	情報通信技術 の活用能力	消費者、環 境、企業活動 に関する問題 を解決する能 力	問題への積極 的な取り組み	"Do for Others"の精 神	周囲の人間や 環境への配慮 と共生力	新しい問題への積 極的な取組みと問 題解決能力
授業科目名		必修 選択	単位	年次	科目に最も関連する能力=◎、科目に関連する能力=○						
J-LTH331法思想史1	選択	2	3	◎			◎				
J-LTH332法思想史2	選択	2	3	◎			◎				
J-LTH330近代日本法思想史	選択	2	3	◎			◎				
J-LTH341法社会学1	選択	2	3		○		◎				
J-LTH342法社会学2	選択	2	3		○		◎				
J-LTH321日本法制史1	選択	2	3	◎			◎				
J-LTH322日本法制史2	選択	2	3	◎			◎				
J-LTH221西洋法制史1	選択	2	2	◎			◎				
J-LTH222西洋法制史2	選択	2	2	◎			◎				
J-LTH323比較公法史	選択	2	3	◎			◎				
J-LTH391宗教法1	選択	2	3	◎			◎				
J-LTH392宗教法2	選択	2	3	◎			◎				
J-PUL321行政法2-1	選択	2	3		○		◎				
J-PUL322行政法2-2	選択	2	3		○		◎				
J-PUL323行政法3-1	選択	2	3		○		◎				
J-PUL324行政法3-2	選択	2	3		○		◎				
J-PUL341政策法務1	選択	2	3	◎			◎				
J-PUL342政策法務2	選択	2	3	◎			◎				
J-PUL333法人税法1	選択	2	3	◎			◎				
J-PUL334法人税法2	選択	2	3	◎			◎				
J-INL211国際法1-1	選択	2	2	◎			◎				
J-INL212国際法1-2	選択	2	2	◎			◎				
J-INL311国際法2-1	選択	2	3	◎			◎				
J-INL312国際法2-2	選択	2	3	◎			◎				
J-NFL343比較成年後見法制	選択	2	3	◎			◎		○		○
J-COL321海商法	選択	2	3		○		◎				
J-CIL350家事事件手続法・人事訴訟法	選択	2	3	◎			◎				
J-CIL363裁判外紛争解決	選択	2	3	◎			◎				
J-CRL350刑事政策	選択	2	3	◎			◎				
J-CRL340犯罪学	選択	2	3	◎			◎				
J-LTH325比較刑事司法史	選択	2	3	◎			◎				
J-ETC301法医学1	選択	2	3	◎			◎				
J-ETC302法医学2	選択	2	3	◎			◎				
J-LTH361英米法1-1	選択	2	3	◎			◎				
J-LTH362英米法1-2	選択	2	3	◎			◎				
J-PUL350EU法	選択	2	3		○		◎				
J-LTH371ドイツ法1	選択	2	3	◎			◎				
J-LTH372ドイツ法2	選択	2	3	◎			◎				
J-LTH373フランス法1	選択	2	3	◎			◎				
J-LTH374フランス法2	選択	2	3	◎			◎				
J-LTH380中国法	選択	2	3	◎			◎				
J-PUL360公法特講	選択	2	3				◎		○		
J-PUL361公法演習	選択	2	3				◎		○		
J-CIL380民法特講	選択	2	3		○		◎		○		
J-CIL381民法法演習	選択	2	3		○		◎		○		
J-CRL360刑事法特講	選択	2	3				◎		○		
J-CRL361刑事法演習	選択	2	3				◎		○		
政治学科科目											
J-POL201現代政治理論1A	選択	2	2	◎	○						
J-POL202現代政治理論1B	選択	2	2	◎							
J-POL351政治史1A	選択	2	3	◎							
J-POL352政治史1B	選択	2	3	◎							
J-POL341政治思想史1A	選択	2	3	◎							
J-POL342政治思想史1B	選択	2	3	◎							
J-POL333行政学A	選択	2	2	◎	○						
J-POL334行政学B	選択	2	2	◎	○						
J-INR103国際政治学A	選択	2	2	◎							
J-INR104国際政治学B	選択	2	2	◎							
J-HSI321マスコミ論A	選択	2	3	◎							
J-HSI322マスコミ論B	選択	2	3	◎							
J-HSI331広報メディア論A	選択	2	3	◎							
J-HSI332広報メディア論B	選択	2	3	◎							
J-IFV121災害ボランティアと公共政策1	選択	1	1					◎	○	○	

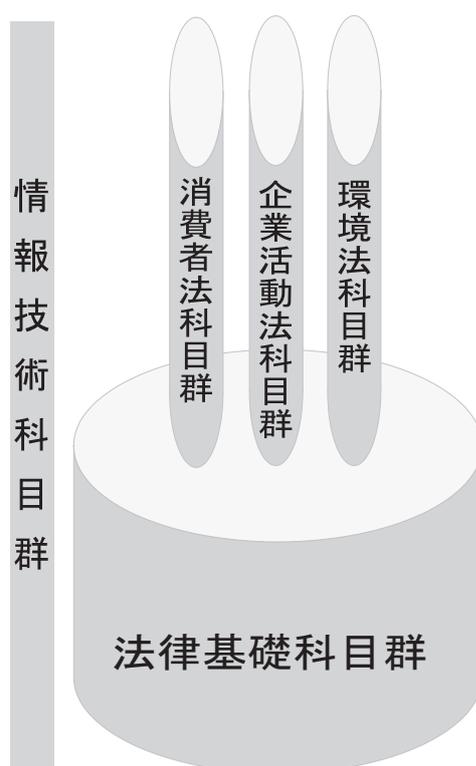
学士力				知識・理解		汎用的技能		態度・志向性			統合的な学習経験 と創造的思考力
対応するディプロマ・ポリシー				消費情報環境 法学科1	消費情報環境 法学科1	消費情報環境 法学科3	消費情報環境 法学科2	消費情報環境 法学科5	消費情報環境 法学科4	消費情報環境 法学科4	消費情報環境法 学科2・5
ディプロマ・ポリシーに基づく 身につく能力				歴史、文化、 社会、自然、 環境、情報な どに関する幅 広い教養	法的基礎知識 と体系的理解	情報通信技術 の活用能力	消費者、環 境、企業活動 に関する問題 を解決する能 力	問題への積極 的な取り組み	"Do for Others" の精 神	周囲の人間や 環境への配慮 と共生力	新しい問題への積 極的な取組みと問 題解決能力
授業科目名		必修 選択	単位	年次	科目に最も関連する能力=◎、科目に関連する能力=○						
J-IFV222災害ボランティアと公共政策2		選択	1	2				◎	○	○	
経済学科科目											
EEPOL301財政学1		選択	2	3	◎						
EEPOL302財政学2		選択	2	3	◎						
EEMON301金融論1		選択	2	3	◎						
EEMON302金融論2		選択	2	3	◎						
EEPOL311地方財政論1		選択	2	3	◎						
EEPOL312地方財政論2		選択	2	3	◎						
経営学科科目											
EBBUS102経済学概論1		選択	2	2	◎						
EBBUS103経済学概論2		選択	2	2	◎						
EBBUS201経営学原理1		選択	2	3	◎						
EBBUS202経営学原理2		選択	2	3	◎						
EBMKT205証券論1		選択	2	3	◎						
EBMKT206証券論2		選択	2	3	◎						
EBBUS207経営戦略論1		選択	2	3	◎						
EBBUS208経営戦略論2		選択	2	3	◎						
EBBUS203経営組織論1		選択	2	3	◎						
EBBUS204経営組織論2		選択	2	3	◎						
国際経営学科科目											
EGT&I201貿易論1		選択	2	3	◎						
EGT&I202貿易論2		選択	2	3	◎						
EGM&S205ヒューマン・リソース・マネジメント1		選択	2	3	◎						
EGM&S206ヒューマン・リソース・マネジメント2		選択	2	3	◎						
社会学科科目											
SGLEC214地域社会論		選択	2	3	◎						
SGLEC215都市社会学		選択	2	3	◎						
SGLEC240産業社会学A		選択	2	3	◎						
SGLEC241産業社会学B		選択	2	3	◎						
SGLEC210犯罪社会学		選択	2	3	◎						
SGLEC229暴力の論理学		選択	2	3	◎						
SGLEC216コミュニケーション論		選択	2	3	◎						
SGLEC236社会人類学A		選択	2	3	◎						
SGLEC237社会人類学B		選択	2	3	◎						
英文学科科目											
LEAES301Business English A		選択	2	3	◎						
LEAES302Business English B		選択	2	3	◎						

※卒業要件外科目は、学科のディプロマ・ポリシーに基づく「身につく能力」との関連がないため記載していません。

履修モデル

消費情報環境法学科生のカリキュラムは、法律基礎科目群を基礎に、その上に3本の柱、すなわち、消費者法科目群、企業活動法科目群、環境法科目群があり、全体を貫くものとして、情報技術に関する諸科目が用意されている。模式図で表せば、次のようになる。

このカリキュラムにより、学生諸君は、第一に、すべての学習のスキルとしてまたは将来のいずれの進路でも有用と思われるスキルとしての情報技術を学ぶ。第二に、法律基礎科目群を基礎に、その上に立つ3本柱をどれも一定の範囲で学び、第三に、さらにそのうちの1つの柱をより特化して学ぶこともできる。



消費情報環境法学科では、学生諸君が、将来の志望および自己の興味や問題関心にしがたって、多数開講されている学科科目の中から履修すべき科目を選ぶ一助になるように、履修モデルを提示する。この履修モデルを一つの目安に、入学時および各学年の初めに、卒業までの履修計画を立て、その後その履行状況を確認して欲しい。履修モデルを学科が提示する趣旨は、学生諸君に、自己の興味・関心を省みて、また将来を考えて卒業までの履修計画を立てるように促す点にある。

消費情報環境法学科の科目群の主たるものは、情報技術科目群、法律基礎科目群、消費者法科目群、企業活動法科目群、環境法科目群であり、それぞれの科目群は、学生諸君の現在の興味および関心の対象であると同時に、将来の志望と密接な関連性をもっている。

たとえば、将来法曹（裁判官・検察官・弁護士）を目指す諸君は、法科大学院へ進学してさらに高度な法学教育を受けなければならない。そのためには、あらゆる法分野の基礎となる法律基礎科目およびこれに関連する科目に重点を置いて履修する必要がある（A. 法科大学院進学希望者モデル）。また、司法書士・行政書士といった準法曹を目指す場合にも、このモデルに沿った履修が望ましい。公務員を志そうとする諸君は、法律基礎科目群のほか、行政分野の関連科目の履修が必要となる。ただし、公務員の職務内容には様々なものがあり、自分の志望に応じて、たとえば、警察官志望者であれば刑事法分野に重点を置き、市民・消費者関連の職務を志望する者であれば民事法・消費者法分野に重点を置くことになる（B. 公務員志望者モデル）。企業活動の現場で活躍した

いという諸君には、企業活動法科目群に重点を置いた履修計画が適している（C．企業活動志望者モデル）。もっとも、現代の企業では消費者と対応する部門で働く能力の持ち主も求められている。そのような部門を目指す者や、自治体・政府などの公共部門で働く消費者問題の専門家を目指す者は、消費者法科目群に重点を置くことになる（D．消費者部門志望者モデル）。政府組織または非政府組織あるいは企業で環境専門家を志す諸君にとっては、環境法科目群が最も関連がある（E．環境部門志望者モデル）。このほか企業の国際取引部門、あるいは国際機関や非政府組織での活動に関心を持つ諸君は、外国法や国際関係科目に重点を置いて履修計画を作ることも可能である（F．国際業務志望者モデル）。

このような従来の代表的な進路像にとらわれず、独自の関心に基づいた将来設計を考えている諸君は、（G．自由選択モデル）を選択してもよい。ただし、このモデルを選択する場合には、しっかりした将来設計に基づき、自らの責任において将来に有益な履修計画を立てなければならない。

学生諸君は、自分の興味・関心・志望にしたがい、履修モデルを選び、1年次にA～Gの記号で申告しなければならない。ただし、申告した履修モデルに拘束されることはない。学年により異なる履修モデルを選択することもできる。また、履修モデルはあくまでも関連性の高い科目を提示しているだけで、卒業に必要な単位の計算は、諸君が自ら行わなければならない。したがって、履修モデルに掲げられた科目およびそれら以外の科目の中から自由に履修することができるのはもちろんである。

すべてのモデルに共通して履修すべき科目

	必修科目	情報技術科目群
1年	契約法の基礎 民法総則1 民法総則2 消費者問題と法 法情報処理演習1	(情報処理1) (情報処理2) (情報処理3)
2年	物権法1 債権総論1 債権総論2 法情報処理演習2	
3年	物権法2	(情報処理4) (情報と法) (情報と職業) (AIと法)

注：情報処理1～4は自分のレベルに合わせて2科目を選択して履修

学年	法律基礎科目群	消費者法科目群	企業活動法科目群	環境法科目群	関連部門	特殊演習等	演習・講読等
A. 法科大学院進学希望者モデル	1年 憲法1-1 憲法1-2 契約法1 刑法総論1 刑法総論2 親族法			環境問題の基礎			
	2年 憲法2-1 憲法2-2 行政法1-1 行政法1-2 不法行為法 刑法各論1 企業関係法の基礎 会社法の基礎 会社法1 民事訴訟法1 刑事訴訟法1	消費者取引特別法1 消費者行政法		環境問題の展開と法1 環境問題の展開と法2	国際法1-1 国際法1-2		
	3年・4年 契約法2 相続法 商取引法 刑法各論2 会社法2 民事訴訟法2 刑事訴訟法2		労働法1 労働法2 民事執行法1 民事執行法2 倒産法1 倒産法2 知的財産法1 知的財産法2		行政法2-1 行政法2-2 刑事政策 国際法2-1 国際法2-2		

学年	法律基礎 科目群	消費者法 科目群	企業活動法 科目群	環境法科目群	関連部門	特殊演習等	演習・講読等
B. 公務員志望者モデル	1年			環境問題の基礎 (環境科学の基礎1) (環境科学の基礎2)			
	2年	憲法2-1 憲法2-2 行政法1-1 行政法1-2 不法行為法 刑法各論1 企業関係法の基礎 会社法1 (民事訴訟法1) (刑事訴訟法1)	消費者取引特別法1 消費者行政法		環境問題の展開と法1 環境問題の展開と法2	国際法1-1 国際法1-2 行政学A 行政学B	
	3年・4年	契約法2 相続法 商取引法 刑法各論2 会社法2 (民事訴訟法2) (刑事訴訟法2)	消費者取引特別法2 消費者取引特別法3 (高齢社会と法) (超高齢社会の成年後見法)	労働法1 労働法2 (租税法1) (租税法2) (競争法1) (競争法2) (民事執行法1) (民事執行法2) (倒産法1) (倒産法2) (知的財産法1) (知的財産法2)	環境政策と法	行政法2-1 行政法2-2 行政法3-1 行政法3-2 政策法務1 政策法務2 (国際法2-1) (国際法2-2) (刑事政策) (社会保障法)	

C. 企業活動志望者モデル	1年			環境問題の基礎 (環境科学の基礎1) (環境科学の基礎2)			
	2年	不法行為法 企業関係法の基礎 会社法1 民事訴訟法1 (行政法1-1) (行政法1-2)	消費者取引特別法1		環境問題の展開と法1 環境問題の展開と法2	インターンシップ [®] A インターンシップ [®] B	
	3年・4年	契約法2 商取引法 会社法2 民事訴訟法2	消費者法演習 消費者取引特別法2 消費者取引特別法3 (保険法)	競争法1 競争法2 民事執行法1 民事執行法2 労働法1 労働法2 倒産法1 倒産法2 金融商品取引法 有価証券法 国際取引法 知的財産法1 知的財産法2 (グローバル企業法) (現代金融法論) (アメリカ契約・不法行為法1) (アメリカ契約・不法行為法2) (租税法1) (租税法2) (信託法) (企業会計1) (企業会計2)		(英米法1-1) (英米法1-2) (法人税法1) (法人税法2) (経営学科目か ら4~8単位) (Business English A) (Business English B)	時事英語A 時事英語B

学年	法律基礎科目群	消費者法科目群	企業活動法科目群	環境法科目群	関連部門	特殊演習等	演習・講読等
D. 消費者部門志望者モデル	1年	憲法1-1 憲法1-2 契約法1 親族法			環境問題の基礎		
	2年	憲法2-1 憲法2-2 行政法1-1 行政法1-2 不法行為法 刑法総論1 刑法総論2 企業関係法の基礎 会社法の基礎 会社法1 民事訴訟法1	消費者取引特別法1 消費者行政法		環境問題の展開と法1 環境問題の展開と法2	インターシッパ° A インターシッパ° B	
	3年・4年	契約法2 相続法 商取引法 会社法2 民事訴訟法2	消費者法演習 消費者取引特別法2 消費者取引特別法3 不動産特別法 経済刑法 高齢社会と法 超高齢社会の成年後見法 国際消費者法 消費者法の実務	競争法1 競争法2 民事執行法1 民事執行法2 租税法1 租税法2 労働法1 労働法2		行政法2-1 行政法2-2 行政法3-1 行政法3-2	

E. 環境部門志望者モデル	1年	憲法1-1 憲法1-2 契約法1 刑法総論1 刑法総論2			環境問題の基礎 環境科学の基礎1 環境科学の基礎2		
	2年	憲法2-1 憲法2-2 行政法1-1 行政法1-2 不法行為法 企業関係法の基礎 会社法の基礎 会社法1 民事訴訟法1	消費者取引特別法1		環境問題の展開と法1 環境問題の展開と法2 フィールドワーク	インターシッパ° A インターシッパ° B	
	3年・4年	契約法2 商取引法 会社法2 民事訴訟法2	消費者法演習 消費者取引特別法2 消費者取引特別法3	競争法1 競争法2 民事執行法1 民事執行法2 租税法1 租税法2 労働法1 労働法2	環境政策と法 環境保護と訴訟 国際環境法1 国際環境法2 環境科学の展開	行政法2-1 行政法2-2 行政法3-1 行政法3-2	

学年	法律基礎科目群	消費者法科目群	企業活動法科目群	環境法科目群	関連部門	特殊演習等	演習・講読等
F・国際業務志望者モデル	1年			環境問題の基礎			
	2年	消費者取引特別法1		環境問題の展開と法1 環境問題の展開と法2	国際法1-1 国際法1-2 国際政治学A 国際政治学B		
	3年・4年	国際消費者法	競争法1 競争法2 アメリカ契約・不法行為法1 アメリカ契約・不法行為法2 グローバル企業法 国際取引法 国際私法 (労働法1) (労働法2) (民事執行法1) (民事執行法2) (租税法1) (租税法2)	国際環境法1 国際環境法2	国際法2-1 国際法2-2 英米法1-1 英米法1-2 (行政法2-1) (行政法2-2) (ドイツ法1) (ドイツ法2) (フランス法1) (フランス法2) (EU法) (Business English A) (Business English B)	(外国語文献講読1) (外国語文献講読2) 時事英語A 時事英語B	

G. 自由選択モデル 上記モデルのいずれにも該当せず、自分の将来の志望や関心に従って独自に履修計画を立てようとする者
注 () 内の科目は、自分の関心と進路に応じてそのうち数科目を選択して履修

【学習自己管理カルテ】

専門科目を体系的に学ぶためには、学習のノウハウとスキルを身につけた上で、基礎的な科目・事項について不得意なものがあれば早めに克服する一方、関心のある科目・テーマについてはその理解を拡大・深化させていくことが必要である。そのためには、学習のノウハウ・スキルがどの程度身につけているかを確認するとともに、学習の成果を自己診断し、科目ごと・テーマごとに理解の程度を把握しておくことが望ましい。そこで、科目別とスキル別の学習自己管理カルテを巻末に掲載したので、自分の実力を測定する手段の1つとして利用してほしい。学習自己管理カルテは、法学部ホームページの「法学部について>FDへの取り組み」からもダウンロードできる。

科目別の学習自己管理カルテは、学習の記録のみならず、定期試験対策・得意不得意なテーマの整理、興味深いテーマの抽出などに活用してほしい。

スキル別の学習自己管理カルテは、法学部の学生として身につけておくべき学習上のスキルをまとめたものである。学年末に5段階で自己評価してほしい。

2020年度生

履修の方法

【卒業に必要な科目と単位】

部 門			単位 グループ	卒業までに必要な単位数	
明治学院 共通科目	必修科目	キリスト教科目 「キリスト教の基礎 A・B」	①	2 科目 4 単位	
		外国語科目 (*1) 「英語コミュニケーション 1A・B」 「英語コミュニケーション 2A・B」	②	4 科目 4 単位	
	選択必修科目	外国語科目 (*2) 外国語科目 初習語 (*2、*3)		4 科目 4 単位	
	自由選択		③	12 単位	
学科科目	必修科目	「契約法の基礎」(2 単位) 「消費者問題と法」(2 単位) 「民法総則 1・2」(各 2 単位) 「物権法 1・2」(各 2 単位) 「債権総論 1・2」(各 2 単位) 「法情報処理演習 1・2」(各 2 単位)	④	10 科目 20 単位	
	選択必修科目	1 : 法律基礎科目群	⑤	12 単位	
		2 : 情報技術科目群 (*4)		6 単位	
		3 : 消費者法科目群	⑥	6 単位	計 30 単位 (*5)
		4 : 企業活動法科目群		6 単位	
		5 : 環境法科目群		6 単位	
	3 ~ 5 : 上記とは別に選択	12 単位			
自由選択 (選択必修科目、特殊演習等、演習・講読等、関連部門含む)		⑦	14 単位		
フリーゾーン (明治学院共通科目・学科科目から選択)			⑧	24 単位	計 24 単位
				合 計	130 単位

(※) 消費情報環境法学科の授業科目（後掲「授業科目一覧」参照）以外の授業科目とその単位は、履修し単位を修得しても、上記の消費情報環境法学科の卒業要件に必要な単位として認定されない。各単位グループで超過して修得した単位の取り扱いについては、後掲【超過して修得した単位の扱い】を参照のこと。

- (*1) 外国人留学生は、外国語の必修科目として、「日本語 1A・B、2A・B」 4科目 4単位を修得する必要がある。
- (*2) 外国語の選択必修科目として、1年次配当の初習語
[フランス語・中国語・ドイツ語・スペイン語・ロシア語・韓国語]
の中から1言語を選択し、「〇〇語 1A・B、2A・B」の4科目 4単位または、「〇〇語 3A・B、4A・B」の4科目 4単位を修得する必要がある。ただし、「〇〇語 3A・B、4A・B」の履修は既修者に限る。
- (*3) 外国人留学生は、外国語の選択必修科目として、
①1年次配当、日本語以外の初習語1言語から4科目 4単位
②「日本語研究 1A・B、2A・B、3A・B」から2科目 4単位
のいずれかを選択し、修得する必要がある。
- (*4) 情報技術科目群は、6単位中少なくとも4単位は「情報処理 1」「情報処理 2」「情報処理 3」「情報処理 4」から選択すること。
- (*5) 消費者法科目群、企業活動法科目群、環境法科目群の3群より、各6単位とは別に、12単位(計30単位)を修得する必要がある。

【超過して修得した単位の扱い】

①～⑧の各単位グループの必要単位数を超過して修得した単位で、他の枠の単位グループの単位として扱えるものは、下表のとおりである。

単位グループ	必要単位	超過単位の扱われるグループ	備考
②	8単位	③	外国語科目の卒業要件として認められる単位数は、 20単位以下 に限る。
③	12単位	⑧	健康・スポーツ科学系科目群で卒業要件として認められる単位数は、合わせて 8単位以下 に限る。
⑤	18単位	⑦	
⑥	30単位		
⑦	14単位	⑧	関連部門の科目で卒業要件として認められる単位数は、 24単位以下 に限る。

【重複履修の禁止】

特に規定のある場合を除き同一授業科目を重複履修すること、ないしは規定単位以上を履修することは認めない。

【履修中止除外科目について】

学修の手引き「7. 履修中止制度」において、履修中止ができない科目(a)～(g)のうち、(g)各学科において定めている履修中止の申請ができない科目は以下のとおりである。

現代日本の法と政治

【履修校地について】

- 履修校地は、1・2年次を横浜校舎、3・4年次を白金校舎とする。
- 3年次以上の学生で、後掲の【消費情報環境法学科生の進級・在学に関する規則】の「2」に該当する者は、3・4年次配当のすべての白金校舎開講科目の履修が認められない。
- 成績優秀者の履修については、後掲【成績優秀者の特則】の項を参照すること。

【年間履修単位数制限】

- 1年間に履修できる単位数の上限は、すべての年次において**48単位**である。
- インターンシップA・B、災害ボランティアと公共政策1・2の取扱いについて
インターンシップA・B、災害ボランティアと公共政策1・2は、各年次の年間履修単位数制限の対象外とし、上限単位数を超えて履修することができる。
- 教職課程科目の取扱いについて
教職免許取得のために履修する「教職に関する科目」、「大学が独自に設定する科目」と「教科及び教科の指導法に関する科目（学科科目・教職関連科目の項参照）」は、各年次の年間履修単位数制限を超えて16単位まで履修できる。
詳しくは、別冊の教職要項を参照のこと。
- 成績優秀者に対する特則
1年次および2年次終了時の成績において、学科の定める基準を満たす成績を修めた者については、特則がある。
後掲【成績優秀者の特則】の項を参照のこと。
- 法と経営学研究科科目の取扱いについて
本学大学院「法と経営学研究科」の科目については、3年次秋学期終了時のGPAが2.7以上かつ卒業要件単位の90%以上を修得済の、法と経営学研究科に進学を希望する学生で、法と経営学専攻主任の承認を得た者のみが履修でき、年間履修単位数制限を超えて10単位まで履修することができる。なお、これらの科目は学部
の卒業要件としては認められず、大学院の修了要件として認定されるので注意すること。

【消費情報環境法学科生の進級・在学に関する規則】

1. **2年次終了までに21単位以上**を修得できない学生については、学則第35条第2号により退学させる。

2. **2年次終了以降**

次の(イ)、(ロ)に掲げる科目の合計**30単位以上**を修得できない学生については、3・4年次配当のすべての白金校舎開講科目の履修を認めない(在学4年間で卒業できない可能性がある)。

(イ) 明治学院共通科目については**12単位以上**、

(ロ) 学科科目については、以下の科目のうち**18単位以上**

情報処理1、情報処理2、情報処理3、契約法の基礎、民法総則1、民法総則2、物権法1、債権総論1、債権総論2、契約法1、不法行為法、憲法1-1、憲法1-2、憲法2-1、憲法2-2、行政法1-1、行政法1-2、刑法総論1、刑法総論2、刑法各論1、企業関係法の基礎、会社法の基礎、会社法1、民事訴訟法1、刑事訴訟法1、親族法、消費者問題と法、消費者取引特別法1、消費者行政法、高齢社会と法、環境問題の基礎、環境問題の展開と法1、環境問題の展開と法2、環境科学の基礎1、環境科学の基礎2、法情報処理演習1、法情報処理演習2、法律学特講1

ただし、3年次編入生及び転学科生については、3年次に限り、上記(ロ)の条件を適用しない。

なお、この規則の適用は学期ごととする。

3. **在学4年間に「上記2(イ)(ロ)の条件を共に満たし、かつ総計52単位以上**を修得する」ことができない学生については、学則第35条第2号により退学させる。

(注1) 卒業に必要なでない科目の単位数は、上記単位数から除く。

(注2) 1年次終了段階で修得単位が著しく不足する学生については、適当な指導・注意を行う。

(注3) 負傷疾病など、やむを得ない事由により定期試験を受けられなかった学生については、退学処分に関して別途考慮することがある。

【成績優秀者の特則】

次の成績優秀者については、以下のとおり特則を定める。

(1) 1年次終了時の成績において、修得単位数が40単位以上で、かつ成績評価の平均評価値(以下、「GPA」(注1)という。)が3.2以上の者については、以下イ.ロ.を認める。

イ. 2年次の年間履修単位数制限48単位を解除し、60単位まで履修することを認める。

ロ. 2年次の履修において、学科科目(関連部門科目、「演習Ⅰ」、「演習(3年次)」、「演習・卒業論文」を除く)の配当年次は適用せず、上級学年の開講科目も履修可能とする。ただし、履修条件が付された科目は、その条件に従う。

(2) 2年次終了時の成績において、1年次からの合計修得単位数が70単位以上で、かつGPAが3.2以上の者については、以下イ.ロ.を認める。

イ. 3年次の年間履修単位数制限48単位を解除し、60単位まで履修することを認める。

ロ. 3年次の履修において、学科科目(「演習Ⅱ」、「卒業論文」、「卒業論文(4年次)」を除く)各科目の配当年次は適用せず、上級学年の開講科目も履修可能とする。ただし、履修条件が付された科目は、その条件に従う。

(注1) 「GPA」とは、科目の単位数に成績評価ごとのポイントで重みをつけ、その総合計を単位数で割った数値である。

詳細は、学修の手引き「成績」3. GPA (Grade Point Average) の項を参照のこと。

(注2) 学科科目以外の科目については、通常と同様の取扱いを原則とする。ただし、学科関連部門科目については、法律学科、消費情報環境法学科、政治学科提供科目についてのみ履修年次制限撤廃の対象とする。

(注3) 修得単位には他大学等で修得した科目の認定単位を含まない。

(注4) この特則は、上記に該当する成績優秀者に特別に履修制限を解除するもので、上記該当者に履修を義務づけるものではない。

なお、上記該当者については3月の成績発表時に大学から通知するとともに、学科において履修説明会を行うものとする。

【再試験】

4年以上（休学期間を除く）の在学者のうち、卒業年度の成績において学科科目1科目が不合格（D評価に限る）であったために卒業に必要な科目要件と単位数を満たすことができなかった者については、当該1科目に限り試験を再度受ける機会を設ける。該当者の発表は3月の卒業者の発表と同時にを行い、試験は3月に実施する。同様に、4年以上（休学期間を除く）の在学生で教務課指定の期限内に9月卒業申請を行った学生についても、卒業年度の春学期の試験において学科科目1科目が不合格（D評価に限る）であったために卒業に必要な科目要件と単位数を満たすことができなかった者については、当該1科目に限り試験を再度受ける機会を設ける。該当者の発表は9月卒業の卒業者の発表と同時にを行い、試験は9月に実施する。なお、9月卒業に関する再試験については変更が生じる可能性もあるので、詳細については別途掲示において発表する。

ただし、演習Ⅰ・Ⅱ、卒業論文、演習・卒業論文、演習（3年次）、卒業論文（4年次）、外国語文献講読科目、夏季講座（第二期）科目、春季講座科目、教職関連科目、法と経営学研究科科目および次の科目については再試験を行わない。

情報処理1	情報処理2	情報処理3	情報処理4
フィールドワーク（持続可能な開発および環境保全）			法情報処理演習1・2
消費者法演習	リスク管理と制度設計	インターンシップA・B	
法学部生のキャリアデザイン講座		キャリアデザイン特講	時事英語A・B
現代日本の法と政治	消費者法の実務	公法演習	民事法演習 刑事法演習
災害ボランティアと公共政策1・2		地方財政論1・2	
財政学1・2	金融論1・2	経済学概論1・2	経営学原理1・2
証券論1・2	貿易論1・2	経営戦略論1・2	
ヒューマンリソース・マネジメント1・2		地域社会論	都市社会学
産業社会学A・B	犯罪社会学	暴力の論理学	コミュニケーション論
社会人類学A・B	Business English A・B		

【卒業論文規格】

日本語で執筆する場合

1. 字数（本文）は、20,000字以上とする。（最終頁に文字数を記載すること。）
2. 目次、参考文献、注（脚注も可）を添付すること。ただし、これらは、本文に含まない。また、頁途中で改頁した分の空白は、字数に数えない。
3. 作品原文の引用（図表等の引用を含む）は、原則として本文全体の3分の1を超えてはならない。
4. 鉛筆書きは不可。ペン書きまたはプリンター等による印字のこと。
5. 大学指定の表紙を使用のこと。
6. 用紙は各形式にかなえば自由とする。
7. 目次の各項目には該当する頁を記載すること。本文の開始を1頁目とし、本文すべてに頁番号を記入すること。

（手書きの場合）

B4版400字詰め原稿用紙を使用し、枚数（本文）は50枚以上で縦書きのこと。

（パソコン・ワードプロセッサ等使用の場合）

A4版用紙を縦に使用し、横書き、1頁縦40行、横40字全角で1,600字を原則とする。ただし、図表・脚注を本文頁に含む場合は、その限りではない。

英語で執筆する場合

1. A4版用紙（用紙自由）を縦に使用し、1枚につき25行、本文は30枚以上50枚以下（図表・脚注を本文頁に含む場合は、その限りではない）。綴じ代部分に余裕を持たせること。
2. 目次、参考文献、注（脚注も可）は、本文に含まない。また、頁途中で改頁した分の空白は、本文に数えない。
3. 作品原文の引用（図表等の引用を含む）は、原則として本文全体の3分の1を超えてはならない。また、引用部分の行間は、他部分より狭く設定すること。
4. パソコン、ワードプロセッサ等を使用すること。
5. 大学指定の表紙を使用のこと。

授業科目一覧

明治学院共通科目

【卒業に必要な科目及び単位】

明治学院共通科目は、要求されている必修科目、選択必修科目を含み、あわせて24単位以上を修得しなければならない。ただし、外国語科目は20単位まで、健康・スポーツ科学系科目群のうち8単位までが、卒業に必要な単位数に算入され、それを超えるものは算入されない。詳細は「履修の方法【卒業に必要な科目と単位】」を参照すること。

【履修上の注意】

明治学院共通科目の授業科目一覧、履修上の注意は『明治学院共通科目』の章を参照のこと。

学科科目

【卒業に必要な科目及び単位】

学科科目は、必修10科目20単位、選択必修科目46単位を含み、合計80単位以上を修得しなければならない。選択必修科目のうち、46単位を超えて修得した単位は、選択科目として卒業に必要な単位数に算入される。詳細は「履修の方法【卒業に必要な科目と単位】」を参照すること。

【履修上の注意】

(注1) 履修条件において、必修科目、選択必修科目等の区別を略語で示す。

必修 … 必修科目

選必 … 選択必修科目

選択 … 選択科目

要件外 … 卒業要件外科目（卒業に必要な単位とはならない。教職課程用、法と経営学研究科用）

(注2) 開講学期の区別は、下記の略語を用いて示す。

通年 … 通年科目

学期 … 学期科目（春学期または秋学期開講）

春 … 春学期科目

秋 … 秋学期科目

※「春学期科目」「秋学期科目」については、年度によっては開講学期が異なる場合がある。

(注3) 表中の注記についても確認すること。

【単位互換制度】

1 単位互換制度の種類

2009年度から、「横浜市内大学間学術・教育交流協議会」への参加による単位互換制度と、「芝浦工業大学デザイン工学部」との単位互換協定による単位互換制度及び2017年度から、「共愛学園前橋国際大学」との単位互換協定による単位互換制度の3つの制度が設置された（単位互換の項を参照）。

2 単位互換制度の履修条件・履修上の一般的注意事項

(1) 対象学年

2009年度生から適用するものとし、対象学年は1～4年次生。

(2) 履修できる科目の範囲および単位数

他大学の提供科目中、本学法学部の「学科科目」（＝専門科目）に相当する科目に限り履修が認められ、本学「明治学院共通科目」（＝教養科目）に相当する科目の履修は認められない。

①年間に履修できる単位数 8単位*

②通算で履修できる単位数 8単位

③卒業要件として認定される単位数 8単位

*年間履修制限単位数の中に含まれる

(3) 卒業要件上の位置付け

他大学で修得した科目の単位は、学科選択科目の一部（関連部門科目）とみなして卒業要件単位に組み入れる。ただし、本学では、教職等の資格要件上の科目には相当しないことに注意を要する。

(4) 履修上の注意

① 単位互換制度の利用を希望する者は、各制度の募集要項およびホームページを参照して制度の詳細を理解した上で、他大学で履修できる科目の範囲・単位数および卒業要件上の位置付け等につき、事前に教務課の窓口に出して、学科主任に相談すること。

② 本学での履修登録処理に時間を要するため、卒業年次生が本制度による履修科目を卒業要件上の不足単位数に当てはまる場合、卒業見込証明書の発行時期が大幅に遅れる場合があることに注意を要する。

3 提供科目および単位互換制度の詳細

(1) 「横浜市内大学間学術・教育交流協議会」単位互換制度

提供科目・制度概要の詳細は、「横浜市内大学間学術・教育交流協議会」のホームページおよび募集要項を参照。

(2) 「芝浦工業大学デザイン工学部」単位互換制度

提供科目・制度概要の詳細は、募集要項を参照。

(3) 「共愛学園前橋国際大学」単位互換制度

提供科目・制度概要の詳細は、募集要項を参照。

【授業科目】

法律基礎科目群

下記の必修7科目の他に、選択必修科目から12単位以上を修得しなければならない。

ナンバリング	科目名	単位	開講	年次	履修条件	注	
J-CIL	101	契約法の基礎	2	学	1	必修	
	111	民法総則1	2	春	1	必修	
	112	民法総則2	2	秋	1	必修	
	220	物権法1	2	秋	2	必修	
	320	物権法2	2	春	3	必修	
	231	債権総論1	2	春	2	必修	
	232	債権総論2	2	秋	2	必修	
	130	契約法1	2	秋	1	選択必修	
	332	契約法2	2	春	3	選択必修	
	230	不法行為法	2	学	2	選択必修	
	251	民事訴訟法1	2	秋	2	選択必修	1
	352	民事訴訟法2	2	春	3	選択必修	1
	140	親族法	2	学	1	選択必修	
	340	相続法	2	学	3	選択必修	
J-PUL	111	憲法1-1	2	春	1	選択必修	1
	112	憲法1-2	2	秋	1	選択必修	1
	211	憲法2-1	2	春	2	選択必修	
	212	憲法2-2	2	秋	2	選択必修	
	221	行政法1-1	2	春	2	選択必修	1
	222	行政法1-2	2	秋	2	選択必修	1
J-CRL	111	刑法総論1	2	春	1	選択必修	
	112	刑法総論2	2	秋	1	選択必修	
	221	刑法各論1	2	秋	2	選択必修	
	322	刑法各論2	2	春	3	選択必修	
	231	刑事訴訟法1	2	秋	2	選択必修	1
	332	刑事訴訟法2	2	春	3	選択必修	1
J-COL	200	企業関係法の基礎	2	春	2	選択必修	
	201	会社法の基礎	2	学	2	選択必修	2
	231	会社法1	2	学	2	選択必修	2
	332	会社法2	2	学	3	選択必修	2
	320	商取引法	2	学	3	選択必修	

(注1) これらの科目の履修に際しては、2(1-2)は1(1-1)で学んだ知識を前提とした続編としての性格を有するため、再履修の場合を除き、同一年度に1(1-1)・2(1-2)両方を履修することが望ましい。

(注2) 会社法の基礎、会社法1、会社法2は、内容的に3科目で1つの法分野を形成しており、1は基礎の、2は基礎及び1の教授内容を前提としている。基礎1、2の順での履修を強く推奨する。これによらない場合は、講義内容の理解が難しく事実上単位の修得がきわめて困難になる可能性が高いことを指摘しておく。単位認定はそれぞれ独立の科目として行われる。

情報技術科目群

下記の選択必修科目から6単位以上を修得しなければならない。ただし、6単位中少なくとも4単位は「情報処理1」「情報処理2」「情報処理3」「情報処理4」から選択すること。

ナンバリング	科目名	単位	開講	年次	履修条件	注	
J-ICT	101	情報処理 1	2	学	1	選択必修	3
	102	情報処理 2	2	学	1	選択必修	3
	103	情報処理 3	2	学	1	選択必修	3
	304	情報処理 4	2	学	3	選択必修	3
	311	情報と法	2	学	3	選択必修	
	312	A I と法	2	学	3	選択必修	
	313	情報と職業	2	学	3	選択必修	

(注3) これらの科目は学生が各自のノートパソコンを持参して授業に参加し、情報処理の仕組みを学ぶ科目である。情報処理1ではコンピュータの基本操作法と文書作成、情報処理2では表計算、情報処理3ではプログラミングの基礎、情報処理4ではコンピュータの発展的応用法を学ぶ。情報処理1～4は1学期間に2科目まで履修することができる。

消費者法科目群

下記の必修1科目の他に、選択必修科目から6単位以上を修得しなければならない。

〈消費者法科目群、企業活動法科目群、環境法科目群の3群から各6単位ずつを修得し、かつ、この合計18単位とは別に、消費者法科目群、企業活動法科目群、環境法科目群の3群から任意に選択した科目を12単位以上修得すること。〉

ナンバリング	科目名	単位	開講	年次	履修条件	注	
J-NFL	100	消費者問題と法	2	学	1	必修	
	202	消費者取引特別法 1	2	学	2	選択必修	
	305	消費者取引特別法 2	2	学	3	選択必修	
	306	消費者取引特別法 3	2	学	3	選択必修	
	341	成年後見法制 1	2	学	3	選択必修	
	342	成年後見法制 2	2	学	3	選択必修	
	344	超高齢社会の成年後見法	2	学	3	選択必修	
	360	不動産特別法	2	学	3	選択必修	
	201	消費者行政法	2	学	2	選択必修	
	244	高齢社会と法	2	学	2	選択必修	
	304	消費者法の実務	2	学	3	選択必修	
J-COL	342	保険法	2	学	3	選択必修	
J-CRL	320	経済刑法	2	学	3	選択必修	
J-INL	353	国際消費者法	2	学	3	選択必修	
J-SET	315	消費者法演習	2	学	3	選択必修	

企業活動法科目群

下記の選択必修科目から6単位以上を修得しなければならない。

〈消費者法科目群、企業活動法科目群、環境法科目群の3群から各6単位ずつを修得し、かつ、この合計18単位とは別に、消費者法科目群、企業活動法科目群、環境法科目群の3群から任意に選択した科目を12単位以上修得すること。〉

ナンバリング	科目名	単位	開講	年次	履修条件	注	
J-NFL	331	競争法 1	2	学	3	選択必修	
	332	競争法 2	2	学	3	選択必修	
	333	知的財産法 1	2	学	3	選択必修	
	334	知的財産法 2	2	学	3	選択必修	
	307	ワイン法	2	学	3	選択必修	
	350	信託法	2	学	3	選択必修	
J-PUL	331	租税法 1	2	学	3	選択必修	
	332	租税法 2	2	学	3	選択必修	
J-SOL	321	労働法 1	2	春	3	選択必修	4
	322	労働法 2	2	秋	3	選択必修	4
J-COL	343	有価証券法	2	学	3	選択必修	
	344	金融商品取引法	2	学	3	選択必修	
	345	現代金融法論	2	学	3	選択必修	
J-INL	330	国際私法	2	学	3	選択必修	
	350	国際取引法	2	学	3	選択必修	
	357	アメリカ契約・不法行為法 1	2	学	3	選択必修	
	358	アメリカ契約・不法行為法 2	2	学	3	選択必修	
	361	グローバル企業法	2	学	3	選択必修	
J-CIL	361	民事執行法 1	2	春	3	選択必修	4
	362	民事執行法 2	2	秋	3	選択必修	4
	371	倒産法 1	2	春	3	選択必修	4
	372	倒産法 2	2	秋	3	選択必修	4
J-EBA	311	企業会計 1	2	学	3	選択必修	
	312	企業会計 2	2	学	3	選択必修	

(注4) これらの科目の履修に際しては、2は1で学んだ知識を前提とした続編としての性格を有するため、再履修の場合を除き、同一年度に1・2両方を履修することが望ましい。

環境法科目群

下記の選択必修科目から6単位以上を修得しなければならない。（消費者法科目群、企業活動法科目群、環境法科目群の3群から各6単位ずつを修得し、かつ、この合計18単位とは別に、消費者法科目群、企業活動法科目群、環境法科目群の3群から任意に選択した科目を12単位以上修得すること。）

ナンバリング	科目名	単位	開講	年次	履修条件	
J-NFL	121	環境問題の基礎	2	学	1	選択必修
	222	環境問題の展開と法1	2	学	2	選択必修
	223	環境問題の展開と法2	2	学	2	選択必修
	324	環境政策と法	2	学	3	選択必修
	325	環境保護と訴訟	2	学	3	選択必修
	326	国際環境法1	2	学	3	選択必修
	327	国際環境法2	2	学	3	選択必修
J-ENS	101	環境科学の基礎1	2	学	1	選択必修
	102	環境科学の基礎2	2	学	1	選択必修
	303	環境科学の展開	2	学	3	選択必修
	311	世界の環境を考える	2	学	3	選択必修
	312	持続可能な社会に向けて	2	学	3	選択必修
J-IFV	210	フィールドワーク（持続可能な開発および環境保全）	2	学	2	選択必修

特殊演習等

下記の必修2科目を修得しなければならない。

ナンバリング	科目名	単位	開講	年次	履修条件	注	
J-SET	103	法情報処理演習1	2	秋	1	必修	
	204	法情報処理演習2	2	学	2	必修	
J-ETC	320	リスク管理と制度設計	2	学	3	選択	
J-IFV	201	インターンシップA	2	学	2	選択	5
	202	インターンシップB	2	学	2	選択	5
J-CAS	200	法学部生のキャリアデザイン講座	2	学	2	選択	
	201	キャリアデザイン特講	2	学	2	選択	

（注5）インターンシップA・Bについては、同一年度内にA・Bの両方の履修はできない。

演習・講読等

いずれの科目とも選択科目。

ナンバリング	科目名	単位	開講	年次	履修条件	注	
J-SET	323	演習Ⅰ	4	通	3	選択	6
	424	演習Ⅱ	4	通	4	選択	6
	432	卒業論文	4	通	4	選択	7
	540	演習・卒業論文	8	2年間	3・4	選択	8
	431	卒業論文（4年次）	4	通	3	選択	9
	320	演習（3年次）	4	通	3	選択	9
J-REA	301	外国語文献講読1	2	学	3	選択	10
	302	外国語文献講読2	2	学	3	選択	10
	321	時事英語A	2	春	3	選択	
	322	時事英語B	2	秋	3	選択	
J-SLC	101	法律学特講1	2	学	1	選択	11
	302	法律学特講2	2	学	3	選択	11
	303	法律学特講3	2	学	3	選択	11
J-SAS	100	現代日本の法と政治	2	春	1	選択	12

(注6) 担当者の履修承認を必要とする。手続方法は別途掲示する。

(注7) 卒業論文は演習Ⅰが修得済の者に限り履修できる。担当者の履修承認を必要とする。手続方法は別途掲示する。卒業論文の規格については、「卒業論文規格」の頁を参照すること。

(注8) 政治学科開講の演習・卒業論文は、2年間を通ずる科目であって、3年次に履修登録すれば、4年次には教務課で事前登録をする。したがって、4年次になってから履修を辞退することは出来ないので熟考の上、履修登録をすること。さらに卒業論文を提出し合格しなければ、2科目8単位は認められない。なお、3年次には0単位、4年次に8単位を数える。卒業論文の規格については、「卒業論文規格」の頁を参照すること。

(注9) グローバル法学科開講科目の卒業論文（4年次）は演習（3年次）が修得済の者に限り履修できる。担当者の履修承認を必要とする。手続方法は別途掲示する。卒業論文の規格については、「卒業論文規格」の頁を参照すること。

(注10) 外国語文献講読1・2は、英語、フランス語、ドイツ語、中国語の4言語が開講される。外国語文献講読は末尾に付された数字（1、2）が同一であっても、それぞれの外国語文献講読の末尾に括弧書きで示された言語名が異なる場合には履修することができ、そこで修得した単位は卒業単位としても認められる。

(注11) 法律学特講は、末尾に付された数字（1、2、3）が同一であっても、それぞれの法律学特講の末尾に括弧書きで示されたサブタイトルが異なる場合には履修することができ、そこで修得した単位は卒業に必要な単位としても認められる。

(注12) 現代日本の法と政治は留学生向けの科目である。留学生しか履修することができない。留学生については、1年次春学期にこの科目を履修することを強く推奨する。

関連部門

いずれの科目とも選択科目。

法律学科科目							
ナンバリング	科目名	単位	開講	年次	履修条件	注	
J-SOL	330 社会保障法	2	学	3	選択		
J-LTH	211 法哲学 1	2	学	2	選択		
	212 法哲学 2	2	学	2	選択		
	331 法思想史 1	2	学	3	選択		
	332 法思想史 2	2	学	3	選択		
	330 近代日本法思想史	2	学	3	選択		
	341 法社会学 1	2	学	3	選択		
	342 法社会学 2	2	学	3	選択		
	321 日本法制史 1	2	学	3	選択		
	322 日本法制史 2	2	学	3	選択		
	221 西洋法制史 1	2	学	2	選択		
	222 西洋法制史 2	2	学	2	選択		
	323 比較公法史	2	学	3	選択		
	325 比較刑事司法史	2	学	3	選択		
	361 英米法 1-1	2	学	3	選択		
	362 英米法 1-2	2	学	3	選択		
	371 ドイツ法 1	2	学	3	選択		
	372 ドイツ法 2	2	学	3	選択		
	373 フランス法 1	2	学	3	選択		
	374 フランス法 2	2	学	3	選択		
	380 中国法	2	学	3	選択		
391 宗教法 1	2	学	3	選択			
392 宗教法 2	2	学	3	選択			
J-PUL	321 行政法 2-1	2	学	3	選択	13	
	322 行政法 2-2	2	学	3	選択	13	
	323 行政法 3-1	2	学	3	選択		
	324 行政法 3-2	2	学	3	選択		
	341 政策法務 1	2	学	3	選択		
	342 政策法務 2	2	学	3	選択		
	333 法人税法 1	2	学	3	選択		
	334 法人税法 2	2	学	3	選択		
	350 EU法	2	学	3	選択		
	360 公法特講	2	学	3	選択		
361 公法演習	2	学	3	選択			

J-INL	211	国際法 1 - 1	2	学	2	選択	13
	212	国際法 1 - 2	2	学	2	選択	13
	311	国際法 2 - 1	2	学	3	選択	13
	312	国際法 2 - 2	2	学	3	選択	13
J-NFL	343	比較成年後見法制	2	学	3	選択	
J-COL	321	海商法	2	学	3	選択	
J-CIL	350	家事事件手続法・人事訴訟法	2	学	3	選択	
	363	裁判外紛争解決	2	学	3	選択	
	380	民事法特講	2	学	3	選択	
	381	民事法演習	2	学	3	選択	
J-ETC	301	法医学 1	2	学	3	選択	
	302	法医学 2	2	学	3	選択	
J-CRL	350	刑事政策	2	学	3	選択	
	340	犯罪学	2	学	3	選択	
	360	刑事法特講	2	学	3	選択	
	361	刑事法演習	2	学	3	選択	

政治学科科目

ナンバリング		科目名	単位	開講	年次	履修条件	注
J-POL	201	現代政治理論 1 A	2	学	2	選択	14
	202	現代政治理論 1 B	2	学	2	選択	14
	351	政治史 1 A	2	学	3	選択	14
	352	政治史 1 B	2	学	3	選択	14
	341	政治思想史 1 A	2	学	3	選択	14
	342	政治思想史 1 B	2	学	3	選択	14
	333	行政学 A	2	学	2	選択	14
	334	行政学 B	2	学	2	選択	14
J-INR	103	国際政治学 A	2	学	2	選択	14
	104	国際政治学 B	2	学	2	選択	14
J-HSI	321	マスコミ論 A	2	学	3	選択	14
	322	マスコミ論 B	2	学	3	選択	14
	331	広報メディア論 A	2	学	3	選択	14
	332	広報メディア論 B	2	学	3	選択	14
J-IFV	121	災害ボランティアと公共政策 1	1	学	1	選択	14・15
	222	災害ボランティアと公共政策 2	1	学	2	選択	14・15

他学部科目							
ナンバリング	科目名	単位	開講	年次	履修条件	注	
EEPOL	301	財政学 1	2	学	3	選択	16
	302	財政学 2	2	学	3	選択	16
	311	地方財政論 1	2	学	3	選択	16
	312	地方財政論 2	2	学	3	選択	16
EEMON	301	金融論 1	2	学	3	選択	16
	302	金融論 2	2	学	3	選択	16
EBBUS	102	経済学概論 1	2	学	2	選択	16
	103	経済学概論 2	2	学	2	選択	16
	201	経営学原理 1	2	学	3	選択	16・17
	202	経営学原理 2	2	学	3	選択	16・17
	203	経営組織論 1	2	学	3	選択	16・17
	204	経営組織論 2	2	学	3	選択	16・17
	207	経営戦略論 1	2	学	3	選択	16・17
	208	経営戦略論 2	2	学	3	選択	16・17
EBMKT	205	証券論 1	2	学	3	選択	16
	206	証券論 2	2	学	3	選択	16
EGT&I	201	貿易論 1	2	学	3	選択	16
	202	貿易論 2	2	学	3	選択	16
EGM&S	205	ヒューマン・リソース・マネジメント 1	2	学	3	選択	16・17
	206	ヒューマン・リソース・マネジメント 2	2	学	3	選択	16・17
SGLEC	210	犯罪社会学	2	学	3	選択	18
	214	地域社会学	2	学	3	選択	18
	215	都市社会学	2	学	3	選択	18
	216	コミュニケーション論	2	学	3	選択	18
	229	暴力の論理学	2	学	3	選択	18
	236	社会人類学 A	2	学	3	選択	18
	237	社会人類学 B	2	学	3	選択	18
	240	産業社会学 A	2	学	3	選択	18
241	産業社会学 B	2	学	3	選択	18	
LEAES	301	Business English A	2	学	3	選択	18
	302	Business English B	2	学	3	選択	18

(注13) これらの科目の履修に際しては、2(1-2、2-2)は1(1-1、2-1)で学んだ知識を前提とした続編としての性格を有するため、再履修の場合を除き、同一年度に1(1-1、2-1)・2(1-2、2-2)両方を履修することが望ましい。

(注14) 政治学科科目においては、Aが春学期科目、Bが秋学期科目であることを示す。なお、再履修の場合を除き、同一年度にA・B両方を履修することが望ましい。また、BはAで教授した知識が求められる。

(注15) 「災害ボランティアと公共政策2」を履修するためには、「(同)1」を修得済みでなければならない。詳細な履修方法は別途掲示する。

(注16) 経済学科科目および経営学科科目においては、1が春学期科目、2が秋学期科目であることを示す。なお、再履修の場合を除き、同一年度に1・2両方を履修することが望ましい。また、2は1で教授した知識が求められる。

(注17) 経営戦略論1・2、経営組織論1・2、ヒューマン・リソース・マネジメント1・2は、経営学原理1・2を履修し、単位修得済の者または同時に履修する者であることが望ましい。

(注18) 社会学科目を履修するにあたっては、明治学院共通科目の社会学1～8の中から2科目以上を履修済であることが望ましい。なお、履修に際しては『履修の手引き』を参照すること。なお、再履修の場合を除き、同一年度にA・B両方を履修することが望ましい。BはAで教授した知識が求められる。

教職関連科目（卒業要件外）

下記科目は、教職課程の「教科及び教科の指導法に関する科目」として認定される科目であり、**単位を修得しても卒業要件としては認められない。**

なお、下記「教科及び教科の指導法に関する科目」および「教職に関する科目」、「大学が独自に設定する科目」、「教科及び教科の指導法に関する科目」のうち「教科の指導法」科目（教職要項参照）を、各年次の年間履修上限単位に加えて16単位まで履修できる。

ナンバリング		科目名	単位	開講	年次	履修条件	注
EEGLO	301	世界経済論 1	2	学	2	要件外	
	302	世界経済論 2	2	学	2	要件外	
TCKNO	901	日本史A	2	学	2	要件外	
	902	日本史B	2	学	2	要件外	
	911	世界史A	2	学	2	要件外	
	912	世界史B	2	学	2	要件外	
	921	地理学概論 1	2	学	2	要件外	
	922	地理学概論 2	2	学	2	要件外	
	941	地誌概説 1	2	学	2	要件外	
	942	地誌概説 2	2	学	2	要件外	
	951	宗教学概論 1	2	学	3	要件外	
	952	宗教学概論 2	2	学	3	要件外	
LXCRS	301	哲学（専） 1	2	学	3	要件外	19
	302	哲学（専） 2	2	学	3	要件外	19

（注19） 3年次以上で「哲学（専）」1・2を履修するためには、「MGPHI」（哲学）、「MGETH」（倫理学）、「MGLOG」（論理学）の中から、ナンバリングのアルファベットが同一の2科目（計4単位）を修得済みでなければならない。

大学院科目の履修について

法学部消費情報環境法学科の4年次生で、3年次秋学期修了時のGPAが2.7以上かつ卒業要件単位の90%以上を修得済の者が、法と経営学研究科に進学を希望し、法と経営学専攻主任の承認を得た場合、法と経営学研究科法と経営学専攻の科目（ただし、ビジネス総論1・2、研究指導、特定課題研究、合同演習、エクスターンシップ、ビジネス英語を除く）を、年間履修単位数制限を超えて年間10単位まで履修できる。ただし、これらの科目の単位を修得した場合、学部の卒業要件としては認められず、大学院入学後に修了要件単位として認定される。

なお、上記の履修除外科目だけでなく、休講科目や、同専攻学生の履修希望がなく不開講になる科目など、年度によって履修できない科目が随時でてくるので、履修を希望する場合は大学院事務室からの案内や情報提供に十分留意するとともに、必要な場合は大学院事務室に問い合わせること。

政治学科

《法 学 部》

人材養成上の目的・教育目標

法学部は、明治学院大学の「人材養成上の目的・教育目標」に基づき、法学部の「人材養成上の目的・教育目標」を次のとおり定める。

法学部は、本学の建学の精神と教育理念を法学および政治学的見地から具体化するため、他者とりわけ弱者を尊重する「自由で平等な社会」を主体的に作り上げていくことができる専門的知識を備え、かつ、正義・公平の観点から賛成できない場面に直面したときに「声」をあげる勇気をもった人材養成を目的とする。そのために、法学や政治学をとおして、社会のルールや仕組みについて学び、それを使いこなす思考力・判断力を身につけ、「気概」と「志」をもって社会に貢献できる人材、すなわち「リーガルマインドをもった市民」（法律学科では「法律学の基本的素養を身につけ、公正かつ論理的な判断で問題解決に貢献できる市民」、消費情報環境法学科では「情報通信技術の知見を活用して消費者や環境に配慮した企業活動に貢献できる市民」、グローバル法学科では「異文化理解力・英語を主としたコミュニケーション能力・法的解決能力を有した世界市民」、政治学科では「教養ある政治的市民」へと各学科の養成する人材像に派生する）を育成することを教育目標とする。

卒業の認定・学位授与に関する方針（ディプロマ・ポリシー）

法学部は、明治学院大学の「卒業の認定・学位授与に関する方針」に基づき、法学部の「人材養成上の目的・教育目標」に沿った人間を育成するため、所定の期間在学するとともに所定の単位を修得し、次の能力を身につけることを卒業認定と学位授与の要件とする。

1. 法学部では、各学科の専門分野の学修の前提として、歴史、文化、社会、自然、健康、語学などの幅広い教養を有し、各学科における法学・政治学の基本的知識の習得とこれらを体系的に理解する能力を身につけること（知識・理解力の習得）。
2. 各学科の専門分野に関する、各種講義、入門・基礎・専門演習（ゼミ）、フィールドワーク、実習、海外研修・留学などを通じて、社会や世界で生起する様々な法的・政治的な問題を比較・分析し、または課題を発見し、それらの問題・課題を解決する能力、類似・同種の問題にその解決策を活用・応用できる能力、そしてこれらの解決策および自らの意見を他者に論理的にかつ説得力をもって伝達できる日本語または英語でのコミュニケーション能力を身につけること（課題等発見・解決能力、汎用的技能およびコミュニケーション能力の習得）。
3. 他者とりわけ弱者を尊重する「自由で平等な社会」を実現するため、法学部の学びを通じて、習得した知識・理解力、課題等発見・解決能力および汎用的技能を責任感と倫理観をもって駆使することを自らの使命として自覚し、各自の志向と問題関心に即して進むべき進路を設計して、それに向かって積極的・主体的に取り組む姿勢を示すこと（他者・社会への貢献に取り組む真摯な態度・姿勢）。

教育課程の編成および実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー）

法学部は、明治学院大学の「教育課程の編成および実施に関する方針」に基づき、法学部の定める「人材養成上の目的・教育目標」および「卒業の認定・学位授与に関する方針」に沿って、次のとおり「教育課程の編成および実施に関する方針」を定める。

1. 教養分野については専門分野への架橋に有用な科目をバランスに配慮して指定ないし推奨を行う。
2. 専門分野については、各学科の教育課程の柱（伝統的な法律学・解釈学、消費者・環境問題・企業活動など先端分野、政治学、異文化理解・英語コミュニケーションなど）に対応した、多様な講義・演習・フィールドワーク・実習・海外留学科目等の設置を行う。
3. 各学科共通して、初年次・導入教育の重視、少人数制教育の徹底や双方向授業を通じての主体的学びの実施・確保、基幹科目の学年指定などを行う。
4. 段階的学習に基づく系統的・体系的な教育課程の編成・実施をする。すなわち、入門科目・基礎演習（1・

2年次演習)などの少人数クラスを初年次から2年次に開講し、基礎知識の習得を徹底的に行うとともに、それをベースに多様な発展・応用科目(講義・演習・フィールドワーク・研修等)を設置することにより、各自が学問を主体的に深められるカリキュラム編成を行う。

5. 講義等で科目別の「学習自己管理カルテ」の配付・記載を推奨し、学生自らが学習成果の理解確認とシラバスと講義等の適合性等を評価するシステムを一部科目(将来的には多くの科目での採用を目指す)で導入するとともに、可能な科目にあっては、統一試験の実施、評価基準・結果(設問ごとの正答率や平均点等)の公表を行う。
6. e-learning または法学部ホームページ上に、定期試験に関する講評等の掲載を実施する。

■政治学科

人材養成上の目的・教育目標

法学部政治学科は、法学部の「人材養成上の目的・教育目標」に基づき、政治学科の「人材養成上の目的・教育目標」を次のとおり定める。

政治とは、身近な近隣社会から国際社会にいたるまで、およそ人間社会で発生する問題を解決するため、社会のメンバーが共同的意思決定に参加し、実地に問題解決にあたる営為である。政治学科は、この認識を前提として、本学の教育理念である“Do for Others（他者への貢献）”を実現するため、総合的な学問である政治学の専門知識を教授し、「教養ある政治的市民」を育成する。「教養ある政治的市民」とは、政治に関する問題発見・分析能力に加えて、正論を述べる勇氣と他者への想像力を備え、品位ある市民社会の一員として積極的に社会とのかかわりを志向する意欲に満ちた人材のことを指し、政治学科は、このような人材の養成を教育目標とする。

卒業の認定・学位授与に関する方針（ディプロマ・ポリシー）

法学部政治学科は、法学部の「卒業の認定・学位授与に関する方針」に基づき、政治学科の「人材養成上の目的・教育目標」に沿った人間を育成するため、所定の期間在学するとともに130単位を修得し、次の能力を身につけることを卒業認定と学位授与の要件とする。

- 1 政治学科の専門分野の学修の前提として、歴史、文化、社会、自然、健康、語学などの幅広い教養を有し、政治学に関する基本的知識を習得すること。これらの知識を活用するため、政治現象の本質を明確にする科学的アプローチに基づく分析力、政治現象の歴史的背景の理解力と哲学的・思想的な判断力を身につけていること（知識・理解力の習得）。
- 2 政治学科の専門分野に関する、講義、基礎演習、専門演習（ゼミナール）・卒業論文、フィールドワーク、海外研修・留学などを通じて、社会や世界で生起する様々な政治的問題を比較・分析し、課題を発見できるようになること。それらの課題を解決する能力や、類似・同種の問題にその解決策を活用・応用できる能力を備えること。そしてこれらの解決策および自らの意見を他者に論理的にかつ説得力をもって伝達できる日本語または英語でのコミュニケーション能力を身につけること（課題等発見・解決能力、汎用的技能およびコミュニケーション能力の習得）。
- 3 本学の教育理念である“Do for Others（他者への貢献）”を踏まえて、他者とりわけ弱者を尊重する「自由で平等な社会」を実現しようとする意欲を持っている。政治学科での学びを通じて獲得した知識・理解力・課題等発見・解決能力および汎用的技能を総合的に活用し、日本および国際社会において活躍・貢献する力を身につけている（他者・社会への貢献に取り組む真摯な態度・姿勢）。

以上の3要件を政治学科では、「教養ある政治的市民」を育成するための不可欠の要件とする。

教育課程の編成および実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー）

法学部政治学科は、法学部の「教育課程の編成および実施に関する方針」に基づき、政治学科の定める「人材養成上の目的・教育目標」および「卒業の認定・学位授与に関する方針」に沿って、次のとおり「教育課程の編成および実施に関する方針」を定める。

- 1 教養分野（共通科目）については専門教育への架橋に有用な科目をバランスに配慮して指定ないし推奨を行う。
- 2 政治学科では「教養ある政治的市民」を養成するための専門教育を行う。そのため、幅広い教養と政治学の基本的知識を身につけることが可能なカリキュラムを編成し、政治現象を科学的・歴史的・哲学的観点から分析できるようにする。カリキュラムの実施にあたっては、学生数が比較的少数である利点を最大限活用し、少数教育や双方向授業を通じて、学生の主体的な学びを促す。以上の方針を踏まえた教育を実施するため、

講義形式の科目の他、少人数のゼミ（1年次向けの基礎ゼミ、3・4年次向けの演習・卒業論文、専門書講読）、実地体験にもとづく科目（フィールドワーク、インターンシップ）、双方向型の授業（政治学特講、総合講座）を配置する。

- 3 初年次においては、専任教員1人あたり十数名の学生によって調査・実習・文献講読・議論などを行う政治学基礎演習を必修科目とするとともに、政治学の基礎を修得するため政治学原論などの共通基盤科目を設ける。
- 4 二年次からは共通基盤科目とならんで、「ガバナンス」、「メディア・ポリティクス」、「グローバル・ポリティクス」の3つの履修モデルに沿って、発展的かつ系統的に学ぶ。三年次・四年次にはこれらに加えて、学生の主体性を重視する演習・卒業論文、学生に社会人としてのキャリアを自覚させるためのキャリア講座を設ける。
- 5 講義等で科目別の「学習自己管理カルテ」の配付・記載を推奨し、学生自らが学習成果を理解・確認し、シラバスと実際の講義等の適合性を評価するシステムを一部科目（将来的には多くの科目での採用を目指す）で導入するとともに、可能な科目にあっては、評価基準・結果（設問ごとの正答率や平均点等）の公表を行う。
- 6 e-learningまたは法学部ホームページ上に定期試験実施科目の問題・解説・正解等の公表と採点講評の掲載を実施する。

卒業の認定・学位授与に関する方針(ディプロマ・ポリシー)と授業科目の関連表(能力要件表)

学士力				知識・理解		汎用的技能	態度・志向性			統合的な学習経験と創造的思考力
対応するディプロマ・ポリシー				政治学科1	政治学科1	政治学科1・2	政治学科3	政治学科3	政治学科3	政治学科3
ディプロマ・ポリシーに基づく身につく能力				歴史、文化、社会、自然など教養に関する幅広い知識	政治学に関する基本的知識と体系的理解	政治現象に対する分析力と判断力ならびに問題解決能力	他者と関わる意欲	“Do for Others”の精神	他者と関わり共に生きる力	社会において知識・技能・態度を活用する力
授業科目名		必修選択	単位	年次	科目に最も関連する能力=◎、科目に関連する能力=○					
必須科目										
J-SET100政治学基礎演習	必修	2	1				◎	○		○
J-POL101政治学原論A	必修	2	1		○	○	◎			○
J-POL102政治学原論B	必修	2	1		○	○	◎			○
基礎科目A群										
政治学科科目										
J-POL103入門政治学A	選必	2	1			◎	○	○		○
J-POL104入門政治学B	選必	2	1			◎	○	○		○
J-INR103国際政治学A	選必	2	1			◎	○	○		○
J-INR104国際政治学B	選必	2	1			◎	○	○		○
J-POL211地方政府論A	選必	2	2			◎	○	○		○
J-POL212地方政府論B	選必	2	2			◎	○	○		○
J-POL221政治体制論A	選必	2	2			◎	○	○		○
J-POL222政治体制論B	選必	2	2			◎	○	○		○
J-POL223政治制度論A	選必	2	2			◎	○	○		○
J-POL224政治制度論B	選必	2	2			◎	○	○		○
J-POL231公共政策論A	選必	2	2			◎	○	○		○
J-POL232公共政策論B	選必	2	2			◎	○	○		○
J-POL255日本政治史A	選必	2	2			◎	○	○		○
J-POL256日本政治史B	選必	2	2			◎	○	○		○
J-POL333行政学A	選必	2	3			◎	○	○		○
J-POL334行政学B	選必	2	3			◎	○	○		○
J-POL351政治史1A	選必	2	3			◎	○	○		○
J-POL352政治史1B	選必	2	3			◎	○	○		○
J-POL341政治思想史1A	選必	2	3			○	◎	○		○
J-POL342政治思想史1B	選必	2	3			○	◎	○		○
J-POL371日本政治論A	選必	2	3			◎	○	○		○
J-POL372日本政治論B	選必	2	3			◎	○	○		○
J-ST301計量政治分析A	選必	2	3			○	◎	○		○
J-ST302計量政治分析B	選必	2	3			○	◎	○		○
J-POL361政治社会学A	選必	2	3			○	◎	○		○
J-POL362政治社会学B	選必	2	3			○	◎	○		○
J-POL321政治心理学A	選必	2	3			◎	○	○		○
J-POL322政治心理学B	選必	2	3			◎	○	○		○
J-SET540演習・卒業論文	選必	8	3・4			○	◎	○		○
法律学科科目										
J-PUL111憲法1-1	選必	2	1		○	◎	○	○		○
J-PUL112憲法1-2	選必	2	1		○	◎	○	○		○
J-PUL211憲法2-1	選必	2	2		○	◎	○	○		○
J-PUL212憲法2-2	選必	2	2		○	◎	○	○		○
展開科目B群										
政治学科科目										
J-POL220政治意識論	選必	2	2			○	◎	○		○
J-ST200社会調査論	選必	2	2			○	◎	○		○
J-IFV211フィールドワーク	選必	4	2			○	◎	○		○
J-SET290新聞から知る現代社会演習	選必	2	2			○	◎	○		◎
J-POL201現代政治理論1A	選必	2	2			○	◎	○		○
J-POL202現代政治理論1B	選必	2	2			○	◎	○		○
J-INR211国際政治経済A	選必	2	2			◎	○	○		○
J-INR212国際政治経済B	選必	2	2			◎	○	○		○
J-POL233財政金融政策論A	選必	2	2			◎	○	○		○

学士力				知識・理解		汎用的技能	態度・志向性			統合的な学習経験と創造的思考力
対応するディプロマ・ポリシー				政治学科1	政治学科1	政治学科1・2	政治学科3	政治学科3	政治学科3	政治学科3
ディプロマ・ポリシーに基づく身につく能力				歴史、文化、社会、自然など教養に関する幅広い知識	政治学に関する基本的知識と体系的理解	政治現象に対する分析力と判断力ならびに問題解決能力	他者と関わる意欲	“Do for Others”の精神	他者と関わり共に生きる力	社会において知識・技能・態度を活用する力
授業科目名	必修選択	単位	年次	科目に最も関連する能力=◎、科目に関連する能力=○						
J-POL234財政金融政策論B	選必	2	2		◎	○	○			○
J-POL257西洋政治史	選必	2	2		◎	○	○			○
J-POL275日本政治論入門	選必	2	2		◎	○	○			○
J-POL265政治社会学入門	選必	2	2		◎	○	○			○
J-POL380中国政治A	選必	2	3		◎	○	○			○
J-POL381中国政治B	選必	2	3		◎	○	○			○
J-POL382アメリカ政治論A	選必	2	3		◎	○	○			○
J-POL383アメリカ政治論B	選必	2	3		◎	○	○			○
J-POL384ヨーロッパ政治論A	選必	2	3		◎	○	○			○
J-POL385ヨーロッパ政治論B	選必	2	3		◎	○	○			○
J-POL386比較政治A	選必	2	3		◎	○	○			○
J-POL387比較政治B	選必	2	3		◎	○	○			○
J-POL363政治文明論A	選必	2	3		○	◎	○			○
J-POL364政治文明論B	選必	2	3		○	◎	○			○
J-INR323国際関係史A	選必	2	3		◎	○	○			○
J-INR324国際関係史B	選必	2	3		◎	○	○			○
J-INR301戦争と平和A	選必	2	3		◎	○	○			○
J-INR302戦争と平和B	選必	2	3		◎	○	○			○
J-POL391NGO論A	選必	2	3				○	◎	○	○
J-POL392NGO論B	選必	2	3				○	◎	○	○
J-POL353政治史2A	選必	2	3		◎	○	○			○
J-POL354政治史2B	選必	2	3		◎	○	○			○
J-INR333国際組織論A	選必	2	3		◎	○	○			○
J-INR334国際組織論B	選必	2	3		◎	○	○			○
J-POL373現代政治理論2A	選必	2	3		○	◎	○			○
J-POL374現代政治理論2B	選必	2	3		○	◎	○			○
J-POL320政治行動論	選必	2	3		◎	○	○			○
J-HSI311情報メディア論A	選必	2	3	○		○	○			◎
J-HSI312情報メディア論B	選必	2	3	○		○	○			◎
J-HSI321マスコミ論A	選必	2	3	○		○	○			◎
J-HSI322マスコミ論B	選必	2	3	○		○	○			◎
J-HSI331広報メディア論A	選必	2	3	○		○	○			◎
J-HSI332広報メディア論B	選必	2	3	○		○	○			◎
J-POL335福祉国家論A	選必	2	3		◎	○	○			○
J-POL336福祉国家論B	選必	2	3		◎	○	○			○
J-POL343政治思想史2A	選必	2	3		○	◎	○			○
J-POL344政治思想史2B	選必	2	3		○	◎	○			○
J-POL311都市行政	選必	2	3		◎	○	○			○
J-POL312都政研究	選必	2	3		◎	○	○			○
J-POL313公共と市民	選必	2	3		○		○	◎		○
J-POL314政府と企業	選必	2	3		○		○	○		◎
J-IFV303インターンシップA	選必	2	3				○	○	○	◎
J-IFV304インターンシップB	選必	4	3				○	○	○	◎
法学学科科目										
J-LTH100法学の基礎	選必	2	1	○	◎					○
J-INL211国際法1-1	選必	2	2	○	◎					○
J-INL212国際法1-2	選必	2	2	○	◎					○
J-CIL201民法A	選必	2	2	○	◎					○
J-CIL202民法B	選必	2	2	○	◎					○
J-CRL111刑法総論1	選必	2	1	○	◎					○
J-CRL112刑法総論2	選必	2	1	○	◎					○
J-COL320商取引法	選必	2	3	○	◎					○

学士力				知識・理解		汎用的技能		態度・志向性			統合的な学習経験と創造的思考力
対応するディプロマ・ポリシー				政治学科1	政治学科1	政治学科1・2	政治学科3	政治学科3	政治学科3	政治学科3	政治学科3
ディプロマ・ポリシーに基づく身につく能力				歴史、文化、社会、自然など教養に関する幅広い知識	政治学に関する基本的知識と体系的理解	政治現象に対する分析力と判断力ならびに問題解決能力	他者と関わる意欲	“Do for Others”の精神	他者と関わり共に生きる力	社会において知識・技能・態度を活用する力	
授業科目名	必修 選択	単位	年次	科目に最も関連する能力=◎、科目に関連する能力=○							
J-PUL221行政法1-1	選必	2	2	○	◎						○
J-PUL222行政法1-2	選必	2	2	○	◎						○
J-COL231会社法1	選必	2	2	○	◎						○
J-COL332会社法2	選必	2	3	○	◎						○
J-LTH330近代日本法思想史	選必	2	3	○	◎						○
J-LTH323比較公法史	選必	2	3	○	◎						○
J-PUL323行政法3-1	選必	2	3	○	◎						○
J-PUL324行政法3-2	選必	2	3	○	◎						○
J-PUL331租税法1	選必	2	3	○	◎						○
J-PUL332租税法2	選必	2	3	○	◎						○
J-LTH321日本法制史1	選必	2	3	○	◎						○
J-LTH322日本法制史2	選必	2	3	○	◎						○
J-LTH221西洋法制史1	選必	2	3	○	◎						○
J-LTH222西洋法制史2	選必	2	3	○	◎						○
J-SET321演習I	選必	4	3				◎	○	○		○
J-SET430卒業論文	選必	4	4		○	◎					○
消費情報環境法学科科目											
J-COL201会社法の基礎	選必	2	2	○	◎						○
J-COL200企業関係法の基礎	選必	2	2	○	◎						○
J-SET323演習I	選必	4	3				◎	○	○		○
J-SET432卒業論文	選必	4	4		○	◎					○
グローバル法学科科目											
J-EBA100世界経済の基礎	選必	2	1	○	◎						○
J-SET320演習(3年次)	選必	4	3				◎	○	○		○
J-SET431卒業論文(4年次)	選必	4	4		○	◎					○
他学科科目											
EEPOL301財政学1	選必	2	3	○	◎						○
EEPOL302財政学2	選必	2	3	○	◎						○
選択科目C群											
政治学科科目											
J-IFV121災害ボランティアと公共政策1	選必	1	1				○	◎	○		○
J-IFV222災害ボランティアと公共政策2	選必	1	2				○	◎	○		○
J-CAS200法学部生のキャリアデザイン講座	選必	2	2				○	○	○		◎
J-CAS201キャリアデザイン特講	選必	2	2				○	○	○		◎
J-SLC311政治学特講1	選必	2	3	○	○		○				◎
J-SLC312政治学特講2	選必	2	3	○	○		○				◎
J-SLC313政治学特講3	選必	2	3	○	○		○				◎
J-SLC314政治学特講4	選必	2	3	○	○		○				◎
J-SLC321総合講座1	選必	2	3	○	○		○				◎
J-SLC322総合講座2	選必	2	3	○	○		○				◎
J-REA311専門書講読A	選必	2	3		○	◎	○				○
J-REA312専門書講読B	選必	2	3		○	◎	○				○
J-REA321時事英語A	選必	2	3			○	○		○		◎
J-REA322時事英語B	選必	2	3			○	○		○		◎
法律学科科目											
J-SAS100現代日本の法と政治	選必	2	1	○	◎						○
J-CIL111民法総則1	選必	2	1	○	◎						○
J-CIL112民法総則2	選必	2	1	○	◎						○
J-CRL221刑法各論1	選必	2	2	○	◎						○
J-CRL322刑法各論2	選必	2	3	○	◎						○
J-CIL231債権総論1	選必	2	2	○	◎						○
J-CIL232債権総論2	選必	2	2	○	◎						○

学士力				知識・理解		汎用的技能	態度・志向性			統合的な学習経験と創造的思考力
対応するディプロマ・ポリシー				政治学科1	政治学科1	政治学科1・2	政治学科3	政治学科3	政治学科3	政治学科3
ディプロマ・ポリシーに基づく身につく能力				歴史、文化、社会、自然など教養に関する幅広い知識	政治学に関する基本的知識と体系的理解	政治現象に対する分析力と判断力ならびに問題解決能力	他者と関わる意欲	“Do for Others”の精神	他者と関わり共に生きる力	社会において知識・技能・態度を活用する力
授業科目名	必修選択	単位	年次	科目に最も関連する能力=◎、科目に関連する能力=○						
J-G1L220物権法1	選必	2	2	○	◎					○
J-G1L320物権法2	選必	2	3	○	◎					○
J-PUL321行政法2-1	選必	2	3	○	◎					○
J-PUL322行政法2-2	選必	2	3	○	◎					○
J-PUL341政策法務1	選必	2	3	○	◎					○
J-PUL342政策法務2	選必	2	3	○	◎					○
J-SOL321労働法1	選必	2	3	○	◎					○
J-SOL322労働法2	選必	2	3	○	◎					○
J-SOL330社会保障法	選必	2	3	○	◎					○
J-PUL350EUI法	選必	2	3	○	◎					○
J-LTH325比較刑事司法史	選必	2	3	○	◎					○
消費情報環境法学科科目										
J-NFL100消費者問題と法	選必	2	1	○	◎					○
J-NFL222環境問題の展開と法1	選必	2	2	○	◎					○
J-NFL223環境問題の展開と法2	選必	2	2	○	◎					○
J-NFL201消費者行政法	選必	2	2	○	◎					○
J-IFV210フィールドワーク（持続可能な開発および環境保全）	選必	2	2	○	◎					○
J-ENS303環境科学の展開	選必	2	3	○	◎					○
J-NFL304消費者法の実務	選必	2	3	○	◎					○
J-ENS311世界の環境を考える	選必	2	3	○	◎					○
J-ENS312持続可能な社会に向けて	選必	2	3	○	◎					○
J-ETC320リスク管理と制度設計	選必	2	3	○	◎					○
J-ICT311情報と法	選必	2	3	○	◎					○
J-NFL324環境政策と法	選必	2	3	○	◎					○
J-INL361グローバル企業法	選必	2	3	○	◎					○
J-NFL326国際環境法1	選必	2	3	○	◎					○
J-NFL327国際環境法2	選必	2	3	○	◎					○
J-NFL325環境保護と訴訟	選必	2	3	○	◎					○
J-NFL307ワイン法	選必	2	3	○	◎					○
J-EBA311企業会計1	選必	2	3	○	◎					○
J-EBA312企業会計2	選必	2	3	○	◎					○
J-COL345現代金融法論	選必	2	3	○	◎					○
他学部科目										
EEELM121入門経済史1	選必	2	1	○	◎					○
EEELM122入門経済史2	選必	2	1	○	◎					○
EBBUS102経済学概論1	選必	2	2	○	◎					○
EBBUS103経済学概論2	選必	2	2	○	◎					○
KSEC0211世界経済論	選必	4	2	○	◎					○
KSEC0201環境論	選必	2	2	○	◎					○
EEGL0301世界経済論1	選必	2	3	○	◎					○
EEGL0302世界経済論2	選必	2	3	○	◎					○
EEPOL201ミクロ経済政策	選必	2	3	○	◎					○
EEPOL202マクロ経済政策	選必	2	3	○	◎					○
EEGL0321日本経済論1	選必	2	3	○	◎					○
EEGL0322日本経済論2	選必	2	3	○	◎					○
EEPOL311地方財政論1	選必	2	3	○	◎					○
EEPOL312地方財政論2	選必	2	3	○	◎					○
EBMKT307マーケティング・コミュニケーション1	選必	2	3	○	◎					○
EBMKT308マーケティング・コミュニケーション2	選必	2	3	○	◎					○
SWOPN301NPO論	選必	2	3				○	◎	○	○

※卒業要件外科目は、学科のディプロマ・ポリシーに基づく「身につく能力」との関連がないため記載していません。

履修モデル

政治学科では、基礎的な政治学を土台に、大きく3つの分野（ガバナンス、国際政治、メディア・ポリティクス）を学ぶことができる。それぞれの分野を学習するにあたって、系統的に履修することが望ましい科目を以下に列挙する。それぞれの群のなかに記されている科目を含んだ履修計画を立てること。以下の履修モデルには、演習・卒業論文、フィールドワーク、専門書講読A・Bは記していないが、関心分野に応じて、履修することが望ましいと考える。特に、演習・卒業論文の8単位は、専門分野を深く集中的に学習する良い機会なので、ぜひ履修することを勧める。

1) ガバナンスの研究（公共政策、政治過程、日本政治、地方政治の分野を学ぶ）

基礎科目

入門政治学A・B、憲法1—1・1—2、現代政治理論1A・1B、政治体制論A・B、政治制度論A・B、行政学A・B、地方政府論A・B、公共政策論A・B、日本政治史A・B、政治史1A・1B、政治社会学A・B、日本政治論A・B、計量政治分析A・B

展開科目

日本政治論入門、政治社会学入門、政治思想史1A・1B、2A・2B、政治史2A・2B、比較政治A・B、政治文明論A・B、NGO論A・B、現代政治理論2A・2B、福祉国家論A・B、都市行政、都政研究、公共と市民、政府と企業、行政法3—1・3—2、財政学1・2

選択科目

社会保障法A・B、地方財政論1・2、政治学特講、政策法務1・2

2) 国際政治の研究（国際関係、外交の分野を学ぶ）

基礎科目

入門政治学A・B、憲法1—1・1—2、2—1・2—2、国際政治学A・B、公共政策論A・B、日本政治史A・B、現代政治理論1A・1B、政治体制論A・B、政治史1A・1B、日本政治論A・B

展開科目

国際政治経済A・B、西洋政治史、アメリカ政治論A・B、中国政治A・B、ヨーロッパ政治論A・B、政治思想史1A・1B、2A・2B、比較政治A・B、政治文明論A・B、国際関係史A・B、戦争と平和A・B、政治史2A・2B、NGO論A・B、国際組織論A・B、国際法1—1・1—2

選択科目

世界経済論1・2、世界経済論、日本経済論1・2、環境論、政治学特講

3) メディア・ポリティクスの研究（計量政治、マスコミ研究の分野を学ぶ）

基礎科目

入門政治学A・B、国際政治学A・B、現代政治理論1A・1B、政治体制論A・B、行政学A・B、地方政府論A・B、公共政策論A・B、日本政治史A・B、政治史1A・1B、日本政治論A・B、計量政治分析A・B、政治社会学A・B、政治心理学A・B

展開科目

政治意識論、比較政治A・B、政治史2A・2B、現代政治理論2A・2B、社会調査論、政治行動論、情報メディア論A・B、マスコミ論A・B、広報メディア論A・B、公共と市民、政府と企業

選択科目

情報と法、マーケティング・コミュニケーション1・2、NPO論、総合講座1、政治学特講

【学習自己管理カルテ】

専門科目を体系的に学ぶためには、学習のノウハウとスキルを身につけた上で、基礎的な科目・事項について不得意なものがあれば早めに克服する一方、関心のある科目・テーマについてはその理解を拡大・深化させていく必要がある。そのためには、学習のノウハウ・スキルがどの程度身につけているかを確認するとともに、学習の成果を自己診断し、科目ごと・テーマごとに理解の程度を把握しておくことが望ましい。そこで、科目別とスキル別の学習自己管理カルテを巻末に掲載したので、自分の実力を測定する手段の1つとして利用してほしい。学習自己管理カルテは、法学部ホームページの「法学部について>FD への取り組み」からもダウンロードできる。

科目別の学習自己管理カルテは、学習の記録のみならず、定期試験対策・得意不得意なテーマの整理、興味深いテーマの抽出などに活用してほしい。

スキル別の学習自己管理カルテは、法学部の学生として身につけておくべき学習上のスキルをまとめたものである。学年末に5段階で自己評価してほしい。

2020年度生

履修の方法

【卒業に必要な科目と単位】

部 門		単位 グループ	卒業までに必要な単位数	
明治学院 共通科目	必修科目	キリスト教科目 「キリスト教の基礎 A・B」	① 2科目4単位	
		外国語科目(※)	外国語科目(*1) 「英語コミュニケーション 1A・B」 「英語コミュニケーション 2A・B」	② 4科目4単位
	外国語科目 初習語(*2、*3)		4科目4単位	
	情報処理系科目 「コンピュータリテラシー1・2」のいずれか1科目(*4)		③ 1科目2単位	
	選択必修科目			
自由選択(※)		④ 10単位	計24単位	
学科科目	必修科目	「政治学基礎演習」(2単位) 「政治学原論A・B」(各2単位)	⑤ 3科目6単位	計94単位
	選択必修科目	基礎科目A群	⑥ 40単位	
		展開科目B群	⑦ 28単位	
		選択科目C群	⑧ 8単位	
自由選択		⑨ 12単位		
フリーゾーン (明治学院共通科目・学科科目から選択)		⑩	12単位	計12単位
			合 計	130単位

注意事項：政治学科の授業科目（後掲「授業科目一覧」参照）以外の授業科目とその単位は、履修し単位を修得しても、上記の政治学科の卒業要件に必要な単位として認定されない。

各単位グループで超過して修得した単位の取り扱いについては、後掲【超過して修得した単位の扱い】を参照のこと。

(*1) 外国人留学生は、外国語の必修科目として、「日本語1A・B、2A・B」 4科目4単位を修得する必要がある。

(*2) 外国語の選択必修科目として、1年次配当の初習語

[フランス語・中国語・ドイツ語・スペイン語・ロシア語・韓国語]

の中から1言語を選択し、「〇〇語1A・B、2A・B」の4科目4単位または、「〇〇語3A・B、4A・B」の4科目4単位を修得する必要がある。ただし、「〇〇語3A・B、4A・B」の履修は既修者に限る。

(*3) 外国人留学生は、外国語の選択必修科目として、

①1年次配当、日本語以外の初習語1言語から4科目4単位

②「日本語研究1A・B、2A・B、3A・B」から2科目4単位

のいずれかを選択し、修得する必要がある。

(*4) 入学時に中級以上の技能を有する学生については、情報処理科目群「コンピュータリテラシー研究1A・B、2A・B」から2単位を修得することにより、必修の2単位に振り替えることができる。

【超過して修得した単位の扱い】

①～⑨各単位グループの必要単位数を超過して修得した単位で、他の枠の単位グループの単位として扱えるものは、下表のとおりである。

単位グループ	必要単位	超過単位の扱われるグループ	備 考
②	8 単位	④	外国語科目の卒業要件として認められる単位数は、 <u>20 単位以下</u> に限る。
③	2 単位	④	
④	10 単位	⑩	
⑥	40 単位	⑦	基礎科目 A 群で 40 単位を超えて取得した単位は、展開科目 B 群の単位として加算される。
⑦	28 単位	⑨	
⑧	8 単位	⑨	
⑨	12 単位	⑩	

【重複履修の禁止】

同一授業科目を重複履修すること、ないしは規定単位以上履修することは認めない。

ただし、政治学特講は、末尾に記載された数字（1、2、3、4）が同一であっても、それぞれの政治学特講の末尾に括弧書きで示されたサブタイトルが異なる場合には履修することができ、そこで修得した単位は卒業に必要な単位としても認められる。

【履修中止除外科目について】

学修の手引き「7. 履修中止制度」において、履修中止ができない科目（a）～（g）のうち、（g）各学科において定めている履修中止の申請ができない科目は以下のとおりである。

学科科目基礎科目 A 群の科目、現代日本の法と政治

【履修校地について】

- 履修校地は、1・2年次を横浜校舎、3・4年次を白金校舎とする。
- 3年次以上の学生で、後掲の【政治学科生の進級・在学に関する規則】の「2」に該当する者は、3・4年次配当のすべての科目の履修が認められない。
- 成績優秀者の履修については、後掲【成績優秀者の特則】の項を参照すること。

【年間履修単位数制限】

- 1年間に履修できる単位数の上限は、すべての年次において**48単位**である。
- 政治学科のフィールドワーク、インターンシップA・B、災害ボランティアと公共政策1・2の取扱いについて
政治学科のフィールドワーク、インターンシップA・B、災害ボランティアと公共政策1・2は、各年次の年間履修単位数制限の対象外とし、上限単位数を超えて履修することができる。
- 教職課程科目の取扱いについて
教職免許取得のために履修する「教職に関する科目」と「教科に関する科目（学科科目・教職関連科目の項参照）」は、各年次の年間履修単位数制限を超えて16単位まで履修できる。詳しくは、別冊の教職要項を参照のこと。
- 法と経営学研究科科目の取扱いについて
本学大学院「法と経営学研究科」の科目については、3年次秋学期終了時のGPAが2.7以上かつ卒業要件単位の90%以上を修得済の、法と経営学研究科に進学を希望する学生で、法と経営学専攻主任の承認を得た者のみが履修でき、年間履修単位数制限を超えて10単位まで履修することができる。なお、これらの科目は学部の卒業要件としては認められず、大学院の修了要件として認定されるので注意すること。

【政治学科生の進級・在学に関する規則】

進級、在学については下記の条件を満たしておかなければならない。

1. 2年次終了までに**21単位以上**を修得できない学生については、学則第35条第2号により退学させる。
2. 2年次終了以降
 - (イ) 明治学院共通科目については**12単位以上**、
 - (ロ) 学科科目については、1、2年次配当の政治学科学科科目のうち**12単位以上**、
の合計**24単位以上**を修得できない学生については、3・4年次配当のすべての科目の履修を認めない。
(在学4年間で卒業できない可能性がある)
ただし、3年次編入生については、3年次に限り、上記(イ)(ロ)の条件を適用しない。
なお、この規則の適用は学期ごととする。
3. 在学4年間に「上記2(イ)(ロ)の条件を共に満たし、かつ総計**52単位以上**を修得する」ことができない場合、学則第35条第2号により退学させる。
(注1) 卒業に必要でない科目の単位は、上記単位数から除く。
(注2) 1年次終了段階で取得単位が著しく不足する学生については、適当な指導・注意を行う。
(注3) 負傷疾病など、本人の責任によらず止むを得ない事由により定期試験を受けられなかった学生については、退学処分に関して別途考慮することがある。

【成績優秀者の特則】

次の成績優秀者については、以下のとおり特則を定める。

- (1) 1年次終了時の成績において、修得単位数が40単位以上で、かつ成績評価の平均評価値（以下、「GPA」(注1)という。)が3.2以上の者については、次のイ.ロ.を認める。
- イ. 2年次の年間履修単位数制限48単位を解除し、60単位まで履修することを認める。
 - ロ. 2年次の履修において、学科科目（(注2)に記載の科目を除く）各科目の配当年次は適用せず、上級学年の開講科目も履修可能とする。ただし、履修条件が付された科目は、その条件に従う。
- (2) 2年次終了時の成績において、1年次からの合計修得単位数が70単位以上で、かつGPAが3.2以上の者については、次のイ.ロ.を認める。
- イ. 3年次の年間履修単位数制限48単位を解除し、60単位まで履修することを認める。
 - ロ. 3年次の履修において、学科科目（「卒業論文」、「卒業論文（4年次）」を除く）各科目の配当年次は適用せず、上級学年の開講科目も履修可能とする。ただし、履修条件が付された科目は、その条件に従う。

(注1) 「GPA」とは、科目の単位数に成績評価ごとのポイントで重みをつけ、その総合計を単位数で割った数値である。詳細は、学修の手引き「成績」3. GPA (Grade Point Average) の項を参照のこと。

(注2) 明治学院共通科目、教職に関する科目、教科に関する科目（学科科目・教職関連科目の項参照）及び次の学科科目においては、通常と同様の取扱いを原則とする。

財政学1・2、世界経済論1・2、ミクロ経済政策、マクロ経済政策、日本経済論1・2、マーケティング・コミュニケーション1・2、NPO論、演習I、演習（3年次）、演習・卒業論文、インターンシップA・B、地方財政論1・2

(注3) 修得単位には他大学等で修得した科目の認定単位を含まない。

(注4) この特則は、上記に該当する成績優秀者に、特別に履修制限を解除するもので、上記該当者に履修を義務づけるものではない。

なお、上記該当者については3月の成績発表時に大学から通知するとともに、学科において履修説明会を行うものとする。

【再試験】

4年以上（休学期間を除く）の在学者のうち、卒業年度の成績において学科科目1科目が不合格（D評価に限る）であったために卒業に必要な科目要件と単位数を満たすことができなかった者については、当該1科目に限り試験を再度受ける機会を設ける。該当者の発表は3月の卒業生発表と同時にを行い、試験は3月に実施する。同様に、4年以上（休学期間を除く）の在学者で教務課指定の期限内に9月卒業申請を行った学生についても、卒業年度の春学期の試験において学科科目1科目が不合格（D評価に限る）であったために卒業に必要な科目要件と単位数を満たすことができなかった者については、当該1科目に限り試験を再度受ける機会を設ける。該当者の発表は9月卒業の卒業生の発表と同時にを行い、試験は9月に実施する。なお、9月卒業に関する再試験については変更が生じる可能性もあるので、詳細については別途掲示において発表する。

ただし、演習Ⅰ、卒業論文、演習・卒業論文、演習（3年次）、卒業論文（4年次）、夏季講座（第二期）科目、春季講座科目、教職関連科目、法と経営学研究科科目、および次の科目については再試験は行わない。

政治学基礎演習	フィールドワーク	新聞から知る現代社会演習	
インターンシップA・B	財政学1・2	災害ボランティアと公共政策1・2	
法学部生のキャリアデザイン講座	キャリアデザイン特講		
政治学特講1・2・3・4	総合講座1・2		
専門書講読A・B	時事英語A・B	現代日本の法と政治	
フィールドワーク（持続可能な開発および環境保全）		消費者法の実務	
リスク管理と制度設計	入門経済史1・2		
経済学概論1・2	世界経済論	環境論	地方財政論1・2
世界経済論1・2	ミクロ経済政策	マクロ経済政策	
日本経済論1・2	マーケティング・コミュニケーション1・2	NPO論	

【卒業論文規格】

日本語で執筆する場合

1. 字数（本文）は、20,000字以上とする。（最終頁に文字数を記載すること。）
2. 目次、参考文献、注（脚注も可）を添付すること。ただし、これらは、本文に含まない。また、頁途中で改頁した分の空白は、字数に数えない。
3. 作品原文の引用（図表等の引用を含む）は、原則として本文全体の3分の1を超えてはならない。
4. 鉛筆書きは不可。ペン書きまたはプリンター等による印字のこと。
5. 大学指定の表紙を使用のこと。
6. 用紙は下記の形式にかなえば自由とする。
7. 目次の各項目には該当する頁を記載すること。本文の開始を1頁目とし、本文すべてに頁番号を記入すること。

（手書きの場合）

B4版400字詰め原稿用紙を使用し、枚数（本文）は50枚以上で縦書きのこと。

（パソコン・ワードプロセッサ等使用の場合）

A4版用紙を縦に使用し、横書き、1頁縦40行、横40字全角で1,600字を原則とする。ただし、図表・脚注を本文頁に含む場合は、その限りではない。

英語で執筆する場合

1. ワード数（本文）は、8,000ワード以上とする。（最終頁にワード数を記載すること）
2. 目次、参考文献、注（脚注も可）を添付すること。ただし、これらは、本文に含まない。また、頁途中で改頁した分の空白は、本文に数えない。
3. 作品原文の引用（図表等の引用を含む）は、原則として本文全体の3分の1を超えてはならない。また、引用部分の行間は、他部分より狭く設定すること。
4. パソコン、ワードプロセッサ等を使用すること。
5. 大学指定の表紙を使用のこと。
6. 目次の各項目には該当する頁を記載すること。本文の開始を1頁目とし、本文すべてに頁番号を記入すること。

授業科目一覧

明治学院共通科目

【卒業に必要な科目及び単位】

明治学院共通科目は、要求されている必修科目、選択必修科目を含み、あわせて24単位以上を修得しなければならない。ただし、外国語科目は20単位が卒業に算入され、それを超えるものは算入されない。詳細は「履修の方法【卒業に必要な科目と単位】」を参照すること。

【履修上の注意】

明治学院共通科目の授業科目一覧、履修上の注意等は、『明治学院共通科目』の章を参照のこと。

学科科目

【卒業に必要な科目及び単位】

必修科目「政治学基礎演習」(2単位)「政治学原論A・B」(4単位)の合計6単位

基礎科目A群より40単位

展開科目B群より28単位 (基礎科目A群で40単位を超えて修得した単位も展開科目B群の単位として加算される)

選択科目C群より8単位

「および学科自由選択12単位」を含み、総計94単位を修得しなければならない。各群の決められた科目数を超えて修得した単位は学科自由選択科目として加算されるが、学科自由選択科目が12単位を超えた場合、フリーゾーンとして加算される。詳細は「履修の方法【卒業に必要な科目と単位】」を参照すること。

【履修上の注意】

- 1) 各科目の名称の末尾について「A」と「B」または、「1」と「2」は、「A」「1」が春学期科目、「B」「2」が秋学期科目であることを表す。「B」「2」は、「A」「1」の授業内容を理解していることを前提として進められるので、「A」「1」を履修せずに「B」「2」を履修することは避けられたい(通年科目と総合講座1・2を除く)。ただし、「A」「B」(「1」「2」)いずれか一科目でも卒業に必要な単位として認定される。
- 2) 開講学期の区別は、下記の略語を用いて示す。

通	通年科目
学	学期科目(春学期または秋学期開講)
春	春学期科目
秋	秋学期科目
- 3) 表中の注記については、各表の右を確認すること。

【単位互換制度】

1 単位互換制度の種類

2009年度から、「横浜市内大学間学術・教育交流協議会」への参加による単位互換制度と、「芝浦工業大学デザイン工学部」との単位互換協定による単位互換制度及び2017年度から、「共愛学園前橋国際大学」との単位互換協定による単位互換制度の3つの制度が設置された（単位互換の項を参照）。

2 単位互換制度の履修条件・履修上の一般的注意事項

(1) 対象学年

2009年度生から適用するものとし、対象学年は1～4年次生。

(2) 履修できる科目の範囲および単位数

他大学の提供科目中、本学法学部の「学科科目」（＝専門科目）に相当する科目に限り履修が認められ、本学「明治学院共通科目」（＝教養科目）に相当する科目の履修は認められない。

①年間に履修できる単位数 8単位*

②通算で履修できる単位数 8単位

③卒業要件として認定される単位数 8単位

*年間履修制限単位数の中に含まれる

(3) 卒業要件上の位置付け

他大学で修得した科目の単位は、学科選択科目の一部（選択科目C群）とみなして卒業要件単位に組み入れる。ただし、本学では、教職等の資格要件上の科目には相当しないことに注意を要する。

(4) 履修上の注意

① 単位互換制度の利用を希望する者は、各制度の募集要項およびホームページを参照して制度の詳細を理解した上で、他大学で履修できる科目の範囲・単位数および卒業要件上の位置付け等につき、事前に教務課の窓口に申し出て、学科主任に相談すること。

② 本学での履修登録処理に時間を要するため、卒業年次生が本制度による履修科目を卒業要件上の不足単位に当てる場合、卒業見込証明書の発行時期が大幅に遅れる場合があることに注意を要する。

3 提供科目および単位互換制度の詳細

(1) 「横浜市内大学間学術・教育交流協議会」単位互換制度

提供科目・制度概要の詳細は、「横浜市内大学間学術・教育交流協議会」のホームページおよび募集要項を参照。

(2) 「芝浦工業大学デザイン工学部」単位互換制度

提供科目・制度概要の詳細は、募集要項を参照。

(3) 「共愛学園前橋国際大学」単位互換制度

提供科目・制度概要の詳細は、募集要項を参照。

【授業科目】

必修科目

ナンバリング		科目名	単位	開講	年次
J-SET	100	政治学基礎演習	2	学	1
J-POL	101	政治学原論A	2	春	1
	102	政治学原論B	2	秋	1

基礎科目A群

選択履修により、40単位以上を修得しなければならない。なお、40単位以上修得した場合、その超過分の単位は、展開科目B群の単位として認められる。

政治学科科目						
ナンバリング		科目名	単位	開講	年次	注
J-POL	103	入門政治学A	2	春	1	
	104	入門政治学B	2	秋	1	
	211	地方政府論A	2	春	2	
	212	地方政府論B	2	秋	2	
	221	政治体制論A	2	春	2	
	222	政治体制論B	2	秋	2	
	223	政治制度論A	2	春	2	
	224	政治制度論B	2	秋	2	
	231	公共政策論A	2	春	2	
	232	公共政策論B	2	秋	2	
	255	日本政治史A	2	春	2	
	256	日本政治史B	2	秋	2	
	321	政治心理学A	2	春	3	
	322	政治心理学B	2	秋	3	
	333	行政学A	2	春	3	
	334	行政学B	2	秋	3	
	351	政治史1A	2	春	3	
	352	政治史1B	2	秋	3	
	341	政治思想史1A	2	春	3	
	342	政治思想史1B	2	秋	3	
361	政治社会学A	2	春	3		
362	政治社会学B	2	秋	3		
371	日本政治論A	2	春	3		
372	日本政治論B	2	秋	3		

J-INR	103	国際政治学A	2	春	1	
	104	国際政治学B	2	秋	1	
J-ST5	301	計量政治分析A	2	春	3	
	302	計量政治分析B	2	秋	3	
J-SET	540	演習・卒業論文	8	2年間	3・4	1

法律学科科目

ナンバリング		科目名	単位	開講	年次	注
J-PUL	111	憲法1-1	2	春	1	2
	112	憲法1-2	2	秋	1	2
	211	憲法2-1	2	春	2	
	212	憲法2-2	2	秋	2	

(注1) 政治学科開講の「演習・卒業論文」8単位(3・4年の2年間)は、担当者の履修承認を必要とし、手続きの方法は別途掲示する。この科目は2年間を通ずる科目であって、3年次に履修登録すれば、4年次には教務課で事前登録をする。従って、4年次になってから履修を辞退することは出来ないので熟考の上、履修登録をすること。さらに卒業論文を提出し合格しなければ、2科目8単位は認められない。なお、3年次には0単位4年次に8単位を数える。卒業論文の規格については、「卒業論文規格」を参照すること。

(注2) これらの科目の履修に際しては、1-2は1-1で学んだ知識を前提とした続編としての性格を有するため、再履修の場合を除き、同一年度に1-1・1-2の両方を履修することが望ましい。

展開科目B群

選択履修により、28単位以上を修得しなければならない。なお、以下の科目の他に、前記の基礎科目A群の科目で、40単位を超えて修得した単位も展開科目B群の単位として加算される。

政治学科科目						
ナンバリング		科目名	単位	開講	年次	注
J-ST5	200	社会調査論	2	春	2	
J-SET	290	新聞から知る現代社会演習	2	学	2	
J-INR	211	国際政治経済A	2	春	2	
	212	国際政治経済B	2	秋	2	
J-POL	201	現代政治理論1A	2	春	2	
	202	現代政治理論1B	2	秋	2	
	220	政治意識論	2	秋	2	
	233	財政金融政策論A	2	春	2	
	234	財政金融政策論B	2	春	2	
	257	西洋政治史	2	秋	2	
	265	政治社会学入門	2	春	2	
	275	日本政治論入門	2	秋	2	
	311	都市行政	2	春	3	
	312	都政研究	2	秋	3	
	313	公共と市民	2	春	3	
	314	政府と企業	2	秋	3	
	320	政治行動論	2	学	3	
	335	福祉国家論A	2	春	3	
	336	福祉国家論B	2	秋	3	
	343	政治思想史2A	2	春	3	
	344	政治思想史2B	2	秋	3	
	353	政治史2A	2	春	3	
	354	政治史2B	2	秋	3	
	363	政治文明論A	2	春	3	
	364	政治文明論B	2	秋	3	
	373	現代政治理論2A	2	春	3	
	374	現代政治理論2B	2	秋	3	
	380	中国政治A	2	春	3	
	381	中国政治B	2	秋	3	
	382	アメリカ政治論A	2	春	3	
383	アメリカ政治論B	2	秋	3		
384	ヨーロッパ政治論A	2	春	3		
385	ヨーロッパ政治論B	2	秋	3		
386	比較政治A	2	春	3		

J-POL	387	比較政治B	2	秋	3	
	391	NGO論A	2	春	3	
	392	NGO論B	2	秋	3	
J-INR	301	戦争と平和A	2	春	3	
	302	戦争と平和B	2	秋	3	
	323	国際関係史A	2	春	3	
	324	国際関係史B	2	秋	3	
	333	国際組織論A	2	春	3	
	334	国際組織論B	2	秋	3	
J-HSI	311	情報メディア論A	2	春	3	
	312	情報メディア論B	2	秋	3	
	321	マスコミ論A	2	春	3	
	322	マスコミ論B	2	秋	3	
	331	広報メディア論A	2	春	3	
	332	広報メディア論B	2	秋	3	
J-IFV	211	フィールドワーク	4	通	2	1
	303	インターンシップA	2	通	3	2
	304	インターンシップB	4	通	3	2

法律学科科目

ナンバリング		科目名	単位	開講	年次	注
J-LTH	100	法学の基礎	2	春	1	
J-INL	211	国際法1-1	2	春	2	3
	212	国際法1-2	2	秋	2	3
J-CIL	201	民法A	2	春	2	
	202	民法B	2	秋	2	
J-CRL	111	刑法総論1	2	春	1	
	112	刑法総論2	2	秋	1	
J-COL	231	会社法1	2	学	2	4
	332	会社法2	2	学	3	4
	320	商取引法	2	学	3	
J-PUL	221	行政法1-1	2	春	2	3
	222	行政法1-2	2	秋	2	3
	323	行政法3-1	2	学	3	
	324	行政法3-2	2	学	3	
	331	租税法1	2	学	3	
	332	租税法2	2	学	3	
J-LTH	321	日本法制史1	2	学	3	
	322	日本法制史2	2	学	3	
	323	比較公法史	2	学	3	

J-LTH	330	近代日本法思想史	2	学	3	
	221	西洋法制史 1	2	学	3	
	222	西洋法制史 2	2	学	3	
J-SET	321	演習 I	4	通	3	5
	430	卒業論文	4	通	4	5

消費情報環境法学科科目

ナンバリング		科目名	単位	開講	年次	注
J-COL	200	企業関係法の基礎	2	学	2	
	201	会社法の基礎	2	学	2	4
J-SET	323	演習 I	4	通	3	5
	432	卒業論文	4	通	4	5

グローバル法学科科目

ナンバリング		科目名	単位	開講	年次	注
J-EBA	100	世界経済の基礎	2	秋	1	
J-SET	320	演習（3年次）	4	通	3	5
	431	卒業論文（4年次）	4	通	4	5

他学部科目

ナンバリング		科目名	単位	開講	年次	注
EEPOL	301	財政学 1	2	春	3	
	302	財政学 2	2	秋	3	

(注1) フィールドワークは、事前申込みが必要な科目で、年間の履修制限に算入しない。また、この科目は2年次生専用科目である。

(注2) インターンシップA・Bは、学科主任の事前許可による履修で、年間の履修制限に算入しない。在学中、AかBのいずれか一つしか履修できない。詳細な履修方法は別途掲示する。

(注3) これらの科目の履修に際しては、1-2は1-1で学んだ知識を前提とした続編としての性格を有するため、再履修の場合を除き、同一年度に1-1・1-2の両方を履修することが望ましい。

(注4) 会社法の基礎、会社法1、会社法2は、内容的に3科目で1つの法分野を形成しており、1は基礎の、2は、基礎及び1の教授内容を前提としている。基礎、1、2の順での履修を強く推奨する。これによらない場合は、講義内容の理解が難しく事実上単位の修得がきわめて困難になる可能性が高いことを指摘しておく。単位認定はそれぞれ独立の科目として行われる。

(注5) 法律学科、消費情報環境法学科開講の「演習I」「卒業論文」とグローバル法学科開講の「演習（3年次）」「卒業論文（4年次）」を履修する場合は、B群の「演習」「卒業論文」を履修することとなる。どちらも担当者の履修承認を必要とし、手続の方法は別途掲示する。「卒業論文」は演習の単位を修得済の者に限り、担当者の履修許可を必要とする。卒業論文の規格については、「卒業論文規格」を参照すること。

選択科目C群

選択履修により、8単位以上を修得しなければならない。

政治学科科目						
ナンバリング		科目名	単位	開講	年次	注
J-IFV	121	災害ボランティアと公共政策 1	1	学	1	5
	222	災害ボランティアと公共政策 2	1	学	2	5
J-CAS	200	法学部生のキャリアデザイン講座	2	学	2	
	201	キャリアデザイン特講	2	学	2	
J-SLC	311	政治学特講 1	2	学	3	1

J-SLC	312	政治学特講 2	2	学	3	1
	313	政治学特講 3	2	学	3	1
	314	政治学特講 4	2	学	3	1
	321	総合講座 1	2	学	3	
	322	総合講座 2	2	学	3	
J-REA	311	専門書講読 A	2	春	3	
	312	専門書講読 B	2	秋	3	
	321	時事英語 A	2	春	3	
	322	時事英語 B	2	秋	3	

法学学科科目

ナンバリング		科目名	単位	開講	年次	注
J-SAS	100	現代日本の法と政治	2	春	1	4
J-CRL	221	刑法各論 1	2	春	2	
	322	刑法各論 2	2	春	3	
J-CIL	111	民法総則 1	2	春	1	2
	112	民法総則 2	2	秋	1	2
	231	債権総論 1	2	春	2	2
	232	債権総論 2	2	秋	2	2
	220	物権法 1	2	秋	2	2
	320	物権法 2	2	春	3	2
J-PUL	321	行政法 2 - 1	2	春	3	3
	322	行政法 2 - 2	2	秋	3	3
	341	政策法務 1	2	学	3	
	342	政策法務 2	2	学	3	
	350	E U 法	2	学	3	
J-SOL	321	労働法 1	2	春	3	3
	322	労働法 2	2	秋	3	3
	330	社会保障法	2	学	3	
J-LTH	325	比較刑事司法史	2	学	3	

消費情報環境法学科科目

ナンバリング		科目名	単位	開講	年次	注
J-NFL	100	消費者問題と法	2	学	1	
	201	消費者行政法	2	学	2	
	222	環境問題の展開と法 1	2	学	2	
	223	環境問題の展開と法 2	2	学	2	
	304	消費者法の実務	2	学	3	
	307	ワイン法	2	学	3	
	324	環境政策と法	2	学	3	

J-NFL	325	環境保護と訴訟	2	学	3	
	326	国際環境法 1	2	学	3	
	327	国際環境法 2	2	学	3	
J-ICT	311	情報と法	2	学	3	
J-IFV	210	フィールドワーク (持続可能な開発および環境保全)	2	学	2	
J-ENS	200	環境論	2	学	2	
J-ENS	303	環境科学の展開	2	学	3	
	311	世界の環境を考える	2	学	3	
	312	持続可能な社会に向けて	2	学	3	
J-ETC	320	リスク管理と制度設計	2	学	3	
J-INL	361	グローバル企業法	2	学	3	
J-EBA	200	世界経済論	4	学	2	6
J-EBA	311	企業会計 1	2	学	3	
	312	企業会計 2	2	学	3	
J-COL	345	現代金融法論	2	学	3	
他学部科目						
ナンバリング		科目名	単位	開講	年次	注
EEELM	121	入門経済史 1	2	春	1	
	122	入門経済史 2	2	秋	1	
EBBUS	101	経済学概論 1	2	春	2	
	102	経済学概論 2	2	秋	2	
EEGLO	301	世界経済論 1	2	春	3	
	302	世界経済論 2	2	秋	3	
	321	日本経済論 1	2	春	3	
	322	日本経済論 2	2	秋	3	
EEPOL	201	ミクロ経済政策	2	春	3	
	202	マクロ経済政策	2	秋	3	
EEPOL	311	地方財政論 1	2	春	3	
	312	地方財政論 2	2	秋	3	
EBMKT	307	マーケティング・コミュニケーション 1	2	春	3	
	308	マーケティング・コミュニケーション 2	2	秋	3	
SWOPN	301	NPO論	2	学	3	

- (注1) 政治学特講は、末尾に記載された数字(1、2、3、4)が同一であっても、それぞれの政治学特講の末尾に括弧書きで示されたサブタイトルが異なる場合には履修することができ、そこで修得した単位は卒業に必要な単位としても認められる。
- (注2) 民法総則、債権総論、物権法に関しては必ず1、2の順に履修すること。なお、これらの科目は法律学の専門的知識が求められるものであり、市民社会の法という意味での民法についての概括的知識を得るためには、B群科目の「民法A・B」を履修することが望ましい。
- (注3) これらの科目の履修に際しては、2(1-2)は1(1-1)で学んだ知識を前提とした続編としての性格を有するため、再履修の場合を除き、同一年度に1(1-1)・2(1-2)両方を履修することが望ましい。
- (注4) 現代日本の法と政治は留学生向けの科目である。留学生しか履修することができない。留学生については、1年次春学期にこの科目を履修することを強く推奨する。
- (注5) 「災害ボランティアと公共政策2」を履修するためには、「災害ボランティアと公共政策1」を修得済みでなければならない。詳細な履修方法は別途掲示する。
- (注6) これらの科目は、週2回授業の学期科目として開講する。

教職関連科目（卒業要件外）

下記科目は、教職課程の「教科及び教科の指導法に関する科目」として認定される科目であり、**単位を修得しても卒業要件としては認められない。**

なお、下記「教科及び教科の指導法に関する科目」および「教職に関する科目」、「大学が独自に設定する科目」、「教科及び教科の指導法に関する科目」のうち「教科の指導法」科目（教職要項参照）を、各年次の年間履修上限単位に加えて16単位まで履修できる。

ナンバリング	科目名	単位	開講	年次	注	
TCKNO	901	日本史A	2	学	2	
	902	日本史B	2	学	2	
	911	世界史A	2	学	2	
	912	世界史B	2	学	2	
	921	地理学概論1	2	学	2	
	922	地理学概論2	2	学	2	
	931	自然地理学1	2	学	2	
	932	自然地理学2	2	学	2	
	941	地誌概説1	2	学	2	
	942	地誌概説2	2	学	2	
	951	宗教学概論1	2	学	3	
	952	宗教学概論2	2	学	3	
LXCERS	301	哲学（専）1	2	学	3	1
	302	哲学（専）2	2	学	3	1

（注1）3年次以上で「哲学（専）」1・2を履修するためには、「MGPHI」（哲学）、「MGETH」（倫理学）、「MGLOG」（論理学）の中から、ナンバリングのアルファベットが同一の2科目（計4単位）を修得済みでなければならない。

大学院科目の履修について

法学部政治学科の4年次生で、3年次秋学期修了時のGPAが2.7以上かつ卒業要件単位の90%以上を修得済の者が、法と経営学研究科に進学を希望し、法と経営学専攻主任の承認を得た場合、法と経営学研究科法と経営学専攻の科目（ただし、ビジネス総論1・2、研究指導、特定課題研究、合同演習、エクスターンシップ、ビジネス英語を除く）を、年間履修単位数制限を超えて年間10単位まで履修できる。ただし、これらの科目の単位を修得した場合、学部の卒業要件としては認められず、大学院入学後に修了要件単位として認定される。

なお、上記の履修除外科目だけでなく、休講科目や、同専攻学生の履修希望がなく不開講になる科目など、年度によって履修できない科目が随時でてくるので、履修を希望する場合は大学院事務室からの案内や情報提供に十分留意するとともに、必要な場合は大学院事務室に問い合わせること。

明治学院共通科目
(グローバル法学科)

人材養成上の目的・教育目標

明治学院共通科目の主たる開講責任を負う教養教育センターは、明治学院大学の「人材養成上の目的・教育目標」に基づき、明治学院大学の教養教育の「人材養成上の目的・教育目標」を次のとおり定める。

明治学院共通科目による教養教育は、世界に生起する諸問題について、他者との共生をめざし柔軟かつ誠実に対処することのできる市民的教養を有する人材の養成を目的とする。そしてその実現のために、言語系科目と諸領域科目の教育が連携し、多様な思考力と表現力を養成するための総合的な教育を推進する。

言語系科目の教育においては、コミュニケーション能力の向上と言語を育んできた自他の文化への理解を深め、自律的な学修態度を身につけることを教育目標とする。また、諸領域科目の教育においては、専門的知見の修得を通して、問題を的確に理解するための読解力や分析力、問題解決のための多面的な思考力を身につけることを教育目標とする。

期待される学修成果

教養教育センターは、明治学院大学の「人材養成上の目的・教育目標」に沿った人間を育成する。学生は、所定の単位を修得することにより、次の態度、知識、能力を身につけることが期待できる。

- 1 建学の精神を理解し、多様な価値観を尊重しつつ、社会参加を通して他者への貢献を志向する態度
- 2 幅広い学問分野の基礎知識を有し、現代社会が抱える諸問題に対して多面的に捉え、的確に価値の判断を行う能力
- 3 自ら発見した課題について、幅広い知見に基づいて、その解決策を適正かつ明確に提示する能力
- 4 他者とのコミュニケーションに必要な能力を身につけ、生涯にわたってそれを伸展させるための自律的学修をつづける態度

教育課程の編成および実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー）

教養教育センターは、明治学院大学の「教育課程の編成および実施に関する方針」に基づき、教養教育センターの定める「人材養成上の目的・教育目標」に沿って、「教育課程の編成および実施に関する方針」を次のとおり定める。

- 1 明治学院共通科目を、C群（必修・選択必修）・D群（分野別の基礎的講義科目）・E群（実験・実習・演習的科目）・H群（発展的科目）・I群（英語で学ぶ授業）の各群により構成する。
- 2 C群（必修・選択必修）
 - (1) 外国語科目

英語によるコミュニケーション能力の向上を目指して、下記の科目を開講する。

必修科目：「英語コミュニケーション」を1年次に配当する。

選択科目：フランス語、ドイツ語、スペイン語、ロシア語、中国語、韓国語を選択言語科目として配当する。
 - (2) 諸領域科目

建学の精神を理解し、他者への貢献を実現するために必要な知見と技能の獲得を目指して、下記の科目を開講する。

必修科目：「キリスト教の基礎」を1年次に配当する。

選択必修：「コンピュータリテラシー（入門）・（初級）」を1年次に配当する。

3 D群科目（分野別の基礎的講義科目：自由選択）

明治学院共通科目の期待される学修成果に示した1から4について、幅広い学問分野における基礎的知識と正確な判断力を涵養するため、「人文科学系科目」、「社会科学系科目」、「自然科学系科目」、「健康・スポーツ系科

目」、「総合教育系科目」の各分野・領域において諸科目を開講する。各授業科目には、個別の授業テーマが提示される。

4 E 群科目（実験・実習・演習的科目：自由選択）

明治学院共通科目の期待される学修成果1から4について、より発展的かつ実践的な能力を身につけるため、下記の科目を開講する。

(1) 外国語科目

英語のオーラー（聞く・話す）に加え、リテラー（読む・書く）強化を目指して、「英語研究」を2年次以上に配当する。

英語以外の外国語については、各言語の「特別演習」・「基礎」を1年次以上に、「（初習）語研究」を2年次以上に配当する。

(2) 諸領域科目

情報処理能力、科学的思考力、身体能力、市民社会への参加、論文書法能力について、それぞれ実践的に学修するために、「コンピュータリテラー研究」、「自然科学（物理学・化学・生物学）方法論」、「シーズスポーツ研究」、「ボランティア特別研究・実習」、「アカデミックリテラー研究」を開講する。

5 H 群科目

明治学院共通科目の応用・発展的段階として、「アジア・日本研究」、「現代科学研究」、「現代社会研究」を3年次生以上に配当する。

6 I 群科目

幅広い教養に基づいて様々な文化的背景をもった人と相互に交流するとともに、自他の文化についての相対的な視点を獲得することを目指して、交換留学生とともに英語で学修する科目を1年次生以上に配当する。

期待される学修成果と授業科目の関連表（能力要件表）（明治学院共通科目 グローバル法学科）

学士力			知識・理解	汎用的技能	態度・志向性	統合的な学習経験と創造的思考力	
対応する「期待される学修成果」			期待される学修成果2	期待される学修成果2・4	期待される学修成果1・4	期待される学修成果3	期待される学修成果1・3
「期待される学修成果」から抽出した身につく能力			現代社会が抱える諸問題を捉えるための幅広い基礎知識	多面的思考・判断力、コミュニケーション力	多様性の尊重、他者貢献、自律的学習態度	課題発見力	解決策提示力、社会参画による他者貢献
授業科目名	単位	年次	科目に最も関連する能力=◎、科目に関連する能力=○				
C群科目							
1. 初学基本科目							
C1011	2	1	◎				
C1012	2	1	◎				
2. 外国語基本科目							
C1111	1	1		◎	○		
C1112	1	1		◎	○		
C1113	1	1		◎	○		
C1114	1	1		◎	○		
3. 情報処理基本科目							
C1911	2	1	◎	○		○	
C1912	2	1	◎	○		○	
4. 選択科目としての外国語科目							
C1211	1	1		◎	○		
C1212	1	1		◎	○		
C1213	1	1		◎	○		
C1214	1	1		◎	○		
C1311	1	1		◎	○		
C1312	1	1		◎	○		
C1313	1	1		◎	○		
C1314	1	1		◎	○		
C1411	1	1		◎	○		
C1412	1	1		◎	○		
C1413	1	1		◎	○		
C1414	1	1		◎	○		
C1511	1	1		◎	○		
C1512	1	1		◎	○		
C1513	1	1		◎	○		
C1514	1	1		◎	○		
C1611	1	1		◎	○		
C1612	1	1		◎	○		
C1613	1	1		◎	○		
C1614	1	1		◎	○		
C1711	1	1		◎	○		
C1712	1	1		◎	○		
C1713	1	1		◎	○		
C1714	1	1		◎	○		
C1811	1	1		◎	○		
C1812	1	1		◎	○		
C1813	1	1		◎	○		
C1814	1	1		◎	○		
D群科目							
1. 人文科学系科目							
D1001	2	1	◎				
D1002	2	1	◎				
D1003	2	1	◎				
D1004	2	1	◎				
D1005	2	1			◎		
D1006	2	1			◎		
D1007	2	1			◎		
D1008	2	1			◎		
D1013	2	1	◎				
D1014	2	1	◎				
D1017	2	1				○	◎
D1018	2	1				○	◎
D1021	2	1	◎	○	○	○	
D1022	2	1	◎	○	○	○	
D1023	2	1	○	◎	○	○	
D1024	2	1	○	◎	○	○	
D1025	2	1	○	◎	○	○	
D1026	2	1	○	◎	○	○	
D1031	2	1	○	○	○	○	
D1032	2	1	◎	○	○	○	
D1033	2	1	○	◎	○	○	

学士力			知識・理解	汎用的技能	態度・志向性	統合的な学習経験と 創造的思考力	
対応する「期待される学修成果」			期待される学修成果2	期待される学修成果2・4	期待される学修成果1・4	期待される学修成果3	期待される学修成果1・3
「期待される学修成果」から抽出した 身につく能力			現代社会が抱える 諸問題を捉えるための 幅広い基礎知識	多面的思考・判断力、 コミュニケーション力	多様性の尊重、 他者貢献、 自律的学習態度	課題発見力	解決策提示力、 社会参画による他者貢献
授業科目名		単位	年次	科目に最も関連する能力=◎、科目に関連する能力=○			
D1034倫理学4	2	1	○	◎	○	○	
D1035倫理学5	2	1	○	◎	○	○	
D1036倫理学6	2	1	○	◎	○	○	
D1041論理学1	2	1	◎	○	○	○	
D1042論理学2	2	1	◎	○	○	○	
D1043論理学3	2	1	○	◎	○	○	
D1044論理学4	2	1	○	◎	○	○	
D1045論理学5	2	1	○	◎	○	○	
D1046論理学6	2	1	○	◎	○	○	
D1061心理学1	2	1	◎	○		○	
D1062心理学2	2	1	◎	○		○	
D1063心理学3	2	1	○	◎		○	
D1064心理学4	2	1	○	◎		○	
D1067心理学7	2	1	○	◎		○	
D1068心理学8	2	1	○	◎		○	
D1081芸術学1	2	1	◎	○			
D1082芸術学2	2	1	◎	○			
D1083芸術学3	2	1	◎	○			
D1084芸術学4	2	1	◎	○			
D1085芸術学5	2	1	◎	○			
D1086芸術学6	2	1	◎	○			
D1091日本文学1	2	1	○	○	◎		
D1092日本文学2	2	1	○	○	◎		
D1093日本文学3	2	1	○	○	◎		
D1094日本文学4	2	1	○	○	◎		
D1095日本文学5	2	1	○	○	◎		
D1096日本文学6	2	1	○	○	◎		
D1097日本文学7	2	1	◎	○	○		
D1098日本文学8	2	1	◎	○	○		
D1121日本文化論1	2	1	◎		○		○
D1122日本文化論2	2	1	◎		○		○
D1123日本文化論3	2	1	◎		○		○
D1124日本文化論4	2	1	◎		○		○
D1125日本文化論5	2	1	◎		○		○
D1126日本文化論6	2	1	◎		○		○
D1127日本文化論7	2	1			◎		○
D1128日本文化論8	2	1			◎		○
D1071教育学1	2	1	◎				
D1072教育学2	2	1	◎				
MGEUC1013-ロゥバ 言語圏の文化入門1	2	1	◎	○	○		
MGEUC1023-ロゥバ 言語圏の文化入門2	2	1	◎	○	○		
MGEUC1033-ロゥバ 言語圏の文化入門3	2	1	◎	○	○		
MGEUC1043-ロゥバ 言語圏の文化入門4	2	1	◎	○	○		
MGEUC1053-ロゥバ 言語圏の文化入門5	2	1	◎	○	○		
MGEUC1063-ロゥバ 言語圏の文化入門6	2	1	◎	○	○		
MGEUC1113-ロゥバ 言語圏の文化各論1	2	1	◎	○	○		
MGEUC1123-ロゥバ 言語圏の文化各論2	2	1	◎	○	○		
MGEUC1133-ロゥバ 言語圏の文化各論3	2	1	◎	○	○		
MGEUC1143-ロゥバ 言語圏の文化各論4	2	1	◎	○	○		
MGEUC1153-ロゥバ 言語圏の文化各論5	2	1	◎	○	○		
MGEUC1163-ロゥバ 言語圏の文化各論6	2	1	◎	○	○		
MGASC1017ジ 言語圏の文化入門1	2	1	◎	○	○		
MGASC1027ジ 言語圏の文化入門2	2	1	◎	○	○		
MGASC1037ジ 言語圏の文化入門3	2	1	◎	○	○		
MGASC1047ジ 言語圏の文化入門4	2	1	◎	○	○		
MGASC1117ジ 言語圏の文化各論1	2	1	◎	○	○		
MGASC1127ジ 言語圏の文化各論2	2	1	◎	○	○		
MGASC1137ジ 言語圏の文化各論3	2	1	◎	○	○		
MGASC1147ジ 言語圏の文化各論4	2	1	◎	○	○		
2. 社会科学系科目							
D1211政治学1	2	1	◎	○		○	○
D1212政治学2	2	1	◎	○		○	○
D1221社会学1	2	1	○	◎	○		
D1222社会学2	2	1	○	◎	○		
D1223社会学3	2	1		◎	○		

学士力			知識・理解	汎用的技能	態度・志向性	統合的な学習経験と 創造的思考力	
対応する「期待される学修成果」			期待される学修成果2	期待される学修成果2・4	期待される学修成果1・4	期待される学修成果3	期待される学修成果1・3
「期待される学修成果」から抽出した 身につく能力			現代社会が抱える 諸問題を捉えるための 幅広い基礎知識	多面的思考・判断力、 コミュニケーション力	多様性の尊重、 他者貢献、 自律的学習態度	課題発見力	解決策提示力、 社会参画による他者貢献
授業科目名	単位	年次	科目に最も関連する能力=◎、科目に関連する能力=○				
D1224社会学4	2	1		◎	○		
D1225社会学5	2	1		◎	○		
D1226社会学6	2	1		◎	○		
D1227社会学7	2	1		◎	○		
D1228社会学8	2	1		◎	○		
D1231社会福祉学1	2	1	◎		○		○
D1232社会福祉学2	2	1	◎		○		○
D1241経済学1	2	1	◎		○	○	○
D1242経済学2	2	1	◎		○	○	○
D1251統計学1	2	1	◎				○
D1252統計学2	2	1	◎				○
D1253統計学3	2	1	◎				○
D1254統計学4	2	1	◎				○
D1261歴史学1	2	1	○	○	◎		○
D1262歴史学2	2	1	○	○	◎		○
D1263歴史学3	2	1	○	○	◎		○
D1264歴史学4	2	1	○	○	◎		○
D1265歴史学5	2	1	○	○	◎		○
D1266歴史学6	2	1	○	○	◎		○
D1267歴史学7	2	1	○	○	◎		○
D1268歴史学8	2	1	○	○	◎		○
D1271地理学1	2	1	○	◎	○		
D1272地理学2	2	1	○	◎	○		
D1273地理学3	2	1	◎	○			
D1274地理学4	2	1	◎	○			
D1275地理学5	2	1	○	◎	○		
D1276地理学6	2	1	○	◎	○		
D1281文化人類学1	2	1	○	○	◎		○
D1282文化人類学2	2	1	○	○	◎		○
D1291社会科学概論1	2	1	○	○	◎		○
D1292社会科学概論2	2	1	○	○	◎		○
D1293社会科学概論3	2	1	○	○	◎		○
D1294社会科学概論4	2	1	○	○	◎		○
3. 自然科学系科目							
D1401数学1	2	1	◎	○		○	
D1402数学2	2	1	◎	○		○	
D1403数学3	2	1	◎	○		○	
D1404数学4	2	1	◎	○		○	
D1405数学5	2	1	◎	○		○	
D1406数学6	2	1	◎	○		○	
D1411物理学1	2	1	◎	○		○	○
D1412物理学2	2	1	◎	○		○	○
D1413物理学3	2	1	◎	○		○	○
D1414物理学4	2	1	◎	○		○	○
D1415物理学5	2	1	◎	○		○	○
D1416物理学6	2	1	◎	○		○	○
D1421化学1	2	1	◎	○			
D1422化学2	2	1	◎	○			
D1423化学3	2	1	◎	○			
D1424化学4	2	1	◎	○			
D1425化学5	2	1	◎	○			
D1431生物学1	2	1	◎	○		○	○
D1433生物学3	2	1	◎	○		○	○
D1434生物学4	2	1	◎	○		○	○
D1435生物学5	2	1	◎	○		○	○
D1436生物学6	2	1	◎	○		○	○
D1437生物学7	2	1	◎	○		○	○
D1451情報科学1	2	1	◎	○		○	
D1452情報科学2	2	1	◎	○		○	
D1453情報科学3	2	1	◎	○		○	
D1454情報科学4	2	1	◎	○		○	
4. 健康・スポーツ科学系科目							
D1601健康科学1	2	1	◎			○	○
D1602健康科学2	2	1	◎			○	○
D1611スポーツ科学1	2	1	◎			○	○

学士力			知識・理解	汎用的技能	態度・志向性	統合的な学習経験と 創造的思考力	
対応する「期待される学修成果」			期待される学修成果2	期待される学修成果2・4	期待される学修成果1・4	期待される学修成果3	期待される学修成果1・3
「期待される学修成果」から抽出した 身につく能力			現代社会が抱える 諸問題を捉えるための 幅広い基礎知識	多面的思考・判断力、 コミュニケーション力	多様性の尊重、 他者貢献、 自律的学習態度	課題発見力	解決策提示力、 社会参画による他者貢献
授業科目名	単位	年次	科目に最も関連する能力=◎、科目に関連する能力=○				
D1612ｽｽﾞ科学2	2	1	◎			○	○
D1621ｽｽﾞ方法学1	2	1		◎	○	○	○
D1622ｽｽﾞ方法学2	2	1		◎	○	○	○
D1623ｽｽﾞ方法学3	2	1		◎	○	○	○
D1624ｽｽﾞ方法学4	2	1		◎	○	○	○
5. 総合教育系科目							
D1801現代世界と人間1	2	2		○	◎	○	
D1802現代世界と人間2	2	1		○	◎	○	
D1803現代世界と人間3	2	1		○	◎	○	
D1805現代世界と人間5	2	1		○	◎	○	
D1806現代世界と人間6	2	1		○	◎	○	
D1807現代世界と人間7	2	1		○	◎	○	
D1811明治学院研究1	2	1	◎				
D1812明治学院研究2	2	1	◎				
D1813明治学院研究3	2	1	◎				
D1831環境学1	2	1	◎	○		○	
D1832環境学2	2	1	◎	○		○	
D1833環境学3	2	1		◎	○	○	○
D1834環境学4	2	1		◎	○	○	○
D1835環境学5	2	1	○	○		○	◎
D1836環境学6	2	1	○	○		○	◎
D1841ｽﾗﾝﾃﾞｲ学1	2	1		○	◎		○
D1842ｽﾗﾝﾃﾞｲ学2	2	1		○	◎		○
D1843ｽﾗﾝﾃﾞｲ学3	2	1		○	◎		○
D1844ｽﾗﾝﾃﾞｲ学4	2	1		○	◎	○	○
D1845ｽﾗﾝﾃﾞｲ学5	2	1		◎	○		
D1846ｽﾗﾝﾃﾞｲ学6	2	1		◎	○		
D1847ｽﾗﾝﾃﾞｲ学7	2	1		○	○	◎	○
D1848ｽﾗﾝﾃﾞｲ学8	2	1		○	○	○	◎
D1851ﾌﾞﾗｲﾌﾞﾞｲﾝ講座1	2	1		○	○	◎	○
D1871現代平和研究1	2	1	○	○	◎	○	
D1872現代平和研究2	2	1	○	○	◎	○	
D1873現代平和研究3	2	1	○	○	◎		○
D2821ｷﾞﾀｰ実習1	2	2	◎				
D2822ｷﾞﾀｰ実習2	2	2	◎				
D2852ﾌﾞﾗｲﾌﾞﾞｲﾝ講座2	2	2		○	○	◎	○
D2861ｷﾞﾀｰｲﾝ1	2	2		○	◎	○	○
D3853ﾌﾞﾗｲﾌﾞﾞｲﾝ講座3	2	3		○	○	◎	○
D3854ﾌﾞﾗｲﾌﾞﾞｲﾝ講座4	2	3		○	○	◎	○
E群科目							
1. 「特別演習○○語」							
E1101特別演習ﾌﾗﾝｽ語A	2	1		◎	○		
E1102特別演習ﾌﾗﾝｽ語B	2	1		◎	○		
E1111特別演習中国語A	2	1		◎	○		
E1112特別演習中国語B	2	1		◎	○		
E1121特別演習ﾄﾞｲﾂ語A	2	1		◎	○		
E1122特別演習ﾄﾞｲﾂ語B	2	1		◎	○		
E1131特別演習ｽﾍﾟｲﾝ語A	2	1		◎	○		
E1132特別演習ｽﾍﾟｲﾝ語B	2	1		◎	○		
E1151特別演習韓国語A	2	1		◎	○		
E1152特別演習韓国語B	2	1		◎	○		
2. 「○○語研究」・「○○語特別研究」							
E2401英語研究1A	2	2	○	◎	○		
E2403英語研究2A	2	2	○	◎	○		
E3405英語研究3A	2	3	○	◎	○	○	
E3406英語研究3B	2	3	○	◎	○	○	
E2411ﾌﾗﾝｽ語研究1A	2	2		◎	○	○	
E2413ﾌﾗﾝｽ語研究2A	2	2		◎	○	○	
E3415ﾌﾗﾝｽ語研究3A	2	3	○	◎	○	○	
E3416ﾌﾗﾝｽ語研究3B	2	3	○	◎	○	○	
E2421中国語研究1A	2	2		◎	○	○	
E2423中国語研究2A	2	2		◎	○	○	
E3425中国語研究3A	2	3	○	◎	○	○	
E3426中国語研究3B	2	3	○	◎	○	○	
E2431ﾄﾞｲﾂ語研究1A	2	2		◎	○	○	

学士力			知識・理解	汎用的技能	態度・志向性	統合的な学習経験と 創造的思考力	
対応する「期待される学修成果」			期待される学修成果2	期待される学修成果2・4	期待される学修成果1・4	期待される学修成果3	期待される学修成果1・3
「期待される学修成果」から抽出した 身につく能力			現代社会が抱える 諸問題を捉えるための 幅広い基礎知識	多面的思考・判断力、 コミュニケーション力	多様性の尊重、 他者貢献、 自律的学習態度	課題発見力	解決策提示力、 社会参画による他者貢献
授業科目名	単位	年次	科目に最も関連する能力=◎、科目に関連する能力=○				
E2433ト イ語研究2A	2	2		◎	○	○	
E3435ト イ語研究3A	2	3	○	◎	○	○	
E3436ト イ語研究3B	2	3	○	◎	○	○	
E2441スベ イ語研究1A	2	2		◎	○	○	
E2443スベ イ語研究2A	2	2		◎	○	○	
E3445スベ イ語研究3A	2	3	○	◎	○	○	
E3446スベ イ語研究3B	2	3	○	◎	○	○	
E2451ロシ語研究1A	2	2		◎	○	○	
E2453ロシ語研究2A	2	2		◎	○	○	
E3455ロシ語研究3A	2	3	○	◎	○	○	
E3456ロシ語研究3B	2	3	○	◎	○	○	
E2461韓国語研究1A	2	2		◎	○	○	
E2463韓国語研究2A	2	2		◎	○	○	
E3465韓国語研究3A	2	3	○	◎	○	○	
E3466韓国語研究3B	2	3	○	◎	○	○	
E1401英語特別研究101	2	1		◎	○		
E1402英語特別研究102	2	1		◎	○		
3. 西洋古典語研究および「〇〇語の基礎」							
E1301+ リア語研究A	2	1		◎	○		
E1302+ リア語研究B	2	1		◎	○		
E1311ラテン語研究A	2	1		◎	○		
E1312ラテン語研究B	2	1		◎	○		
E1263アラビ語の基礎A	1	1		◎	○		
E1264アラビ語の基礎B	1	1		◎	○		
E1265タイ語の基礎A	1	1		◎	○		
E1266タイ語の基礎B	1	1		◎	○		
4. 留学生関連科目							
MGCCS101日本の社会と文化1A	2	1		○	◎	○	
MGCCS102日本の社会と文化1B	2	1		○	◎	○	
MGCCS103日本の社会と文化2A	2	1		○	◎	○	
MGCCS104日本の社会と文化2B	2	1		○	◎	○	
MGCCS105日本の社会と文化3A	2	1		○	◎	○	
MGCCS106日本の社会と文化3B	2	1		○	◎	○	
E2541日本語研究1A	2	2		◎	○		
E2543日本語研究2A	2	2		◎	○		
E2545日本語研究3A	2	2		◎	○		
E2546日本語研究3B	2	2		◎	○		
5. 「異文化コミュニケーション研究」							
E1531異文化コミュニケーション研究A	2	1		○	◎	○	
E1532異文化コミュニケーション研究B	2	1		○	◎	○	
6. 情報処理関連科目							
E1601コンピュータリテラシー研究1A	2	1	◎	○		○	
E1602コンピュータリテラシー研究1B	2	1	◎	○		○	
E1603コンピュータリテラシー研究2A	2	1	◎	○		○	
E1604コンピュータリテラシー研究2B	2	1	◎	○		○	
7. 自然科学関連科目							
E1701物理学方法論A	2	1	○	○		○	◎
E1702物理学方法論B	2	1	○	○		○	◎
E1711化学方法論A	2	1	○	○		○	◎
E1712化学方法論B	2	1	○	○		○	◎
E1721生物学方法論A	2	1	○	○		○	◎
E1722生物学方法論B	2	1	○	○		○	◎
8. 健康・スポーツ科学関連科目							
E1801シズ・ンスポーツ研究1A	2	1		◎	○	○	○
E1802シズ・ンスポーツ研究1B	2	1		◎	○	○	○
E1803シズ・ンスポーツ研究2A	2	1		◎	○	○	○
E1804シズ・ンスポーツ研究2B	2	1		◎	○	○	○
E1805シズ・ンスポーツ研究3A	2	1		◎	○	○	○
E1806シズ・ンスポーツ研究3B	2	1		◎	○	○	○
9. 総合教育関連科目							
E2931本 ランティイ実習101	2	2			○	○	◎
E1941本 ランティイ特別研究101	2	1		○	◎	○	
E2942本 ランティイ特別研究102	2	2			○	◎	○
E19517カテ ミツカリテラシー研究1	2	1		◎	○	○	
E19527カテ ミツカリテラシー研究2	2	1		◎	○	○	

学士力			知識・理解	汎用的技能	態度・志向性	統合的な学習経験と 創造的思考力	
対応する「期待される学修成果」			期待される学修成果2	期待される学修成果2・4	期待される学修成果1・4	期待される学修成果3	期待される学修成果1・3
「期待される学修成果」から抽出した 身につく能力			現代社会が抱える 諸問題を捉えるための 幅広い基礎知識	多面的思考・判断力、 コミュニケーション力	多様性の尊重、 他者貢献、 自律的学習態度	課題発見力	解決策提示力、 社会参画による他者貢献
授業科目名		単位	年次	科目に最も関連する能力=◎、科目に関連する能力=○			
10. 特別学科科目							
社会学概論A	2	1	◎	○	○		
社会学概論B	2	1	◎	○	○		
単位認定用科目							
1. 短期留学認定科目							
E1999イリ研究（短期留学）	4	1	○	◎		○	
E1999オセア研究（短期留学）	4	1	○	◎		○	
E1999ヨーロッパ研究（短期留学）	4	1	○	◎		○	
E1999アメリカ研究（短期留学）	4	1	○	◎		○	
E1999韓国研究（短期留学）	4	1	○	◎		○	
E1999スペイン研究（短期留学）	4	1	○	◎		○	
E1999ドイツ研究（短期留学）	4	1	○	◎		○	
E1999中国研究（短期留学）	4	1	○	◎		○	
E1999フランス研究（短期留学）	4	1	○	◎		○	
E1999カナダ研究（短期留学）	4	1	○	◎		○	
MGRES111東南アジア研究（短期留学）	4	1	○	◎		○	
2. 中期留学認定科目							
MGRES1217アメリカ研究（中期留学）基礎1	1	1	○	◎		○	
MGRES1227アメリカ研究（中期留学）基礎2	1	1	○	◎		○	
MGRES1237アメリカ研究（中期留学）基礎3	1	1	○	◎		○	
MGRES1247アメリカ研究（中期留学）基礎4	1	1	○	◎		○	
MGRES1257アメリカ研究（中期留学）基礎5	1	1	○	◎		○	
MGRES1267アメリカ研究（中期留学）基礎6	1	1	○	◎		○	
MGRES2217アメリカ研究（中期留学）応用1	2	1	○	◎		○	
MGRES2227アメリカ研究（中期留学）応用2	2	1	○	◎		○	
MGRES2237アメリカ研究（中期留学）応用3	2	1	○	◎		○	
MGRES2247アメリカ研究（中期留学）応用4	2	1	○	◎		○	
MGRES2257アメリカ研究（中期留学）応用5	2	1	○	◎		○	
MGRES2267アメリカ研究（中期留学）応用6	2	1	○	◎		○	
MGRES3217アメリカ研究（中期留学）発展1	3	1	○	◎		○	
MGRES3227アメリカ研究（中期留学）発展2	3	1	○	◎		○	
MGRES3237アメリカ研究（中期留学）発展3	3	1	○	◎		○	
MGRES3247アメリカ研究（中期留学）発展4	3	1	○	◎		○	
MGRES3257アメリカ研究（中期留学）発展5	3	1	○	◎		○	
MGRES3267アメリカ研究（中期留学）発展6	3	1	○	◎		○	
3. 海外インターシップ 関連科目							
E1961海外インターシップ 課題研究A	2	1		○	○	○	◎
E1962海外インターシップ 課題研究B	2	1		○	○	○	◎
E1963海外インターシップ A	4	1		○	○	○	◎
E1964海外インターシップ B	4	1		○	○	○	◎
H群科目							
H3011アジア・日本研究A	2	3		◎	○	○	○
H3012アジア・日本研究B	2	3		◎	○	○	○
H3031現代科学研究A	2	3		○	○	◎	○
H3032現代科学研究B	2	3		○	○	◎	○
MGVOL301ボランティア・市民活動研究(国内)	2	2		○		◎	○
MGSEM331現代社会研究A	2	3		◎	○	○	○
MGSEM332現代社会研究B	2	3		◎	○	○	○
I群科目							
I1101Japanese Arts and Culture1	2	1	◎	○	○		
I1102Japanese Arts and Culture2	2	1	◎	○	○		
I1103Japanese Arts and Culture3	2	1	◎	○	○		
I1104Japanese Arts and Culture4	2	1	◎	○	○		
I1105Japanese Arts and Culture5	2	1	◎	○	○		
I1106Japanese Arts and Culture6	2	1	◎	○	○		
I1111Japanese History1	2	1	◎	○	○		
I1112Japanese History2	2	1	◎	○	○		
I1115Japanese History5	2	1	◎	○	○		
I1116Japanese History6	2	1	◎	○	○		
I1121Japanese Society1	2	1	◎	○	○		
I1122Japanese Society2	2	1	◎	○	○		
I1123Japanese Society3	2	1	◎	○	○		
I1124Japanese Society4	2	1	◎	○	○		
I1125Japanese Society5	2	1	◎	○	○		
I1126Japanese Society6	2	1	◎	○	○		

学士力			知識・理解	汎用的技能	態度・志向性	統合的な学習経験と 創造的思考力	
対応する「期待される学修成果」			期待される学修成果2	期待される学修成果2・4	期待される学修成果1・4	期待される学修成果3	期待される学修成果1・3
「期待される学修成果」から抽出した 身につく能力			現代社会が抱える 諸問題を捉えるための 幅広い基礎知識	多面的思考・判断力、 コミュニケーション力	多様性の尊重、 他者貢献、 自律的学習態度	課題発見力	解決策提示力、 社会参画による他者貢献
授業科目名		単位	年次	科目に最も関連する能力=◎、科目に関連する能力=○			
I1131	Multilingualism and Multiculturalism1	2	1	◎	○	○	
I1132	Multilingualism and Multiculturalism2	2	1	◎	○	○	
I1133	Multilingualism and Multiculturalism3	2	1	◎	○	○	
I1134	Multilingualism and Multiculturalism4	2	1	◎	○	○	
I1141	Current Issues1	2	1	◎	○	○	
I1142	Current Issues2	2	1	◎	○	○	
I1143	Current Issues3	2	1	◎	○	○	
I1144	Current Issues4	2	1	◎	○	○	

[履修上の注意]

- ①A・Bあるいは1～8はそれぞれ独立した科目である。なお、原則としてA・Bは、同一曜時限の同一担当者のクラスを履修することとし、同一曜時限に複数クラスが開講されている場合にも、いずれか1クラスを定めて履修するものとする。
- ②A・Bは原則としてその順序で履修する（いずれかのみ履修の可否、あるいは両方の履修の要否は科目ごとに指示することとするが、1～8は特に指示された場合を除き、どの順序で履修しても差し支えない。また、1～8の全てを履修する必要はない。なお、同学期中に1～8の番号の異なる複数の授業を履修してもよい。
- ③以下の表の配当年次とは、その科目を履修できる下限の年次を示したものである。1年次配当科目とは、1年次以上の学生が履修できることを意味している。
- ④特に指示がある科目を除き、同一科目が異なる曜時限に複数開講されている場合でも、履修できるのは1つだけである。
- （例：「キリスト教の諸相1」が月曜1限と月曜2限に開講されている場合、履修できるのは片方のみ）
- ⑤修得可能な単位数は、学科ごとに定められている。『履修要項』を参照すること。
- ⑥履修可能なクラスの開講学期等については、Port Hepburnの開講科目情報 時間割表で、各自が所属する学科・入学年度の時間割表を参照すること。

[科目コードについて]

明治学院共通科目には科目コード^{*}が付番される。その意味は下記のとおりとなる。

<u>C・D・E・H・I</u>	+	<u>1～3</u>	+	<u>0～9</u>	+	<u>0～9</u>	+	<u>1～8</u>
科目群 ^{ニシアル}		配当年次		科目群内の当該科目固有番号				
		(千の位)		(百の位以下)				

科目例：C1011 キリスト教の基礎 A
D1001 キリスト教の諸相 1

[C 群科目]

必修および選択必修科目。以下の基本科目 1~3 について、それぞれ所定の単位を修得すること。

1. キリスト教基本科目

全学必修のキリスト教関連科目。A・Bそれぞれ2単位、計4単位を修得しなければならない。

配当年次	科目名	単位数	開講学期	配当年次	科目名	単位数	開講学期
1	C1011 キリスト教の基礎 A	2	春	1	C1012 キリスト教の基礎 B	2	秋

2. 外国語基本科目

必修である英語科目。

・「英語コミュニケーション」1A・B、2A・Bそれぞれ各1単位、計4単位を修得しなければならない。

配当年次	科目名	単位数	開講学期	配当年次	科目名	単位数	開講学期
1	C1111 英語コミュニケーション 1A	1	春	1	C1112 英語コミュニケーション 1B	1	秋
1	C1113 英語コミュニケーション 2A	1	春	1	C1114 英語コミュニケーション 2B	1	秋

3. 情報処理基本科目

コンピュータに関する選択必修科目。

- ・「コンピュータリテラシー」1は入門クラス、「コンピュータリテラシー」2は初級クラスである。学生は、自らの習熟度を判断して1または2を選択し、2単位を修得しなければならない。なお、それぞれの授業内容については、シラバスを参照すること。
- ・入学時に中級以上の技能を有する学生については、E群科目「コンピュータリテラシー研究」1A・1B、2A・2Bから2単位を修得することにより、必修の2単位に振り替えることができる。ただし、「コンピュータリテラシー」1・2と「コンピュータリテラシー研究」1A・1Bは同時に履修することはできない。

配当年次	科目名	単位数	開講学期	配当年次	科目名	単位数	開講学期
1	C1911 コンピュータリテラシー 1	2	春または秋	1	C1912 コンピュータリテラシー 2	2	春または秋

4. 選択科目としての外国語科目

選択科目としての初習語科目。

・「日本語」1A・B、2A・Bは留学生のための外国語科目であり、一般学生は履修することができない。

配当年次	科目名	単位数	開講学期	配当年次	科目名	単位数	開講学期
1	C1211 フランス語 1A	1	春	1	C1212 フランス語 1B	1	秋
1	C1213 フランス語 2A	1	春	1	C1214 フランス語 2B	1	秋
1	C1311 中国語 1A	1	春	1	C1312 中国語 1B	1	秋
1	C1313 中国語 2A	1	春	1	C1314 中国語 2B	1	秋
1	C1411 ドイツ語 1A	1	春	1	C1412 ドイツ語 1B	1	秋
1	C1413 ドイツ語 2A	1	春	1	C1414 ドイツ語 2B	1	秋
1	C1511 スペイン語 1A	1	春	1	C1512 スペイン語 1B	1	秋
1	C1513 スペイン語 2A	1	春	1	C1514 スペイン語 2B	1	秋
1	C1611 ロシア語 1A	1	春	1	C1612 ロシア語 1B	1	秋
1	C1613 ロシア語 2A	1	春	1	C1614 ロシア語 2B	1	秋
1	C1711 韓国語 1A	1	春	1	C1712 韓国語 1B	1	秋
1	C1713 韓国語 2A	1	春	1	C1714 韓国語 2B	1	秋
1	C1811 日本語 1A	1	春	1	C1812 日本語 1B	1	秋
1	C1813 日本語 2A	1	春	1	C1814 日本語 2B	1	秋

・選択科目としての上記C群の初習語科目履修を希望する場合は、オリエンテーション期間中に教務課窓口申し出ること。

[D 群科目]

分野別の基礎的講義科目。以下の諸科目から自由に選択して履修することができる。多様な科目を選択してもよいし、同一分野の科目を集中的に選択してもよい。学生それぞれの関心に即して履修計画を立てることが可能である。

- ・それぞれの科目の科目番号ごとの内容は、シラバスに（授業テーマを付して）公表される。履修に際してはそれらを参照すること。

1. 人文科学系科目

配当年次	科目名	単位数	開講学期	配当年次	科目名	単位数	開講学期
1	D1001～1008 初教の諸相 1～8	各2	春・秋	1	D1013～1018 宗教史 3, 4, 7, 8	各2	春・秋
1	D1021～1026 哲学 1～6	各2	春・秋	1	D1031～1036 倫理学 1～6	各2	春・秋
1	D1041～1046 論理学 1～6	各2	春・秋	1	D1061～1068 心理学 1～4, 7, 8 (注1)	各2	春・秋
1	D1081～1086 芸術学 1～6	各2	春・秋	1	D1091～1098 日本文学 1～8	各2	春・秋
1	D1121～1128 日本文化論 1～8	各2	春・秋	1	D1071～1072 教育学 1～2	各2	春・秋
1	MGEUC101～106 ヨーロッパ言語圏の文化入門 1～6 (注2)	各2	春・秋	1	MGEUC111～116 ヨーロッパ言語圏の文化各論 1～6 (注2)	各2	春・秋
1	MGASC101～104 アジア言語圏の文化入門 1～4 (注2)	各2	春・秋	1	MGASC111～114 アジア言語圏の文化各論 1～4 (注2)	各2	春・秋

(注1) 「心理学」3・4・7・8を履修するためには、「心理学」1・2の単位修得が望ましい。

(注2) これらの科目は明治学院共通科目の新カリキュラム名称の科目であるため、科目ナンバリングが他の科目と異なっているが、グローバル法学科生はD群選択科目として履修ができる。

2. 社会科学系科目

配当年次	科目名	単位数	開講学期	配当年次	科目名	単位数	開講学期
1	D1211～1212 政治学1～2	各2	春・秋				
1	D1221～1228 社会学1～8	各2	春・秋	1	D1231～1232 社会福祉学1～2	各2	春・秋
1	D1241～1242 経済学1～2	各2	春・秋	1	D1251～1254 統計学1～4	各2	春・秋
1	D1261～1268 歴史学1～8	各2	春・秋	1	D1271～1276 地理学1～6	各2	春・秋
1	D1281～1282 文化人類学1～2	各2	春・秋	1	D1291～1294 社会科学概論1～4	各2	春・秋

3. 自然科学系科目

配当年次	科目名	単位数	開講学期	配当年次	科目名	単位数	開講学期
1	D1401～1406 数学1～6	各2	春・秋	1	D1411～1416 物理学1～6	各2	春・秋
1	D1421～1425 化学1～5	各2	春・秋	1	D1431～1437 生物学1,3～7	各2	春・秋
				1	D1451～1454 情報科学1～4	各2	春・秋

4. 健康・スポーツ科学系科目

配当年次	科目名	単位数	開講学期	配当年次	科目名	単位数	開講学期
1	D1601～1602 健康科学1～2	各2	春・秋	1	D1611～1612 スポーツ科学1～2	各2	春・秋
1	D1621～1624 スポーツ方法学1～4	各2	春・秋				

※ グローバル法学科生はD群「4. 健康・スポーツ科学系科目」とE群「9. 健康・スポーツ科学関連科目」からは合わせて8単位までが卒業要件単位となる。それ以上修得しても卒業に必要な単位とはならない。

5. 総合教育系科目

配当年次	科目名	単位数	開講学期	配当年次	科目名	単位数	開講学期
1	D1801～1807 現代世界と人間 1～3,5～7	各2	春・秋	1	D1811～1813 明治学院研究1～3	各2	春・秋
1	D1831～1836 環境学1～6	各2	春・秋	1	D1841～1848 ホランティア学1～8	各2	春・秋
1	D1851 ライフデザイン講座1	2	春または秋	1	D1871～1873 現代平和研究1～3	各2	春・秋
2	D2821～2822 オカシ実習1～2 (注3)	各2	春・秋	2	D2852 ライフデザイン講座2	2	春または秋
2	D2861 キャリアデザイン1	2	春または秋	3	D3853～3854 ライフデザイン講座3～4	各2	春・秋

(注3) 「オカシ実習」1・2は実習体験型の科目であり、その実施時期や授業形態について特別な条件が付されている。

[E 群科目]

実験・実習・演習的科目。履修者数が制限されることがあるので、履修希望者はシラバスを参照すること。

※A・Bは独立した科目であるが、可能な限り同一曜時間の同一担当者のクラスを履修することとし、同一曜時間に複数クラスが開講されている場合にも、いずれか1クラスを定めて履修するものとする。

1. 「特別演習〇〇語」

- ・選択科目であるC群の初習語について、学修機会を増やすことを希望する学生のためのインテンシブクラスである。
- ・原則として「初習語」1A・B、2A・Bと同一年次に履修するものとする。

配当年次	科目名	単位数	開講学期	配当年次	科目名	単位数	開講学期
1	E1101 特別演習フランス語 A	1	春	1	E1102 特別演習フランス語 B	1	秋
1	E1111 特別演習中国語 A	1	春	1	E1112 特別演習中国語 B	1	秋
1	E1121 特別演習ドイツ語 A	1	春	1	E1122 特別演習ドイツ語 B	1	秋
1	E1131 特別演習スペイン語 A	1	春	1	E1132 特別演習スペイン語 B	1	秋
1	E1151 特別演習韓国語 A	1	春	1	E1152 特別演習韓国語 B	1	秋

2. 「〇〇語研究」・「〇〇語特別研究」

- ・英語およびC群の4で選択した初習語について、次年度以降も学修を継続することを希望する学生のためのインテンシブクラスである。「〇〇語研究」1A、2Aは2年次から、「〇〇語研究」3A・Bは3年次以上から履修が可能となる。いずれも各学期2単位科目である。
- ・履修に際し一定の語学力が必要とされるため、「英語コミュニケーション」1A・B、2A・Bの計4単位を未修得の者が、以下の「英語研究」を履修することは望ましくない。
- ・C群の4で選択した「初習語」1A・B、2A・Bの計4単位を未修得の者が、以下の「〇〇語研究」を履修することは望ましくない。
- ・「英語特別研究」101・102は、1年次で「英語コミュニケーション」に加えてリテラシー（読み・書き）を強化することを希望する学生のためのインテンシブクラスである。

配当年次	科目名	単位数	開講学期	配当年次	科目名	単位数	開講学期
2	E2401 英語研究 1A	2	春	2	E2403 英語研究 2A	2	春
3	E3405 英語研究 3A	2	春	3	E3406 英語研究 3B	2	秋
2	E2411 フランス語研究 1A	2	春	2	E2413 フランス語研究 2A	2	春
3	E3415 フランス語研究 3A	2	春	3	E3416 フランス語研究 3B	2	秋
2	E2421 中国語研究 1A	2	春	2	E2423 中国語研究 2A	2	春
3	E3425 中国語研究 3A	2	春	3	E3426 中国語研究 3B	2	秋
2	E2431 ドイツ語研究 1A	2	春	2	E2433 ドイツ語研究 2A	2	春
3	E3435 ドイツ語研究 3A	2	春	3	E3436 ドイツ語研究 3B	2	秋
2	E2441 スペイン語研究 1A	2	春	2	E2443 スペイン語研究 2A	2	春
3	E3445 スペイン語研究 3A	2	春	3	E3446 スペイン語研究 3B	2	秋
2	E2451 ロシア語研究 1A	2	春	2	E2453 ロシア語研究 2A	2	春
3	E3455 ロシア語研究 3A	2	春	3	E3456 ロシア語研究 3B	2	秋
2	E2461 韓国語研究 1A	2	春	2	E2463 韓国語研究 2A	2	春
3	E3465 韓国語研究 3A	2	春	3	E3466 韓国語研究 3B	2	秋
1	E1401 英語特別研究 101	2	春	1	E1402 英語特別研究 102	2	秋

3. 西洋古典語研究および「〇〇語の基礎」

・以下は「英語コミュニケーション」1A・B、2A・Bの単位の修得・未修得に関わりなく履修できる。

配当年次	科目名	単位数	開講学期	配当年次	科目名	単位数	開講学期
1	E1301 キリヤ語研究 A	2	春	1	E1302 キリヤ語研究 B	2	秋
1	E1311 ラン語研究 A	2	春	1	E1312 ラン語研究 B	2	秋
1	E1263 アラビア語の基礎 A	1	春	1	E1264 アラビア語の基礎 B	1	秋
1	E1265 中国語の基礎 A	1	春	1	E1266 中国語の基礎 B	1	秋

4. 留学生関連科目

- ・以下は留学生のための科目であり、一般学生は履修できない。
- ・留学生の履修については、別途ガイダンス等の説明を参照し、その指導に従うこと。

配当年次	科目名	単位数	開講学期	配当年次	科目名	単位数	開講学期
1	MGCCS101 日本の社会と文化 1A (注4)	2	春	1	MGCCS102 日本の社会と文化 1B (注4)	2	秋
1	MGCCS103 日本の社会と文化 2A (注4)	2	春	1	MGCCS104 日本の社会と文化 2B (注4)	2	秋
1	MGCCS105 日本の社会と文化 3A (注4)	2	春	1	MGCCS106 日本の社会と文化 3B (注4)	2	秋
2	E2541 日本語研究 1A	2	春	2	E2543 日本語研究 2A	2	春
2	E2545 日本語研究 3A (注5)	2	春	2	E2546 日本語研究 3B (注5)	2	秋

(注4) これらの科目は明治学院共通科目の新カリキュラム名称の科目であるため、科目ナンバリングが他の科目と異なっているが、グローバル法学科の留学生はE群選択科目として履修ができる。

(注5) 「日本語研究」3A・3Bは、2年次生でも白金校舎での履修が可能である。

5. 「異文化コミュニケーション研究」

- ・以下の科目は、上記5の留学生科目のうち、「日本の社会と文化」1A～3Bにおいて、留学生の授業に一般学生が参加するために設けられた科目である。
- ・この科目の履修資格と履修上の要件についてはシラバスを参照すること。

配当年次	科目名	単位数	開講学期	配当年次	科目名	単位数	開講学期
1	E1531 異文化コミュニケーション研究 A	2	春	1	E1532 異文化コミュニケーション研究 B	2	秋

6. 情報処理関連科目

・以下は「コンピューター」1および2の発展的学修科目である。

配当年次	科目名	単位数	開講学期	配当年次	科目名	単位数	開講学期
1	E1601 コンピュータリテラシー研究 1A	2	春	1	E1602 コンピュータリテラシー研究 1B	2	秋
1	E1603 コンピュータリテラシー研究 2A	2	春	1	E1604 コンピュータリテラシー研究 2B	2	秋

7. 自然科学関連科目

- ・以下は自然科学の方法論を学ぶための科目であり、履修者による実験を中心に授業が行われる。
- ・履修に際してはシバースを参照すること。

配当年次	科目名	単位数	開講学期	配当年次	科目名	単位数	開講学期
1	E1701 物理学方法論 A	2	春	1	E1702 物理学方法論 B	2	秋
1	E1711 化学方法論 A	2	春	1	E1712 化学方法論 B	2	秋
1	E1721 生物学方法論 A	2	春	1	E1722 生物学方法論 B	2	秋

8. 健康・スポーツ科学関連科目

- ・学期中に開講される学内実習（1A、2A、3A）と長期休暇期間中に開講される学外実習（1B、2B、3B）とをセットで履修する科目である。
- ・履修に際しては、シバース、『明治学院共通科目 履修の手引き』を参照すること。

配当年次	科目名	単位数	開講学期	配当年次	科目名	単位数	開講学期
1	E1801 シーズンスポーツ研究 1A	2	春	1	E1802 シーズンスポーツ研究 1B	2	春
1	E1803 シーズンスポーツ研究 2A	2	春	1	E1804 シーズンスポーツ研究 2B	2	春
1	E1805 シーズンスポーツ研究 3A	2	秋	1	E1806 シーズンスポーツ研究 3B	2	秋

※ グローバル法学科生はD群「4. 健康・スポーツ科学系科目」とE群「9. 健康・スポーツ科学関連科目」からは合わせて8単位までが卒業要件単位となる。それ以上修得しても卒業に必要な単位とはならない。

9. 総合教育関連科目

- ・「ボランティア実習」101は夏季集中で行われる実習体験型の科目であり、その実施時期や授業形態については特別な条件が付されている。
- ・「ボランティア特別研究」101・102は「ボランティア実習」101の事前あるいは事後研修を行う科目である。
- ・「アカデミックリテラシー研究」1・2はレポート・論文書法のための演習的科目である。

配当年次	科目名	単位数	開講学期	配当年次	科目名	単位数	開講学期
1	E2931 ボランティア実習 101	2					
1	E1941 ボランティア特別研究 101	2	春	1	E2942 ボランティア特別研究 102	2	秋
1	E1951 アカデミックリテラシー研究 1	2	春または秋	1	E1952 アカデミックリテラシー研究 2	2	春または秋

10. 特別学科科目

- ・社会福祉主事任用資格の要件単位となる。

配当年次	科目名	単位数	開講学期	配当年次	科目名	単位数	開講学期
1	社会学概論 A	2	春	1	社会学概論 B	2	秋

[単位認定用科目]

以下の諸科目は、授業として行われる科目ではなく、留学やインターシップ等が実施された後に、本学の単位として認定するための科目である。予め履修登録をすることはできないので注意すること。

1. [短期留学認定科目]

- ・以下は、本学と協定を結ぶ海外校への短期留学について、本学が単位を認定するための科目である。短期留学を行った者以外が単位を修得することはできない。
- ・留学先によって別途配当年次が定められている場合があるので、必ず「留学ハンドブック」を確認すること。
- ・これらの科目は各学科で定める年間履修単位数の上限には含まれない。

配当年次	科目名	単位数	配当年次	科目名	単位数
1	E1999 ｲﾝﾀﾞﾈｼｱ研究 (短期留学)	4	1	E1999 ｲﾝﾀﾞﾈｼｱ研究 (短期留学)	4
1	E1999 ﾖｰﾛｯﾊﾟ研究 (短期留学)	4	1	E1999 ﾏﾞﾏﾘｶ研究 (短期留学)	4
1	E1999 韓国研究 (短期留学)	4	1	E1999 ﾏﾞﾏﾘﾝ研究 (短期留学)	4
1	E1999 ﾉｲﾄﾞ研究 (短期留学)	4	1	E1999 中国研究 (短期留学)	4
1	E1999 ﾉﾗﾝｽ研究 (短期留学)	4	1	E1999 ｶﾀﾞ研究 (短期留学)	4
1	MGRES111 東南ｱｼﾞｱ研究 (短期留学) (注6)	4			

(注6) これらの科目は明治学院共通科目の新カリキュラム名称の科目であるため、科目ナンバリングが他の科目と異なっているが、グローバル法学科生はE群選択科目として履修ができる。

2. [中期留学認定科目]

- ・以下は、本学と協定を結ぶ海外校への中期留学について、本学が単位を認定するための科目である。中期留学を行った者以外が単位を修得することはできない。
- ・留学先によって別途配当年次が定められている場合があるので、必ず「留学ハンドブック」を確認すること。
- ・これらの科目は各学科で定める年間履修単位数の上限には含まれない。

ナンバリング	科目名	レベル	単位数	配当年次	
MGRES	121~126	ｱﾞﾏﾘｶ研究 (中期留学) 基礎 1~6 (注7)	1	各1	1年次
	221~226	ｱﾞﾏﾘｶ研究 (中期留学) 応用 1~6 (注7)	2	各2	1年次
	321~326	ｱﾞﾏﾘｶ研究 (中期留学) 発展 1~6 (注7)	3	各3	1年次

(注7) これらの科目は明治学院共通科目の新カリキュラム名称の科目であるため、科目ナンバリングが他の科目と異なっているが、グローバル法学科生はE群選択科目として履修ができる。

3. [海外インターンシップ 関連科目]

- ・以下は、学生が参加した各種の海外インターンシップについて、本学が単位を認定するための科目である。海外インターンシップ参加の例としては、「国連ユースボランティア」などがあるが、詳細は国際センター等の発信する掲示を参照すること。
- ・実際に海外インターンシップに参加することが決まった段階で教務課窓口にご相談し、単位認定を希望する者は、科目責任者の許可を得ること。
- ・すべての海外インターンシップが単位認定の対象となるわけではない点に留意すること。
- ・インターンシップ先によって別途配当年次が決められている場合があるので、必ず出願時に確認すること。
- ・これらの科目は各学科で定める年間履修単位数の上限には含まれない。
- ・これらの科目はP・F評価となるため、GPAには含まれない。

配当年次	科目名	単位数	開講学期	配当年次	科目名	単位数	開講学期
1	E1961 海外インターンシップ 課題研究 A	2	春または秋	1	E1962 海外インターンシップ 課題研究 B	2	春または秋
1	E1963 海外インターンシップ A	4	春または秋	1	E1964 海外インターンシップ B	4	春または秋

[H 群科目]

2年次または3年次配当の発展的科目。演習形式を中心とする。

※A・Bは独立した科目であるが、同一曜時限の同一担当者のクラスを履修することとし、同一曜時限に複数クラスが開講されている場合にも、いずれか1クラスを定めて履修するものとする。

配当年次	科目名	単位数	開講学期	配当年次	科目名	単位数	開講学期
3	H3011 アジア・日本研究 A	2	春	3	H3012 アジア・日本研究 B	2	秋
3	H3031 現代科学研究 A	2	春	3	H3032 現代科学研究 B	2	秋
3	MGSEM331 現代社会研究 A (注7)	2	春	3	MGSEM332 現代社会研究 B (注7)	2	秋
2	MGVOL301 ボランティア・市民活動研究 (国内) (注7)	2	春または秋				

(注7) これらの科目は明治学院共通科目の新カリキュラム名称の科目であるため、科目ナンバリングが他の科目と異なっているが、グローバル法学科生はH群選択科目として履修できる。

[I 群科目]

英語で行われる科目。本学の交換留学生と一緒に学ぶ科目である。

配当年次	科目名	単位数	開講学期
1	I1101～I1106 Japanese Arts and Culture 1～6	各2	春・秋
1	I1111～I1116 Japanese History 1, 2, 5, 6	各2	春・秋
1	I1121～I1126 Japanese Society 1～6	各2	春・秋
1	I1131～I1134 Multilingualism and Multiculturalism 1～4	各2	春・秋
1	I1141～I1144 Current Issues 1～4	各2	春・秋

※ 履修定員が設定される。

※ 履修に際しては一定の英語力が必要とされる。

※ シラバスを熟読の上、必ず最初の授業に出席して担当教員から履修の許可を得ること。

グローバル法学科

《法 学 部》

人材養成上の目的・教育目標

法学部は、明治学院大学の「人材養成上の目的・教育目標」に基づき、法学部の「人材養成上の目的・教育目標」を次のとおり定める。

法学部は、本学の建学の精神と教育理念を法学および政治学的見地から具体化するため、他者とりわけ弱者を尊重する「自由で平等な社会」を主体的に作り上げていくことができる専門的知識を備え、かつ、正義・公平の観点から賛成できない場面に直面したときに「声」をあげる勇気をもった人材養成を目的とする。そのために、法学や政治学をとおして、社会のルールや仕組みについて学び、それを使いこなす思考力・判断力を身につけ、「気概」と「志」をもって社会に貢献できる人材、すなわち「リーガルマインドをもった市民」（法律学科では「法律学の基本的素養を身につけ、公正かつ論理的な判断で問題解決に貢献できる市民」、消費情報環境法学科では「情報通信技術の知見を活用して消費者や環境に配慮した企業活動に貢献できる市民」、グローバル法学科では「異文化理解力・英語を主としたコミュニケーション能力・法的解決能力を有した世界市民」、政治学科では「教養ある政治的市民」へと各学科の養成する人材像に派生する）を育成することを教育目標とする。

卒業の認定・学位授与に関する方針（ディプロマ・ポリシー）

法学部は、明治学院大学の「卒業の認定・学位授与に関する方針」に基づき、法学部の「人材養成上の目的・教育目標」に沿った人間を育成するため、所定の期間在学するとともに所定の単位を修得し、次の能力を身につけることを卒業認定と学位授与の要件とする。

1. 法学部では、各学科の専門分野の学修の前提として、歴史、文化、社会、自然、健康、語学などの幅広い教養を有し、各学科における法学・政治学の基本的知識の習得とこれらを体系的に理解する能力を身につけること（知識・理解力の習得）。
2. 各学科の専門分野に関する、各種講義、入門・基礎・専門演習（ゼミ）、フィールドワーク、実習、海外研修・留学などを通じて、社会や世界で生起する様々な法的・政治的な問題を比較・分析し、または課題を発見し、それらの問題・課題を解決する能力、類似・同種の問題にその解決策を活用・応用できる能力、そしてこれらの解決策および自らの意見を他者に論理的にかつ説得力をもって伝達できる日本語または英語でのコミュニケーション能力を身につけること（課題等発見・解決能力、汎用的技能およびコミュニケーション能力の習得）。
3. 他者とりわけ弱者を尊重する「自由で平等な社会」を実現するため、法学部の学びを通じて、習得した知識・理解力、課題等発見・解決能力および汎用的技能を責任感と倫理観をもって駆使することを自らの使命として自覚し、各自の志向と問題関心に即して進むべき進路を設計して、それに向かって積極的・主体的に取り組む姿勢を示すこと（他者・社会への貢献に取り組む真摯な態度・姿勢）。

教育課程の編成および実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー）

法学部は、明治学院大学の「教育課程の編成および実施に関する方針」に基づき、法学部の定める「人材養成上の目的・教育目標」および「卒業の認定・学位授与に関する方針」に沿って、次のとおり「教育課程の編成および実施に関する方針」を定める。

1. 教養分野については専門分野への架橋に有用な科目をバランスに配慮して指定ないし推奨を行う。
2. 専門分野については、各学科の教育課程の柱（伝統的な法律学・解釈学、消費者・環境問題・企業活動など先端分野、政治学、異文化理解・英語コミュニケーションなど）に対応した、多様な講義・演習・フィールドワーク・実習・海外留学科目等の設置を行う。
3. 各学科共通して、初年次・導入教育の重視、少人数制教育の徹底や双方向授業を通じての主体的学びの実施・確保、基幹科目の学年指定などを行う。
4. 段階的学習に基づく系統的・体系的な教育課程の編成・実施をする。すなわち、入門科目・基礎演習（1・

2年次演習)などの少人数クラスを初年次から2年次に開講し、基礎知識の習得を徹底的に行うとともに、それをベースに多様な発展・応用科目(講義・演習・フィールドワーク・研修等)を設置することにより、各自が学問を主体的に深められるカリキュラム編成を行う。

5. 講義等で科目別の「学習自己管理カルテ」の配付・記載を推奨し、学生自らが学習成果の理解確認とシラバスと講義等の適合性等を評価するシステムを一部科目(将来的には多くの科目での採用を目指す)で導入するとともに、可能な科目にあっては、統一試験の実施、評価基準・結果(設問ごとの正答率や平均点等)の公表を行う。
6. e-learning または法学部ホームページ上に、定期試験に関する講評等の掲載を実施する。

■ グローバル法学科

人材養成上の目的・教育目標

法学部グローバル法学科は、法学部の「人材養成上の目的・教育目標」に基づき、グローバル法学科の「人材養成上の目的・教育目標」を次のとおり定める。

グローバル法学科は、“Do for Others(他者への貢献)”という本学の教育理念のもとで、「柔軟な異文化理解力」と「実践的なコミュニケーション能力」に裏付けられた「法的な解決能力」を駆使して、様々な分野で「グローバル人材」として活躍することのできる人材の育成をめざす。

このように、法的な知識と解決能力を身につけ、「世界市民」としてグローバル社会において活躍しうる「グローバル人材」の育成を教育目標とする。

卒業の認定・学位授与に関する方針（ディプロマ・ポリシー）

法学部グローバル法学科は、法学部の「卒業の認定・学位授与に関する方針」に基づき、グローバル法学科の「人材養成上の目的・教育目標」に沿った人間を育成するため、所定の期間在学するとともに130単位を修得し、次の能力を身につけることを卒業認定と学位授与の要件とする。

1 柔軟な異文化理解力

グローバル社会において相互理解の前提となる、以下のような能力を学生に修得させる。

- (1) 自文化とは異質な文化および価値観を互いに対等な立場で柔軟に理解する能力
- (2) グローバルな視野に立って考え行動する能力

2 実践的なコミュニケーション能力

経済産業省は「社会人基礎力」を「職場や地域社会で多様な人々と仕事をしていくために必要な基礎的な力」と定義しているが、本学科は「コミュニケーション能力」を「社会人基礎力」の中核として捉え、以下のような能力を学生に修得させる。

- (1) 外国語、日本語を問わず、言語を用いて自らの考えを表現できる実践的な能力
- (2) 様々なメディアやIT技術を活用して効果的に情報を伝えることのできる能力
- (3) 自分のアイデンティティを維持しながら、異質な文化に属する他者に対して自分の意見を的確に発信しうる能力

3 法的な解決能力

「グローバル」を標榜する学科は少なくないが、本学科においては、異文化理解力やコミュニケーション能力の修得にとどまらず、さらに以下のように、法学を学んだ者として不可欠の能力を学生に修得させる。

- (1) グローバルに展開される経済活動、文化活動、政治活動などにおいて生じる問題を法的側面から捉え、法的な視角から事象分析し、法的な論点を整理し、法的知識を駆使しながら問題を解決する能力
- (2) 国や地域によって異なる政治や法文化の中で、グローバルな諸活動が直面する法の抵触や紛争に対して、国際法をはじめとする適用可能な共通基準を見いだして行く能力

教育課程の編成および実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー）

法学部グローバル法学科は、法学部の「教育課程の編成および実施に関する方針」に基づき、グローバル法学科の定める「人材養成上の目的・教育目標」および「卒業の認定・学位授与に関する方針」に沿って、次のとおり「教育課程の編成および実施に関する方針」を定める。

グローバル法学科は、先に掲げた「人材養成上の目的・教育目標」および、これに続く「卒業の認定・学位授与に関する方針」に沿って、「1 柔軟な異文化理解力」「2 実践的なコミュニケーション能力」「3 法的な解決能力」を修得させるために、次のとおり「教育課程の編成および実施に関する方針」を定める。

グローバル法学科では、初年次にグローバル・リーガルマインドに基づく情報伝達能力をしっかりと身につけさせるため、「2 実践的なコミュニケーション能力」（特に、外国語、日本語を問わず、言語を用いて自らの考えを表現できる能力）を修得するための科目（「グローバル基礎演習」「English for Global Communication」など）を集中的に担当するとともに、「3 法的な解決能力」を修得するための基礎科目（「グローバル法入門」「民事法の基礎」など）を必修科目として履修させる。

また、学年の進行とともに、さらに専門的な法律科目（「国際法」「国際私法」「国際取引法」「国際環境法」「国際仲裁」など）を配当し、「3 法的な解決能力」をさらに鍛え上げる。これと並行して、「1 柔軟な異文化理解力」を修得するための科目（「グローバル社会から見た日本」「グローバル社会と宗教」「アジア政治」「Global Legal Studies」「Global Cultural Studies」など）を開講するとともに、グローバルな視野に立って考え行動する能力を育成するための機会（「海外留学(2年次秋学期必修)」「フィールドワーク」など）を提供する。

このほかに、教養教育と専門教育を有機的に結び付けた科目「哲学と法」「文学と法」「食文化と法」「宗教と法」「情報と法」を異文化理解分野の科目として位置づけ、これを主に3・4年次に配当する。

科目の成績評価基準は、個々の科目のシラバスに記載するなど、予め学生に明示する。

卒業の認定・学位授与に関する方針(ディプロマ・ポリシー)と授業科目の関連表(能力要件表)

学士力				知識・理解		汎用的技能		態度・志向性	統合的な学習経験と創造的思考力
対応するディプロマ・ポリシー				グローバル法学科1	グローバル法学科3	グローバル法学科2	グローバル法学科2	グローバル法学科1・2	グローバル法学科3
ディプロマ・ポリシーに基づく身につく能力				異文化を柔軟に理解する能力	法的知識	情報伝達能力	言語を用いた実践的表現力	異文化理解力、発信能力、グローバルな視野	法的問題解決力、法的基準を見いだす能力
授業科目名	必修 選択	単位	年次	科目に最も関連する能力=◎、科目に関連する能力=○					
(1) 基礎科目									
J-INL101グローバル法入門1	必修	2	1		◎				○
J-INL102グローバル法入門2	必修	2	1		◎				○
J-SET104グローバル基礎演習1	必修	2	1			○	◎		○
J-SET105グローバル基礎演習2	必修	2	1			○	◎		○
J-CIL102民法法の基礎1	必修	2	1		◎				○
J-CIL103民法法の基礎2	必修	2	1		◎				○
J-GLS100Introduction to Japanese Law	必修	2	1		◎			○	○
(2) 留学準備科目									
J-SAS111留学準備講座1	必修	1	1	○			○	◎	
J-SAS112留学準備講座2	必修	1	1	○			○	◎	
J-SAS213留学準備講座3	必修	1	2	○			○	◎	
(3) 専門外国語									
J-FLE105English for Global Communication 1A	必修	1	1				◎	○	
J-FLE106English for Global Communication 1B	必修	1	1				◎	○	
J-FLE207English for Global Communication 2A	必修	1	2				◎	○	
J-FLE208English for Global Communication 2B	必修	1	2				◎	○	
J-FLE211English for Legal Studies 1A	必修	2	2	○			◎	○	○
J-FLE212English for Legal Studies 1B	必修	2	2	○			◎	○	○
J-FLE313English for Legal Studies 2A	必修	2	3	○			◎	○	○
J-FLE314English for Legal Studies 2B	必修	2	3	○			◎	○	○
J-FLE315English for Legal Studies 3A	必修	2	3	○			◎	○	○
J-FLE316English for Legal Studies 3B	必修	2	3	○			◎	○	○
(4) 選択必修科目									
(A) 留学科目									
J-FLE201海外英語学習1	選必	2	2				◎	○	
J-FLE202海外英語学習2	選必	2	2				◎	○	
J-FLE203海外英語学習3	選必	2	2				◎	○	
J-FLE204海外英語学習4	選必	2	2				◎	○	
J-GLS211海外法科学習1	選必	2	2	○			◎	○	○
J-GLS212海外法科学習2	選必	2	2	○			◎	○	○
J-GLS213海外法科学習3	選必	2	2	○			◎	○	○
(B) 国際関係法分野									
J-INL211国際法1-1	選必	2	1		◎				○
J-INL212国際法1-2	選必	2	1		◎				○
J-INL311国際法2-1	選必	2	2		◎				○
J-INL312国際法2-2	選必	2	3		◎				○
J-INL241国際人権法1	選必	2	2		◎			○	○
J-INL342国際人権法2	選必	2	3		◎			○	○
J-INL321国際人道法	選必	2	3		◎			○	○
J-NFL326国際環境法1	選必	2	3		◎			○	○
J-NFL327国際環境法2	選必	2	3		◎			○	○
J-INL322国際海洋法	選必	2	3		◎				○
(C) グローバル取引法分野									
J-INL230国際私法1	選必	2	2	○	◎			○	○
J-INL331国際私法2	選必	2	3	○	◎			○	○
J-PUL250EU法1	選必	2	2	○	◎			○	○
J-PUL351EU法2	選必	2	3	○	◎			○	○
J-INL357アメリカ契約・不法行為法1	選必	2	3	○	◎			○	○
J-INL358アメリカ契約・不法行為法2	選必	2	3	○	◎			○	○
J-LTH371ドイツ法1	選必	2	3	○	◎			○	○
J-LTH372ドイツ法2	選必	2	3	○	◎			○	○
J-LTH373フランス法1	選必	2	3	○	◎			○	○
J-LTH374フランス法2	選必	2	3	○	◎			○	○
J-NFL333知的財産法1	選必	2	3		◎				○
J-NFL334知的財産法2	選必	2	3		◎				○
J-NFL335国際知的財産法	選必	2	3		◎				○
J-INL320国際租税法	選必	2	3		◎				○
J-INL361グローバル企業法	選必	2	3		◎				○
J-INL350国際取引法	選必	2	3		◎				○
J-NFL330経済法	選必	2	3		◎				○
J-INL360国際経済法	選必	2	3		◎				○
J-INL370国際民事手続法	選必	2	3		◎				○
J-INL353国際消費者法	選必	2	3		◎				○
J-NFL307ワイン法	選必	2	3		◎				○
J-INL390国際仲裁	選必	2	3		◎				○
(D) 英語による比較法政・異文化理解分野									
J-GLS321Global Legal Studies 1	選必	2	3				◎		○

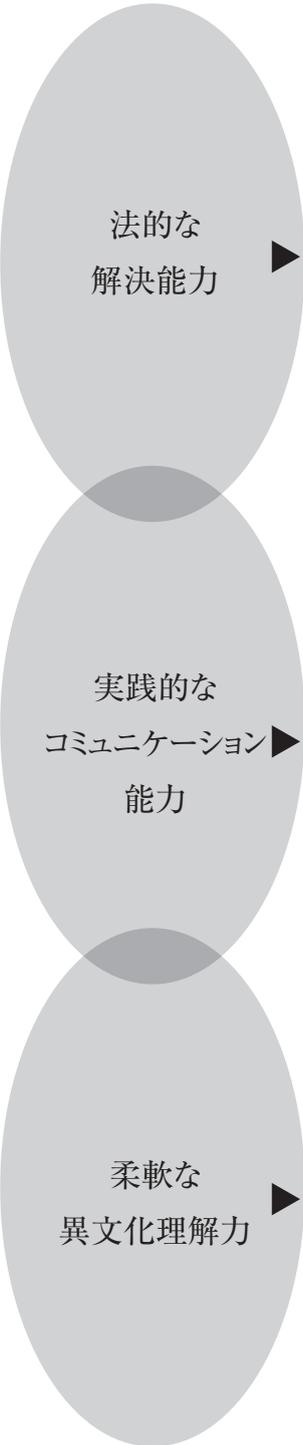
学士力				知識・理解		汎用的技能		態度・志向性		統合的な学習経験と創造的思考力	
対応するディプロマ・ポリシー				グローバル法学科1	グローバル法学科3	グローバル法学科2	グローバル法学科2	グローバル法学科1・2		グローバル法学科3	
ディプロマ・ポリシーに基づく身につく能力				異文化を柔軟に理解する能力	法的知識	情報伝達能力	言語を用いた実践的表現力	異文化理解力、発信能力、グローバルな視野		法的問題解決力、法的基準を見いだす能力	
授業科目名	必修 選択	単位	年次	科目に最も関連する能力=◎、科目に関連する能力=○							
J-GLS322Global Legal Studies 2	選必	2	3				◎				○
J-GLS323Global Legal Studies 3	選必	2	3				◎				○
J-GLS324Global Legal Studies 4	選必	2	3				◎				○
J-GLS325Global Legal Studies 5	選必	2	3				◎				○
J-GLS326Global Legal Studies 6	選必	2	3				◎				○
J-ARS211Global Cultural Studies 1	選必	2	2				◎		○		
J-ARS212Global Cultural Studies 2	選必	2	2				◎		○		
J-ARS313Global Cultural Studies 3	選必	2	3				◎		○		
J-ARS100グローバル社会から見た日本	選必	2	1		○				◎		
J-LTH190宗教と法	選必	2	1		○				◎		
J-ARS300グローバル社会と宗教	選必	2	3		○				◎		
J-LTH381イスラム法	選必	2	3		○	◎					
J-LTH382教会法	選必	2	3		○	◎					
J-LTH393文学と法	選必	2	3		○	◎					
J-ICT311情報と法	選必	2	3			◎	○				
J-LTH394食文化と法	選必	2	3		○	◎					
J-LTH395哲学と法	選必	2	3		○	◎					
J-LTH323比較公法史	選必	2	3		○	◎					
J-SLC331国連大学講座 1	選必	2	3		○				◎		
J-SLC332国連大学講座 2	選必	2	3		○				◎		
(E) 国際政治経済分野											
J-INR101国際政治学1	選必	2	1		◎						
J-INR102国際政治学2	選必	2	1		◎						
J-EBA100世界経済の基礎	選必	2	1		◎						
J-EBA201国際金融の制度と政策1	選必	2	2		◎						
J-EBA202国際金融の制度と政策2	選必	2	2		◎						
J-POL388比較政治1	選必	2	3		◎						
J-POL389比較政治2	選必	2	3		◎						
J-INR321国際関係史1	選必	2	3		◎						
J-INR322国際関係史2	選必	2	3		◎						
J-POL331行政学1	選必	2	3			◎					
J-POL332行政学2	選必	2	3			◎					
J-INR391戦争と平和1	選必	2	3		◎				○		
J-INR392戦争と平和2	選必	2	3		◎				○		
J-INR331国際組織論1	選必	2	3			◎					
J-INR332国際組織論2	選必	2	3			◎					
J-INR341アジア政治1	選必	2	3		◎						
J-INR342アジア政治2	選必	2	3		◎						
J-INR343アメリカ政治1	選必	2	3		◎						
J-INR344アメリカ政治2	選必	2	3		◎						
(F) 法学基礎分野											
J-LTH101法学入門	選必	2	1			◎					○
J-PUL111憲法1-1	選必	2	1			◎					○
J-PUL112憲法1-2	選必	2	1			◎					○
J-CIL111民法総則1	選必	2	1			◎					○
J-CIL112民法総則2	選必	2	2			◎					○
J-CIL130契約法1	選必	2	1			◎					○
J-CIL332契約法2	選必	2	2			◎					○
J-CIL140親族法	選必	2	1			◎					○
J-CIL230不法行為法	選必	2	2			◎					○
(G) 国内法分野											
J-PUL211憲法2-1	選必	2	3			◎					○
J-PUL212憲法2-2	選必	2	3			◎					○
J-CIL220物権法1	選必	2	3			◎					○
J-CIL320物権法2	選必	2	3			◎					○
J-CIL231債権総論1	選必	2	2			◎					○
J-CIL232債権総論2	選必	2	3			◎					○
J-CIL340相続法	選必	2	3			◎					○
J-COL231会社法1	選必	2	3			◎					○
J-COL332会社法2	選必	2	3			◎					○
J-COL335会社法3	選必	2	3			◎					○
J-COL321海商法	選必	2	3			◎					○
J-COL342保険法	選必	2	3			◎					○
J-CIL251民事訴訟法1	選必	2	3			◎					○
J-CIL352民事訴訟法2	選必	2	3			◎					○
J-PUL221行政法1-1	選必	2	2			◎					○
J-PUL222行政法1-2	選必	2	3			◎					○
J-PUL321行政法2-1	選必	2	3			◎					○
J-PUL322行政法2-2	選必	2	3			◎					○
J-CRL111刑法総論1	選必	2	2			◎					○

学士力				知識・理解		汎用的技能		態度・志向性		統合的な学習経験と創造的思考力	
対応するディプロマ・ポリシー				グローバル法学科1	グローバル法学科3	グローバル法学科2	グローバル法学科2	グローバル法学科1・2		グローバル法学科3	
ディプロマ・ポリシーに基づく身につく能力				異文化を柔軟に理解する能力	法的知識	情報伝達能力	言語を用いた実践的表現力	異文化理解力、発信能力、グローバルな視野		法的問題解決力、法的基準を見いだす能力	
授業科目名		必修 選択	単位	年次	科目に最も関連する能力=◎、科目に関連する能力=○						
J-CRL112刑法総論2	選必	2	3		◎						○
J-CRL221刑法各論1	選必	2	1		◎						○
J-CRL322刑法各論2	選必	2	3		◎						○
J-NFL100消費者問題と法	選必	2	1		◎						○
J-NFL201消費者行政法	選必	2	3		◎						○
J-PUL331租税法1	選必	2	3		◎						○
J-PUL332租税法2	選必	2	3		◎						○
J-SOL321労働法1	選必	2	3		◎						○
J-SOL322労働法2	選必	2	3		◎						○
J-COL344金融商品取引法	選必	2	3		◎						○
J-NFL121環境問題の基礎	選必	2	1		◎				○		
J-NFL222環境問題の展開と法1	選必	2	1		◎				○		○
J-NFL223環境問題の展開と法2	選必	2	1		◎				○		○
(5) 選択科目											
(a) 任意選択科目											
J-IFV301フィールドワーク1	選択	2	3				○		◎		
J-IFV302フィールドワーク2	選択	2	3				○		◎		
J-SET320演習(3年次)	選択	4	3				○	◎			○
J-SET431卒業論文(4年次)	選択	4	4				○	◎			○
(b) 関連科目											
J-IFV121災害ボランティアと公共政策1	選択	1	1						◎		
J-IFV222災害ボランティアと公共政策2	選択	1	2						◎		
J-SAS100現代日本の法と政治	選択	2	1		◎	○					
EBBUS102経済学概論1	選択	2	1		◎						
EBBUS103経済学概論2	選択	2	1		◎						
J-LTH221西洋法制史1	選択	2	1		○	◎			○		
J-LTH222西洋法制史2	選択	2	1		○	◎			○		
J-LTH211法哲学1	選択	2	1		○	◎			○		
J-LTH212法哲学2	選択	2	1		○	◎			○		
J-CAS200法学部生のキャリアデザイン講座	選択	2	2						◎		
J-NFL244高齢社会と法	選択	2	2			◎					○
J-COL210商法総則	選択	2	2			◎					○
J-SET540演習・卒業論文(3・4年次)	選択	8	3・4				○	◎			
J-CAS201キャリアデザイン特講	選択	2	3						◎		
J-EBA311企業会計1	選択	2	3			◎					
J-EBA312企業会計2	選択	2	3			◎					
J-COL322商行為法	選択	2	3			◎					○
J-NFL202消費者取引特別法1	選択	2	2			◎					○
J-NFL305消費者取引特別法2	選択	2	3			◎					○
J-NFL306消費者取引特別法3	選択	2	3			◎					○
J-CIL361民事執行法1	選択	2	3			◎					○
J-CIL362民事執行法2	選択	2	3			◎					○
J-CRL231刑事訴訟法1	選択	2	3			◎					○
J-CRL332刑事訴訟法2	選択	2	3			◎					○
J-CIL371倒産法1	選択	2	3			◎					○
J-CIL372倒産法2	選択	2	3			◎					○
J-COL346手形法・小切手法1	選択	2	3			◎					○
J-COL347手形法・小切手法2	選択	2	3			◎					○
J-COL348有価証券法1	選択	2	3			◎					○
J-COL349有価証券法2	選択	2	3			◎					○
J-PUL323行政法3-1	選択	2	3			◎					○
J-PUL324行政法3-2	選択	2	3			◎					○
J-PUL333法人税法1	選択	2	3			◎					○
J-PUL334法人税法2	選択	2	3			◎					○
J-SOL330社会保障法	選択	2	3			◎					○
J-ENS303環境科学の展開	選択	2	3		◎	○			○		
J-NFL341成年後見法制1	選択	2	3			◎					○
J-NFL342成年後見法制2	選択	2	3			◎					○
J-NFL343比較成年後見法制	選択	2	3			◎					○
J-NFL304消費者法の実務	選択	2	3			◎					○
J-NFL350信託法	選択	2	3			◎					○
J-CRL320経済刑法	選択	2	3			◎					○
J-CRL350刑事政策	選択	2	3			◎					○
J-LTH321日本法制史1	選択	2	3			◎			○		
J-LTH322日本法制史2	選択	2	3			◎			○		
J-LTH330近代日本法思想史	選択	2	3			◎			○		
J-LTH361英米法1-1	選択	2	3		○	◎					○
J-LTH362英米法1-2	選択	2	3		○	◎					○
J-REA301, 302原典講読	選択	2	3		○	◎		◎			
J-NFL324環境政策と法	選択	2	3			◎			○		○

学士力				知識・理解		汎用的技能		態度・志向性	統合的な学習経験と創造的思考力
対応するディプロマ・ポリシー				グローバル法学科1	グローバル法学科3	グローバル法学科2	グローバル法学科2	グローバル法学科 1・2	グローバル法学科3
ディプロマ・ポリシーに基づく身につく能力				異文化を柔軟に理解する能力	法的知識	情報伝達能力	言語を用いた実践的表現力	異文化理解力、発信能力、グローバルな視野	法的问题解決力、法的基準を見いだす能力
授業科目名				必修 選択	単位	年次	科目に最も関連する能力=◎、科目に関連する能力=○		
J-NFL325環境保護と訴訟	選択	2	3		◎			○	○
J-NFL360不動産特別法	選択	2	3		◎				○
J-COL345現代金融法論	選択	2	3		◎				○
J-CRL340犯罪学	選択	2	3		◎				○
J-LTH325比較刑事司法史	選択	2	3	○	◎				

※卒業要件外科目は、学科のディプロマ・ポリシーに基づく「身につく能力」との関連がないため記載していません。

4年間の主な学び



基礎力の修得・留学準備 1~2年(春)	留学 2年(秋)	応用力の向上 3~4年
<p>グローバルに展開する経済、政治などの社会問題を法的側面から捉える力を修得する</p> <p>国際関係法分野</p> <p>グローバル取引法分野</p> <p>国際政治経済分野</p> <p>法学基礎分野</p> <p>国内法分野</p> <p>グローバル法入門 / グローバル基礎演習 / 民事法の基礎 / 法学入門 / 環境問題の基礎 / 刑法総論 / 国際法 1-1,1-2,2-1 / 国際人権法1/EU法1/ 国際私法1など</p>	<p>留学先国の法律を英語で学ぶ</p> <p>英語ディスカッション力を伸ばす</p> <p>留学先国の文化を体験する</p>	<p>グローバルな社会問題を法的知識を応用して解決できる力を養う</p> <p>国際法 2-2/ 国際人権法2/ 国際環境法1・2 / 国際海洋法 / EU法2/ 国際私法2/ ワイン法など</p> <p>取引や企業活動を想定した、英語での法的コミュニケーション能力を養う</p> <p>Global Legal Studies など</p> <p>グローバルな視野に立って行動する力を養う</p> <p>国際関係史 / 戦争と平和 / 国際組織論 / 比較政治 / 国連大学講座など</p>
<p>留学に備えて、「聞く」「話す」「読む」「書く」の英語4技能を伸ばす</p> <p>English for Global Communication English for Legal Studies</p> <p>英語で、日本の法律・政治の基礎を学ぶ</p> <p>Introduction to Japanese Law</p> <p>グローバルな視点で日本の社会と文化を理解する</p> <p>グローバル社会から見た日本など</p> <p>日本文化の多様性について学ぶ</p> <p>Global Cultural Studies など</p>		<p>国際業務や外国人と関わる企業、NPO、法律相談センター、地方自治体などで学びを实践する</p> <p>インターンシップ / フィールドワークなど</p> <p>法律・政治・文化・宗教などを英語で学ぶ</p>

学修の手引き

明治学院共通科目
(グローバル法学科以外)

法曹・大学院への道

法律学科

消費情報環境法学科

政治学科

明治学院共通科目
(グローバル法学科)

グローバル法学科

学習自己管理カルテ

諸資格

学部学科等の科目群・学問分野コード表

履修モデル

グローバル法学科では、将来の志望および自己の問題関心にしたがって履修すべき科目を選ぶ一助になるように、4つの履修モデルを提示する。このモデルをひとつの目安に、入学時および各学年のはじめに、卒業までの履修計画を立て、その後、その履行状況を確認してほしい。

すべてのモデルに共通して履修すべき科目

	1年次（春）	1年次（秋）	2年次（春）	2年次（秋）	3年次
必修科目	グローバル法入門1 グローバル基礎演習1 民事法の基礎1 留学準備講座1	グローバル法入門2 グローバル基礎演習2 民事法の基礎2 Introduction to Japanese Law 留学準備講座2	留学準備講座3		
留学科目				海外英語学習1・2・3・4 海外法学学習1・2・3	
専門外国語	English for Global Communication 1A	English for Global Communication 1B	English for Legal Studies 1A・1B English for Global Communication 2A・2B		English for Legal Studies 2A・2B・3A・3B
外国語基本科目※	英語コミュニケーション1A・2A	英語コミュニケーション1B・2B			
キリスト教基本科目※	キリスト教の基礎A	キリスト教の基礎B			
情報処理基本科目※	コンピュータリテラシー1または2				

※印は明治学院共通科目。この履修モデルは、外国語基本科目（英語コミュニケーション）・キリスト教基本科目（キリスト教の基礎）・情報処理基本科目（コンピュータリテラシー）以外の明治学院共通科目を含んでいない。グローバル法学科では、明治学院共通科目24単位の修得が卒業要件となっているため、この他さらに14単位を明治学院共通科目から履修しなければならないことに注意。

- (1) グローバルな視点から国家間の法律・政治問題を学びたい者（外務省職員、国際公務員、国際NGO等をめざす者）

国家間の紛争、環境・人権問題のように地球規模で起きる公益的問題に関心をもつ者は、国際関係法分野を中心に履修する。また、「国際政治学」「国際関係史」「世界経済の基礎」などで、国際関係法が対象とする国際紛争の実態理解を得、「法学入門」「憲法」を中心に法学の基本を修得することで国際関係法の理解を深める。国際法のテーマを扱う「Global Legal Studies 5, 6」では英語で発展的内容について学び、国際紛争、環境・人権問題についての法的解決能力を高める。

	1年次（春）	1年次（秋）	2年次（春）	2年次（秋）	3・4年次
国際関係法分野	国際法1-1	国際法1-2	国際法2-1 国際人権法1		国際法2-2 国際人権法2 国際人道法 国際環境法1 国際海洋法
グローバル取引法分野			国際私法1 EU法1		国際私法1 EU法1

英語による比較法政・異文化理解分野		グローバル社会から見た日本	Global Cultural Studies 1・2		国連大学講座 1・2 Global Legal Studies 5・6
国際政治経済分野	国際政治学 1	国際政治学 2 世界経済の基礎			国際関係史 1・2
法学基礎分野	法学入門 憲法 1-1	憲法 1-2			
国内法分野			行政法 1-1		憲法 2-1
自由選択					演習

(2) グローバルな視点から国際取引のルールを学びたい者(多国籍企業、商社、民間企業の国際取引部門等をめざす者)

国境を越えた企業間の契約、多国籍企業の法律関係など国際取引に関心をもつ者は、グローバル取引法分野を中心に履修する。また、「世界経済の基礎」「国際金融の制度と政策」などで現在の国際取引の実態や具体的な問題を理解し、「法学入門」「民法総則」「契約法」「会社法」を中心に取引に関する法学の基本を修得することでグローバル取引法の理解を深める。国際取引法のテーマを扱う「Global Legal Studies 1, 4」では英語で発展的内容について学び、将来、多国籍企業、商社、民間企業の国際取引部門で活躍できる法的解決能力を高める。

	1年次(春)	1年次(秋)	2年次(春)	2年次(秋)	3・4年次
国際関係法分野	国際法 1-1	国際法 1-2	国際法 2-1		
グローバル取引法分野			国際私法 1 EU法 1		国際私法 2 EU法 2 国際知的財産法 グローバル企業法 国際取引法 国際民事手続法 国際仲裁
英語による比較法政・異文化理解分野		グローバル社会から見た日本	Global Cultural Studies 1・2		Global Legal Studies 1・4
国際政治経済分野		世界経済の基礎	国際金融の制度と政策 1・2		
法学基礎分野	法学入門	民法総則 1 契約法 1	民法総則 2 契約法 2 不法行為法		
国内法分野	消費者問題と法				会社法 1・2・3
自由選択					演習

(3) グローバルな視点で法と文化を学びたい者(国際ジャーナリスト、アナウンサー、エアライン・スタッフ等をめざす者)

グローバルな視点で異文化と自文化を理解したコミュニケーション能力と法的解決力を身につけたい者は、「国際法」「国際私法」などでグローバル法の基礎となる部分を、「法学入門」「憲法」などで日本の法制度のアウトラインを学びながら、異文化理解分野を中心に履修する。「宗教と法」「食文化と法」など文化と法の関連を考える科目、英語で文化について学ぶ「Global Cultural Studies」などを通じて、異文化に属する者とのコミュニケーション能力と法的思考力を高める。

	1年次(春)	1年次(秋)	2年次(春)	2年次(秋)	3・4年次
国際関係法分野	国際法 1-1	国際法 1-2	国際法 2-1 国際人権法 1		国際法 2-2 国際人権法 2 国際人道法
グローバル取引法分野			国際私法 1 EU法 1		国際私法 2 EU法 2 WTO法

英語による比較法政・異文化理解分野		グローバル社会から見た日本 宗教と法	Global Cultural Studies 1・2		グローバル社会と宗教 食文化と法 国連大学講座1・2 Global Legal Studies 2 Global Cultural Studies 3
国際政治経済分野		世界経済の基礎			国際関係史1・2
法学基礎分野	法学入門 憲法1-1	憲法1-2			
国内法分野	消費者問題と法				相続法
自由選択					演習

(4) グローバルな視点を持ちながら国内の法律を学びたい者(国際弁護士、一般企業、公務員をめざす者)

グローバルな視点・法知識を活かしながら国内法の修得をめざす者は、「国際法」「国際私法」などのグローバル法の基礎となる部分と「グローバル社会から見た日本」「Global Legal Studies」などの異文化理解科目を学びながら、「憲法」「行政法」「物権法」「債権総論」「民事訴訟法」など国内法の中心となる科目を履修する。法科大学院への進学、公務員試験を視野に入れながら、上記科目などの履修、「海外英語学習」「海外法学学習」を通じて、本学科の教育目標である法的解決能力、異文化理解力、およびコミュニケーション能力をバランスよく高める。

	1年次(春)	1年次(秋)	2年次(春)	2年次(秋)	3・4年次
国際関係法分野	国際法1-1	国際法1-2	国際人権法1		
グローバル取引法分野			国際私法1 EU法1		国際私法2 EU法2
英語による比較法政・異文化理解分野		グローバル社会から見た日本	Global Cultural Studies 1・2		Global Legal Studies 3・6
国際政治経済分野		世界経済の基礎			国際関係史1・2
法学基礎分野	法学入門 憲法1-1	民法総則1 憲法1-2 契約法1	民法総則2 契約法2		
国内法分野			行政法1-1 債権総論1		物権法1・2 債権総論2 民事訴訟法1・2 行政法1-2
自由選択					演習

【学習自己管理カルテ】

専門科目を体系的に学ぶためには、学習のノウハウとスキルを身につけた上で、基礎的な科目・事項について不得意なものがあれば早めに克服する一方、関心のある科目・テーマについてはその理解を拡大・深化させていく必要がある。そのためには、学習のノウハウ・スキルがどの程度身につけているかを確認するとともに、学習の成果を自己診断し、科目ごと・テーマごとに理解の程度を把握しておくことが望ましい。そこで、科目別とスキル別の学習自己管理カルテを巻末に掲載したので、自分の実力を測定する手段の1つとして利用してほしい。学習自己管理カルテは、法学部ホームページの「法学部について>FDへの取り組み」からもダウンロードできる。

科目別の学習自己管理カルテは、学習の記録のみならず、定期試験対策・得意不得意なテーマの整理、興味深いテーマの抽出などに活用してほしい。

スキル別の学習自己管理カルテは、法学部の学生として身につけておくべき学習上のスキルをまとめたものである。学年末に5段階で自己評価してほしい。

2020年度生

履修の方法

【卒業に必要な科目と単位】

部 門			卒業までに必要な単位数	
明治学院 共通科目	必修科目	キリスト教基本科目 「キリスト教の基礎A・B」(各2単位)	2科目4単位	計24単位
		外国語基本科目 「英語コミュニケーション1A・1B・2A・2B」(各1単位)(注1)	4科目4単位	
	選択必修科目	情報処理基本科目 「コンピューターリテラシー1・2」のいずれか1科目 (各2単位)(注2)	1科目2単位	
	自由選択(注3)		14単位	
学科科目	必修科目	グローバル法入門1・2(各2単位) グローバル基礎演習1・2(各2単位) 民事法の基礎1・2(各2単位) Introduction to Japanese Law(2単位) 留学準備講座1・2・3(各1単位) English for Global Communication 1A・1B・2A・2B (各1単位) English for Legal Studies 1A・1B・2A・2B・3A・3B (各2単位)	20科目33単位	計95単位
		選択必修科目	(A)留学科目 「海外英語学習1・2・3・4」 「海外法学学習1・2・3」(各2単位)	
	(B)国際関係法分野		6単位	
	(C)グローバル取引法分野		8単位	
	(D)英語による比較法政・異文化理解分野		10単位	
	(E)国際政治経済分野		6単位	
	(F)法学基礎分野		6単位	
	(G)国内法分野	4単位		
自由選択(任意選択科目、関連科目、(A)～(G)の選択必修科目のうち 科目群の必要単位数を超えて修得した科目)		14単位		
フリーゾーン(明治学院共通科目・学科科目から選択)			11単位	計11単位
			合 計	130単位

- (注1) 留学生については、必修科目の「英語コミュニケーション1A・1B・2A・2B」に加えて、「日本語1A・1B・2A・2B」を要求科目とする。
- (注2) 入学時に中級以上の技能を有する学生については、E群科目「コンピューターリテラシー-研究」1A・1B、2A・2Bから2単位を修得することにより、必修の2単位に振り替えることができる。
- (注3) D群「4 健康・スポーツ科学系科目」とE群「8 健康・スポーツ科学関連科目」で卒業要件として認められる単位数は、合わせて8単位以下に限る

【重複履修の禁止】

特に規定のある場合を除き、同一授業科目を重複履修することおよび規定単位以上を履修することは認めない。

【履修中止除外科目について】

学修の手引き「7. 履修中止制度」において、履修中止ができない科目(a)～(g)のうち、(g)各学科において定めている履修中止の申請ができない科目は以下のとおりである。

海外英語学習1～4、海外法学学習1～3、フィールドワーク1～2、現代日本の法と政治

【履修校地について】

- 履修校地は、1・2年次を横浜校舎、3・4年次を白金校舎とする。
- 3年次以上の学生で、後掲の【グローバル法学科生の進級・在学に関する規則】の「2」に該当する者は、3・4年次配当のすべての科目の履修が認められない。
- 成績優秀者の履修については、後掲【成績優秀者の特則】の項を参照すること。

【年間履修単位数制限】

- 1年間に履修できる単位数の上限は、すべての年次において48単位である。
- 災害ボランティアと公共政策1・2の取扱いについて
災害ボランティアと公共政策1・2は、各年次の年間履修単位数制限の対象外とし、上限単位数を超えて履修することができる。
- 法と経営学研究科科目の取扱いについて
本学大学院「法と経営学研究科」の科目については、3年次秋学期終了時のGPAが2.7以上かつ卒業要件単位の90%以上を修得済の、法と経営学研究科に進学を希望する学生で、法と経営学専攻主任の承認を得た者のみが履修でき、年間履修単位数制限を超えて10単位まで履修することができる。なお、これらの科目は学部の卒業要件としては認められず、大学院の修了要件として認定されるので注意すること。

【グローバル法学科生の進級・在学に関する規則】

1. **2年次終了までに21単位以上**を修得できない学生については、学則第35条第2号により退学させる。

2. 2年次終了以降

次の(イ)、(ロ)に掲げる科目の合計**26単位以上**を修得できない学生については、3・4年次配当のすべての科目の履修を認めない(在学4年間で卒業できない可能性がある)。

(イ) 明治学院共通科目の合計**8単位以上**

(ロ) 学科科目については、以下の科目のうち**18単位以上**

グローバル法入門1、グローバル法入門2、グローバル基礎演習1、グローバル基礎演習2、民事法の基礎1、民事法の基礎2、Introduction to Japanese Law、海外英語学習1、海外英語学習2、海外英語学習3、海外英語学習4、海外法学学習1、海外法学学習2、海外法学学習3、国際法1-1、国際法1-2、国際法2-1、国際人権法1、国際私法1、EU法1、Global Cultural Studies 1、Global Cultural Studies 2、グローバル社会から見た日本、宗教と法、国際政治学1、国際政治学2、世界経済の基礎、国際金融の制度と政策1、国際金融の制度と政策2、法学入門、憲法1-1、憲法1-2、民法総則1、民法総則2、契約法1、契約法2、親族法、不法行為法、債権総論1、行政法1-1、刑法総論1、刑法各論1、消費者問題と法、環境問題の基礎、環境問題の展開と法1、環境問題の展開と法2、西洋法制史1、西洋法制史2、法哲学1、法哲学2、高齢社会と法、商法総則、消費者取引特別法1

ただし、留学科目については、以下の科目のうち4科目8単位以上を修得しなければならない。

海外英語学習1、海外英語学習2、海外英語学習3、海外英語学習4、

海外法学学習1、海外法学学習2、海外法学学習3

なお、この規則の適用は学期ごととする。

3. **在学4年間に「上記2(イ)(ロ)の条件を共に満たし、かつ総計52単位以上を修得する」**ことができない学生については、学則第35条第2号により退学させる。

(注1) 卒業に必要なでない科目の単位数は、上記単位数から除く。

(注2) 1年次終了段階で修得単位が著しく不足する学生については、適当な指導・注意を行う。

(注3) 負傷疾病など、やむを得ない事由により定期試験を受けられなかった学生については、退学処分に関して別途考慮することがある。

【成績優秀者の特則】

次の成績優秀者については、以下のとおり特則を定める。

(1) 1年次終了時の成績において、修得単位数が40単位以上で、かつ成績評価の平均評価値(以下、「GPA」という。)が3.2以上の者については、次のイ.ロ.を認める。

イ. 2年次の年間履修単位数制限48単位を解除し、60単位まで履修することを認める。

ロ. 2年次の履修において、学科科目(専門外国語科目、関連科目、「演習」、「演習・卒業論文」を除く)の配当年次は適用せず、上級学年の開講科目も履修可能とする。ただし、履修条件が付された科目は、その条件に従う。

(2) 2年次終了時の成績において、1年次からの合計修得単位数が70単位以上で、かつGPAが3.2以上の者については、次のイ.ロ.を認める。

イ. 3年次の年間履修単位数制限48単位を解除し、60単位まで履修することを認める。

ロ. 3年次の履修において、学科科目(「卒業論文」を除く)各科目の配当年次は適用せず、上級学年の開講科目も履修可能とする。ただし、履修条件が付された科目は、その条件に従う。

(注1) 「GPA」とは、科目の単位数に成績評価ごとのポイントで重みをつけ、その総合計を単位数で割った数値である。

詳細は、学修の手引き「成績」3. GPA (Grade Point Average) の項を参照のこと。

(注2) 学科科目以外の科目については、通常と同様の取扱いを原則とする。

(注3) この特則は、上記に該当する成績優秀者に特別に履修制限を解除するもので、上記該当者に履修を義務づけるものではない。

なお、上記該当者については3月の成績発表時に大学から通知するとともに、学科において履修説明会を行うものとする。

【再試験】

4年以上(休学期間を除く)の在学者のうち、卒業年度の成績において学科科目1科目が不合格(D評価に限る)であったために卒業に必要な科目要件と単位数を満たすことができなかった者については、当該1科目に限り試験を再度受ける機会を設ける。該当者の発表は3月の卒業者の発表と同時に行い、試験は3月に実施する。同様に、4年以上(休学期間を除く)の在学者で教務課指定の期限内に9月卒業申請を行った学生についても、卒業年度の春学期の試験において学科科目1科目が不合格(D評価に限る)であったために卒業に必要な科目要件と単位数を満たすことができなかった者については、当該1科目に限り試験を再度受ける機会を設ける。該当者の発表は9月卒業の卒業者の発表と同時に行い、試験は9月に実施する。なお、9月卒業に関する再試験については変更が生じる可能性もあるので、詳細については別途掲示において発表する。

ただし、演習、卒業論文、演習・卒業論文、夏季講座(第二期)科目、春季講座科目、法と経営学研究科科目および次の科目については再試験を行わない。

グローバル基礎演習1・2 留学準備講座1・2・3
 海外英語学習1・2・3・4 海外法学学習1・2・3
 比較成年後見法制 消費者法の実務
 現代日本の法と政治 法学部生のキャリアデザイン講座
 キャリアデザイン特講 フィールドワーク1・2
 災害ボランティアと公共政策1・2 経済学概論1・2

【卒業論文規格】

日本語で執筆する場合

1. 字数（本文）は、20,000字以上とする。（最終頁に文字数を記載すること。）
2. 目次、参考文献、注（脚注も可）を添付すること。ただし、これらは、本文に含まない。また、頁途中で改頁した分の空白は、字数に数えない。
3. 作品原文の引用（図表等の引用を含む）は、原則として本文全体の3分の1を超えてはならない。
4. 鉛筆書きは不可。ペン書きまたはプリンター等による印字のこと。
5. 大学指定の表紙を使用のこと。
6. 用紙は各形式にかなえば自由とする。
7. 目次の各項目には該当する頁を記載すること。本文の開始を1頁目とし、本文すべてに頁番号を記入すること。

（手書きの場合）

B4版400字詰め原稿用紙を使用し、枚数（本文）は50枚以上で縦書きのこと。

（パソコン・ワードプロセッサ等使用の場合）

A4版用紙を縦に使用し、横書き、1頁縦40行、横40字全角で1,600字を原則とする。ただし、図表・脚注を本文頁に含む場合は、その限りではない。

英語で執筆する場合

1. A4版用紙（用紙自由）を縦に使用し、1枚につき25行、本文は30枚以上50枚以下（図表・脚注を本文頁に含む場合は、その限りではない）。綴じ代部分に余裕を持たせること。
2. 目次、参考文献、注（脚注も可）は、本文に含まない。また、頁途中で改頁した分の空白は、本文に数えない。
3. 作品原文の引用（図表等の引用を含む）は、原則として本文全体の3分の1を超えてはならない。また、引用部分の行間は、他部分より狭く設定すること。
4. パソコン、ワードプロセッサ等を使用すること。
5. 大学指定の表紙を使用のこと。

授業科目一覧

明治学院共通科目

【卒業に必要な科目及び単位】

明治学院共通科目は、要求されている必修科目、選択必修科目を含み、あわせて24単位以上を修得しなければならない。ただし、D群「健康・スポーツ科学系科目」とE群「健康・スポーツ科学関連科目」のうち8単位までが、卒業要件単位に算入され、それを超えるものは算入されない。

【履修上の注意】

明治学院共通科目の授業科目一覧、履修上の注意は、『明治学院共通科目』の章を参照のこと。

学科科目

【卒業に必要な科目及び単位】

学科科目は、必修20科目33単位、選択必修科目48単位を含み、合計95単位以上を修得しなければならない。選択必修科目のうち、48単位を超えて修得した単位は、自由選択科目として卒業に必要な単位に算入される。

【履修上の注意】

(1) 履修条件において、必修科目、選択必修科目等の区別を略語で示す。

必	必修科目
選必	選択必修科目
選	選択科目

(2) 開講学期の区別は、以下の略語を用いて示す。

通	通年科目
学	学期科目（春学期または秋学期開講）
春	春学期科目
秋	秋学期科目

(3) 表中の注記についても確認すること。

【授業科目】

(1) 基礎科目（必修7科目14単位）

下記の基礎科目（必修科目）をすべて修得しなければならない。

ナンバリング	科目名	単位	開講	年次	履修条件	注	
J-INL	101	グローバル法入門1	2	春	1	必	
	102	グローバル法入門2	2	秋	1	必	
J-SET	104	グローバル基礎演習1	2	春	1	必	
	105	グローバル基礎演習2	2	秋	1	必	
J-CIL	102	民法の基礎1	2	春	1	必	
	103	民法の基礎2	2	秋	1	必	
J-GLS	100	Introduction to Japanese Law	2	秋	1	必	

(2) 留学準備科目（必修3科目3単位）

これらの科目は留学するための必要条件である。

下記の留学準備講座1～3（必修科目）をすべて修得しなければならない。

ナンバリング	科目名	単位	開講	年次	履修条件	注	
J-SAS	111	留学準備講座1	1	春	1	必	
	112	留学準備講座2	1	秋	1	必	
	213	留学準備講座3	1	春	2	必	

(3) 専門外国語（必修10科目16単位）

下記の専門外国語科目（必修科目）をすべて修得しなければならない。

ナンバリング	科目名	単位	開講	年次	履修条件	注	
J-FLE	105	English for Global Communication 1A	1	春	1	必	
	106	English for Global Communication 1B	1	秋	1	必	
	207	English for Global Communication 2A	1	春	2	必	
	208	English for Global Communication 2B	1	春	2	必	
	211	English for Legal Studies 1A	2	春	2	必	
	212	English for Legal Studies 1B	2	春	2	必	
	313	English for Legal Studies 2A	2	春	3	必	
	314	English for Legal Studies 2B	2	秋	3	必	
	315	English for Legal Studies 3A	2	春	3	必	
	316	English for Legal Studies 3B	2	秋	3	必	

(4) 選択必修科目

下記の選択必修科目から、(A)留学科目4科目8単位以上、(B)国際関係法分野3科目6単位以上、(C)グローバル取引法分野4科目8単位以上、(D)英語による比較法政・異文化理解分野5科目10単位以上、(E)国際政治経済分野3科目6単位以上、(F)法学基礎分野3科目6単位以上、(G)国内法分野2科目4単位以上を含む、合計48単位以上を修得しなければならない。

(A) 留学科目

選択履修により、海外英語学習 1～4、海外法学学習 1～3 から 4 科目 8 単位以上を修得しなければならない。
※下記の 7 科目は、留学先大学における学習達成度に基づいて単位が認定される。成績評価は、P・F 評価とする

ナンバリング	科目名	単位	開講	年次	履修条件	注
J-FLE	201	海外英語学習 1	2	秋	2	選必
	202	海外英語学習 2	2	秋	2	選必
	203	海外英語学習 3	2	秋	2	選必
	204	海外英語学習 4	2	秋	2	選必
J-GLS	211	海外法学学習 1	2	秋	2	選必
	212	海外法学学習 2	2	秋	2	選必
	213	海外法学学習 3	2	秋	2	選必

(B) 国際関係法分野

選択履修により 3 科目 6 単位以上を修得しなければならない

ナンバリング	科目名	単位	開講	年次	履修条件	注
J-INL	211	国際法 1-1	2	春	1	選必 1
	212	国際法 1-2	2	秋	1	選必 1
	311	国際法 2-1	2	春	2	選必 1
	312	国際法 2-2	2	春	3	選必 1
	241	国際人権法 1	2	春	2	選必
	342	国際人権法 2	2	春	3	選必
	321	国際人道法	2	秋	3	選必
	326	国際環境法 1	2	春	3	選必
	327	国際環境法 2	2	秋	3	選必
	322	国際海洋法	2	春	3	選必

(注1) これらの科目の履修に際しては、2 (1-2、2-2) は 1 (1-1、2-1) で学んだ知識を前提とした続編としての性格を有するため、1 (1-1、2-1) ・ 2 (1-2、2-2) の順で履修することが望ましい。

(C) グローバル取引法分野

選択履修により 4 科目 8 単位以上を修得しなければならない。

ナンバリング	科目名	単位	開講	年次	履修条件	注
J-INL	230	国際私法 1	2	春	2	選必
	331	国際私法 2	2	春	3	選必
	357	アメリカ契約・不法行為法 1	2	春	3	選必
	358	アメリカ契約・不法行為法 2	2	秋	3	選必
	320	国際租税法	2	秋	3	選必
	361	グローバル企業法	2	春	3	選必
	350	国際取引法	2	秋	3	選必
	360	国際経済法	2	秋	3	選必
	370	国際民事手続法	2	春	3	選必

J-INL	353	国際消費者法	2	秋	3	選必	
	390	国際仲裁	2	秋	3	選必	
J-PUL	250	EU法1	2	春	2	選必	
	351	EU法2	2	春	3	選必	
J-LTH	371	ドイツ法1	2	春	3	選必	
	372	ドイツ法2	2	秋	3	選必	
	373	フランス法1	2	春	3	選必	
	374	フランス法2	2	秋	3	選必	
J-NFL	333	知的財産法1	2	春	3	選必	
	334	知的財産法2	2	秋	3	選必	
	335	国際知的財産法	2	秋	3	選必	
	330	経済法	2	春	3	選必	
	307	ワイン法	2	秋	3	選必	

(D) 英語による比較法政・異文化理解分野

選択履修により5科目10単位以上を修得しなければならない。

ナンバリング	科目名	単位	開講	年次	履修条件	注	
J-GLS	321	Global Legal Studies 1	2	春	3	選必	
	322	Global Legal Studies 2	2	春	3	選必	
	323	Global Legal Studies 3	2	秋	3	選必	
	324	Global Legal Studies 4	2	秋	3	選必	
	325	Global Legal Studies 5	2	秋	3	選必	
	326	Global Legal Studies 6	2	春	3	選必	
J-ARS	211	Global Cultural Studies 1	2	春	2	選必	
	212	Global Cultural Studies 2	2	春	2	選必	
	313	Global Cultural Studies 3	2	秋	3	選必	
	100	グローバル社会から見た日本	2	秋	1	選必	
	300	グローバル社会と宗教	2	春	3	選必	
J-LTH	190	宗教と法	2	秋	1	選必	
	381	イスラム法	2	春	3	選必	
	382	教会法	2	秋	3	選必	
	393	文学と法	2	春	3	選必	
	394	食文化と法	2	秋	3	選必	
	395	哲学と法	2	秋	3	選必	
	323	比較公法史	2	春	3	選必	
J-ICT	311	情報と法	2	秋	3	選必	
J-SLC	331	国連大学講座1	2	春	3	選必	
	332	国連大学講座2	2	秋	3	選必	

(E) 国際政治経済分野

選択履修により3科目6単位以上を修得しなければならない。

ナンバリング	科目名	単位	開講	年次	履修条件	注	
J-INR	101	国際政治学 1	2	春	1	選必	
	102	国際政治学 2	2	秋	1	選必	
	321	国際関係史 1	2	春	3	選必	
	322	国際関係史 2	2	秋	3	選必	
	391	戦争と平和 1	2	春	3	選必	
	392	戦争と平和 2	2	秋	3	選必	
	331	国際組織論 1	2	春	3	選必	
	332	国際組織論 2	2	秋	3	選必	
	341	アジア政治 1	2	春	3	選必	
	342	アジア政治 2	2	秋	3	選必	
	343	アメリカ政治 1	2	春	3	選必	
	344	アメリカ政治 2	2	秋	3	選必	
J-EBA	100	世界経済の基礎	2	秋	1	選必	
	201	国際金融の制度と政策 1	2	春	2	選必	
	202	国際金融の制度と政策 2	2	春	2	選必	
J-POL	388	比較政治 1	2	春	3	選必	
	389	比較政治 2	2	秋	3	選必	
	331	行政学 1	2	春	3	選必	
	332	行政学 2	2	秋	3	選必	

(F) 法学基礎分野

選択履修により3科目6単位以上を修得しなければならない。

ナンバリング	科目名	単位	開講	年次	履修条件	注	
J-LTH	101	法学入門	2	春	1	選必	1
J-PUL	111	憲法 1-1	2	春	1	選必	2
	112	憲法 1-2	2	秋	1	選必	2
J-CIL	111	民法総則 1	2	春	1	選必	2
	112	民法総則 2	2	秋	2	選必	2
	130	契約法 1	2	秋	1	選必	
	332	契約法 2	2	春	2	選必	
	140	親族法	2	春	1	選必	
	230	不法行為法	2	春	2	選必	

(注1) 法学入門は要求科目とする。

(注2) これらの科目の履修に際しては、2 (1-2) は1 (1-1) で学んだ知識を前提とした続編としての性格を有するため、1・2の順で履修することが望ましい。

(G) 国内法分野

選択履修により 2 科目 4 単位以上を修得しなければならない。

ナンバリング	科目名	単位	開講	年次	履修条件	注	
J-PUL	211	憲法 2-1	2	春	3	選必	
	212	憲法 2-2	2	秋	3	選必	
	221	行政法 1-1	2	春	2	選必	1
	222	行政法 1-2	2	秋	3	選必	1
	321	行政法 2-1	2	春	3	選必	1
	322	行政法 2-2	2	秋	3	選必	1
	331	租税法 1	2	春	3	選必	
	332	租税法 2	2	秋	3	選必	
J-CIL	220	物権法 1	2	春	3	選必	1
	320	物権法 2	2	秋	3	選必	1
	231	債権総論 1	2	春	2	選必	1
	232	債権総論 2	2	春	3	選必	1
	340	相続法	2	秋	3	選必	
	251	民事訴訟法 1	2	春	3	選必	1
	352	民事訴訟法 2	2	秋	3	選必	1
J-COL	231	会社法 1	2	春	3	選必	2
	332	会社法 2	2	春	3	選必	2
	335	会社法 3	2	秋	3	選必	2
	321	海商法	2	秋	3	選必	
	342	保険法	2	秋	3	選必	
	344	金融商品取引法	2	春	3	選必	
J-CRL	111	刑法総論 1	2	春	2	選必	1
	112	刑法総論 2	2	春	3	選必	1
	221	刑法各論 1	2	秋	1	選必	
	322	刑法各論 2	2	春	3	選必	
J-NFL	100	消費者問題と法	2	春	1	選必	
	201	消費者行政法	2	春	3	選必	
	121	環境問題の基礎	2	春	1	選必	
	222	環境問題の展開と法 1	2	春	1	選必	
	223	環境問題の展開と法 2	2	秋	1	選必	
J-SOL	321	労働法 1	2	春	3	選必	1
	322	労働法 2	2	秋	3	選必	1

(注1) これらの科目の履修に際しては、2 (1-2、2-2) は1 (1-1、2-1) で学んだ知識を前提とした続編としての性格を有するため、1 (1-1、2-1) ・ 2 (1-2、2-2) の順で履修することが望ましい。

(注2) 会社法 1、会社法 2、会社法 3 は、内容的に 3 科目で 1 つの法分野を形成しており、2 は 1 の、3 は 1 および 2 の教授内容を前提としている。1 ・ 2 ・ 3 の順での履修を強く推奨する。これによらない場合には、講義内容の理解が難しく事実上単位の修得がきわめて困難になる可能性が高いことを指摘しておく。単位認定はそれぞれ独立の科目として行われる。

(5) 選択科目

選択履修により、以下の(a)～(c)から14単位以上を修得しなければならない。

(a) 任意選択科目

ナンバリング	科目名	単位	開講	年次	履修条件	注	
J-IFV	301	フィールドワーク 1	2	春	3	選	
	302	フィールドワーク 2	2	秋	3	選	
J-SET	320	演習(3年次)	4	通	3	選	1
	431	卒業論文(4年次)	4	通	4	選	2

(注1) いわゆるゼミナールであり、担当者の履修承認を必要とする。手続方法は別途掲示する。

(注2) 卒業論文(4年次)は、演習(3年次)が修得済の者に限り履修できる。担当者の履修承認を必要とする。手続方法は別途掲示する。卒業論文の規格については、「卒業論文規格」の頁を参照すること。

(b) 関連科目

ナンバリング	科目名	単位	開講	年次	履修条件	注	
J-IFV	121	災害ボランティアと公共政策 1	1	春	1	選	1
	222	災害ボランティアと公共政策 2	1	春	2	選	1
J-SAS	100	現代日本の法と政治	2	春	1	選	2
EBBUS	102	経済学概論 1	2	春	1	選	
	103	経済学概論 2	2	秋	1	選	
J-LTH	221	西洋法制史 1	2	春	1	選	
	222	西洋法制史 2	2	秋	1	選	
	211	法哲学 1	2	春	1	選	
	212	法哲学 2	2	秋	1	選	
	321	日本法制史 1	2	春	3	選	
	322	日本法制史 2	2	秋	3	選	
	330	近代日本法思想史	2	秋	3	選	
	361	英米法 1-1	2	春	3	選	
	362	英米法 1-2	2	秋	3	選	
J-CAS	200	法学部生のキャリアデザイン講座	2	学	2	選	
	201	キャリアデザイン特講	2	春	3	選	
J-NFL	244	高齢社会と法	2	春	2	選	
	202	消費者取引特別法 1	2	春	2	選	
	305	消費者取引特別法 2	2	春	3	選	
	306	消費者取引特別法 3	2	秋	3	選	
	341	成年後見法制 1	2	春	3	選	
	342	成年後見法制 2	2	秋	3	選	
	343	比較成年後見法制	2	春	3	選	
	304	消費者法の実務	2	春	3	選	

J-NFL	350	信託法	2	秋	3	選	
	324	環境政策と法	2	秋	3	選	
	325	環境保護と訴訟	2	秋	3	選	
	360	不動産特別法	2	春	3	選	
J-COL	210	商法総則	2	春	2	選	
	322	商行為法	2	春	3	選	
	346	手形法・小切手法 1	2	春	3	選	5
	347	手形法・小切手法 2	2	秋	3	選	5
	348	有価証券法 1	2	春	3	選	4
	349	有価証券法 2	2	秋	3	選	4
	345	現代金融法論	2	秋	3	選	
J-SET	540	演習・卒業論文(3・4年次)	8	2年間	3・4	選	3
J-EBA	311	企業会計 1	2	春	3	選	
	312	企業会計 2	2	秋	3	選	
J-CIL	361	民事執行法 1	2	春	3	選	4
	362	民事執行法 2	2	秋	3	選	4
	371	倒産法 1	2	春	3	選	4
	372	倒産法 2	2	秋	3	選	4
J-CRL	231	刑事訴訟法 1	2	春	3	選	4
	332	刑事訴訟法 2	2	秋	3	選	4
	320	経済刑法	2	秋	3	選	
	350	刑事政策	2	春	3	選	
	340	犯罪学	2	秋	3	選	
J-PUL	323	行政法 3-1	2	春	3	選	
	324	行政法 3-2	2	秋	3	選	
	333	法人税法 1	2	春	3	選	
	334	法人税法 2	2	秋	3	選	
J-SOL	330	社会保障法	2	秋	3	選	
J-ENS	303	環境科学の展開	2	春	3	選	
J-REA	301・302	原典講読	2	春	3	選	6

(注1) 「災害ボランティアと公共政策2」を履修するためには、「災害ボランティアと公共政策1」を修得済みでなければならぬ。詳細な履修方法は別途掲示する。

(注2) 現代日本の法と政治は留学生向けの科目である。留学生しか履修することができない。留学生については、1年次春学期にこの科目を履修することを強く推奨する。

(注3) 政治学科開講の演習・卒業論文は、2年間を通ずる科目であって、3年次に履修登録すれば、4年次には教務課で事前登録をする。4年次になってから履修を辞退することはできないので、熟考の上、履修登録をすること。さらに卒業論文を提出し合格しなければ2科目8単位は認められない。なお、3年次には0単位、4年次に8単位を数える。卒業論文の規格については、「卒業論文規格」の頁を参照すること。

(注4) これらの科目の履修に際しては、2は1で学んだ知識を前提とした続編としての性格を有するため、1・2の順で履修することが望ましい。

(注5) 手形法・小切手法2の履修に際しては、手形法・小切手法1を同一年度に履修するか、履修済(単位の修得または未修得を問わない)であることを条件とする。

(注6) 原典講読は、英語、フランス語、ドイツ語、中国語の4言語が開講される。それぞれの原典講読の末尾に括弧書きで示された言語名が異なる場合には、重複履修が認められ、そこで修得した単位は卒業単位としても認められる。

(c) 選択必修科目のうち科目群(留学科目、国際関係法分野、グローバル取引法分野、英語による比較法政・異文化理解分野、国際政治経済分野、法学基礎分野、国内法分野)の必要単位数を超えて取得した科目

大学院科目の履修について

法学部グローバル法学科の4年次生で、3年次秋学期修了時のGPAが2.7以上かつ卒業要件単位の90%以上を修得済の者が、法と経営学研究科に進学を希望し、法と経営学専攻主任の承認を得た場合、法と経営学研究科法と経営学専攻の科目(ただし、ビジネス総論1・2、研究指導、特定課題研究、合同演習、エクスターンシップ、ビジネス英語を除く)を、年間履修単位数制限を超えて年間10単位まで履修できる。ただし、これらの科目の単位を修得した場合、学部の卒業要件としては認められず、大学院入学後に修了要件単位として認定される。

なお、上記の履修除外科目だけでなく、休講科目や、同専攻学生の履修希望がなく不開講になる科目など、年度によって履修できない科目が随時でてくるので、履修を希望する場合は大学院事務室からの案内や情報提供に十分留意するとともに、必要な場合は大学院事務室に問い合わせること。

学習自己管理カルテ

学習自己管理カルテ（科目別）

【科目名 】

年度 学期 曜日 時限（ 校舎） 教室 担当教員：

	日付	出欠	予習	授業内容覚書	理解度	復習
1	/					
2	/					
3	/					
4	/					
5	/					
6	/					
7	/					
8	/					
9	/					
10	/					
11	/					
12	/					
13	/					
14	/					
15	/					

レポート・小テストの記録

よく理解できたテーマ

よく理解できなかったテーマ

試験出題内容

成績

--	--

学習自己管理カルテ（スキル別）

※学年末に5段階で自己評価しよう。

		スキルの内容			
		1年	2年	3年	4年
4 学 科 共 通	図書館で調べたい文献を探ることができる。				
	インターネット上の情報が信頼できるものか判断することができる。				
	インターネットまたはデータベースを利用して一定のテーマに関する図書・論文・雑誌記事等を網羅的に検索することができる。				
	データベースを利用して新聞記事調べることができる。				
	パワーポイントを使ってプレゼンテーションをすることができる。				
	演習等で配布するレジュメを作成することができる。				
	授業の予習をする習慣がある。				
	参考書等の文献で授業内容の理解を補っている。				
	演習で積極的に意見や質問を発言する。				
	レポート・論文における参考文献の示し方・注記の仕方を知っている。				
J U 生 ・ J C 生	調べたいテーマについて外国語の資料を収集することができる。				
	外国語の文献を読解することができる。				
	法律科目の授業に六法を持参し、適宜条文を調べる習慣が身についている。				
	六法を使いこなせる。				
	改正前の（過去の）法律の条文を調べることができる。				
	インターネットまたはデータベースを利用して特定の判例を調べることができる。				
	データベースを利用して一定のテーマまたは条文に関する判例を網羅的に調べることができる。				
	ポイントを押さえながら判例を読むことができる（判例の事実と判旨を整理することができる）。				
	学説上争いのある論点について各見解の結論と根拠を整理することができる。				
	法的三段論法ができる。				
J P 生	現在の国内政治について、関心の持てるテーマがある。				
	現在の国際関係について、関心の持てるテーマがある。				
	自分の住んでいる地域（あるいは、出身地）の現状について、関心のあるテーマがある。				
	内外の政治で関心のあるテーマについて、十分な情報収集を重ねている。				
	現在の政治的問題について、自分なりに判断できる根拠がある。				
	マスメディアやインターネットで流れる政治情報に対して、批判的に見ることができる。				
政治学の古典によく親しんだ。					

スキルの内容		1年	2年	3年	4年
J G 生	リサーチ	LexisNexis等のデータベースを使いこなしている。 外国の法令を検索することができる。 外国の判例を検索することができる。			
	リスニング	英語のニュース(テレビ・ラジオ)を理解することができる。 英語のニュース(新聞・インターネット)を理解することができる。 英語で行われる授業を理解することができる。			
	ライティング	英語圏の国の法資料(判決・法学系のテキスト)を読んで理解することができる。 英文のメールを書くことができる。 英語でハンドアウト(レジュメ)を作成することができる。 英語でリアクション・ペーパーを書くことができる。 英語で学術的なレポートを書くことができる。			
	コミュニケーション	英語でディスカッションをすることができる。 英語でプレゼンテーションをすることができる。 日本文化について英語で説明することができる。 日本法について英語で説明することができる。			

諸資格

社会福祉主事任用資格

社会福祉主事任用資格が取得できる学科

社会福祉主事任用資格は、すべての学科の学生が取得することができます。

社会福祉主事の職務

国、地方公共団体、社会福祉法人など社会福祉事業を営む者は、福祉サービスを必要としている人たちが心身ともに健やかに育成され、または社会、経済、文化その他の活動に参加する機会が与えられ、その年令、環境、心身の状況に応じて、地域において必要な福祉サービスを提供できるようにしなければなりません。このことに基づき、地方公共団体は、福祉に関する事務所を設置しており、ここには社会福祉主事をおくよう社会福祉法において義務づけられています。

社会福祉主事は、その事務所において生活保護法、児童福祉法、母子及び寡婦福祉法、老人福祉法、身体障害者福祉法、及び知的障害者福祉法の定める援護、育成または更生の措置に関する事務を行うことを職務としています。

社会福祉主事任用資格を得るには

20歳以上の者で、人格高潔で思慮が円熟し、社会福祉の増進に熱意があり、かつ下記1～3のいずれかに該当する者が任用資格を得られます。**任用資格とは、公務員試験に合格して公務員となった者にあてはまるものであり、この要件が満たされなければ社会福祉主事にはなれません。**

1. 大学において厚生労働大臣の指定する社会福祉に関する科目を修め卒業した者
2. 厚生労働大臣の指定する養成機関又は講習会の課程を修了した者
3. 厚生労働大臣の指定する社会福祉事業従事者試験に合格した者

本学学生は、次ページに挙げる『**社会福祉法に定める科目**』を**3科目以上修得**することで、社会福祉主事任用資格を得ることができます。『社会福祉法に定める科目』に対し、『本学で開講している科目』を表記していますので、これらの科目を修得してください。

『本学で開講している科目』について、その科目を履修することができる学科を「○」で示しています、各科目の履修に際しては条件が付される場合もあります。詳しくは所属学部の履修要項でご確認ください。なお表では学科名称に略称を用いています。(LE: 英文学科、LF: フランス文学科、LA: 芸術学科、EE: 経済学科、EB: 経営学科、EG: 国際経営学科、SG: 社会学科、SW: 社会福祉学科、JU: 法律学科、JC: 消費情報環境法学科、JP: 政治学科、JG: グローバル法学科、KS: 国際学科、KC: 国際キャリア学科、PS: 心理学科、PE: 教育発達学科)

本資格の取得要件を満たしている方には、証明書を発行いたします。お求めになる場合は教務部までお問い合わせください。

社会福祉主事の資格に関する科目（2020年度生）

社会福祉法に定める科目名	本学で開講している科目名	履修できる学科（2020年度入学生）															
		LE	LF	LA	EE	EB	EG	SG	SW	JU	JC	JP	JG	KS	KC	PS	PE
社会福祉概論	SWBAS101 社会福祉学概論 A								○								
	SWBAS102 社会福祉学概論 B																
	MGSWS101 社会福祉学 1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	MGSWS102 社会福祉学 2																
社会福祉援助技術論	SWSWP201 ソーシャルワーク 1A								○								
社会福祉調査論	SWBAS204 社会福祉調査								○								
	SGBAS103 社会調査の基礎								○								
	J-ST200 社会調査論										○						
	KSECO213 社会調査法												○				
社会福祉行政論	SWSPA203 社会福祉法制								○	○							
	SWSPA307 福祉行財政と福祉計画								○	○							
社会保障論	SWSPA201 社会保障論 A				○	○	○	○	○								
	SWSPA202 社会保障論 B																
公的扶助論	SWSPA305 公的扶助論 A								○	○							
児童福祉論	SWAVF203 児童福祉論 A								○	○							
	SWAVF301 児童福祉論 B																
	PEDSP304 子ども家庭福祉																○
家庭福祉論	SWAVF307 家庭福祉論								○	○							
身体障害者福祉論	SWAVF206 身体障害者福祉論								○	○							
知的障害者福祉論	SWAVF207 知的障害者福祉論								○	○							
精神障害者保健福祉論	PSADL312 精神疾患とその治療																
老人福祉論	SWAVF204 高齢者福祉論 A																
	SWAVF303 高齢者福祉論 B								○	○							
地域福祉論	SWAVF309 地域福祉論 A								○	○							
法学	MGLAW101 法学(日本国憲法を含む)1	○	○	○	○	○	○	○	○				○	○	○	○	○
	MGLAW102 法学(日本国憲法を含む)2																
	KSPOL209 法学原論													○			
民法	J-CIL201 民法 A				○	○	○	○	○			○					○
	J-CIL202 民法 B																
	J-CIL111 民法総則 1										○	○	○	○			
	J-CIL212 民法総則 2																
行政法	J-PUL221 行政法 A				○	○	○	○	○								
	J-PUL222 行政法 B																
	J-PUL221 行政法 1-1										○	○	○	○			
	J-PUL222 行政法 1-2																
	J-PUL321 行政法 2-1										○	○	○	○			
	J-PUL322 行政法 2-2																
経済学	EBBUS102 経済学概論 1																
	EBBUS103 経済学概論 2								○	○	○	○	○	○			
	EPEPOL301 財政学 1				○	○	○				○	○	○				
	EPEPOL302 財政学 2																
	EPEPOL201 ミクロ経済政策				○	○	○					○					
	EPEPOL202 マクロ経済政策				○	○	○					○					
	KSECO216 ミクロ経済学													○			
KSECO217 マクロ経済学																	
社会政策	EETSS301 労働経済学 1				○	○	○										
	EETSS302 労働経済学 2																
	SWSPA204 社会政策論 A																
	SWSPA205 社会政策論 B																
心理学	SWOPN201 心理学概論								○								
	PEBAR101 心理学総論																○
社会学	SGBAS101 社会学概論 A	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○
	SGBAS102 社会学概論 B																
	SWOPN101 社会学概論																
	KSPOL208 社会学原論														○		
教育学	TCBAS902 教育の思想と歴史	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	
	PEBAR102 教育原論																○
医学一般	SWUCL305 医学知識																
リハビリテーション論	PEDSP305 リハビリテーション論																○
介護概論	SWSWP205 介護概論																

- (注1) 『本学で開講している科目』がない『社会福祉法に定める科目』は上記の表に掲載していません。
- (注2) 『本学で開講している科目』において、科目名の後にA・B、1・2が付されている科目は、2科目セットで修得しなければ『社会福祉法に定める科目』1科目と数えることができません。
- (注3) 『社会福祉法に定める科目』の同じ区分で、本学で開講している科目を複数科目修得しても、1科目と数えます。(例えば、社会福祉学科生が「社会福祉学概論A・B」と「社会福祉学1・2」の合計4科目を修得した場合は、『社会福祉法に定める科目』の『社会福祉概論』1科目の修得と数えます。)
- (注4) 『社会福祉学1・2』および「法学（日本国憲法を含む）1・2」は、明治学院共通科目にある科目を履修してください。

学部学科等の 科目群・学問分野コード表

(2020年4月1日時点)

文学部		
科目群コード	学部・学科等	科目群名称
LEBES	英文学科	英語基礎科目
LEAES	英文学科	英語発展科目 (A群・B群)
LEBRL	英文学科	イギリス文学コース科目
LEAML	英文学科	アメリカ文学コース科目
LELIN	英文学科	英語学コース科目
LECRS	英文学科	関連科目・文学部共通科目
LEETE	英文学科	英語教育科目
LEGRA	英文学科	卒業論文
LFEFB	フランス文学科	フランス学基礎科目
LFELF	フランス文学科	フランス語科目
LFFAL	フランス文学科	フランス学発展科目 (ことばと文学)
LFFAP	フランス文学科	フランス学発展科目 (思想と社会)
LFFAA	フランス文学科	フランス学発展科目 (芸術と文化)
LFSEM	フランス文学科	専門演習
LFMEM	フランス文学科	卒業論文
LFLTJ	フランス文学科	文学部共通科目 (日本文学 (専))
LFLTE	フランス文学科	文学部共通科目 (西洋文学)
LFCIN	フランス文学科	文学部共通科目 (異文化理解)
LFLAT	フランス文学科	文学部共通科目 (ラテン語)
LFPLF	フランス文学科	教職に関する科目
LAART	芸術学科	各コース共通科目
LAMUS	芸術学科	音楽学コース関係科目
LAFIL	芸術学科	映像芸術学コース関係科目
LAFAH	芸術学科	美術史学コース関係科目
LAMED	芸術学科	芸術メディア論コース関係科目
LATHE	芸術学科	演劇身体表現コース関係科目
LACOM	芸術学科	総合芸術学コース関係科目
LAGEN	芸術学科	文学部共通科目
LACUR	芸術学科	学芸員課程科目
LXCRS	文学部共通	—
TCBAS	教職課程	教育の基礎的理解に関する科目
TCTEA	教職課程	教科及び教科の指導法に関する科目
TCTHE	教職課程	道徳、総合的な学習の時間などの指導、生徒指導、教育相談に関する科目
TCPRA	教職課程	教育実践に関する科目
TCUNI	教職課程	大学が独自に設定する科目
TCKNO	教職課程	その他の教職関連科目

経済学部

科目群 コード	学部・学科等	科目群名称
EEELM	経済学科	入門専門科目
EETHQ	経済学科	基礎専門科目（経済理論・計量科目群）
EEPOL	経済学科	基礎専門科目（公共政策科目群）
EEMON	経済学科	基礎専門科目（金融経済科目群）
EEORG	経済学科	基礎専門科目（市場・組織・制度の経済分析科目群）
EEISS	経済学科	基礎専門科目（現代の経済環境科目群）
EEGLO	経済学科	基礎専門科目（国際経済の理論と実際科目群）
EEHIS	経済学科	基礎専門科目（経済社会と経済思想の歴史科目群）
EECAS	経済学科	基礎専門科目（事例研究・フィールド科目群）
EEMST	経済学科	情報数理・統計科目
EELNG	経済学科	専門外国語科目
EEPR	経済学科	実習科目
EESEM	経済学科	演習・卒業論文
EBBUS	経営学科	経営学科目群
EBMKT	経営学科	マーケティング科目群
EBACC	経営学科	会計学科目群
EBSEM	経営学科	演習科目群
EGALL	国際経営学科	基礎演習
EGEBC	国際経営学科	専門外国語 I
EGACA	国際経営学科	専門外国語 II
EGPSA	国際経営学科	Preparation for Study Abroad
EGSAB	国際経営学科	Study Abroad
EGM&S	国際経営学科	専門科目 I・II（MANAGEMENT & STRATEGY）
EGA&F	国際経営学科	専門科目 I・II（ACCOUNTING & FINANCE）
EGT&I	国際経営学科	専門科目 I・II（TRADE & INDUSTRY）
EGBCR	国際経営学科	BCR（Business Communication & Research）
EGSEM	国際経営学科	演習・卒業論文

社会学部		
科目群 コード	学部・学科等	科目群名称
SGBAS	社会学科	社会学基幹科目
SGJOU	社会学科	社会学基幹科目 (ジャーナリズム関連科目)
SGJAP	社会学科	社会学基幹科目 (留学生向け日本語科目)
SGLEC	社会学科	コース科目
SGSEM	社会学科	演習
SGDAT	社会学科	データ分析科目
SGREA	社会学科	専門書講読
SGVOL	社会学科	ボランティア関連科目
SGFIE	社会学科	実習科目
SGGRA	社会学科	卒業論文
SGQUA	社会学科	社会教育士・社会教育主事任用資格関連科目
SWBAS	社会福祉学科	第1群 (基礎科目)
SWSPA	社会福祉学科	第2群 (制度・政策)
SWUCL	社会福祉学科	第3群 (対象者理解)
SWSWP	社会福祉学科	第4群 (方法・技術)
SWAVF	社会福祉学科	第5群 (分野)
SWSPL	社会福祉学科	第6群 (特講)
SWSEP	社会福祉学科	第7群 (実習・演習・卒論)
SWOPN	社会福祉学科	第8群 (自由科目)

法学部

法学部では科目ナンバリング「④連続番号の上1桁目(10の位)」を科目分野の細目分類に割り当てている。科目細目の分類および名称は以下の通り。

科目群コード	学部・学科等	科目群名称	科目細目
J-LTH	法学部共通	基礎法学	0:入門・総論, 1:法哲学・法理学, 2:法制史, 3:法思想史, 4:法社会学, 5:比較法, 6:英米法, 7:大陸法, 8:その他外国法, 9:その他
J-PUL	法学部共通	公法学	0:入門・総論, 1:憲法, 2:行政法, 3:租税法, 4:政策法務, 5:比較憲法・EU法, 6:公法特講・公法演習
J-INL	法学部共通	国際法学	0:入門, 1:総論, 2:国際公法, 3:国際私法, 4:国際人権・国籍法, 5:国際取引法, 6:国際経済法, 7:国際民事手続法, 9:その他
J-SOL	法学部共通	社会法学	0:入門, 1:総論, 2:労働法, 3:社会保障法
J-CRL	法学部共通	刑事法学	0:入門, 1:刑法総論, 2:刑法各論, 3:刑事訴訟法, 4:犯罪学, 5:刑事政策, 6:刑事法特講・刑事法演習
J-CIL	法学部共通	民事法学	0:入門, 1:民法総則, 2:物権法, 3:債権法, 4:家族法, 5:民事訴訟法・手続法, 6:民事執行法・紛争処理法制, 7:倒産法, 8:民事法特講・民事法演習
J-COL	法学部共通	商事法学	0:入門, 1:総論, 2:商法, 3:会社法, 4:金融法・証券法・保険法
J-NFL	法学部共通	新領域法学	0:消費者法, 1:情報・メディア法, 2:環境法, 3:競争法・知的財産法, 4:成年後見法制, 5:信託法, 6:不動産法
J-GLS	法学部共通	グローバル法学研究	0:入門・総論, 1:海外法学学習, 2:Global Legal Studies
J-POL	法学部共通	政治学	0:入門・総論, 1:地方自治, 2:政治過程論, 3:公共政策・行政学, 4:政治理論・政治思想史, 5:政治史, 6:政治文明論・政治社会学, 7:現代日本政治, 8:比較政治, 9:その他
J-INR	法学部共通	国際関係論	0:国際政治学, 1:国際政治経済論, 2:国際関係史, 3:国際組織論, 4:国外政治, 9:その他
J-ARS	法学部共通	地域研究	0:グローバリゼーション, 1:異文化理解
J-HSI	法学部共通	人文社会情報学	0:情報社会学, 1:情報メディア, 2:マスコミ論, 3:広報メディア
J-FLE	法学部共通	外国語教育	0:英語一般, 1:法学英語
J-SAS	法学部共通	留学支援	0:受入留学生科目, 1:留学準備講座
J-EBA	法学部共通	経済・経営学	0:経済学, 1:会計学
J-STS	法学部共通	統計科学	0:社会統計学
J-ICT	法学部共通	情報科学	0:情報処理, 1:情報技術と法
J-ENS	法学部共通	環境科学	0:環境科学, 1:持続可能な社会
J-SET	法学部共通	演習・卒業論文	0:1・2年次演習, 1:専門演習, 2:演習, 3:卒業論文, 4:演習・卒業論文, 9:その他
J-REA	法学部共通	文献講読	0:外国語文献講読, 1:専門書講読, 2:時事英語
J-IFV	法学部共通	インターンシップ・フィールドワーク・ボランティア	0:インターンシップ, 1:フィールドワーク, 2:ボランティア
J-CAS	法学部共通	キャリア支援	0:キャリアデザイン講座, 1:キャリア形成
J-SLC	法学部共通	特講・講座	0:法律学特講, 1:政治学特講, 2:総合講座, 3:国連大学講座
J-ETC	法学部共通	その他	0:法医学, 1:リスク評価管理

国際学部		
科目群 コード	学部・学科等	科目群名称
KSGEN	国際学科	学科基礎科目、演習・卒業論文・実習
KSEIS	国際学科	専門外国語
KSCSO	国際学科	学科講義科目（文化）
KSECO	国際学科	学科講義科目（経済）
KSPOL	国際学科	学科講義科目（政治）
KSREG	国際学科	地域研究系科目
KCAEP	国際キャリア学科	学術英語科目
KCGEN	国際キャリア学科	講義科目（学際的科目）
KCCUL	国際キャリア学科	講義科目（文化）
KCSOC	国際キャリア学科	講義科目（社会）
KCECO	国際キャリア学科	講義科目（経済）
KCPOL	国際キャリア学科	講義科目（政治）
KCSEM	国際キャリア学科	演習・実習

心理学部		
科目群コード	学部・学科等	科目群名称
PSCRL	心理学科	基礎科目（講義科目）
PSCRП	心理学科	基礎科目（実験・実習科目）
PSCRS	心理学科	基礎科目（演習科目）
PSADL	心理学科	専門科目（講義科目）
PSADP	心理学科	専門科目（実験・実習科目）
PSADS	心理学科	専門科目（演習科目）
PSADT	心理学科	専門科目（卒業論文）
PEAAR	教育発達学科	学科基幹科目（全コースで必修）
PEBAR	教育発達学科	基礎科目（全コースで必修）
PECAP	教育発達学科	教職基礎科目（全コースで選択必修）
PEDA0	教育発達学科	探究科目（全コースで選択）
PEDCR	教育発達学科	探究科目（児童発達コースは必修）
PEDCP	教育発達学科	探究科目（児童発達コースは選択必修）
PEDDM	教育発達学科	探究科目（児童発達コースは必修／特別支援コースは選択必修）
PEDSP	教育発達学科	探究科目（特別支援コースは選択必修）
PEDTM	教育発達学科	探究科目（特別支援コースは必修／児童発達コースは選択必修）
PEDTP	教育発達学科	探究科目（特別支援コースと児童発達コースは選択必修）
PEDIR	教育発達学科	探究科目（国際教育コースは必修）
PEDIP	教育発達学科	探究科目（国際教育コースは選択必修）
PEDJM	教育発達学科	探究科目（国際教育コースは必修／児童発達コースは選択必修）
PEDJP	教育発達学科	探究科目（国際教育コースと児童発達コースは選択必修）
PEEA0	教育発達学科	教職専門科目（全コースで選択）
PEFA0	教育発達学科	応用科目（全コースで選択）
PEFSR	教育発達学科	応用科目（特別支援コースは必修）
PEFIP	教育発達学科	応用科目（国際教育コースは選択必修）
PEGA0	教育発達学科	卒業研究（全コースで選択）

明治学院共通科目		
科目群 コード	学部・学科等	科目群名称
MGCHR	明治学院共通科目	キリスト教関連科目
MGENG	明治学院共通科目	言語系科目 (英語)
MGFRE	明治学院共通科目	言語系科目 (フランス語)
MGCHN	明治学院共通科目	言語系科目 (中国語)
MGER	明治学院共通科目	言語系科目 (ドイツ語)
MGSPN	明治学院共通科目	言語系科目 (スペイン語)
MGRUS	明治学院共通科目	言語系科目 (ロシア語)
MGKOR	明治学院共通科目	言語系科目 (韓国語)
MGJPN	明治学院共通科目	言語系科目 (日本語)
MGITA	明治学院共通科目	言語系科目 (イタリア語)
MGARB	明治学院共通科目	言語系科目 (アラビア語)
MGTHA	明治学院共通科目	言語系科目 (タイ語)
MGGRE	明治学院共通科目	言語系科目 (ギリシア語)
MGLAT	明治学院共通科目	言語系科目 (ラテン語)
MGCOM	明治学院共通科目	情報処理系科目
MGSIG	明治学院共通科目	手話
MGEUC	明治学院共通科目	外国文化論科目 (ヨーロッパ)
MGASC	明治学院共通科目	外国文化論科目 (アジア)
MGPHI	明治学院共通科目	人文科学系科目 (哲学)
MGETH	明治学院共通科目	人文科学系科目 (倫理学)
MGLOG	明治学院共通科目	人文科学系科目 (論理学)
MGLIN	明治学院共通科目	人文科学系科目 (言語科学)
MGPSY	明治学院共通科目	人文科学系科目 (心理学)
MGEDU	明治学院共通科目	人文科学系科目 (教育学)
MGART	明治学院共通科目	人文科学系科目 (芸術学)
MGJPL	明治学院共通科目	人文科学系科目 (日本文学)
MGJPS	明治学院共通科目	人文科学系科目 (日本文化)
MGLAW	明治学院共通科目	社会科学系科目 (法学)
MGPOS	明治学院共通科目	社会科学系科目 (政治学)
MGSOC	明治学院共通科目	社会科学系科目 (社会学)
MGSWS	明治学院共通科目	社会科学系科目 (社会福祉学)
MGECON	明治学院共通科目	社会科学系科目 (経済学)
MGSTA	明治学院共通科目	社会科学系科目 (統計学)
MGHIS	明治学院共通科目	社会科学系科目 (歴史学)
MGGEO	明治学院共通科目	社会科学系科目 (人文地理学)
MGANT	明治学院共通科目	社会科学系科目 (文化人類学)
MGSOS	明治学院共通科目	社会科学系科目 (社会科学)
MGMAT	明治学院共通科目	自然科学系科目 (数学)

MGPHY	明治学院共通科目	自然科学系科目（物理学）
MGCHE	明治学院共通科目	自然科学系科目（化学）
MGBIO	明治学院共通科目	自然科学系科目（生物学）
MGLIS	明治学院共通科目	自然科学系科目（生命科学）
MGHSS	明治学院共通科目	健康・スポーツ科学系科目
MGIND	明治学院共通科目	総合教育系科目（学際的科目）
MGMGS	明治学院共通科目	総合教育系科目（明治学院研究）
MGENV	明治学院共通科目	総合教育系科目（環境学）
MGSUS	明治学院共通科目	総合教育系科目（サステイナビリティ学）
MGVOL	明治学院共通科目	総合教育系科目（ボランティア学）
MGLCD	明治学院共通科目	総合教育系科目（ライフデザイン・キャリアデザイン）
MGSEM	明治学院共通科目	総合教育系科目（演習科目）
MGP10	明治学院共通科目	総合教育系科目（オルガン実習）
MGINT	明治学院共通科目	総合教育系科目（英語で行う科目）
MGCCS	明治学院共通科目	総合教育系科目（異文化コミュニケーション）
MGACW	明治学院共通科目	総合教育系科目（アカデミック・ライティング）
MGRES	明治学院共通科目	短期留学認定科目・中期留学認定科目
MGITS	明治学院共通科目	海外インターンシップ関連科目

2020年度生用 明治学院大学履修要項
【法学部】

2020年4月1日発行 明治学院大学
東京都港区白金台1-2-37 / 横浜市戸塚区上倉田町1518

学 籍 番 号

氏 名

